

対中投資動向調査報告書

(調査期間：2009年4月～2010年3月)

2010年3月

財団法人 日中経済協会

株式会社 ジェイク・コーポレーション

KEIRIN



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp>



目次

(1) 日中経済に関連する報道の要約

2009年4月	1
2009年5月	7
2009年6月	13
2009年7月	19
2009年8月	25
2009年9月	31
2009年10月	37
2009年11月	43
2009年12月	49
2010年1月	55
2010年2月	61
2010年3月	67

(2) 個別企業の対中事業報道

4月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	73
4月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	74
4月の中国関連事業拡大企業	75
4月の中国関連事業変更・再編企業	77
4月の中国支店・事務所開設	78
4月の中国企業・機関の海外進出	78
5月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	79
5月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	80
5月の中国関連事業拡大企業	80
5月の中国関連事業変更・再編・撤退企業	83
5月の中国支店・事務所開設	84
5月の中国企業・機関の海外進出	84
6月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	85

6月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	86
6月の中国関連事業拡大企業	87
6月の中国関連事業変更・再編・撤退企業	89
6月の中国企業・機関の海外進出	90
7月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	91
7月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	92
7月の中国関連事業拡大企業	93
7月の中国関連事業更・再編企業	95
7月の中国企業・機関の海外進出	96
8月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	97
8月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	98
8月の中国関連事業拡大企業	99
8月の中国関連事業変更・再編企業	101
8月の中国支店・事務所開設	102
8月の中国企業・機関の海外進出	102
9月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	103
9月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	104
9月の中国関連事業拡大企業	106
9月の中国関連事業変更・再編企業	107
9月の中国支店・事務所開設	108
9月の中国企業・機関の海外進出	108
10月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	109
10月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	110
10月の中国関連事業拡大企業	111
10月の中国関連事業変更・再編企業	113
10月の中国支店・事務所開設	114
10月の中国企業・機関の海外進出	114
11月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	115
11月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	116
11月の中国関連事業拡大企業	117

11月の中国関連事業変更・再編・撤退企業	119
11月の中国企業・機関の海外進出	120
12月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	121
12月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	122
12月の中国関連事業拡大企業	123
12月の中国関連事業変更・再編・撤退企業	125
12月の中国支店・事務所開設	126
12月の中国企業・機関の海外進出	126
1月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	127
1月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	128
1月の中国関連事業拡大企業	129
1月の中国関連事業更・再編企業	132
1月の中国支店・事務所開設	132
1月の中国企業・機関の海外進出	132
2月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	133
2月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	134
2月の中国関連事業拡大企業	135
2月の中国関連事業変更・再編企業	138
2月の中国支店・事務所開設	138
2月の中国企業・機関の海外進出	138
3月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	139
3月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	140
3月の中国関連事業拡大企業	141
3月の中国関連事業変更・再編企業	143
3月の中国企業・機関の海外進出	144

(1) 日中経済に関連する報道の要約

中国、G20で国際経済の主導権狙う 各国首脳と個別に会談

2日ロンドンで開かれた金融サミットを機に、世界最大の発展途上国である中国の胡錦濤国家主席が、途上国の発言力強化に向け積極的な経済外交を展開している。金融サミットに際して、胡主席はアメリカ・オバマ大統領や日本・麻生首相、フランス・サルコジ大統領と相次いで会談した。

【金融サミット—問われる協調】

日米欧に新興国を加えた20カ国・地域（G20）首脳会合（金融サミット）は2010年の世界経済の成長率を2%に回復させるため、「あらゆる行動をとる」との首脳宣言を採択し、2日閉幕した。首脳宣言は参加国の10年末までの財政出動が総額5兆ドル（約500兆円）にのぼることも明記、数百万人の雇用を維持、創出するとしている。

会合では世界経済の成長回復に向けて、追加的な財政出動に軸足を置く米国や日本などと、財政悪化を懸念し、むしろ危機の再発防止へ金融規制強化での成果を求めた独仏などとの温度差が、最後まで消えることがなかった。米国は一時主張した追加財政出動の数値目標の設定も、結局は見送らざるをえなかった。

代わって首脳宣言の柱となったのが、これまで各国がやってきた財政出動の金額の積み上げだった。国際通貨基金（IMF）の資料をもとに積み上げた数字で、国別で最も多いのは米国の約2兆ドル。日本は2番目に多い約6,000億ドルだ。5兆ドルの中には景気刺激策のための財政出動だけでなく、税収減による財政赤字分や社会保障費の増加も含まれている。景気押し上げ効果を測るうえでは、かなり水膨れした金額ともいえる。さらに首脳宣言は財政出動の協調が、4%の景気押し上げ効果をもたらすと見込む。

今回の金融サミットで貿易問題はもっとも多くの討議時間を割いたテーマの一つだった。G20は総額2,500億ドル（約25兆円）の貿易金融支援と、世界貿易機関（WTO）の多角的通商交渉（ドーハ・ラウンド）の早期大枠合意を目指す方針を確認したが、実効性は不透明だ。

<金融サミットで合意した主な事項>

- ・世界経済 2%成長…2010年末を目標にあらゆる行動
- ・財政出動 500兆円…2010年末まで。世界成長率を4%引き上げ
- ・IMFの資金基盤 3倍…途上国支援へ75兆円に拡大
- ・金融監督へ「安定理事会」
- ・ヘッジファンドを規制・監督
- ・「貿易障壁作らず」誓約延長…期間を2010年末までに

【中国外交—G20で一転攻勢】

中国政府の姿勢は、昨年11月にワシントンで開かれた第1回金融サミット当時と異なり、積極性が際立った。中国の外貨準備は約2兆ドルで、米国債保有高とともに世界一。2010年代前半に日本のGDP（国内総生産）を抜き、世界第2の経済大国になるのも確実とみられている。

ブラウン英首相によると、この日のサミットで、中国はIMFに対し、400億ドルを出資することを発表。同首相も「中国は自国にIMFの発言の配分について再検討を求めるのは当然だ」と述べており、一定の見返りがあるとみられる。

胡主席は金融サミットで演説し、中国経済の現状について「景気刺激策の初歩的な効果が既に表れ、回復の兆しが出ている」との認識を示した。中国内で浮上しているドルに代わる機軸通貨の創設構想には言及しなかった。人民元相場に関しては「巨大な困難な下に

あっても基本的な安定を維持した」と指摘。金融サミットの首脳宣言は通貨引き下げ競争の抑制を盛り込んでおり、中国が率先して自国通貨の価値を守る姿勢をアピールした発言とみられる。

【米中首脳会談—米中安定化にめど】

胡錦濤中国国家主席とオバマ米大統領は1日、ブッシュ政権下で始まった閣僚級の経済対話の枠組みを、安全保障、政治、地球規模の問題も含む「戦略・経済対話メカニズム」に拡大することで合意し、胡政権は最も重要な対米関係の安定にめどをつけた。

6月の天安門事件20年や、10月の建国60周年を控えて政治・社会の安定が欠かせない胡政権にとって、対米関係の強化は急務だった。このため、初の会談は対米協調の大枠を固めることが最大の目的と位置づけられた。両国間にはチベット問題、中国の軍事力増強などの懸念材料もあるが、気候変動や金融危機への対処など、それをはるかに超える範囲で協調が必要な分野が広がっている。会談でも北朝鮮とイランの核問題に加え、スーダン情勢、気候変動などでの協力強化で一致し、大統領が今年後半に訪中することにも合意した。

【日中首脳会談】

麻生首相は2日夜、胡主席と会談した。北朝鮮のミサイル発射について、胡主席は「事態を大変注視している」と懸念を表明したが、国連安全保障理事会での対応については言及しなかった。首相はまた、拉致問題について引き続き中国の協力を要請。主席は「今後も必要な協力を提供した」と応じた。中国製冷凍ギョーザ事件については、首相が「早期の真相究明をお願いしたい」と述べ、主席が「調査を継続し、日本側とも協力していきたい」と応えた。

日経4.3(夕)、4.4、朝日4.3(夕)、読売4.2、4.3)

日中首相会談

日中関係の進展強調も懸案は先送り

麻生首相は29日、中国公式訪問のため北京に到着し、人民大会堂で温家宝総理と会談した。両首相は豚インフルエンザから変質した新型インフルエンザの予防対策を巡る協力で一致。情報共有や検疫の強化で連携する。核実験強行を示唆した北朝鮮の態度も踏まえ、6カ国協議の早期再開に向けた協力を確認。羽田—北京間定期チャーター便を10月に開設することでも合意した。

麻生首相は4月に入り、第2回金融サミットの際のロンドンで胡錦濤国家主席と、東南アジア諸国連合・日中韓（ASEANプラス3）が予定されたタイ・パタヤで温総理と、それぞれ会談。昨年9月の麻生首相就任後の日中首脳会談は、今回の温総理との会談で7回目、その都度、経済面での協力関係強化などで一致してきた。

首相会談で両国は幅広い連携を確認。世界規模の懸案に日中が協力する姿を印象づける狙いで「事態解決に日中が主導的な役割を」という麻生首相の意欲がにじんだ。また世界的な金融・経済危機を克服するために両国がIT（情報技術）や環境などの分野でも戦略的互惠関係を深化させることで一致した。

ただ日中の懸案事項で進展は乏しい。典型例は、東シナ海のガス田共同開発だ。日中両政府は昨年6月に共同開発で合意したが、中国国内の反発を背景に具体案を決める協定締結交渉に入ることができない。麻生首相は温総理に交渉入りへの指導力発揮を求めたが、温総理は「意思疎通を図りたい」と答えるにとどまった。ギョーザ事件でも、麻生首相は「日本の消費者には大きな不安がある」と指摘し、早期の真相究明を求めた。

<会談の主な内容>

- | |
|--|
| <p>【北朝鮮問題】6カ国協議の早期再開へ協力</p> <p>【新型インフルエンザ】感染拡大の予防や双方の情報の開示、迅速な検疫などで協力</p> <p>【経済協力】○6月7日に日本でハイレベル経済対話。
○羽田—北京間の定期チャーター便の10月開設。</p> |
|--|

【産業協力】次世代携帯電話関連で技術協力
【環境協力】省エネ技術協力で総合プラン
【歴史認識・靖国問題】温総理が「適切な対応」を要請。
麻生首相は村山首相談話などの踏襲を表明

(日経4.30、読売4.30)

中国、6.1%成長に減速

92年以降最低、景気の下げ止まり探る

中国国家统计局は16日、1-3月期の国内総生産（GDP）が実質で前年同期に比べ6.1%増えたと発表した。四半期ベースでは統計をさかのぼれる1992年以降で最低の伸び率となった。金融危機の影響で輸出が大きく落ち込み、国内生産の不振につながった。4兆元（約58億円）の景気刺激策の効果で固定資産投資は高水準を維持したが、中国政府は一段の景気減速を防ぐために追加策を検討する。

中国のGDPの伸び率は2008年前半まで2ケタが続いた後は急減速し、同年10-12月期には6.8%まで落ち込んだ。今年1-3月期も中国政府が掲げる成長率目標の8%を下回ったが、減速のペースは前期までよりやや鈍っている。

成長率の減速が続いている最大の要因は輸出の落ち込みだ。1-3月期は19.7%減の2,455億ドル（約24兆円）。特に2月は前年同期比25.7%減となり、統計データがそろそろ90年代以降で最大の減少幅となった。輸出産業が集中する沿海部では玩具や衣料関連の工場で閉鎖が相次ぎ、内陸部からの出稼ぎ工を中心に昨秋以降の失業者は200万人規模に達した模様だ。日米欧経済は今年、戦後初めてマイナス成長に陥るのが確実視されており、輸出の減少は当面続くとの観測が増えている。

1-3月の工業生産も5.1%増で、依然として伸びが鈍い。産業別では、政府の内需拡大策などで自動車や家電などで生産が戻り始めているが、鉄鋼は市況低迷が続いており、各社は減産を続けている。

一方、1-3月期の都市部の固定資産投資（設備投資や建設投資の合計）は前年同期比28.6%増と高水準を保った。景気刺激策が本格的に動き出し、鉄道などインフラ整備に絡む投資が大幅に増えたことが背景にある。

個人消費の動きを示すとされる社会消費品小売総額（小売売上高）も1-3月期に15.0%増えた。比較的高い伸び率を維持してはいるが、輸出に代わる成長のエンジンに育つまでにはなお時間がかかるとの見方が少なくない。

地域ごとに景況感も大きく異なる。もともと輸出が少なく、政府のインフラ開発の投資増の恩恵を受ける四川省や雲南省、重慶市など内陸部の経済は好調だ。百貨店や自動車の同地域の販売は二ケタ増が続く。

一方、広東省や福建省など輸出依存度の高かった沿海部で不振が続いている、家電量販店幹部は「輸出企業が集った地域や北京市や上海市などの大都市の店舗では購買意欲が沈んだまま」と打ち明ける。

温家宝総理は3月の全国人民代表大会で「さらに困難な状況に対応するための計画をすでに準備しており、十分な『爆弾』を備えている」と述べ、追加の景気刺激策を準備していることを明らかにした。中国政府は今回のGDPの結果を受け、追加策の詳細を詰めると思われる。（日経4.16(夕)、4.17、朝日4.16(夕)、毎日4.17、日経産4.17）

中国、3月輸出額17.1%減

5カ月連続マイナス

中国海関総署が10日発表した3月の貿易統計によると、輸出は前年同期比17.1%減の902億9,000万ドル（約9兆円）となった。5カ月連続のマイナスだが、衣類など一部の製品が増加し、減少率は1980年代以降で最大だった2月の25.7%より縮小した。輸入は大幅な落ち込みが続いており、国内の生産活動がなおさえない現状を示している。

3月の輸出を品目別にみると、家電など電気製品が18.8%減るなど全般に不振が続いた。ただ、一部の労働集約型製品が増加に転じている。衣類が9.9%増えたほか、靴類が7.7%増となった。米国や欧州はこうした製品の生産を短期間で回復できないため、輸入に頼ら

ざるを得ない面が大きい。中国は労働集約型製品の輸出を拡大する余地があるとの見方も浮上している。

また中国汽車工業協会の最新統計によると、2009年第一四半期（1-3月）の輸出台数は約61,000台と前年同期比62%減少した。中国汽車工業協会は「世界的な金融危機の影響で需要が縮小したため」と説明しているが、輸出急減の背景には各国の保護貿易政策がある。

中国の海関総署が今月上旬にまとめた分析では現在、ロシアなどが保護貿易政策を打ち出しているため、「度重なる規制策によって中国の自動車輸出が阻害されている」と指摘。実際、1-2月のロシア向けの自動車輸出は245台（前年同期は9,636台）と激減している。

中国の鋼材輸出も急減している。同国の貿易統計速報によると、3月の輸出量は167万トン（半製品除く）と前年同月比60%減った。中国の鋼材輸出量は08年8月の768万トンをピークに減少した。それに対し、3月の同国の鋼材輸入量は16%減の127万トン。急減する輸出量との差が縮まっている。中国政府は4月から一部鋼材を対象に、輸出の付加価値税の還付率を引き上げた。自国企業を支援するため規制を緩めたとの観測が強く、日本メーカーには輸出量を警戒する声もある。

一方、3月の輸入は25.1%減の717億3,000万ドル。減少率は2月の24.1%より拡大した。国内生産の不振を映し、原材料や部品の輸入が減ったことが背景にあるとみられる。

3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は52.4%と、半年ぶりに景況判断の目安となる50を上回った。景気刺激策の本格的な始動で、原材料や部品の購入意欲を強めている。4月以降、輸入の大幅な落ち込みに歯止めがかかるとの観測も出ている。（日経4.11、4.14、日経産4.14）

■中国、外貨準備1.95兆ドル 金融機関貸し出し額は増加

中国人民銀行（中央銀行）は11日、3月末の外貨準備高が前年同月比16.1%増の1兆9,537億ドルになったと発表した。今年1-3月の増加額は77億ドルにとどまり、外貨準備高の頭打ち傾向が鮮明になっている。

中国の外貨準備高は2007年から08年半ばにかけて月200億-700億ドルのペースで急増した。しかし、08年半ば以降は伸びが鈍化。同年10月末には4年10ヶ月ぶりに減少に転じた。その後は再び増加していたが、今年に入ってから1月末にいったん減少に転じたもようだ。

外貨準備が頭打ちになっている背景には、世界的な金融・経済危機の影響で貿易黒字や対内直接投資が減り、海外から中国への資金の流れが細っていることがある。

中国は外貨準備の7割をドル資産で運用しており、米国債の保有額は1月末時点で7,396億ドルと世界最大。金融危機後も米国債の大量購入を続けてきたが、今後は購入額を絞り込むのではないかとこの憶測がくすぶっている。

また、中国人民銀行が同日発表した3月の金融機関の貸出増加額は1兆8,900億元（約28兆円）となり、1月に記録した1兆6,200億元を超えて過去最高を更新した。中国政府が打ち出した4兆元超の内需拡大策が動き出したことで、資金需要が拡大しているためとみられる。中国政府は09年の貸出増加額の目標を「5兆元以上」と定めているが、1-3月の増加額だけで計4兆5,800億元に達した。（日経4.12、朝日4.12）

■上海モーターショー、最多1500社集結 3月期111万台で世界最大市場に

上海市で20日開幕した上海モーターショーでは、日米欧の自動車メーカー各社が中国重視の姿勢を強調した。世界的な景気後退を受け、自動車市場が低迷する中、中国は数少ない成長市場。それだけに世界の自動車メーカーは生き残りをかけ、激しい市場争奪戦を繰り広げている。

22日には一般公開が始まったが、平日にもかかわらず午前から続々と来場者が詰め掛け、会場内は大混雑した。消費者の購買意欲の高さが改めて示された格好だ。

昨年夏以降失速した中国の自動車市場だが、政府が小型車の取得税減税などを打ち出した結果、3月の乗用車販売量は前年同月比5%増の約111万台と単月ベースでは過去最高を記録。1-3月期でも米国を抜き世界一の市場となった。

中国政府は消費刺激策の一環として1月下旬から排気量1600cc以下の自動車の取得税を5%に半減。減税効果で3月はこのクラスの販売が急増した。3月からは農村でのオート三輪などから小型車への買い替えに補助金を出す「汽車下郷（農村に自動車を）」制度を開始。今後も低価格の小型車の販売が増加するとみられている。（日経4.10、東京4.21、日経産4.23）

中国、アジア経済回復へ域内協力呼びかけ ボアオアジアフォーラムで5項目提案

中国の温家宝総理は18日に開かれた博覧（ボアオ）アジアフォーラムで基調演説し、アジア経済を早期に回復させるため、5項目の域内協力強化策を提案した。貿易障壁につながる規制を緩和する一方、通信や電力などで共通インフラを整備。2国間の通貨交換（スワップ）協定の対象範囲を広げ、域内で企業が円滑に資金調達できる体制の構築などを盛り込んだ。環境分野での協力も強化する考えだ。

温総理の提案は①貿易促進策②金融安定化策③投資促進策④アジア域外との協調一の5項目。

貿易促進策では、輸入の際の税関や検査・検疫、物流、ビジネス上の往来などで貿易障壁を低くするための対策を各国が検討。お互いに自由貿易協定（FTA）の構築を積極的に進める。

金融安定化策は、2国間の通貨スワップ協定の対象範囲を広げるとともに、すでに締結している国とも規模拡大を検討。アジアで債券市場の育成も進める。

投資促進策では、交通、電力、通信分野のインフラを、互いにネットワーク化させることを意識して建設を加速。共通化を段階的に実現させる。そのうえで各国の企業が互いに地域内で他国に投資することを奨励。投資拡大を促す。

環境協力では、各国が省エネルギー、環境保護、新エネルギーや再生可能エネルギーの開発などで協力を強化。アジア経済の持続可能な発展を促す。

アジア域外との国際協力では、アジア太平洋経済協力会議（APEC）、アジア欧州会議（ASEM）など大陸間の国際会議を通じて協調を強化し、協力の質を高める。（日経4.19）

中国のIT強制開示、政府調達限定 適用は来年5月から

中国国家認証認可監督管理委員会は29日、IT（情報技術）セキュリティ製品の情報を企業に強制開示させ、認証されない製品の流通を禁止する「強制認証制度」について、当初予定の5月1日実施から、来年5月まで1年間延期すると発表した。また、範囲を政府調達に絞ると発表した。

新制度は中国独自の製品安全基準である「情報安全製品の強制認証制度」にIT製品を加えるかたちで導入し、IT製品を制御するソフトウェアの設計図「ソースコード」など、技術情報の開示をメーカーに強制する。今年秋までに申請書類を中国側に提出し、最長で約7カ月にわたる製品検査を通過して認証を受けていない製品は、10年5月から中国の政府調達向けの輸出や現地生産が禁止される。

規制対象になる日本製品の中国での売上高は1兆円規模とみられている。対象が政府調達に限定されていても、影響が出るのは必至だ。

麻生首相は29日の日中首脳会談で、「政府調達といっても中国の場合は範囲が広いのではないか、貿易の障壁となることは避けて欲しい」と述べ、撤回を求めた。これに対し中国の温家宝総理は、「各国のアドバイスを踏まえ、1年間延期した」と説明した。経済産業省は「政府調達に限定しても国際的に整合性のない制度であることには変わりなく、中国との貿易に影響が出る恐れがある」（情報セキュリティ政策室）としており、今後も中国政府と交渉を続ける方針だ。

＜中国が発表したIT規制の対象品目＞

IC（集積回路）チップの基本ソフト（OS）、ルーター（パソコンとインターネットの中継機器）、インテリジェント・カード（非接触型ICカードなど）、コンピューターの

データバックアップ及び復元用ソフト、データベース・システム、インターネットの迷惑メール防止製品、不正アクセス侵入探知システム、ネットワーク監視システム、操作履歴・ログ収集分析製品、ファイル改ざん探知システムなど13品目

(朝日4.30、読売4.30、毎日4.30)

■上海万博、開幕まで1年

「史上最大」へ急ピッチ、金融危機の影も

来年5月1日開幕の上海国際博覧会（上海万博）まで、あと一年となった。中国にとっては08年の北京五輪に続く、威信をかけた国家イベントの第2弾だ。五輪と同様、入場者数、参加国数など、あらゆる面で史上最大を目指す。ただ、米国の正式参加が経済危機の影響でまだ決まらず、関係者の気をもませている。

上海一の観光スポット外灘（バンド）から、南へ約5キロ。中心部を流れる黄浦江のほとりで、上海万博の象徴となる国家パビリオン「中国館」（約2万平方メートル）の建設が急ピッチで進む。中国館は「東方の冠」を中国の伝統的な建築様式でイメージする。まだコンクリートむき出しだが、7層に組まれた姿はほぼ形を整えた。

上海万博の目標はあらゆる面での史上最大だ。入場者数の目標は7000万人。上海世博会事務協調局によると、万博入場者の過去最高は1970年大阪万博の約6400万人。同局は「13億の人口や関心度から達成には自信がある」とし、40年ぶりの記録更新が現実味を帯びる。参加契約を結んだ国・国際機関の数234（27日現在）も、会場の面積528ヘクタールも過去最大だ。

政治の中心・北京に対し、上海は経済の中心であり、中国最大の国際都市。北京五輪からわずか2年後に開かれる万博は、中国の経済発展を世界に印象づける場と位置づけられる。昨年秋からの金融危機で、再確認された世界経済での中国の存在の大きさを外に向けて示すことにもなる。

しかし国家単独で出展を予定する40館のうち、着工済みはわずか15館。ブラジルなど南米諸国やモロッコは、出展面積を縮小する方向だ。27日の事務局記者会見は、出展契約すら済ませていない米国館に関する質問が集中した。米国内法規制により、米政府は万博に出資できない。資金は企業頼みだが、金融危機で協賛金が集らない。超大国の米国が不在では、中国のメンツがつぶれる。洪浩事務局長は「昨年、米国出展の意思を確認済み。デザイン設計も終えた。米領事館からは良い場所を確保するよう要請されている」と強調した。先月米国人華僑が、米国館に1億ドル（約97億円）の出資を表明するなど、光明も見える。

経済産業省は20日、上海万博で政府が出展する日本館の概要を発表した。出展テーマを「こころの和・わざの和」とし、環境問題など共通の課題に向き合う姿勢や、日中交流の歴史、意識を来場者の体感を通してアピールする。総事業費は130億円、敷地面積は6000平方メートルで、海外の博覧会に出展する日本館としては過去最大規模となる。日本館の中国語の愛称は、公募の中から「紫蚕島（日本名かいこじま）」に決定した。被覆型の太陽光発電装置や水循環システムなどを採用。内部ではアニメーションやコンピューターグラフィックス（CG）、案内ロボットなどを駆使し、生物多様性の確保や地球温暖化、水資源、高齢化など今世紀の世界が抱えるテーマをさまざまな情報技術を用いて紹介する。（朝日4.30、東京4.29、日刊工4.21）

2009年5月

■首相訪中、日中首脳会談 経済、新型インフルなど危機対処で協調

麻生首相は30日夕、北京の人民大会堂で中国の胡錦濤国家主席と約1時間会談し、新型インフルエンザ予防や経済危機、北朝鮮の核問題など山積する問題の解決に向けて協力していくことを確認した。両首脳は戦略的互惠関係の進展をアピールしたが、胡主席は前日の温家宝総理に続き歴史問題に言及、国内世論に配慮する中国政府の姿勢をうかがわせた。

【戦略的互惠関係】

新型インフルエンザ予防対策について、麻生首相は「国内で感染が見つければ速やかな対応を講じる。行動計画に示された対策を段階的、弾力的に進める」と述べた。胡主席も「中国で感染者が出る可能性は排除できない。日本は隣国で協力を強化することができる」と応じた。両国は、検疫など予防措置に関する連携を強化していく。

世界的な経済危機への対応では、アジアの景気回復で日中が協力していくことで一致。具体策としてアジア開発銀行（ADB）への支援拡大に中国の協力を引き出したのも「大きな成果」（麻生首相）とした。

また両首脳は北京と羽田空港間のチャーター便を10月から開始することで一致した。

中国が重視する省エネルギー・環境保護分野では、麻生首相が中国の石炭火力発電の省エネ化や酸性雨・黄砂の広域大気汚染問題などで「総合協力プラン」を提案。気候変動問題で、国際枠組み作りへの中国の積極的な参加を促した。

【北朝鮮の核・ミサイル問題】

麻生首相は前日の温家宝総理との会談に続き北朝鮮の核・ミサイル問題を取り上げた。だが中国からは「冷静な対応」以上の態度表明はなく、麻生首相の期待通りにはならなかった。

首相は30日夕の内外記者会見で、北朝鮮問題について「国際社会における、いかなる緊張を高める行為も建設的ではない。（日中両国は）6カ国協議の再開が重要との認識で一致しており、これが国際社会全体の考え方だ」と強調した。その上で、北朝鮮のミサイル関連活動の停止を求める国連安全保障理事会の一連の決議を念頭に、「北朝鮮は安保理の議長声明を重く受け止め、国連決議を守ることを求める」と強い口調で語った。だが胡主席は、6カ国協議について「再開に向けて協力している」とはしたが「当面は開催が困難」（胡主席）と、一歩引いた対応に終始した。

【歴史問題】

日中首脳会談では、胡錦濤国家主席、温家宝総理が相次いで歴史問題に言及した。麻生首相が春季例大祭にあわせて靖国神社に供物を奉納したことを意識したものだ。今回議題に載せた背景には国内世論への配慮があった。

温総理は4月29日の会談で「歴史問題は国民感情へ影響を及ぼす敏感な問題だ。適切に対応してほしい」と要求。胡主席も30日、「日中間には摩擦や矛盾、意見の食い違いがあるが、歴史問題も適切に対応し戦略的互惠関係を発展させることが大事だ」と述べた。首相は「わが国の歴史認識は村山談話で示したのから変更はない」と釈明した。

【懸案問題】

今回の首脳会談は、東シナ海ガス田開発やギョーザ問題などで、中国が「ほぼゼロ回答」に終始、日本側には不満を残した。

ITセキュリティ製品の技術情報を強制開示させる中国の新制度については、温総理が導入を1年延期して2010年5月から実施し、対象を政府調達に限定する方針を示した。

＜日中首脳会談の要旨＞

新型インフルエンザ
<p>麻生首相 非常に深刻であり、日中両国は十分に協力していかなければならない。</p> <p>胡主席 中国は非常にこの問題を重視しており、感染防止措置を含め最大限の措置を取っている。日中は隣国として協力していける。</p>
国際経済
<p>麻生首相 この問題への対応で日中の協調が必要だ。財政出動により経済好転の先頭に立てるのではないか。</p> <p>胡主席 両国は金融危機への対応といったグローバルな挑戦への対応に重点をおくべきだ。</p>
北朝鮮問題
<p>麻生首相 北朝鮮の非核化を進めていくうえで6カ国協議が最も現実的な枠組みだ。プロセスの再開に向け北朝鮮に影響力を有する中国と連携していく。</p> <p>胡主席 6カ国協議は困難な局面にあるが、各国は冷静に抑制的に対応し、事態を好転させるべきだ。</p>
歴史認識
<p>胡主席 両国間の関係の発展の過程で生じる摩擦や矛盾、意見の食い違いは適切に解決していくことが大事。特に歴史問題を適切に処理し、戦略的互惠関係を発展させていくことが重要だ。</p> <p>麻生首相 わが国の歴史認識は1995年、2005年の首相談話で示した通り。歴史を直視し、未来を志向する立場に何ら変更はない。</p>

（日経5.1、産経5.1、東京5.1、日刊工5.1）

■ 中欧首脳会議、半年ぶり正常化

EU・中国で協調確認

欧州連合（EU）と中国は20日、チェコで首脳会議を開いた。金融危機再発防止に向け、両国・地域が包括的戦略パートナーとして強調していく方針で一致。地球温暖化対策では、急速な経済成長で中国が温暖化ガスの主要排出国となった点を踏まえ、2013年以降の国際的な排出削減の枠組み「ポスト京都議定書」交渉で全面的に協力することで合意した。

EUと中国はクリーンエネルギー、科学技術、中小企業などの分野での協力をうたった文書に署名した。地球温暖化対策では、石炭火力発電所が排出する二酸化炭素（CO₂）を分離・回収し、地中などに封じ込める地下貯留（CCS）で協力することで合意。EUは1,000万ユーロ（13億円）超を中国に資金支援する方針だ。

首脳会議は昨年12月に予定されていたが、直前に当時のEU議長国フランスのサルコジ大統領がチベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世と会談したことに中国が反発し、中止となった経緯がある。今回は約半年遅れの首脳会議の開催で、ぎくしゃくしていた欧州と中国の関係はひとまず正常化した格好だ。

EU・中国間の貿易は近年急速に拡大しており、中国にとってEUは最大の輸出先。EUの対中輸出も04-08年で約65%増えた。首脳会議で双方は貿易・投資の促進で世界経済の回復に貢献する姿勢を示した。中国はEUに対し、ハイテク製品の対中輸出制限の緩和や、武器禁輸措置の解除を求めた。

中国の温家宝総理は会議後の共同会見で「互いの国内事情に干渉せず、敏感な問題を適切に取り扱うことが重要だ」と述べた。EUは首脳会議でチベット問題などには深く立ち入らなかったとみられるが、会見では議長国チェコのクラウス大統領が今後も中国の人権問題を注視していく考えを示した。（日経5.21、毎日5.21）

■ 中国、ブラジルと資源開発

新興国間の連携強化

中国の胡錦濤国家主席は19日、北京でブラジルのルラ大統領と会談し、ブラジルの大型

油田開発での協力で正式合意した。中国開発銀行がブラジルの国営石油会社ペトロブラスの計画する大型油田開発に10年間で100億ドル（約9,600億円）融資する見返りに、ブラジルは中国への原油輸出を拡大する。地球資源を観測する人口衛星を新たに共同で打ち上げ、アフリカ諸国などに情報を提供することでも一致した。

北京での調印式には、ルラ大統領と胡主席が出席。同行したペトロブラスのガブリエリCEO（最高経営責任者）によると、ブラジルは中国に対し、2009年は日量15万バレル、2010年には同20万バレルの原油を供給することになる。

両首脳は戦略的パートナーシップ関係の強化をうたった共同声明に署名。声明は両国間の貿易を拡大し、基礎インフラ整備やエネルギー、農業、ハイテク産業での投資拡大を目指す方針を明記。地球温暖化対策や国際金融改革を巡り、両国とロシアとインドを加えた4新興国（BRICS）の枠組みなどで連携を強化する方針も盛り込んだ。

また、中国開発銀行がブラジルの社会経済開発銀行（BNDES）に8億ドルを融資することも決まった。中国国家能源局（エネルギー局）の張国宝局長は、同国最大の製油会社、中国石油化工集団がブラジル国内二カ所で石油探査を実施することを明らかにした。

胡主席は19日の調印式で「今回の訪問は中国とブラジルの二国間関係を発展させる新しい機会となる」と宣言。ルラ大統領も、同日付のチャイナ・デーリーで、「世界全体が経済危機に陥るなか、新興国が負うべき責任が大きくなった」との見方を示した。ルラ大統領は、今年4月にブラジルにとって中国が米国を抜いて月間で最大の貿易相手国になったことも表明。中国政府の統計によると、両国の貿易額は2008年に約485億ドル（約4兆7,000億円）で、7年間で10倍以上の伸びを記録した。（日経5.20、フジサンケイビジネスアイ（以下FSB）5.21）

中国、輸出22.6%減 成長けん引の外需低迷

中国海関総署は12日、4月の輸出が前年同月比22.6%減の919億4,000万ドルになったと発表した。輸入も23.0%減の788億ドルで、輸出入ともに6カ月連続のマイナス。世界的な金融危機の影響で中国の主要な輸出先である日米欧経済は後退局面にあり、中国の高成長をけん引してきた外需は厳しい状況が続いている。

中国の輸出は2月に25.7%減となり、統計をさかのぼれる1980年代以降では最大の減少率を記録した。3月は17.1%減に縮小したが、4月は再び拡大した格好だ。輸出額を国・地域別にみると、欧州連合（EU）向けが同27.5%減、米国向けが同17.6%減、東南アジア諸国連合（ASEAN）向けが同20.2%減。日米欧経済の後退が長期化する気配をみせる中で、外需の回復は当面期待できず、中国政府は一段の内需拡大策を迫られる可能性がある。

輸入は5カ月連続で20%を越す減少となった。輸出の落ち込みで国内の生産活動にブレーキがかかった影響で、原材料の輸入が減っている。ただ4月は輸入量で見ると、鉄鉱石が33.2%増、原油が13.6%増など一部の品目に回復の兆しが出始めた。

この結果、貿易黒字は約129億ドルに縮小した。この数字は12日に発表された年初4カ月の数字から1-3月までの貿易黒字額を差し引いたもの。3月の貿易黒字は185億6,000万ドル、昨年4月は166億ドル7,000万ドルだった。（日経5.12（夕）、朝日5.13、FSB5.13）

中国の銀行融資、急拡大 1-4月増加額、昨年年間超す

中国人民銀行（中央銀行）は11日、4月の銀行融資の増加額が前年同月比26.2%増の5,918億元（約8兆5,000億円）になったと発表した。1-4月の累計は5兆1,000億元を越え、昨年1年間の増加額（4兆9,100億円）を上回った。人民銀は「景気の先行きにはなお不透明感が残る」としており、銀行に貸し出し増を促す行政指導を当面続ける構えだ。

人民銀は昨秋から景気刺激策の一環で銀行に貸し出しを増やすよう指示している。こうした政策の効果で単月の銀行融資の増加額は3月に1兆8,900億元と過去最大を記録。香港株式市場に上場する中国工商銀、中国建設銀、中国銀、交通銀、招商銀、中信銀の大手6行の3月末の貸出残高は合計で約16兆6,150億元となった。

一方、1-3月期決算は大手6行中4行が前年同期比2ケタ減益となった。中国の大手銀は昨年7-9月期まで2ケタ増益や利益倍増だったが、今回の貸出規模の拡大は利益につながっていない。実際に1年前は3%前後だった預貸利ざや軒並み2%台半ばを下回る水準に縮小。人民銀の5回に及ぶ利下げと貸し出し拡大の要請で、大手銀の収益は厳しくなっている。

銀行のリスク管理も困難を増しそうだ。不良債権比率はなお1-2%台とされるが、先行きには不透明感がある。銀行融資の一部は株式市場に流れているという指摘があり、株式市況が悪化すれば融資焦げ付きリスクが高まりかねない。中国は不良債権処理のために公的資金を注入してきた経緯があり、金融当局も警戒感を強めている。

しかし、人民銀は6日公表の金融政策執行報告で「中国経済は一連の景気刺激策の効果で明るい変化が現れているが、景気回復の基礎はまだ強固でない」と指摘。銀行の貸し出し増を容認する構えを崩していない。(日経5.6、5.12)

中国、4月新車販売115万台 25%増で過去最高を更新

中国自動車工業協会が8日発表した4月の新車販売台数は前年同月に比べ25%増の115万3,000台となり、2カ月連続で単月ベースの過去最高を記録した。小型乗用車の購入者への減税策の効果が続いていることが主因で、米国の4月の販売台数(約82万台)を上回り、年明けから4カ月連続で世界一を維持した。バス、トラックなど商用車を除いた乗用車の販売台数は同37.4%増の83万台となり、乗用車だけでも米国の販売台数を上回った。

1月下旬から排気量1600cc以下の小型車の取得税を5%に半減したことで、このクラスの販売が引き続き急進している。中国の4月の1600cc以下の乗用車の販売は59万1,000台と前年同月に比べ約6割増加した。総新車販売台数のうち、減税対象車は約51%を占めた。1-4月の累計販売台数は前年同期比9.4%増の383万台で、年間1,000万台を超えるペースが続いている。

中国自動車工業協会は「中大型の乗用車にも回復の兆しが出ており、商用車も落ち込み幅が縮小している。中国の自動車業界は全体として回復している」とみている。(日経5.9、朝日5.9)

中国、鉄鋼を緊急減産 余剰生産能力3割

中国工業信息化部は、大手鉄鋼メーカーや中国鉄鋼工業協会、地方政府の工業管理部門に、需要減に対応して減産するよう緊急通達を出した。中国政府が鉄鋼の緊急減産命令を出したのは初めて。通達によると輸出を含めた国内外の需要量に対し、現在25-30%の余剰生産能力があるという。中国の2008年の鉄鋼生産能力は6億トン強あったが、09年は4億7000万トンまで減産するよう求めた。減産に従わない罰則として、商業銀行にメーカーへの融資制限や融資引き上げを要請するなど、厳しい姿勢を鮮明している。

2009年1-3月の中・大型製鉄会社72社の粗鋼生産量は1億2,740万トン。前年同期に比べて1.4%増加し、輸入分も含む国内消費量の1億2,630万トンを上回った。一方、海外需要は急減。09年1-4月の鋼材輸出量の累計は655万トンと60%減少した。

工業信息化部によると、今年1-2月の中・大型製鉄各社の収益合計は151億元(約2,100億円)の赤字。昨年10月から5カ月連続で単月赤字が続いている。(日経5.19、日経産5.14)

中国、デフレ懸念強まる 4月消費者物価 3カ月連続で下落

中国でデフレ懸念が強まっている。11日発表の4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月に比べ1.5%下落し、6年2カ月ぶりにマイナスに転じた2月(1.6%下落)以降、3カ月連続の下落となった。

4月のCPIを品目別にみると、食品が全体で1.3%下落した。なかでも一般の消費者が最も多く口にする豚肉が28.6%のマイナスとなり、全体の下げを引っ張った。非食品は全体で1.5%下落。携帯電話をはじめとする通信機器が18.7%値下がりした。

4月は工業品出荷価格(卸売物価)も6.6%下落し、5カ月連続のマイナスとなった。卸

売物価の下落は時間差を置いて最終製品に波及するケースが多く、中国人民銀行の中でも物価の下落圧力は存在しているとの見方が増えている。

当初は消費を刺激するのに都合の良い物価下落とみていた中国政府だが、国内の需要不足から生じる持続的な物価下落である「デフレ」に陥るリスクを警戒し始めた。(日経5.11(夕)、5.12)

中国国内輸出企業の支援策 人民元相場の安定を維持

中国政府は世界的な経済危機で苦境に立つ国内輸出企業向けの新たな支援策をまとめた。人民元相場の安定を維持する方針を盛り込み、元相場の上昇を容認しない姿勢をにじませた。31日からのガイトナー米財務長官の訪中を控え、中国として元相場の安定維持が譲れない一線であることを示す狙いもあるとみられる。

新たな輸出企業の支援策は6項目からなり、温家宝総理が主宰した27日の国務院(政府)常務会議で決定した。

輸出代金が焦げ付いた場合に損失を補填する短期の輸出信用保険について今年の引受枠を840億ドル(約8兆円)とすることや、輸出税の軽減を一段と進めることなどを盛り込んだ。

元相場は05年7月の制度改革後、昨年7月までに対ドルで約20%上昇したが、その後は1ドル=6.83元前後の狭い範囲で安定を保っている。輸出企業を支援する狙いで中国人民銀行が市場介入を強めたため、今回の支援策は今の人民元政策を当面維持する方針を確認したものだ。

ドル相場は4月半ば以降、米国の国債増発への懸念から主要通貨に対して下落基調を強めている。にもかかわらず人民元は27日、元の取引基準となる中間値をほぼ1ヵ月ぶりの安値水準となる1ドル=6.8324元に設定した。中国は28日から連休に入り、27日はガイトナー長官が訪中する前の最後の取引日。この日新たな輸出企業の支援策と元相場の切り下げ方向への誘導をぶつけてきたことは「長官へのメッセージではないか」との憶測も浮上している。

中国商務部によると、輸出産業は8,000万人以上の雇用の受け皿となっており、その6割が農村からの出稼ぎ労働者だ。日米欧の経済が総崩れとなる中で、輸出産業の不振は長期化する様相を見せており、雇用不安は消えていない。中国政府内では輸出企業を支え、雇用を維持するための「元切り下げ論」も根強い。

<中国の輸出企業支援策>

- ① 840億ドルの輸出信用保険の引受枠
- ② 輸出税の軽減
- ③ 人民元相場の基本的な安定の維持
- ④ 輸出関連手数料の引き下げ
- ⑤ 加工貿易に絡む税の減免など
- ⑥ 100億ドルの低利融資

(日経5.29)

第3世代携帯、日中が技術協力で合意 コンテンツ開発支援団体発足

中国を訪問している鳩山邦夫総務相は5日、中国の李毅中・工業信息化部長と北京で会談し、次世代携帯電話の技術協力に関する合意文書に調印した。動画や音楽、ゲームなど携帯電話向けのコンテンツやアプリケーション(応用)ソフトの開発で協力するため、両国の業界団体が共同研究の推進機関を設立で合意した。両国が同分野で包括的な政府間協定を結ぶのは初めて。

設立が決まったのは日本のコンテンツ事業者と中国の携帯電話事業者が共同研究を進める「日中モバイルブロードバンド協力推進会」。日本が強みを持つ音楽や動画の配信を中国の第3世代携帯電話(3G)向けに改良し、日本のコンテンツ事業者が中国に進出する足

がかりにすることを狙う。当初は「お財布携帯」や「全地球測位システム（GPS）」機能などを想定。将来的には日本で培った経験をもとに、ゲームや音楽、占いなど多様なコンテンツを中国側に売り込む方針。日本側としては協力をテコに、日本企業が得意とする高度なコンテンツや、それを提供できる高機能携帯電話の普及を図り、企業進出を後押ししたい考えだ。

中国の携帯電話加入件数は6億を超え、世界最大。ただ、3G携帯の商用サービスは今年から始まったばかりで、今後は急速な市場拡大が期待されている。

中国で現在主流の第2世代携帯電話（2G）では日中で通信規格が異なるため、日本の携帯電話端末メーカー、コンテンツ事業者はこれまで中国市場でも存在感は極めて薄かった。今年から始まった3Gでは、大手三社が中国独自の通信規格「TD-SCDMA」、「CDMA 2000」、「W-CDMA」をそれぞれ採用している。通信規格が同じ事業者であれば、端末の共同開発や通信網の構築・運用ノウハウの共有などがしやすいが、三社がバラバラの規格を採用している3Gでは連携するメリットは限られる。（日経5.6、日経産5.8、日刊工5.6）

中国、四川大地震から1年 政府、復興に1.2兆円

9万人近くの死者・行方不明者を出した中国・四川大地震から12日で1年を迎えた。政府は復興に850億元（約1兆2,000億円）を投じたが、民間の投資は想定よりも低いままだ。被災地の経済は政府による国有企業支援やインフラ整備に依存する。地震復興策は官主導が強まる中国経済の現状を浮き彫りにした格好だ。

12日、震源地の四川省汶川映秀鎮で追悼式典が開かれ、胡錦濤国家主席は「当初3年間とした再建目標を2年間で達成しなければならない」と、復興を加速させるよう呼びかけた。胡主席は「内需拡大をさらに進め新しい勝利を勝ち取る」と述べ、復興に対する被災者の不安の払拭にも努めた。政府は来年9月までに被災地の85%を復興することを目標にしている。しかし、住宅の再建状況を見ると、都市部では約1割が完成したにすぎず、建設中のもも3割しかない。

被災地には機械大手や電機大手の国有企業が並ぶ。四川省幹部は「資金繰りの支援や資材の優先調達で国有企業の経営を安定させ、地域経済を再生する」と話す。町の復興でも地元政府が主導する。震源地近くの都江堰では地元政府がホテル建設を計画。建設予定地では、補強すれば居住が可能なマンションの住人約百世帯にも退去を求めた。

強引にもみえる復興プロジェクトの効果で、四川省の2009年1-3月期の域内総生産（GDP）の伸び率は10.8%を記録。沿海部工業地帯の広東省の5.8%を上回り、中国全体の6.1%も超えた。

最大の懸念は民間投資の動きが想定より鈍い点だ。10年までに官民合わせて1兆7,000億元を投じる予定だが、今春までに集ったのは3,600億元。そのうち政府はすでに850億元を投資した。関係者によると、復興資金の大半が政府関連という。都市住宅の再建は民間の資金をあてにしていたため、復興は計画の一割程度しか進んでいない状況だ。

＜四川大地震のデータ 5月9日現在＞

死者	6万9,227人
行方不明者	1万7,923人
負傷者	37万4,643人
直接経済損失	8,451億元（約12兆円）
国内外義捐金	595億元（約8,500億円）
インフラ再建投資額	3,600億元（約5兆円）
農村の住宅再建率	76.6%
都市部の住宅再建率	8.9%
学校の再建率	7.8%
医療機関の再建率	12.9%

（日経5.12、産経5.13、東京5.10）

2009年6月

■日中経済対話 金融危機克服へ連携－懸案事項については進展なし

日中両政府は7日、都内で開いた「第2回ハイレベル経済対話」で、知的財産権保護やアジア諸国に進出する日中企業を支援することなどで合意した。金融・経済危機の克服に向け、世界第2位と3位の経済大国が足並みをそろえる姿勢をみせた。ただIT（情報技術）製品の技術情報をメーカーに強制開示させる制度や食の安全などの懸案事項は大きな進展はなく継続協議となり、課題を残した。経済対話には日本から中曽根弘文外相や与謝野馨財務・金融・経済財政相、二階俊博経済産業相らが出席。中国からは王岐山副総理や楊潔篪外交部長、張平・国家発展改革委員会主任らが参加した。

与謝野財務相と張主任はそれぞれ自国の経済対策などを説明した。積極的な財政政策で国内景気を下支えするとともに、世界経済の持ち直しに向けて協力することで一致。各省庁や関係団体が、知的財産権の保護やアジア諸国での金融協力など合計11の協力文書を結んだ。

【途上国支援】

途上国支援では、日中企業がアジアの途上国に進出し、その国のインフラ整備事業などを共同で受注した際、国際協力銀行と中国輸出入銀行が協力して金融面で支援を講じる。また、中国国内の公害被害救済制度の整備に向け、国際協力機構（JICA）が協力することでも一致した。

【知財保護】

今回の経済対話では、中国で横行する日本製品の模倣品被害の防止に向けた取り組みで合意した。知的財産権保護について協議する専門の作業グループを設置し、日本は中国政府が取り組む防止対策や不正業者に対する罰則強化に向けた法整備などを支援する。日本側はインターネット上での権利侵害を厳しく取り締まるよう中国側に求めていく方針だ。

【ITセキュリティ製品の強制認証制度】

中国が2010年5月の導入を通告しているIT製品の情報開示制度は、政府が調達する13品目についてソフトウェアの設計図である「ソースコード」の開示をメーカーに強制し、認証を受けなければ輸出や販売を禁じるものだ。

二階経済産業相は「日中貿易の妨げだ」と撤回を迫ったが、中国側は「政府調達に限定し、慎重に対応している」と述べて拒否した。さらに日本は「最新製品を中国に輸出する企業はなくなる。汎用品しか購入できなければ中国も損失だ」と説得したものの、議論はかみ合わなかった。

日本が中国側に提案した国際的な製品の安全性認証制度は「コモンクライテリア」と呼ばれ、一部の加盟国が認証した製品は他の参加国でも認証したとみなすものだ。日本、米国、韓国など26カ国が加盟する。国際認証制度への参加について中国側は「関係各国の意見を聞いて対応したい」と答えるにとどまった。

【ガス田開発・対北決議】

中曽根外相は楊潔篪外交部長と会談し、核実験を強行した北朝鮮への対応などを協議した。中曽根外相は国連安全保障理事会での貨物検査強化などを含む制裁決議採択に向け、「核実験は容認できないことを北朝鮮に理解させる強い内容の決議を速やかに採択しなければならない。そうでないと安保理の権威を傷つける」と協力を要請した。

これに対し、楊外交部長は「北朝鮮の核実験や核保有には断固反対だ」とした上で、「中国は早期に適度でバランスの取れた決議を通過させることに賛同している」と述べ、慎重姿勢を変えなかった。

また、東シナ海のガス田共同開発について、中曽根外相は「昨年6月の合意から進展が

得られていない。早期に締結交渉を開始させる必要がある」と要請したが、楊部長は「引き続き事務レベルでの接触を維持したい」と述べるにとどまった。

< 経済対話の主な内容 >

【世界経済と金融情勢】

- ・4月にロンドンで開いた金融サミットの合意を着実に実施。世界経済の回復に協力
- ・保護主義を抑制する重要性を認識

【貿易・投資】

- ・日本側は中国が導入を計画しているIT（情報技術）製品の強制認証制度の見直しを要請
- ・物流分野の協力を強化するため局長級の対話の場を設置
- ・両国の金融機関の相互参入を促進
- ・模倣品対策など知的財産権をめぐる両国当局間の作業部会を新設
- ・食品や製品の安全の確保が重要と認識。日本側は中国製ギョーザ中毒事件の早期解決を要請

【環境・エネルギー】

- ・温暖化ガス排出削減で日本側は新興・途上国も削減義務を負う必要があると主張。中国側は先進国の責任を強調
- ・循環型社会の構築に向け、廃棄物や廃水処理などの対策を強化

【地域・国際経済問題】

- ・世界貿易機関（WTO）の多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）の早期妥結の必要性を確認
- ・日中企業の第三国への進出を、国際協力銀行と中国輸出入銀行が協調融資で支援
- ・新型インフルエンザの情報共有などで協力

【その他】

- ・次回会合を2010年末までに中国で開催

（日経6.8、毎日6.8、読売6.8）

■米財務長官訪中－米国債購入継続を期待

米国のガイトナー財務長官は就任後初めて中国を公式訪問し、胡錦濤国家主席ら中国首脳と会談した。

1日、北京の人民大会堂で王岐山副総理と会談し、王副総理が米国債の価格下落への懸念を示したのに対し、ガイトナー長官は財政赤字の削減に取り組む方針を説明。中国が米国債の購入を続けることに期待をにじませた。オバマ米政権は景気対策で大量の国債発行を見込んでおり、中国の資金に頼る構図が一段と鮮明になっている。

ガイトナー長官は会談に先立つ北京大学での講演で「米国は中期的に赤字を削減する」と指摘。「中国の在米資産は安全だ」とも述べ、米国債の投資先としての魅力を強調した。会談でも同様の説明をし、中国の米国債購入に強い期待感を示したとみられている。

中国は世界最大の外貨準備の約7割をドル資産で運用している。昨年9月には日本を抜いて世界最大の米国債保有国になった。その後も米国債の大量購入を続け、3月末の保有残高は7,679億ドルに達した。米国は中国マネーがなければ景気対策に必要な資金を手当てできなくなっている。米国債の消化が順調に進まなければ長期金利が上昇し、景気回復の足かせにもなりかねない。そうした事態を避けるためには、中国に米国債を買い続けてもらうことが絶対条件となる。ただ、米国債の価格下落リスクが高まるなか、中国国内では「米国債の保有残高を減らすべきだ」との声が根強い。

ガイトナー長官は、中国に対し人民元の柔軟性拡大をあらためて要請。同長官は今年1

月、上院財政委員会からの質問に書簡で回答し、中国が人民元相場を「操作」しているとの考えを明らかにしたが、今回はこうした言及は控え、中国との対立を回避したい考えだ。また長官は中国の経済政策にもふれ、輸出から内需主導へとシフトさせる必要があると呼び掛けた。「生産のシフトを促すために市場や金利を機能させるようにすることは特に重要だ。この戦略で重要なのは、為替相場の柔軟性拡大に向けた中国政府の取り組みだ」との認識を示した。

またガイトナー長官は2日、胡錦濤国家主席、温家宝総理と相次いで会談し、金融危機への対応などで米中協力の重要性を確認した。「金融危機への対応でも世界平和の維持でも、両国は共通の利益を持ち、重い責任を負っている」とガイトナー長官を迎えた胡主席は語った。前日、北京大学で講演し、「地球全体の問題は、米中の協力なしには解決できない」と語ったガイトナー長官に応じた形だ。

長官はオバマ政権の4年間の任期中に財政赤字を半減させる構想を中国側に伝え、事実上の対中公約とする方針を示した。一方、人民元問題はほぼ素通りした。長官の訪中は両国の経済関係の焦点が「人民元」から「米国債」に代わり、中国に主導権が移ったことを象徴する。

また2日には米中戦略・経済対話の7月下旬開催も正式に決めた。(日経6.2、6.3、朝日6.3、フジサンケイビジネスアイ(以下F S B)6.2)

■上海協力機構・BRICs露で首脳会議－安保・経済で米に対抗

【上海協力機構(SCO)】

ロシア、中国と中央アジアの計6カ国で作る上海協力機構(SCO)の首脳会議が、15日エカテリンブルクで始まった。

SCO首脳会議では、オバマ米政権が優先課題に掲げるアフガニスタン安定化への支援などを取り上げ、自らも直面するテロの拡散防止や麻薬対策について協議。世界の多極化や国連中心の外交を推進すべきだとする「エカテリンブルク宣言」を採択、閉幕した。

宣言は冒頭、「国際社会は深刻な転換期にあり、多極化は後戻りできない現実の傾向だ」と指摘。国連の役割強化を求め、政治・経済上の課題に対処しうるメカニズムを持たせるべきだとした。一方で、米露の核軍縮交渉の活発化を歓迎し、朝鮮半島の非核化プロセスの再開も求めた。

中露を中心とするSCOは2001年の創設当初から、米国への対抗軸となる狙いが込められていた。05年にはイランのほか反テロ戦の主戦場であるパキスタン、経済大国インドなど、米国の外交戦略上、重要な地位を占める国々がオブザーバーに加わった。

メドベージェフ大統領も今回の首脳会議を通じて、米国の反テロ戦のカギを握るアフガニスタンとパキスタンの大統領と3者会談を行うなど、国際規模の問題解決に乗り出す姿勢をアピールした。

【BRICs首脳会議】

世界金融危機の中でも経済成長を続ける中国やインドにブラジル、ロシアを加えた「BRICs」の初めての首脳会談が16日、エカテリンブルクで開かれた。欧米中心の先進国グループに比肩する「極」として世界をリードする意欲を確認した。

また16日に発表された初の共同声明では米ドルを機軸とする国際通貨制度の見直しを求め、米主導の国際秩序に対する改革要求で、足並みをそろえることに成功した。共同声明は、またエネルギー安定供給への取り組みをうたった。地球温暖化対策では、新興国の発展を阻害しないための配慮が必要と指摘。ブラジルとインドについては「国連」において一層重要な役割を果たすことを支持する」と言及した。米中心の先進国に新興国を対等な立場で扱うよう暗に求めたもので、ロシアのメドベージェフ大統領は会議後の記者会見で、「平等」「民主的」という言葉を繰り返した。一方、米欧、日本との関係も重視しており、中国外交部高官は15日の記者会見で、「4カ国の協力は第三者に対抗するものではない」と念押しした。

4カ国は経済的にはライバル同士で、政治的立場は必ずしも一致しない。それでも結束

を優先したのは、4カ国が結束することで、より大きな存在感を示すことができるためだ。BRICsは次の首脳会議を来年、ブラジルで開くことを決めた。2006年から外相による政治対話を重ねてきた4カ国は、首脳会議を定例開催し、発言力のさらなる強化を狙う。

<BRICs 4カ国の概要と世界での順位>

	ブラジル	ロシア	インド	中国	世界全体に占める割合
人口(08年)	5位	9位	2位	1位	42%
	1億9000万	1億4000万	11億8000万	13億3000万	
GDP(07年)	10位	11位	12位	4位	13%
	1兆3100億ドル	1兆2900億ドル	1兆1700億ドル	3兆2000億ドル	
面積(06年)	5位	1位	7位	4位	28%

(朝日6.18、読売6.18、産経6.16、6.17)

中国、5月輸出最大の落ち込み－製造業も輸出の落ち込みで22%減益

中国経済のけん引役だった輸出の不振が長引く気配をみせている。5月の輸出は前年同期比26.4%減に落ち込み、統計をさかのぼれる1980年代以降で最大の減少率となった。

中国海関総署が11日発表した5月の輸出額は887億5,800万ドル。前月比でも3.4%減と、3カ月ぶりのマイナスだった。市場では輸出の落ち込みは事前予想を上回る厳しさとの受け止めが大勢だ。

昨年後半に急減速した中国経済には春先から明るい兆しが表れている。4兆元(約57兆円)の景気刺激策が本格的に動き出し、大規模な公共事業が全国各地で始まったからだ。国家統計局が11日発表した1-5月の固定資産投資(設備投資と建設投資の合計)は前年同期比32.9%増。伸び率は1-4月の30.5%増を大幅に上回った。もっとも、公共投資の高い伸び率はいつまで続くかはおぼつかない。中国財政部によると、2009年の中央政府による公共投資予算の執行率は5月までで61.9%。追加の景気刺激策を打ち出さない限り、年後半に公共投資の伸びが鈍化するの避けられない。

中国政府は投資と並ぶ内需の柱である個人消費を振興し、景気を押し上げるシナリオを描く。しかし、輸出の不振は消費の拡大を妨げる。雇用吸収力が大きい輸出産業の業績悪化は、失業者の増大につながるからだ。沿海部の工場で働く農村からの出稼ぎ労働者が職を失い、帰郷する動きは止まっていない。中国商務部は輸出が1%減ると、消費が0.68%押し下げられると試算する。

中国国家統計局は26日、1-5月の製造業(エネルギー・工業などを含む)の利益総額が前年同期比22.9%減の8,502億元(約11兆9,000億円)となったと発表した。前回の1-2月調査より減少幅は14.4ポイント改善したが、輸出の落ち込みを政府による国内需要喚起でカバーしきれない企業の収益実体が浮き彫りとなった。

政府内でも景気の先行きについては、緩やかで不安定な回復になるとの見方が主流になりつつある。市場の関心は既に、夏以降とみられる追加の景気刺激策に移っている。(日経6.12、日経産6.30)

中国、4-6月期は8%近く成長か－中国国家統計局専門家が発表

中国国家統計局は23日、同局専門家が4-6月期の国内総生産(GDP)成長率が実質で前年同期比8%に近づくとまとめたレポートを同局ホームページ上で公表した。同局の公式見解ではないが、国内経済が底を打ち、回復の勢いが出てきたとの自信を示したものとみられる。掲載されたのは、同局アナリストのレポート。総額4兆元の内需拡大策によって、経済指標などから中国経済の成長率が同6%台にとどまった昨年10-12月期と今年1-3月期に底を打ったとの見方を示した。

この中でアナリストは「今年4-6月のGDP実質成長率は8.0%近くに回復する」と分

析した。中国の四半期ごとのGDP成長率は、昨年の10-12月期に6.8%と7年ぶりに7%を下回り、今年1-3月期に6.1%と鈍化の一途をたどっていた。4-6月期の成長率は7月16日前後に国家統計局が正式発表する予定。今回のレポートはそれに先立ち、中国国内の月次別の鋼材生産量や発電量、不動産など固定資産投資、消費・販売額など経済市場を分析した結果、今春以降、内需に明確な回復基調が見られたとして、4-6月期のGDP成長率の大幅な回復を予測した。

分析が正確なら、中国は巨大市場をてこにした「内需主導型」成長で、金融危機の泥沼から世界最速で抜け出すことになる。(日経6.24、FSB6.25)

中国を米・EU提訴-WTOに「鉱物輸出を制限」

米通商代表部(USTR)は23日、中国が、鉄鋼やアルミニウムの原材料になる金属などの鉱物の輸出を制限しているとして、世界貿易機関(WTO)に提訴したと発表した。オバマ政権が、中国をWTOに提訴するのは初めて。通商面では中国に強い姿勢で臨む方針を打ち出した。

欧州連合(EU)も同日、同様の提訴を公表した。

USTRは、中国が、亜鉛、コークス、マグネシウム、ボーキサイトや、希少金属(レアメタル)とされるマンガンなどに高い輸出関税をかけたり輸出量を制限したりすることで、中国の産業を不当に利し、米国の産業が不利な競争を強いられていると主張している。

USTRの説明によると、たとえば中国は鉄鋼製品の製造に必要なコークスの世界生産の約60%を占める。ところが中国が輸出数量を大幅に制限している結果、世界のコークスの市場価格は中国の国内価格に比べ1.5倍以上となり、米国の鉄鋼業界の競争力が不当に阻害されているという。

EUによると、中国は亜鉛、ボーキサイト、マグネシウム、マンガンなどに10-70%の輸出関税をかけているほか、輸出数量を制限する品目もある。さらに輸出できる企業を限定したり、輸出契約や輸出価格の調査・承認を求めたりするなどの規制を導入している。

23日に記者会見したカーク通商代表は「米国の通商相手はルールに基づいて行動すべきだ。2年間協議してきたが成果がなかった。米産業のため、(WTO上の)米国の権利を行使する」と語った。

米政府高官は「中国はきわめて多くの原材料に輸出制限をかけているが、今回は特に、鉄鋼やアルミニウムなどの米産業にとって重要な原材料に絞った」と説明した。WTO手続きでは、まず2国間で協議を実施。解決できなければWTOの紛争処理委員会の設置を要請できる。

オバマ政権は人民元レートが過小評価され、対米貿易黒字の原因となっているとの不満を抱いているが、世界最大の米国債保有国である中国に配慮し、4月に中国を「為替操作国」と認定するのを見送った。雇用情勢の悪化に伴い、政権基盤である労働組合の不満に応え、国内産業保護の姿勢を示した形だ。

中国政府は24日、マグネシウムや亜鉛など鉱物資源の同国の輸出制限について、WTOのルールに沿っているとの認識を示し、23日に提訴したEUと米国の主張に反論した。

中国商務部はファックスを通じて「中国の政策はWTOのルールにのっとっている。輸出政策の主な目的は環境と天然資源の保護だ」とする声明を発表した。

<米・EUが提訴した主な鉱物>

品目	主な用途	世界の年間生産量	中国のシェア
ボーキサイト	アルミの原料となる鉱石	2億トン	16%
亜鉛	鋼板のメッキ用や伸銅品、ダイカスト	1100万トン	33%
マグネシウム	自動車や携帯端末の構造材、アルミ合金の添加剤	81万トン	87%

(日経6.24、朝日6.24、FSB6.25)

中国の新車販売、年1000万台市場へ 5月も111万台で5カ月連続世界一

中国の5月の新車販売台数は111万9,700台と前年同期比34%増加した。小型車減税など政府が打ち出した消費刺激策が効果を持続、業界団体は2009年通年で1,100万台に達すると予測している。「1,000万台市場」になる公算が大きくなる一方、08年に世界首位だった米国は1,000万台割れの可能性が浮上。米国をしのぐ勢いの巨大マーケット・中国で自動車各社の競争が激化するの確実だ。

5月の新車販売台数は中国汽车工業協会が9日、まとめた。統計数字は乗用車、商用車合計の販売台数で中国国内生産分のみ。乗用車販売は前年同期比47%増の82万9,100台で、減税対象である排気量1600cc以下の低価格小型車の売れ行きが引き続き急伸している。総額4兆元の景気刺激策で公共投資などが増加し、企業の設備投資意欲も上向きになり始めており、5月のトラック・バスなど商用車販売は29万600台と同7%増加した。

中国の単月ベースの販売台数は5カ月連続で米国を上回り、世界首位を維持した。月間100万台超の大台を3カ月連続で記録したのは初めて。5月は生産台数も前年同期比30%増の110万6,900台と高水準だった。

08年の世界の自動車市場で国別最大は米国で、前年比18%減ながら1,324万台に達していた。しかし、09年は低迷がさらに続き、5月の段階で年率換算の販売台数は991万台にとどまっている。一方で中国は好調を保っている。1-5月の累計の新車販売台数は495万6,800台と前年同期比14%増加した。

(日経6.10、日経産6.10)

食品安全法施行 不信解消、実効性が課題

中国の「食品安全法」が1日、施行された。安全基準に適さない食品のリコールや、被害者への賠償責任を盛り込むなど生産者に対する責任を強化した内容となっている。ギョーザ中毒事件やメラミン粉ミルク混入事件などによる中国製食品への不信を解消する狙いがあるが、実効性をどう確保するかが課題となっている。

同法では、新設された食品安全委員会が、これまで政府の複数の部門が管轄していた生産から販売までの過程を一括して監督。安全基準の不適合が発覚した場合は、食品の生産停止と回収が命ぜられる。また、健康食品などをうたった特定保健食品の効能や成分を厳格に表示するよう規定。誇大広告に出演した有名人への連帯責任も義務づけられた。

中国では昨年、7万6,500件の食品偽装事件が摘発され、被害総額は2億7,400万元(約38億5,000万円)に上った。

この「食品安全法」は全国人民代表大会(全人代=国会)で5年間審議し、ようやく可決した法律だ。しかし、中国には1995年に成立した「食品衛生法」がすでにあり、これまでの衛生部などが制定した食の安全に関する規定は100以上、衛生基準は500以上にものぼる。この分野で法律の空白があったわけではなく、きちんと執行されていなかったことが一連の不祥事が発生した原因だとみられている。

例えば、昨年9月に発覚した汚染粉ミルク事件。有害物質メラミンの大量混入が半ば公然と行われていたにもかかわらず、問題企業は毎年のように生産過程を監督する政府機関から表彰を受けていた。「官業の癒着構造により、法律が機能していないことが原因だ」と、中国メディアも事件後に強く批判した。

法律はまた、「問題が発生した場合、速やかな情報公開」を企業に求めているが、報道の自由のない中国でどこまで徹底されるのか疑問だ。中国には少なくとも数十万の無認可の小規模な食品企業があるとされ、地方の監督当局がすべてをカバーするのは不可能との指摘もされている。(産経6.1、東京6.2)

2009年7月

■米中、初の戦略・経済対話 成長促進へ強調

米中両国の閣僚が一堂に会し、経済や安全保障分野の懸案を議論する初の「戦略・経済対話」が27日、ワシントンで開幕した。オバマ大統領は「米中関係は世界中のどの2国間関係にも劣らず重要だ」「我々は共に重い責任を負っている」と演説。世界経済の成長や気候変動、核不拡散などの懸案に米中両国の協調を強化して対応していく姿勢を明確に示した。胡錦濤国家主席も「世界でもっとも影響力のある国として、両国は人類の平和と発展に重要な責任を負っている」との声明を発表。両国が2国間だけでなく、世界規模の課題を話し合う「G2」の枠組み構築に動き出した。

【オバマ大統領演説】

オバマ大統領は27日の開会式で、米中が懸案について責任を共有して世界を主導すると発言を連発した。大統領は「積極的」「建設的」「生産的」など、現在の米中関係を前向きな言葉で表現。先に指名したハンツマン次期中国大使が中国語に堪能で、共和党のマケイン上院議員がハンツマン氏を強く支持していることを取り上げて「超党派で米中関係を支援する象徴だ」と自賛した。ただ、大統領は米民主党内の声にも配慮し、中国との微妙な問題である人権政策も取り上げる考えを表明してバランスをとった。

【経済分野の討議】

経済分野では、金融危機からの脱却へマクロ経済政策や自由貿易の推進で協調姿勢を打ち出した。だが、「米国債」や「人民元」など利害が錯綜するテーマは距離を残して終わった。

経済分野の共同文書は「マクロ経済政策に関する情報交換と対話を密にする」とうたった。借金に依存した米国の過剰消費が金融危機を招いたとの反省から、米国は「国内総生産（GDP）に占める貯蓄の比率を高める措置を取る」と約束。中国は「内需拡大を進める」とし、双方が取り組むべき課題を示した。

米国内では、金融危機対応の緊急措置を終える「出口戦略」の議論が盛んだ。中国では銀行融資の急増で資産バブルの懸念が強まり、金融緩和政策の微修正が始まっている。金融危機対応で連携した両国は、出口戦略でも協調が求められる。

【人民元問題封印】

米国は今回、不均衡是正問題では決まって持ち出した人民元の切り上げ論議を「封印」した。昨年、日本を抜いて世界最大の米国債保有国となった中国に対する配慮が影を落とした。景気対策の財源となる国債の大量発行には中国からの資金流入がカギを握るためだ。

記者会見で中国側は米国に財政健全化とドルの信認維持を突き付けたことをアピールした。29日付の中国の新聞各紙は、米国が人民元問題に言及しなかったことを大きく扱い、「米中の攻守が逆転した」といった論議が目立った。

【安保分野への拡大】

米中は06年から経済分野で始めた対話を、今回初めて安保分野にも拡大。2大国で世界的な懸案を協議する場へ事実上昇格させた。安保分野で最大の懸案だった北朝鮮問題では、共同文書で、6者協議や国連安全保障理事会による対北朝鮮制裁決議の履行の重要性を再確認。中国の王光亜外交部副部長は閉幕後の記者会見で、「米国の北朝鮮との対話の意欲を歓迎する」と述べた。

さらに米国が、北朝鮮による核放棄の確約などを前提に、米朝国交正常化や経済支援などを供与する方向で検討中の包括提案についても「北朝鮮の安全保障上の懸念に応えるものなら、北朝鮮には魅力的に映るはずだ」と述べ、積極的に後押しする姿勢を示した。

【温暖化問題】

地球温暖化問題では、次期枠組み（ポスト京都議定書）の合意期限である12月の国連気候変動枠組み条約第15回締約会議（COP15）の成功へ向け、協力するという。だが、先進国と途上国が対立する世界全体の削減数値目標には踏み込めず、米中の溝が埋められることもなかった。

< 共同声明の骨子 >

- 北朝鮮の核放棄に向けた取り組みの加速
- 両国は経済不均衡の是正に取り組む
- 米国は貯蓄率向上、中国は内需拡大を促進
- 中国が世界貿易機関（WTO）の政府調達協定加盟に向けて10月までに報告書
- 気候変動での協力緊密化を確認する覚書に署名
- 次期米中人権対話の年内開催を目指す

< 米中戦略・経済対話の議論と成果 >

	議論の内容	成果
マクロ経済の政策	連携の強化で一致	米国は貯蓄率向上、中国は内需拡大
米国債・ドル安定	米側が財政赤字の削減計画を説明	共同文書に盛り込まず
人民元	米側が貿易不均衡の原因として提起	共同文書に盛り込まず
貿易・投資自由化	保護主義反対で一致	中国の政府調達協定への早期加盟を明記
北朝鮮・核廃絶	中国の核兵器削減には踏み込まず	国連決議の制裁履行の重要性など確認

（日経7.28、7.30、朝日7.29(夕)、読売7.29(夕)、7.30、産経7.30）

■ラクイラ・サミット開催

中国主席は急きょ帰国へ

主要国首脳会議（ラクイラ・サミット）が8日午後（日本時間8日夜）、イタリア中部のラクイラで開幕し、世界経済について、「安定化を示す兆候がある」としながらも、世界的な雇用悪化を受け、「状況は依然として不確実」とする首脳宣言を発表した。また危機対応で各国が実施した財政政策を平時に戻す「出口戦略」の必要性でも一致した。一方、新興国の一角を占める中国の胡錦濤国家主席が新疆ウイグル自治区の暴動に対処するため急きょ帰国したため、経済問題に加え、温暖化問題などの議論に大きな影を落とすことになった。

「安定化の兆候」は6月の主要8カ国（G8）財務相の共同声明でも示された。ただ、各国で失業率の上昇が続くなど、先行きへの不透明感が増していることから、「大きなリスクが引き続き存在する」と指摘。危機克服のため、各国が「雇用の促進に対しさらなる行動」を取ることで合意した。

焦点の出口戦略では、「例外的な政策を元に戻す戦略の必要性」を指摘。ただ、「国によって異なり得る」とし、政策転換に慎重な日米と、積極的な欧州との意見対立に配慮した。

このほか、保護主義の防止や自由貿易体制を推進することも再確認した。

しかし、胡錦濤国家主席の不在によって世界経済や温暖化対策の国際合意は踏み込み不足。中国が慎重だった「(二酸化炭素=CO₂など)温暖化ガス排出量の50%削減目標」は共同宣言に盛り込まれず、主席不在ゆえに中国の存在感がかえって高まる場面も多かった。

一方、中国の持論である国際通貨体制の多様化は共同宣言に盛り込まれた。中国主席の帰国を受け、G8各国では「基軸通貨問題はテーマにならない」との雰囲気が強まったが、胡主席の代理を務めた戴秉国国務委員は、世界経済の回復問題に続く論点として国際金融改革に言及。それがきっかけとなり、基軸通貨の多様化が共同宣言に入った。

今回のサミットはほぼ中国のシナリオ通りとの見方も出ている。中国は国内総生産（GDP）規模では来年にも日本を抜き、世界第2位になる可能性がある。外貨準備は世界一で、米国債を最も多く保有する。中国マネーの行方は世界の関心を集め、中国なしでは世界経済が語れなくなっている。

新興5カ国（中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカ）の会合は9月下旬の米国でのG20会議の直前にも開かれるなど、今後は頻繁な開催が予定され、中国はその要になる。

中国は国際社会で存在感を高めたとはいえ、内政面では課題が山積み。主席の緊急帰国はその表れでもあり、混乱の火種は残る。基軸通貨見直しを求めるのも米国債運用に懸念が出ているため、政策を一步間違えると国内が不安定になる可能性は否定しきれない。

（日経7.11、産経7.9）

中国、4～6月実質GDP7.9%増

景気回復鮮明に

中国国家統計局が16日に発表した2009年4～6月期の国内総生産（GDP）速報値の実質伸び率は、前年同期比7.9%と、1～3月期（6.1%）から1.8ポイント上昇し、景気回復ぶりが鮮明となった。

中国政府は、今年の年間目標「8%前後」の成長を達成するため、景気刺激策を継続する方針で、年後半は8%を超える成長が予想される。

回復に最も寄与したのは不動産開発や設備投資などの「固定資産投資」だ。中国政府は昨秋から総額4兆元（約55兆円）の景気刺激策を実施しており、その柱は鉄道・道路などの交通インフラや低所得者向け住宅の建設だ。このため、1～6月の固定資産投資は前年同期比で33.5%の高い伸びとなった。公共投資を軸とした景気対策が生産を刺激し中国経済をけん引しているが、セメントや鉄鋼などは生産過剰気味で、設備過剰問題が早くも顕在化している。

個人消費も底堅く推移している。消費の動きを示す社会消費品小売総額（小売売上高）は1～6月に前年同期比15.0%増えた。ただ通年で21.6%増だった08年の勢いはない。政府は農村住民が家電製品を買う際に代金の一部を補助する「家電下郷（農村に家電を）」政策を全国で実施。農村消費の底上げに一定の効果をあげている。

主な輸出先である米国や欧州の景気後退で、外需の落ち込みは続いている。輸出産業は雇用吸収力が大きく、輸出不振の長期化は失業の増大を招き、個人消費に悪影響を及ぼすとの懸念も浮上している。24日発表された1～6月期の都市部の登録失業率は4.3%となり、昨年末を0.1ポイント上回った。新卒大学生の3割以上の就職先が決まらないほか、金融危機以降出稼ぎ農民が低賃金労働を強いられるといった問題も表面化している。

輸出が低迷化する中で、個人消費をどこまで拡大できるか。政府が目標とする8%成長達成へ正念場を迎えた。（日経7.16（夕）、7.17、7.25、読売7.16（夕））

中国、外貨準備2兆ドル突破

国際的影響力、一段と増す

中国人民銀行（中央銀行）は15日、6月末の外貨準備高が前年比17.8%増の2兆1,316億ドル（約198兆円）になり、四半期末のペースで初めて2兆ドルを突破したと発表した。人民元相場を低めに抑えるため、人民元売り・ドル買いの市場介入を続けた結果、ドルが積み上がった。

新華社電によると、今年1～6月期の海外からの対中直接投資額は前年同期比17.9%減の430億ドルだったが、高水準が続いている上、債権をはじめ巨額の資産の運用益が拡大してきたことも外貨準備が膨らんだ要因とみられる。

中国は外貨準備の約7割をドル資産で運用しており、米国債の保有額も08年9月に日本を

抜いて世界一になった。米財務省によると、5月末の中国の米国債保有残高は前月末に比べ380億ドル増の8,015億ドルとなり、初めて8,000億ドル台を突破した。外貨準備が2兆ドルを超えたのを機に、中国が再び米国債の積極購入に動き出したとの見方が出ている。

豊富な資金力を背景に国際金融などで世界的な発言力が一段と高まることが予想される一方、米国などから貿易不均衡是正や人民元切り上げを求める声が強まりそうだ。(日経7.16、7.18、東京7.15(夕))

中国、上半期の輸出の減少率最大 輸入は下げ止まり

中国海関総署は10日、今年1～6月の輸出が前年同期比21.8%減の5,215億2,900万ドルになったと発表した。上半期ベースの減少率としては、統計データがそろった1980年代以降で最大。主な輸出先である米欧経済の後退で、中国経済の高成長をけん引してきた外需の落ち込みが続いている。

1～6月の輸出の減少率を製品別にみると、電器・電子部品が22.7%と大きかった。一方、靴類は4.3%、衣類は8.5%、家具は9.8%など生活必需品はそれほど大きな落ち込みにならなかった。

6月単月の輸出は前年同期比21.4%減の954億900万ドル。減少率は80年代以降で最大だった5月の26.4%より縮小。輸入も13.2%減の871億5,900万ドルとなり、5月の25.5%減に比べ下げ止まりの傾向が表れている。

中国では輸入した部品を組み立てて製品をつくり、輸出して稼ぐ加工貿易が中心。輸入は輸出の先行指標とみられている。輸出企業の在庫調整の進展で電子部品などを他のアジア地域から調達する動きが広がっているもようだ。(日経7.11)

中国人民元、貿易決済を一部解禁 国際化へ着々

中国人民銀行(中央銀行)などは2日、中国本土の一部地域と東南アジア諸国連合(ASEAN)、香港、マカオとの貿易取引について、人民元建てでの決済を1日付けで解禁したと発表した。これまで中国本土でしか使えなかった人民元が、ドルや円のように世界中で使える「国際通貨」に向けて一歩を踏み出す。

元建て決済の一部解禁は、外需の急減で苦境に立つ国内輸出企業の為替リスクを減らし、輸出を後押しするのが狙い。今回は上海、広州、深圳などの都市を対象に試験的に解禁した。

中国政府は人民元の為替相場を管理できなくなることを恐れ、これまで中国本土以外での元決済を認めてこなかった。貿易取引の3分の2がドル決済で、中国の輸出企業はドル相場が下落した場合に元建ての輸出代金が目減りするリスクにさらされている。元建てで決済すれば、為替リスクを心配しなくてすむようになる。

輸出企業への影響が大きいため、先進国並みに為替を完全自由化するには時間がかかると見られており、改革はなお道半ばといえる。(日経7.3、読売7.20)

中国、上期の新車販売世界一 中古車市場も活況

中国の09年上半期(1～6月)の新車販売台数が前年同期比17.7%増の610万台となり、481万台の米国を抜いて初めて世界一となった。不振の米国、日本両市場を尻目に好調さを維持し、年間の首位も現実味を増している。膨らむ需要に日本メーカーも攻勢をかけている。

中国汽车工业协会が9日発表した中国の6月の販売台数は前年同期比36.5%増の114万台となり、4月に記録した単月の過去最高(115万台)に次ぐ好調さを維持した。

昨年秋は世界的な金融危機の影響で購買意欲が冷え込み、11月から3カ月連続で前年同期比10%超のマイナスとなったが、今年3月以降は4ヶ月連続で100万台の大台を突破。一時の買い控えムードはすっかりなくなり、その反動もあって勢いがついている。

それに対し、米調査会社が1日にまとめた今年上半期の米新車販売台数は、市場全体で

前年同期比35.1%減の480万8,838台で、市場規模が3分の2に縮小する記録的な低迷となった。

中国の好調な販売を支えているのは、中国の支援策。1月から排気量1600cc以下の乗用車を対象に車両取得税を5%に半減。減税対象車の販売増で、普通乗用車全体の上半期の販売は21.6%増の高い伸びとなった。乗用車販売に占める1600cc以下の構成比率は70%以上に達した。このため小型車に豊富な車種をそろえるメーカーが躍進している。

株価回復も消費者の購買意欲を刺激しているようだ。代表的指数の上海総合株価指数は最近、上昇傾向にあり、今月には約1年1ヵ月ぶりに3,000台を回復した。

6月は減税対象でない1600cc超～2000ccの普通乗用車の販売も前年同期比17.2%増と勢いを取り戻しており、中国自動車工業協会は「景気の底入れと株価回復などが影響している」と分析している。

同協会は09年の販売台数の予想を「1,100万台以上」に引き上げた。米国でも4,500ドル（約42万円）の買い替え補助策が決まったが、年間1千万台到達は危ぶまれており、年間でも中国が初の世界一に立つ可能性が高まっている。

また上海では中古車の販売が急伸している。上海の中古車市場の6月の乗用車の引取台数は前月比16%増え、過去最高の1万7,800台超に達した。6月から上海市が導入した自動車の買い替え補助策の影響で中古市場に回る車両が増えたことが背景にある。

中国政府は補助金で購入支援して農村へ自動車を普及させる「汽車下郷（車を農村へ）」に続いてエコ製品の補助制度導入を決めた。内需拡大と同時に二酸化炭素（CO₂）排出量削減につなげる省エネ促進を狙った措置。一定の使用年限や排出ガス基準を満たしていない自動車の買い替えを前倒しすれば、自動車購入税の金額を越えない範囲で補助金を付与する。

上海市は他の都市に先駆ける形で6月1日から同制度を導入。来年4月30日までの期間中に、対象者は平均で5,000元（約7万円）の補助金を受け取れる。上海市では中古車市場で補助金対象となる買い替えの手続きもできるため、中古市場に回る車が急増した。（日経7.6、7.10、朝日7.10、産経7.3）

■ 検閲ソフトのパソコン搭載

中国、義務化を延期

中国政府は7月1日から予定していた国内販売パソコンへの「検閲ソフト」搭載義務づけを延期すると発表した。一部パソコン会社が大量のソフト搭載には時間が必要と主張しているためとしているが、延期期間など詳細は明らかにしていない。

工業・信息化部がホームページ上で明らかにした。中国政府は6月9日、中国国内で7月1日以降に出荷・販売されるすべてのパソコンについて「有害サイト」への接続を遮断できる中国製の検閲ソフト「グリーン・ダム」の搭載を義務づけると発表していた。

しかし、米国政府や欧州連合（EU）は「消費者の選択の自由を阻害する」と撤回を要求。日本政府も米、EUを支持する方針を示していた。パソコンメーカーなどで構成する業界団体「情報技術産業評議会」（ITI、本部米国）も中国政府に再考を促していた。

また中国のネット利用者は先月11日に「反グリーン・ダム・ネットワーク」と題した掲示板を立ち上げ、30日までに1万4,000件を超える抗議の署名が集った。中国政府は導入の目的を「わいせつ情報や暴力的な情報の遮断」（秦剛・外交部新聞司副司長）と強調したが、掲示板には「公権力の増長に断固反対する」などの書き込みが相次いだ。

米紙ウォールストリート・ジャーナル（電子版）によると、工業・信息化部が、7月1日から検閲ソフトの搭載を義務づける方針を内々にパソコンメーカーに伝えたのは5月19日。しかし、中国政府が通知内容を初めて公表したのは6月9日で、米政府は、こうした不透明で周知期間も短い通知自体が、「通報義務」などのWTOルールに抵触すると警告した。

また、検閲ソフトはポルノなど青少年に有害な映像だけでなく、政治的なサイトへのアクセスも遮断できるとみられ、カーク通商代表部（USTR）代表は、中国政府による「広範囲な検閲になる可能性がある」と指摘。こうした特定ソフトの搭載を強制することは「メーカーや消費者が、ソフトウェアを選択する自由を否定」（同代表）し、貿易障壁につながると批判している。（日経7.1、産経7.2）

中国富裕層向け個人観光ビザ

1日からビザ解禁、8日に第一陣到着

中国富裕層の個人旅行向けで北京の日本大使館などで1日から始まった観光査証（ビザ）の申請受付で、初日に142人の申し込みがあったことが分った。従来は観光ビザの発給は団体旅行に限定していたが、個人ビザの解禁で中国富裕層を日本に呼び込み、消費拡大につなげる狙いだ。

不法残留などを防止するため、日本側は個人ビザの発給対照を富裕層に限定。年収25万円（約350万円）以上を目安にするなど条件を設けている。

8日、初めての個人観光客が北京と上海から成田空港に到着した。

日本政府観光客（JNTO）によると、昨年、日本を訪れた中国人観光客は前年比12%増の約45万人。外国人旅行者全体（835万人）に占める割合はまだまだ少なく、個人ビザ解禁による大幅な増加が期待されている。

特に期待されているのが、日本での買い物代金を中国の銀行口座から引き落とせる中国版デビットカード「銀聯カード」の利用拡大だ。中国では海外旅行で持ち出せる外貨は5,000米ドルまでだが、銀聯カードがあれば、口座から必要なだけ預金を引き出せるためだ。大手家電量販店などでは銀聯カードを利用すると数%を割り引くサービスも開始している。また旅行業界でも、日本で銀聯カードを使ってオプションツアーを申し込めるようにするなど拡大を目指す。銀座にある百貨店では昨年度の銀聯カードの使用額が前年度の3倍にも増えており、さらなる売り上げアップを期待している。（日経7.2、産経7.9、フジサンケイビジネスアイ（=以下F S B）7.9）

中国版ナスダックに上場申請

I P Oも再開し、株価急上昇

中国の深圳証券取引所に5月に開設されたベンチャー企業向け市場「創業板（中国版ナスダック）」に50～100社が上場申請することが分った。証券監督機関の中国証券業監督管理委員会の審査を経て、早ければ11月に上場第1号が誕生する。

同委員会は26日から上場申請を受理。「新エネルギー」「新素材」「生物医薬」「I T」「環境・省エネ」「サービス」一の6分野を優遇する。新規上場の引受担当者によると、50～100社が初日に上場申請する方針という。審査に3カ月余りかかるため、上場は11月初旬になる見通しだ。

中国の証券市場では、大企業は上海証券取引所に上場し、中小企業は深圳証券取引所に上場してきた。深圳市場では上場基準をさらに引き下げ、利益額や資産規模の小さいベンチャー企業でも上場できる創業板を5月に開設。新規株式公開（I P O）が容易になれば、未公開株（P E）ファンドなどからの資金支援も受けやすくなる。

また中国証券業監督管理委員会は6月末、金融危機の影響で昨年9月から中断していたI P Oを再開した。I P O再開で年初から急回復してきた株式相場の調整が危惧されてきたが、上海・深圳の両市場では株価が堅調な値動きを続けていることも創業板推進を後押ししているとみられる。

また中国の景気回復とI P Oの凍結解除を受けて、中国株の上昇率が世界第2位となり、中国の投資家が株式購入を急いでいる。

中国の決済機関が22日公表したデータによれば個人投資家は先週、株式投資向けに48万4,799口座を開設。同口座開設数は2008年1月25日終了週以来で最多だったほか、今年1月に記録した年初来最少の5倍近い水準だった。上海総合指数は22日、前日比2.5%高と6週間で最大の上げとなり、08年6月以来の高値（3296.62）で引けた。

同指数は今年これまでに81%上昇。上昇率がこれを上回る主要株価指数は世界でペルーの指数だけだ。中国の株式相場は行き過ぎとの指摘もある。（日経7.22、F S B 7.24）

2009年8月

ASEANプラス6 経済相会合開催 中国と投資協定署名、来年1月発効

東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国と日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランドによる経済相会合がバンコクで15日開かれ、広域のインフラ整備計画を承認、東アジア自由貿易圏構想なども議論された。

【広域インフラを整備】

会合では、日本が主導する国際研究機関「東アジア・ASEAN経済研究センター」（ERIA）が中心となってまとめた、インド、インドネシア半島、島しょ部にわたる広域のインフラ整備計画が承認された。各国とも財政に余裕がなく、民間資金を幅広く利用する方針。今後資金の調達方法やプロジェクトの優先順位などを検討し、来年3月までに具体化に向けた報告書をまとめる方針だ。

【東アジア自由貿易圏構想】

15日の会合では、東アジア自由貿易圏構想も議論された。研究者の報告を受けて、今後は政府間交渉に移行することを確認。自由貿易圏の範囲については、中国が提唱しているASEANプラス3（日中韓）とする構想と、日本が提唱しているインド、豪州、ニュージーランドを交えた16カ国とする構想の双方を同時並行で議論していくことが共同声明に記された。

【中国投資協定に署名】

中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）は15日、他国と自国の投資家を平等に扱うことなど決めた投資協定に署名した。既に物品の貿易やサービス分野の自由貿易協定（FTA）は発効しており、今回の署名により来年1月には投資協定が発効し、約19億人市場の自由貿易圏が誕生する。

中国からASEANへの海外直接投資額は08年に61億ドル（約5,780億円）。日本からASEANへの投資額（同76億ドル）より小さいが、タイ商業省は協定発効により中国からの投資額が「12年までに最大60%増える可能性がある」とみている。また同日の経済相会議で、中国は100億ドル規模の「ASEAN投資基金」の設置と150億ドルの融資実施を改めて提案した。

中国・ASEAN投資協定は今年4月にタイ中部パタヤで開催予定だったASEAN関連首脳会議で署名される予定だった。同会議がタイの政情不安で中止となり、署名が延期されていた。

（日経8.16、朝日8.16）

中国全人代常務委員会開幕 省エネ強化を決議

中国の全国人民代表大会（国会に相当）常務委員会会議は27日、地球温暖化対策に関する初の決議を採択して閉幕した。決議は環境関連法制の整備や再生可能エネルギーの拡大など省エネ対策を強化する方針を明記。武装警察部隊の任務として、テロ事件や民衆の暴動などへの対処を明記した人民武装警察法も成立した。

温暖化に関する決議は、持続可能な発展を目指す胡錦濤国家主席の指導理念「科学的発展観」に基づき資源節約に配慮した成長モデルへの転換を求めた。

武装警察は治安維持や国境警備を担う「準軍隊」。昨年3月のチベット騒乱や今年7月のウルムチ暴動のほか、頻発する労働者らの抗議行動にも出動しており、新法制定はテロ対策部隊などの強化につながりそうだ。

<全人代で採択した法律・決議のポイント>

地球温暖化防止に関する決議
○省エネを強化し、温暖化ガス排出を抑制
○太陽光など再生可能エネルギーを拡大
○原子力発電所の建設推進
○「共通だが差異のある責任」の原則を堅持し、先進国に大幅な温暖化ガス削減を要求
○途上国の権益を守り、貿易保護に反対

人民武装警察法
○武装警察部隊は暴乱、騒乱、重大な暴力犯罪事件、テロ襲撃事件、その他の社会安全事件に対処
○緊急時に設備、交通手段などを使用でき、費用や損害を補償
○武装警察の任務は政府や国民らが監督

(日経8.29)

中国、金融緩和を継続 安定優先、バブル膨張も

中国の温家宝総理は22～24日に浙江省を視察した際に「マクロ経済政策の方向を堅持する方針は揺るがない」と述べ、現在の金融緩和を当面続ける考えを改めて強調した。

温総理は中国景気の現状について「国内外の経済は良い方向に向かっているが、不安定で不確定な要因が多く、情勢は依然として複雑で厳しい」と指摘した。中国経済が自律的な回復に向けた「重要な時期にある」とした上で、「積極的な財政政策」と「適度に緩和的な金融政策」を継続すると声明した。

中国政府は10月1日の建国60周年に向け社会の安定と経済成長の確保を最優先している。だが中央銀行である中国人民銀行が今月5日のレポートで金融政策運営の「微調整」に言及したことから、市場では金融引き締め観測が広まった。

中国人民銀行は11日、金融機関による7月の人民元融資の増加額が3,559億元（約5兆円）になったと発表した。6月の1兆5,304億元に比べ4分の1以下にとどまった。資産バブルを警戒する人民銀が銀行に融資の伸びを抑えるよう行政指導を始めたとの観測もくすぶるが、人民銀は金融緩和政策に変更がないことを強調している。

人民銀は7月9日、約8ヶ月ぶりに1年物の手形の発行を再開。金融危機対応で「超緩和」状態にある金融政策を引き締め方向に修正する構えをみせた。しかし、4日発行した1年物の中央銀行手形の利回りは1.74%となり、前回7月28日発行分より0.04%上昇した。上昇幅は過去2回の0.05%に比べ、わずかながら縮小した。4日発行分の利回りを小幅の上昇にとどめたことで一本調子の引き締めはしないというメッセージを発したとの指摘が出ていた。

人民銀が金融引き締めには慎重な姿勢を示す背後には、株価の動きがある。上海株式市場の総合指数は7月29日、一時7%超下落した。不動産や株式のバブルを警戒する人民銀が金融引き締めに乗り出すとの観測が流れたためだ。慌てた人民銀は同日夜、「適度に緩和的な金融政策」を継続するとの声明を発表した。

人民銀は過剰融資を抑えるなど現在の金融緩和策の行き過ぎを修正しつつ、9月の第17期中央委員会第4回全体会議（4中全会）や10月の建国60周年といった政治イベントが終わるのを待って、引き締めの時機を探るとみられる。しかし、タイミングを誤れば、再び銀行融資の総量規制といった急激な引き締め政策を実施せざるを得なくなる可能性もある。

(日経8.5、8.25)

中国株、8月に16%下落 政策にらみ乱高下、海外市場にも影響

上海総合指数は景気回復期待を背景に年初から7月末まで約9割上昇したが、8月は28日までに16.2%下落した。本格回復する前にバブル懸念が浮上、バブル退治と経済成長のどち

らを優先すべきか、政府内の足並みが乱れ、金融政策の不透明感が高まったことが嫌気されている。

上海総合指数の28日終値は2860.688。前日終値より2.9%下落し、8月4日につけた直近高値3471.442に比べると17.6%下落した。上海市は国内個人投資家が中心で、売買は一方方向に振れやすい。金融政策をめぐる思惑などに神経質に反応し、乱高下しながら下落基調が続いている。

株価急落のきっかけは8月5日の中国人民銀行（中央銀行）のレポート。金融政策運営の「微調整」に言及した。これまでの金融緩和で不動産や株式のバブル懸念が広がっており、金融政策を引き締め方向に修正する必要性を示唆した。

上昇相場には、実際の経済の実力以上に株価が値上がりする不思議な状態との見方も広がっていた。中国政府が打ち出した4兆元の景気対策への期待に加え、1～6月の銀行貸し出し増加が7兆3,700億元と年間目標の5兆元を大きく超過。増加分の1～2割が株式市場に流れ込み、株価上昇を支えたとされている。

バブルを警戒する政府の意向を受け、銀行は7月に貸し出しを急減。当局も融資の使途を厳しく監視し始めた結果、株式市場から資金が流出したとされる。

中国政府は公式には「景気回復の基盤はまだ固まっていない」として金融緩和の継続を繰り返し表明している。温家宝総理は景気の先行きについて「決して楽観できない」と強調した。さらに「短期間で内需を大幅に拡大するのは非常に難しい」と指摘し、金融緩和の継続が必要との認識を示した。それでも識者の間では、「当局は資金供給を絞っており、株価支援策を打ち出す可能性は低い」との見方が根強い。中国では中央銀行が政府から独立しておらず、金融政策の主導権を誰がにぎっているのかが分りにくいことも、株式相場が乱高下する要因になっている。

海外の市場関係者も中国株の動きに目を凝らす。中国は外国人の投資を制限しているため、以前は上海の値動きが海外に影響することは少なかった。しかし、最近では、中国が世界経済を引っ張るとの期待があり、中国経済の先行指標になる上海株価の重みが増した。

（日経8.31、朝日8.23）

■家電購入補助金で販売2,270億円で消費、二極化鮮明に

中国が消費刺激策として導入した、農村部での家電製品購入に補助金を出す「家電下郷（家電を農村に）」制度を活用した今年上半期（1～6月）の販売金額は162億2,900万元（約2,270億円）に上ることが分った。

家電下郷は中国政府が推進する農村での家電製品の普及運動。農村部に住む住民が家電製品を購入する際、政府が販売価格の13%の補助金を支給する仕組みだ。07年末から山東、河南、四川省で先行導入し、08年12月には14市、省、自治区に拡大。09年2月から中国全土に広げた。

中国政府のまとめでは同制度の対象品目のうち冷蔵庫が全販売金額の約68%を占めカラーテレビ（約13%）、洗濯機（約10%）の3品目で9割強に達した。各品目で地場大手メーカーが強さを見せた。

この制度は対象製品の価格に上限があり、低価格品が中心となっている。金融危機をきっかけに欧米などへの輸出が急減した中国メーカーの製品が対象のほとんどを占めており、中国メーカー救済の色合いが強いとの見方もある。日本を含めた外資メーカーの製品は高額製品が多いため、家電下郷でシェアを拡大することは難しい。

例えばテレビは中国勢が圧倒的な強さを示し、ある国内大手メーカーでは「欧米輸出が急減したため、09年初めには工場の稼働率がピーク時の3割程度まで落ち込んだが、家電下郷で国内販売が上向き、現在の稼働率は8割程度まで上昇した」という。

中国政府は制度終了の12年までの4年間で販売金額1兆6,000億元の計画を持つ。政府は目標達成に向け、対象製品の価格上限の撤廃を調整中。価格制限をなくす代わりに補助金支給額に上限を設ける考えで、対象品目拡大や手続き簡素化なども進め、家電下郷の一段の普及を急ぐ。

政府が消費刺激策として購入者に補助金を支払う家電や自動車の売れ行きが好調なの

に対し、小売り・サービスなどが販売不振だ。中国の09年4～6月期の国内総生産（GDP）の実質成長率は前年同期比7.9%増。政府主導の景気回復は進んでいるが、個人消費の足取りは重いのが実情だ。

中国政府発表の09年上半期の小売売上高に相当する社会消費品小売り総額は、前年同期比15%伸びたが、同21.4%増だった昨年上半期より6ポイント以上も落ち込み、小売市場の減速感は鮮明だ。（日経8.2、8.3、日経産8.18）

■中国新車販売、7カ月連続世界一 前年比63%増、108万台

中国汽車工業協会が7日まとめた7月の新車販売台数（商用車含む、中国内生産分のみ）は108万5,600台と前年同月に比べ63.6%増の大幅な伸びを記録した。伸び率は6月（36.5%）を大幅に上回る。例年夏場は販売が伸び悩む時期だが、政府の相次ぐ消費刺激策を背景に小型車を中心に需要が急増した。5カ月連続で月次ペースで100万台の販売を突破した。

7月の乗用車販売は前年同月比70.5%増の83万2,600台。中国政府が今年1月に導入した排気量1600cc以下の小型車減税など複数の消費刺激策の効果が続いているうへ「2000cc以上の中・大型車の回復も顕著になっている」（中国汽車工業協会）という。中国の減税制度は09年末、買い替え助成制度は10年5月末で終了するが、消費意欲の高い中間所得層が増え続けており、政府の奨励策の期限切れ後も市場拡大は続くとの見方が大勢だ。日米欧のような制度打ち切り後の腰折れを懸念する声はほとんど聞かれない。

乗用車ブランドの国別の内訳では中国系が41.5%で首位となり、日本（24.3%）、ドイツ（14.2%）、米国（9.7%）と続いた。

09年1～7月の累計新車販売は前年同期比23.4%増の718万4,400台で、世界最多のペースを維持した。中国汽車工業協会は7月上旬、09年通年の新車販売台数の見通しを前年比17.3%増の1,100万台に上方修正しているが、7月の伸び率は6月を大きく超えており、この予測をさらに上回る可能性も出てきた。（日経8.8、毎日8.14、日経産8.10）

■中国、石油ビジネスで存在感 東南アジアやイランで攻勢

原油輸入を急増させている中国が、東南アジアを横切るパイプラインの確保に本腰を入れ始めている。不安定要因があるマラッカ海峡を回避するルートを確認し、中東やアフリカからの安定供給を目指す。

中国が輸入する石油の輸送の多くは、米海軍が強いプレゼンスを維持するマラッカ海峡を経由しており、同海峡でのタンカー航行を避け、輸送ルートの多元化を図る狙いがある。14日付中国紙「第一財經日報」などによると、このパイプラインはマレーシア北部のクダ州ヤンとクランタン州バチョックを結ぶ。

予定事業費は70億～100億ドル余り。中国石油・ガス事業最大手の中国石油天然ガス集団公司（CNPIC）は10数億ドルを出資すると伝えられるが、将来的にはそれ以上になる可能性もある。CNPICはクダ州ヤンでの製油所建設にも資本参加し、精製済み製品を長期的に購入することでも合意したとされる。

中国は06年に中央アジア・カザフスタンからの石油パイプラインを開通させたほか、トルクメニスタンからの天然ガスパイプラインを計画。ロシアからの石油・ガス輸入の増大も目指すなど、エネルギー調達先の多様化に懸命だ。

またイラン南西部にある中東最大級の油田で、イラン核問題を受けて日本が自主的に権益を縮小したアザデカン油田の大部分の権益をCNPICが獲得する見通しになった。イラン石油省が運営するシャナ通信が1日までに伝えた。シャナ通信によると、国営イラン石油会社が持つ権益90%のうち、70%をCNPICが取得することで覚書が交わされた。日本の国際石油開発の権益に変動はないとみられる。

CNPICだけでもその投資先は、世界約30カ国、80項目弱に及ぶとされ、中国のこれらエネルギー大手は、経済発展の欠かせない資源を確保するとの国家戦略のもと、世界中で開発・投資契約を結んでいる。（朝日8.29、産経8.15、東京8.1(夕)）

中国、ソフト規制でWTO敗訴確定

欧米とは通商摩擦も

米国製の映画や音楽ソフトなどの流通に関する中国の国内規制が世界貿易機関（WTO）協定違反だとして米国が中国を訴えていた紛争で、WTO紛争処理小委員会（パネル）は12日、中国がWTOルールに違反しているとする米側勝訴の最終報告書を公表した。WTOに持ち込まれた米中通商紛争で、中国が敗訴したのは自動車部品関税と知的財産権の保護問題に続き3度目。

米国は、劇場上映用の輸入映画や家庭向けのDVD、音楽CDなどを中国国内で販売する場合、特定の国有企業にだけ輸入権を与えるなどの中国の規制が外国のメディア企業を差別しているとして07年4月に提訴していた。

カーク米通商代表部（USTR）代表は12日「米国製品のみならず米国の流通業者が中国市場に進出することを確実にする重大な一歩」とのコメントを発表した。

これに対し、中国商務部の姚堅報道官は17日の記者会見で、最終審に当たるWTO上級委員会に上訴する方針を明らかにした。姚報道官は上訴の理由について「各国の歴史文化は異なり、それぞれの管理方針を採用するのが適当だ」と語った。

また欧州連合（EU）の欧州委員会は12日、中国製のワイヤロープを対象に反ダンピング（不当廉売）の調査を始めたことを明らかにした。欧州の業界団体の訴えを受けた措置。中国が韓国やマレーシアで製品を積み替え、不当な安値で迂回輸出した疑いがあると判断した。

ワイヤロープは産業機械や橋梁などに使う鉄鋼製品。中国製品について欧州委は1999年から反ダンピング関税を適用している。今回は中国の業者が高い関税を免れるため、実際は中国製であるにもかかわらず、韓国製やマレーシア製としてEUに輸出していた可能性があるという。

欧州委は今年に入り、ねじとボルト、鉄鋼製品のひとつである線材など中国製品に相次いで反ダンピング関税の適用を決め、適用例は再び増加傾向にある。

一方、中国政府は7月31日、EUが中国製ファスナーの輸入に対して反ダンピング措置を取っているのは不当だとして、WTOに提訴した。中国政府は今回の提訴理由について「不公正で不透明。1,700を越すメーカーの正当な利益を損なう」との声明を発表した。中国によるEUの提訴は、WTO加盟後初めてとみられる。EUは中国に対し様々な条件で提訴などをしており、今回の逆提訴で、中国製品をめぐる国際紛争は新たな段階に入る。

（日経8.1、8.13、8.13（夕）、毎日8.13（夕）、フジサンケイビジネスアイ（以下FSB）8.14）

検閲ソフト義務化見送り

内外から猛反発

中国政府が13日、国内販売パソコンへの「検閲ソフト」の搭載を義務付けることを見送ることを表明。ネット規制を続ける裏で、無視できない内外の反発が強まっていることを印象づけた。現地に進出している日本企業などからはひとまず安堵の声も出ているが、中国当局は情報統制を弱める気配はない。検閲ソフトに絡む知的財産権や安全面の問題も課題として浮上しており、日本政府は今後の動向を慎重に見極める構えだ。

「消費者の選択の自由を十分に尊重する。あらゆる販売パソコンに一律強制で搭載するという問題は存在しない」。中国の李毅中・工業信息化部部長は13日午前の記者会見で言明し、6月に発表した中国製検閲ソフト「グリーン・ダム」のパソコン搭載義務化を見送ることを明らかにした。

問題のソフト搭載義務化をめぐるのは、日米など各国政府が制度導入の撤回を中国側に求めるなど、国際社会を巻き込む混乱を引き起こしていた。

こうした中で、中国政府は当初予定していた7月1日からの義務化の前日、6月30日の夜になって、新制度の導入延期を決めた。さらに今回は義務化を断念するなど、二転三転する異例の事態となった。またIT（情報技術）セキュリティー製品の強制開示制度についても、来年5月の導入予定に変更はなく、動画投稿サイトへの接続制限も継続中だ。中国当局は今後も「様々な手段でネット上の反体制的な情報を徹底的に把握する」（公安関係者）。日本政府では、今回の方針が「搭載義務を発表した6月の見解と大きな変化はない」との見

方も出ている。(日経8.14、F S B 8.14)

中国4都市で消費者金融 内需拡大狙う

中国銀行監督管理委員会は17日までに、上海など国内4都市で「消費者金融（ノンバンク）」を試験的に解禁する新たな管理規則をまとめた。経済成長の軸足を外需から内需に移す国家戦略の一環で、個人消費の拡大に結びつける狙いがある。年内にも上海で第1陣となるノンバンク開業が認可される見通しで、成果を見ながら全土に広げたい方針だ。

管理規則によると、消費者金融はまず北京、上海、天津、成都の4都市で試験的に解禁される。株への投資などに流用されないよう、初回の融資は家電製品などの耐久消費財の購入に限定しているのが特徴だ。融資限度額は月収の5倍とされ、自動車や不動産の購入は融資対象から除かれた。金利は規則に定めがないが、中国人民銀行が定める基準金利の「4倍以内」程度で検討されているという。

消費者金融会社の設立条件は、5年以上の金融業務経験、資本総額600億元（約8,300億円）以上など。中国メディアによると、上海では国有商業銀大手の中国銀行が準備を進めており、早ければ年内に認可され、設立の見通しだという。海外の金融機関は中国国内に事業所を設立して2年以上の実績が必要となる。日本の消費者金融大手も中国進出に意欲を示している。

ただ、中国ではクレジットカードを使用した詐欺やカードローンの返済不能などが社会問題化しており、業界関係者は「こうした問題にどう対処するかが課題」と指摘している。
(読売8.19(夕)、F S B 8.18)

中国人民元建て決済解禁 手続き煩雑などで低迷

中国が東南アジア諸国連合（ASEAN）、香港、マカオとの貿易取引で人民元建ての決済を試験的に解禁した。人民元がドルや円のように世界中で使える国際化に向けた第一歩との位置づけだ。香港では地場銀行が新規客取り込みに向けた準備を進めている、期待先行を警戒する声もある。

中国が7月に解禁した人民元建て決済は、当該地域との対外貿易取引が対象。大手銀行は人民元建て決済の規模は12年に年間2兆米ドル（約190兆円）に達すると予測。中国の貿易全体の5割近くが人民元建てになるとの計算だ。人民元での決済に切り替えれば中国の輸出企業は為替リスクを避けられる。

7月6日の解禁時には中国銀行など大手が相次ぎ、香港や東南アジア企業との取引を人民元に切り替える契約に調印した。巨額の貿易黒字や、2兆ドル（188兆円）を上回った世界の外貨準備高を背景に、人民元が国際通貨として認知されるとの期待が強かった。

しかし実際には、決済地が中国本土では上海市のほか広東省の広州、深圳、珠海、東莞の4市に限定されたほか、煩雑な手続きに二の足を踏む貿易業者も多く、これまでに制度を利用した企業は400社しかない。上海夕刊紙、新聞晩報によると、利用額は約2ヶ月でおよそ1億元（約14億円）にとどまった。

こうした事態を受け、中国人民銀行では、税関当局と人民元決済のための新たな情報管理システム構築に着手するなどテコ入れ策の検討に入った。問題となっている輸出税の払い戻し手続きの簡素化や事前審査で人民元決済の取り扱いを認める企業の規模を中小にまで拡大することも検討しているという。貿易の決済通貨として人民元が国際的に認められるまでにはまだ時間がかかりそうだ。(日経8.3、産経8.29)

■ G20金融サミット

「世界不均衡の是正」で合意

米ピッツバーグで25日閉幕した世界20カ国・地域（G20）の首脳による「金融サミット」は世界経済を主導する議論の場がG8からG20へと移る歴史的な節目となった。世界の国内総生産（GDP）の9割を占めるG20は世界経済の不均衡是正に取り組むが、その成果が本格的なG20時代が到来するかの試金石となりそうだ。

【G8からG20へ】

「4月のG20サミットが転機だった。我々は世界経済をがけっぷちから引き戻した」。オバマ大統領は25日の記者会見で金融危機下でG20が果たした役割を強調した。オバマ大統領は就任直後からG20サミットを重視していく姿勢を示していた。

各国はG20サミットの定例化で合意。来年は2回、2011年以降は毎年1回開催することを決めた。首脳声明ではG20を国際経済を議論する「最上級の会合」と持ち上げた。

米国の狙い通りにG20の格上げに成功したのは、中国の存在が大きい。中国の何亜非外交部副部長は25日の記者会見で「G20は先進国と途上国のバランスが取れた形で各国の意見を代表できる」と歓迎した。

【世界経済の不均衡是正】

米国は今回の首脳会議で「不均衡の是正」をキーワードにした。米国が借金をしながら消費を重ねる一方で、中国や日本が国内で使わずに蓄えたお金を米国に貸し込む。米国では赤字が、中国では黒字が膨らむ。ガイトナー米財務長官は、交渉の過程で「我々がもっと貯蓄をすれば、米国内にもっと投資できる。世界は経済成長の源泉を（それぞれの）内需へと移すべきだ」と語った。

ただ、米国の真の狙いは中国だ。米国の対中貿易赤字は、対日赤字の約6倍（09年上半期）。中国経済は規模で日本と並び、成長力でははるかに上回る。米政府が言う「世界的な不均衡の是正」とは、中国・人民元の対ドル相場での切上げ要求を言い換えているだけだとの指摘もある。

G20は米国の提案に基づいて、世界経済を安定軌道に乗せるためには不均衡是正が不可欠という認識で一致。そのために各国が政策を相互に監視する新たな体制作りにも乗り出した。各国が不均衡を是正する政策に取り組み、IMFが行司役となる。この仕組みを軌道に乗せるには、米国は貯蓄率の向上と財政赤字の削減が求められ、中国や日本は輸出主導から内需主導への転換を迫られる。中国の胡錦濤国家主席は25日の演説で「不均衡の根本原因は、あぜんとするほど大きな南北の発展格差だ」と主張し、先進国の都合に振り回されない姿勢を示した。不均衡是正という「総論」では合意したG20だが、各国の個別政策という「各論」では曲折が予想される。

< G20首脳声明の骨子 >

- ・ G20は国際経済を議論する最上位の会合
- ・ 経済刺激策を継続。「出口戦略」の準備を続ける
- ・ 世界経済の不均衡是正に向けて各国が相互に監視する枠組みを作る
- ・ 銀行の自己資本規制を強化する新ルールを2012年末を目標に実施
- ・ 銀行幹部の報酬慣行の健全化を要請
- ・ 国際通貨基金（IMF）の出資比率配分で5%を新興国・途上国に移す。

（朝日9.26、9.27、読売9.27）

■日中首脳会談 鳩山外交スタート 東アジア共同体を提唱

鳩山由紀夫首相は21日夜（日本時間22日午前）、中国の胡錦濤国家主席と初めて会談した。首相は東シナ海を「いさかいの海から友愛の海にすべきだ」と表明。52年に発足した欧州石炭鉄鋼共同体（ECSG）が欧州統合の出発点になったことに触れ、ガス田の共同開発などを通じ、持論の「東アジア共同体」を目指す考えを示した。

日本側によると、両首脳の会談は中国側の強い要望で、首相のニューヨーク到着直後に行われた。日米首脳会談より先に日中首脳会談が行われたことは、結果的とはいえ、首相の「アジア重視」を象徴するものといえそうだ。同席者によると、首相は約1時間の会談を、原稿を見ずに自分の言葉で語ったといい、政権交代による新しい外交スタイルを示した。首相は冒頭、「互いの立場の違いを乗り越えられるような外交が『友愛の外交』だ」と説明。日本の植民地支配と侵略への反省と謝罪を表明した95年の「村山談話」を「踏襲する」と明言した。主席は「歴史問題について、首相が明確な立場を示していることを評価したい」と応じた。両首脳は戦略的互惠関係を今後も維持することを確認した。

また、東シナ海のガス田問題を取り上げ、日中共同開発に向けた条約交渉の開始を促した。これに対し、胡主席は、近く事務レベルで協議する意向を示した。

胡主席は、①首脳レベルの往来強化②経済貿易協力の強化・発展③国民感情の改善④アジアや国際問題での協力推進⑤両国間の意見の相違を適切に解決一の5項目を提案。10月上旬に北京で予定している日中韓3カ国の首脳会談に首相が参加するよう要請し、首相は出席する意向を示した。（朝日9.23、読売9.23）

■日中韓外相会談 東アジア共同体構想を推進

岡田克也外相は28日、上海で中国の楊潔篪外交部長、韓国の柳明恒外交通商相と会談し、鳩山由紀夫首相が提唱する東アジア共同体構想を推進することで一致した。北朝鮮に対して6カ国協議復帰を働きかけることなどでも合意した。民主党政権発足後、初の3カ国外相会談で、10月10日に北京で開催する日中韓首脳会談でさらに協議する。

3カ国外相会談は10月の首脳会談の地ならしが目的。岡田外相は28日の会談で東アジア共同体構想に関して「日米同盟を基軸としながら構想を掲げてアジア外交を積極的に推進していく」と表明。東アジア共同体構想は、安全保障や通貨などで共通体制を築く考え方だ。この日の会談では、同構想が目指す姿や実現に向けた具体策は詰めなかった。

岡田外相は核軍縮について「中国も努力してほしい」と要請。楊部長は「中国は核の先制不使用を約束している」と指摘。「米口間で軍縮への動きが始まったことを歓迎している」と答えた。

これに先立つ日中外相会談で岡田外相は東シナ海のガス田開発問題で中国による「白樺」（中国名・春曉）の単独開発の継続について懸念を表明した。（日経9.29、東京9.29）

■中国共産党4中全会閉幕 党の結束を確認、「ポスト胡錦濤」触れず

北京で開かれていた中国共産党の第17期中央委員会第4回全体会議（4中全会）は18日、党の活性化を図る「新情勢下における党の建設強化・改善」に関する決定を採択、4日間の日程を終え閉幕した。10月1日の建国60周年を前に刷新を図り、結束を確認した形だ。次の中国の指導者を占う注目点となってきた習近平国家副主席（56）が中央軍事委員会の副主席に就任する人事は発表されなかった。

閉幕後に発表したコミュニケは「党内には新たな情勢に適応できず、党の理念に合わない問題が存在し、党の結集力や戦闘力を著しく弱めている」と指摘。「党内民主の発展」や「幹部人事の制度改革」「処罰と腐敗予防」などの方針を打ち出した。

共産党が党内での民主化の推進や腐敗対策の強化に重点を置いたのは、官僚腐敗や各地での暴動、中央政府の指示が徹底されない実情などを踏まえた措置。幹部の財産申告制度の導入なども課題に上ったもようだ。今後は具体策が注目される。

軍事委副主席の人事について発表がなかったのは胡錦濤総書記が政権基盤固めを優先し、「ポスト胡」の確定を避けたためとみられる。胡主席は軍のトップである軍事委主席も兼務し、軍権を掌握しつつあるが、基盤は必ずしも磐石ではない。習氏ら高級幹部の子弟「太子党」が勢いを増し、政治闘争が水面下で激しくなるリスクも考慮したようだ。

4中全会では、マクロ経済政策を巡っても突っ込んだ議論があった。中国経済は大規模な公共投資の効果で緩やかな回復基調にある。しかし会議のコミュニケは「景気回復の基盤はまだ不安定だ」として、金融危機対応をにらんだ「適度に緩和的な金融政策」の継続を確認した。(日経9.19)

中国、香港で元建て国債 人民元の国際化狙う

中国政府は28日、香港で人民元建て国債の販売を始めた。中国本土外初の元建て国債で、発行総額は60億元(約800億円)。表面利率は5年物で3.3%、3年物2.7%、2年物2.25%で、中国本土で発行する国債よりも高い金利を設定した。中国本土外での元の運用市場を広げることで、人民元の国際化につなげる狙いだ。

人民元建て国債は機関投資家、個人投資家を対象に発行する。香港居住者で元建て預金口座を保有していれば、外国籍の個人も購入できる。中国政府が9月に本土で発行した5年物国債の表面利率は2.9%、3年物は2.18%だった。香港で発行する国債はこれよりも高く、高金利で投資家の関心を高める狙いがうかがえる。

中国政府は人民元の国際化に向け取り組みを加速している。今年7月には人民元建て貿易決済を一部で解禁、ドルや円のように世界で使える「国際通貨」に向けた体制整備を進めている。ただ現時点では域外で投資できる元建て金融商品は乏しい。

香港にとっての利点も大きい。2007年から中国の金融機関による元建て債権の発行が認められており、元建て国債の発行で「中国の金融窓口」としての機能が高まるとみられている。(日経9.8、9.29)

米中、通商摩擦が過熱 タイヤ輸入制限が引き金

米政府が中国製タイヤの輸入増に対し「緊急輸入制限措置(セーフガード)」の発動を表明したのをきっかけに、中国が対抗措置に出るなど米中間の通商摩擦が過熱している。

米オバマ大統領が11日夜(日本時間12日朝)、中国製タイヤへの特別セーフガードとして上乗せ関税の実施を発表した。国内企業や雇用への打撃を重く見た決定だが、中国は「重大な貿易保護主義だ」と反発を強めている。オバマ大統領が「最も適切な行動」と強調した上乗せ関税は3年間で最大35%。輸入制限の対象は乗用車用と小型トラック用の中国製タイヤ。現行の関税率4%に、1年目は35%、2年目は30%、3年目は25%をそれぞれ上乗せする。米通商代表部(USTR)のカーク代表は「WTOのルールに基づく米国の権利としっかりとした経済的な算定に基づく」と指摘。「中国政府とも相談した」うえで決めたと強調した。

一方、中国は強く反発している。中国商務部は12日、「今回の措置はWTOルールに違反するだけでなく、20カ国・地域(G20)首脳会議(金融サミット)で米国が主張してきたことにも背く」との声明を発表。声明は「中国はWTOへの提訴を含めた一切の正当な権利を保留する」とし、法的手段に訴える可能性もちらつかせた。

今年1月に発足したオバマ政権は、選挙中の対中強硬姿勢を封印し協調路線を採ってきた。今年4月には中国の「為替操作国」としての認定を見送ると決定。7月末にワシントンで米中戦略・経済対話を開くなど米中の蜜月の演出に腐心してきた。世界最大の米国債保有国となった中国からの資金流入を維持する必要があったためだ。

だが労組などの支持を受ける米民主党ではオバマ政権の対中姿勢に不満が増大。政権の命運をかける医療改革で議会の協力を得るためにも特別セーフガードが必要と判断せざるを得なかったとの見方が根強い。

中国商務部の姚堅・報道官は15日の記者会見で、「昨年タイヤの対米輸出は前年比2%増程度。今年上半期は15%超のマイナスだ。(米国)市場を乱しているとの判断は成り立た

ない」と米国の措置に強く反発した。商務部は「米政府は国内の政治的圧力に折れた」とする声明も発表した。14日には米国が発動した中国製タイヤに対するセーフガードがWTOの協定に違反しているとして、紛争処理手続きに基づく2国間協議を求めたと発表した。60日以内に紛争が解決しない場合、パネル（小委員会）の設置を要請することができる。

また中国商務部は13日、米国製の一部輸入自動車と鶏肉製品について、反ダンピング（不当廉売）・反補助金調査の手続きを始めたと発表した。今回の調査開始は米国への対抗措置とみられる。

米国市場への輸出をテコに経済成長を遂げてきた中国と、中国に財政資金の調達を依存する米国。関係悪化は双方にとって得策とはいえないが、タイヤ問題が当面の米中関係の転機になる可能性も否定できない。（日経9.13、9.14、朝日9.20、読売9.12(夕)、9.15(夕)）

■豪、資源権益で中国企業をけん制 投資資金は排除できず

豪政府は鉱山開発を行う企業への出資比率の上限を設ける新規制を導入した。投資条件を審査する外国投資審査委員会（FIRB）のコルマー委員長が豪メディアに明らかにした。新たな鉱山開発を手掛ける中堅企業への出資比率は50%未満とし、すでに生産、出荷をしている大手への出資は15%を上限とする。新たな資源権益については「大半を民間の手に残すため」（同委員長）に、外国の政府系企業の持ち分は15%以下とするとした。豪で資源権益の取得に動いている外国企業のほとんどが民間企業だが、逆に中国企業は大半が中国政府系。新規制は事実上、中国企業の権益取得に制限を設ける内容となっている。

中国企業による豪資源権益取得の案件は2009年だけでも20件を超え、投資額は総額70億豪ドル（約5,500億円）に達する。投資対象もこれまでの鉄鉱石鉱山から、亜鉛やウラン、レアアース（希土類）へと広がっている。

特にパソコンや携帯電話、ハイブリッド車などの生産に不可欠なレアアースでは、豪州で最も有望な鉱山開発を進めているライナスとアラフラ・リソーシズの2社がそれぞれ中国企業からの出資受け入れを決めた。市場ではレアアースで9割超の世界シェアを握る中国による価格支配戦略の一環との見方が有力だ。

鉄鉱石では、中国国営の鉄鋼大手、武漢鋼鉄の100%子会社、武漢オーストラリア・リソーシズとウエスタン・プレーンズ・リソーシズの合弁で、武漢鋼鉄がウエスタン・プレーンズの株式の1,210万株を取得。さらに、見返りに採掘した磁鉄鉱の50%と、ウーメラ地区にある鉱脈の調査権利を得るという事業に対し、オーストラリア国防省は24日、声明を出し「安全、運営、安全保障上の理由からウーメラ地区での防衛活動とは相いれない」と反対を表明した。

中国からの資源権益取得の動きが加速している背景には、開発案件を抱える豪資源中堅企業の資金需要もある。資源開発には巨額の初期投資が必要だが、世界的な金融危機による資源需要減退と信用収縮で、実績のない豪資源中堅に対する資金の出し手は中国以外に見つからないのも実情だ。

豪政府は、中国からの資金呼び込みと、資源輸出国としての価格支配力の確保の両立をにらみ、今後も難しい判断を迫られそうだ。（日経9.30、産経9.25）

■中国、輸出減止まらず 10カ月連続で減少

中国の輸出の落ち込みが止まらない。8月の輸出は前年同期比2割以上の減少で、10カ月連続のマイナス。中国経済は投資主導で緩やかな回復基調を強めているが、個人消費はなお力強さに欠け、内需が外需の落ち込みを完全に埋めるまでには至っていない。

10日に大連で開催した世界経済フォーラムの夏季ダボス会議。11日の討議でも関心は中国経済の回復力に集中した。参加者は「中国経済の先行きはなお楽観できない」との見方でほぼ一致。背景には「外需の減少圧力は大きく、内需の拡大は短期的に多くの制約を受ける」（温家宝総理）との懸念がある。

8月の経済統計のうち、市場関係者の注目を集めたのは輸入の減少率が17.0%と、7月の14.9%から広がったこと。部品や原材料を輸入して製品を作り、それを輸出して稼ぐ中国

では、輸入の動きが輸出の先行きを占う。輸入の減少幅拡大は、輸出の落ち込みが一段と長引くことを示唆している。

昨年11月に発表された4兆元（約55億円）規模の景気刺激策や、過去最高水準に達した今年1～6月期の新規融資によって製造業や不動産販売が活性化したことで、過去10年間で最低の水準にあった中国経済も上向きつつある。

しかし、温家宝総理は10日、「中国の景気回復はまだ堅調ではない」として、今後も引き続き、適度に緩和的な金融政策と積極的な財政政策を維持するとの考えを明らかにしている。（日経9.12、フジサンケイビジネスアイ9.14）

■中国不動産価格、上昇加速

8月2.0%プラス、バブル懸念も

中国国家発展改革委員会が10日発表した8月の主要70都市の不動産販売価格は、前年同月比2.0%上昇した。プラスは3カ月連続で、上昇率は7月の1.0%より拡大した。住宅市況の好転を受け、不動産開発投資は年後半に一段と増える見通しだが、強気一辺倒の開発計画にはバブル懸念も出ている。

不動産販売価格はマンションなど居住用と、オフィスなど商業用不動産の両方が対象。中国の不動産開発投資は固定資産投資の2～3割を占め、その動向は景気の先行きを占う材料になる。

8月の不動産販売価格の上昇率を都市別にみると、広東省深圳の6.5%、寧夏回族自治区銀川の5.3%、浙江省寧波の4.5%などが大きかった。なかでも深圳は今年1月に下落率が16%をこえていただけに、「V字回復」の象徴的な存在になっている。

中国の不動産市況は世界的な金融危機が深刻になった2008年秋以降、急速に冷え込んだ。前年同月比でみた主要70都市の不動産販売価格は同年12月、05年7月に現在の調査形式になってから初めてマイナスに転じた。春先から急回復したのは、中国人民銀行（中央銀行）が昨年秋から商業銀行に融資を増やすよう促す行政指導に乗り出し、マネーが不動産市場に流れ込んだため。一段の値上がりを見込んだ投機的な購入が膨らんだ。

人民銀が金融政策を引き締め方向に微調整する構えをみせたこともあり、7月以降は投機的マネーの流入が細ってきたとの見方もある。にもかかわらず価格の上昇が続くのは供給が不十分で需給が逼迫しているためとみられる。

1～8月の不動産開発投資は前年同期比14.7%増と、伸び率は1～7月に比べ3.1ポイント拡大した。不動産在庫の減少を受け、開発投資は年後半に一段と増えるとの見方が多い。

一方、住宅販売の増勢には一服感が出始めた。不動産仲介大手によると、北京、上海、広州、深圳の7月の住宅販売面積は前月比マイナスだった。主要4都市がそろって減少したのは1月以来6カ月ぶりで「市場が調整局面を迎えるのは近い」との指摘も出ている。（日経9.11）

■日中経済協会代表団、中国政府と会談

IT強制開示、財政・金融政策など

日中経済協会代表団は8日、北京市内で中国政府と貿易や投資などについて会談した。日本側は中国がIT（情報技術）製品の技術情報をメーカーに強制開示させる制度や、希少金属の一種にあたるレアアース（希土類）を輸出規制する方針に関して懸念を表明。知的財産権保護や資源確保に踏み込んだ回答を避けた。

中国の経済産業省にあたる商務部、工業信息化部と意見交換した。団長の三村明夫新日本製鉄会長は初めに「日中が相互に協力し、どう世界経済の発展に寄与できるかが大きなテーマ」と述べ、貿易や投資を発展させる上での課題を話し合った。

最大の焦点は中国が来年5月から始めるIT情報の強制開示制度。企業は中国が定める基準に応じて、対象となるIT製品の設計図などを開示しないと中国で販売できなくなる恐れもある。

中鉢良治副団長（ソニー副会長）が「来年5月に予定する制度が懸念の一つ。ソースコード開示や対象となる製品が不明確だ。このままでは中国は先端製品の入手が困難になる。再考してもらいたい」と述べ、撤回をうながした。

対して、商務部は「認証制度の作成過程で、日本や海外からの提案に耳を傾け、実施範囲を政府調達品の範囲に限定した。知的財産権の保護などで国際的認証メカニズムに関係するものが含まれている。世界貿易機関（WTO）での約束事を守れる」と回答した。

中国はかねて政府調達に絞る方針を示していたが、拡大解釈される懸念があった。中国側があらためて方針を示した格好だ。さらに商務部は「検査・認証期間にのみ使われるため、第三者への漏洩はない」とした。

レアアースの輸出規制では、大橋光夫副団長（昭和電工会長）が「輸出禁止あるいは3万5,000トンへの輸出規制の動きがあると聞く。エレクトロニクス製品のカギになる資源のため大きな関心がある。こうした措置がとられると輸入側だけでなく、輸出する中国側にも懸念が生じる。安定供給について配慮願いたい」と質問。商務部は「レアアースなど資源の需要増の一方で、環境問題の圧力にも直面している。それにもかかわらず中国は一定の品質と安定供給を保ってきた。商務部に対する国内世論の圧力が強くなっている」と輸出規制に含みを持たせた。日本の経済界にとっては資源供給が途絶えて産業競争力が落ちかねないとの懸念が残った。

また7日、中国国家発展改革委員会の朱副主任と北京で会見した。朱氏は「中国経済回復の基礎は依然不安定で、マクロ経済政策の方向は変えない」と述べ、景気刺激策を堅持する方針を示した。

朱氏は、中国政府が4兆元（約55兆円）超の内需拡大策などで「短期間に効果的に景気底割れを防いだ」としながらも、「世界経済の先行きは不透明で、国内経済の復調も政策のみで自立的な回復力はまだ強くない」と指摘。特に民間投資の活性化に向け、新たな促進策を追加する方針も明らかにした。（日経9.9、朝日9.8、日刊工9.9）

中国、石油備蓄4.3倍に

第3期基地の建設など新たに4,000億円投資

中国政府は2020年をめどに、戦略石油備蓄の量を現在の4.3倍の4億4,000万バレルに増やす。今年から建設を本格的に始めた第2期備蓄基地の整備が終わる5年後を目標に、第3期の工事に着手する。経済協力開発機構（OECD）は先進国に石油純輸入量の90日間分の石油備蓄を求めており、中国政府は20年に同水準の達成を目指す。

国家エネルギー局の張国宝局長は記者会見で「第3期備蓄基地の建設は必要だ」と話した。詳細は明らかにしなかったが、備蓄能力は第2期と同じ1億6,900万バレルで、投資額は約300億元（約4,000億円）とみられる。

中国は1990年代から石油の国家備蓄の検討に着手。03年から第1期の備蓄基地の建設を始めた。遼寧省大連、山東省青島など4カ所で備蓄量は1億300万バレル（約1,640万キロリットル）。

第2期は8カ所建設する計画で、7月から天津市や新疆ウイグル自治区などで整備を開始。5年後をめどに整備を終える方針だ。第3期は河北省、重慶市、海南島などが候補に上がっているとみられる。

第1期を終えた時点での国家備蓄量は中国の石油純輸入量の20日分程度にとどまっている。（日経9.26、日経産9.28）

2009年10月

■日中韓首脳会談 協力10周年で共同声明

鳩山由紀夫首相、中国の温家宝総理、韓国の李明博（イ・ミョンバク）大統領は10日午前、北京市内の人民大会堂で日中韓首脳会談を開いた。3首脳は金融危機の打撃を受けた世界経済の回復に向け、3カ国が連携を強めていく方針を確認。北朝鮮の核問題では、北朝鮮に6カ国協議への早期復帰を促すことで一致した。鳩山首相は東アジア共同体構想を提起、3カ国は長期的な目標として検討することで合意した。

【経済連携を強化】

10日の日中韓首脳会談で、3カ国首脳は「東アジア共同体」を長期的な目標とし、経済連携を強めていくことで一致した。日中韓の自由貿易協定（FTA）について政府レベルでの研究を始めることや、投資協定を2010年の早い段階で合意する目標も共有した。ただ、経済連携強化を具体化する過程で3カ国の利害が対立する可能性もある。

「まず経済的な連携強化からスタートさせたい」。鳩山首相は首脳会談の冒頭でこう述べ、3カ国連携の重要性を強調した。ただ、東アジア共同体の具体像は見えていない。特にFTAについては、「産官学で検討を進めたい」（温家宝総理）、「学識者でさらに検討することが適当」（李明博大統領）と各国首脳に温度差がある。

農業分野では、日本と韓国の生産者から、中国の農水産物輸入拡大に反発が予想される。中国も、完成車の輸入に25%の高い関税をかけており、利害調整は難題である。FTA締結に向けた研究レベルの格上げについて、「交渉に入る政治決断ができたかどうかで見れば、進展はなかったと言うべきだ」との指摘もある。

【6カ国協議再開へ】

温家宝総理は10日、首脳会談後の会見で、5日に会談した北朝鮮の金正日総書記について「6者協議に反対していない。米国だけでなく日本、韓国とも関係改善を望んでいる」と述べた。金総書記が日韓両国との関係改善に意欲を示したことで、米朝協議に向けた環境が整いつつあると言える。

温総理は会見で「北朝鮮は2国間、多国間の対話を通じて問題を解決する意欲を示した。6者協議再開の条件を作りたいと語った」と説明した。その上で協議再開に向けた「米朝の真剣で建設的な対話」を呼びかけた。

【食品安全の高官会議】

鳩山首相は10日夕、温総理と北京の人民大会堂で会談した。中国製冷凍ギョーザ事件を受け、鳩山首相は食品安全のための日中ハイレベル協議「食品安全推進イニシアチブ」の設置を提案、合意した。

鳩山首相の提案に、温総理は「中国はもとより、他国の利益にかかわる」と同意。閣僚級の定期協議とし、行動計画策定やワーキンググループの設置などを検討する。

鳩山首相は会談後、記者団に「欧米と中国との間では、食品安全のためのハイレベル協議が始まっている。日中間にはない」と語った。

日中韓3カ国共同声明のポイント

<日中韓協力10周年記念共同声明>

- 長期的目標として東アジア共同体の発展にコミットする
- 歴史を直視し未来に向かうとの精神の下、潜在性および協力分野を探求する
- 安全保障対話を強化し、3カ国の防衛当局・軍当局間の交流、協力を推進する
- 対話と協議にコミットし、平和的手段により朝鮮半島の非核化を追求する

○6カ国協議の早期再開に向け、北東アジアの平和と安定を維持するよう努力する

<持続可能な開発共同声明>

- 2010年の3カ国環境相会合で採択される共同行動計画の策定を奨励し、協力を円滑にする
 実際的な措置をとる
- 日中韓循環経済モデル拠点の設立を探求する
- 水資源担当閣僚級会合を適切な時期に立ち上げる
- 農業における3カ国間協力を探求する
- 気候変動に関する国際協力の枠組みの構築を含めた、コペンハーゲン会合の成功に貢献
 するため、強化された対話を通じて3カ国間で緊密に協力する
 (日経10.10(夕)、朝日10.11、読売10.11、毎日10.11)

中国建国60年、10年ぶりに軍事パレード

「改革開放」格差是正に課題

建国60周年の節目になった1日、北京市中心部の天安門広場で催された式典では、大規模な軍事パレードも実施した。胡錦濤国家主席は演説で歴代の最高指導者である毛沢東、鄧小平、江沢民の3氏の功績をたたえ「社会主義の中国が世界の東にそびえ立った」と指摘。共産党の指導がなければ今日の中国の発展はありえなかったと強調した。

胡主席がとりわけ強く訴えたかったのは鄧氏の業績だろう。鄧氏は1978年に毛氏が主導してきた革命路線を転換し、改革開放路線にカジを切った。胡主席を次世代のリーダーに選んだのも鄧氏だ。胡主席が演説で「改革開放があつてはじめて中国は発展できる」と強調したのも、鄧氏の正当な後継者が自分であることを示す狙いがあったとみられる。

足元の中国経済は穏やかな回復基調が強まっている。昨年11月に打ち出した4兆元(約53億円)の景気刺激策の効果が現れたためだ。しかし、輸出の落ち込みは続いており、先行きはなお楽観できないとの見方が多い。

仮に景気が二番底に沈めば、失業が急増し、国民の不満は爆発しかねない。共産党は一党独裁を守るためにも、景気の先行きに自信が持てるまで現行の「積極的な財政政策」と「適度に緩和的な金融政策」の看板を下ろさない可能性が高い。(日経10.2)

中国、対ASEAN経済交流を加速

日中韓FTAへ向け産官学が共同研究

中国の温家宝総理は24日、東南アジア諸国連合(ASEAN)との首脳会議でASEANとの経済連携を強化する方針を打ち出した。中国とASEANは自由貿易協定(FTA)に加え、来年1月には投資協定も発効する。今回の会談では経済を切り口に一層の関係強化を狙う中国の姿勢が鮮明になった。

温総理は会談で、中国政府は①総額100億ドルの「中国ASEAN投資協力基金」の設置②150億ドルの融資一などを決め、すでにASEAN域内の交通網整備などのために10億ドルの資金が準備できつつあることを説明。ASEAN側は歓迎の意を表明した。

2008年の中国からASEANへの海外直接投資額は61億ドル。10年1月に19億人の市場を持つ自由貿易圏ができることで、今後3年間で中国からの投資額が最大60%増える可能性があるという。

また、中国は首脳会議で北朝鮮の核問題についても言及した。北朝鮮の核問題をめぐり、温総理が自ら訪朝して金正日労働党総書記と会談した結果をASEAN首脳に報告。北朝鮮の核問題を議論する6カ国協議の再開がASEANの平和・安定につながると訴え、朝鮮半島の非核化に向け、6カ国協議再開への協力を呼びかけた。

中国は北朝鮮をはじめとする地域情勢の緊張緩和に対する密接な関与を強調し、外交努力を印象づけたい考え。今後、ASEANへの影響力をめぐり、日本などとの主導権争いが一段と熱を帯びるのは必至だ。

また、日中韓の経済閣僚会合が25日、タイで開かれ、政府を含めた産官学による自由貿易協定(FTA)の共同研究を来年前半に始めることで合意した。それぞれASEANとFTAを取り交わしており、日中韓で締結すれば、鳩山首相の提唱する「東アジア共同体」

構想にとっても大きな一歩となる。

＜東アジア首脳会議＞

インドネシア、タイ、シンガポール、ベトナムなどのASEAN加盟10カ国に日中韓を加えた13カ国が「ASEANプラス3」。それにインド、オーストラリア、ニュージーランドを含めた16カ国で2005年に発足したのが「東アジア首脳会議」。世界経済のけん引役を数多く含んだ枠組みとして注目を集めており、25日には4回目の首脳会議をタイで開催した。(日経10.24、10.27、読売10.25、毎日10.26)

中国、実質8.9%成長

景気刺激策が支え、設備過剰の懸念も

中国国家统计局は22日、7～9月期の国内総生産（GDP）が実質で前年同期に比べて8.9%増えたと発表した。4～6月期の7.9%から伸び率が拡大した。四半期ベースの成長率が前期を上回ったのは2期連続。販売好調が続く自動車のほか、セメントなど公共投資関連の素材がフル生産の状態だ。

1～9月の実質成長率は同7.7%で、中国の政府目標である09年の「8%成長維持」の達成にはほぼめどがつく水準まで上昇した。日本企業の中国市場への期待も一段と高まりそうだ。

中国のGDPは世界的な金融・経済危機への影響で08年秋から急減速。今年1～3月期には四半期ベースの統計をさかのぼれる1992年以降で最も低い6.1%まで落ち込んだが、今年第2四半期（4～6月）からは急回復に転じ、世界経済のけん引役となっている。

昨年11月に打ち出した2年間で4兆元（約53兆円）超の内需拡大策が、前期に続いて成長率の回復を引っ張った。鉄道や高速道路などインフラ整備を中心に1～9月の固定資産投資は前年同期比33.4%増と高水準が続いた。このうち、回復が遅れ気味だった不動産投資も1～9月に同17.7%増と加速した。

個人消費の動向を示す小売総額も1～9月に同15.1%増となり、物価変動の影響を除いた実質では同17.0%増と堅調。9月の新車販売台数が過去最高の133万台に達するなど、政府の減税や購入補助の効果も続いている。8月の工業生産（年間営業収入500万元＝約7,000万円＝以上の企業）も前年同月比13.9%増と、08年7月（14.7%）以来の水準に戻った。

しかし、中国が世界経済を引っ張る自律的な成長を確保できるかどうかはなお見通せない。07年までの2ケタ成長を主導してきた輸出は、欧米景気の低迷に一服感が出て回復の兆しが見えるものの、落ち込みが続いている。輸出主導から内需主導への経済構造の転換も十分ではない。さらに急増する投資の裏には、投資しやすい分野に投資が重複し、設備の過剰感が強まっているといった問題が浮上している。

鉄鋼は08年の需要5トンに対して生産能力は約6.6億トン。セメントは計画中のものを含めた生産能力は約27億トンで約16億トンの需要を上回る。過剰な生産能力は過当競争による企業業績の悪化を招き、不良債権の発生につながりかねない。

中国国務院（政府）は21日の常務会議で「中国の経済社会の発展状況は回復傾向が固まった」との見解をまとめ、景気認識を一步前進させた。ただ、外需の縮小が続いているとしたほか、個人消費の拡大を後押しする必要性にも触れ、従来の「積極的な財政政策」と「適度に緩和的な金融政策」の継続を表明した。(日経10.22(夕)、朝日10.22(夕)、読売10.23、産経10.23)

米中、通商摩擦一段と激化

米の保護主義に中国反発

米国と中国の貿易摩擦が深刻化し始めている。オバマ政権が次々と保護主義的な措置を打ち出し、中国側も報復とみられる対策を繰り出した。米中2大国の紛争の行方は、世界の自由貿易体制にも大きな影響を与えそうだ。

9日付の中国各紙は、「米国の措置は、世界経済の回復に必ず影響を与える」と米国を批判する記事を掲載した。米商務省が7日、油井からの石油や天然ガスなどを運ぶための中国製シームレス鋼管について、反ダンピング（不当廉売）と反補助金の調査を開始したと発表したためだ。最終的に「黒」と認定すれば、約100%の関税をかけて、米市場から事実上締め出す可能性がある。米国は8日には、欧州連合（EU）による米国産鶏肉の輸入禁止措

置について、世界貿易機関（WTO）に紛争処理委員会の設置を求めた。

また米商務省は27日、中国が米国に輸出するコンクリート材の補強用などに使う「PC鋼より線」など鉄鋼製品2品目について、中国政府が不当に支援していると仮決定した。今後、米関税当局に対し中国からの同製品に預け金などを徴収するように指導し、事実上の関税引き上げを視野に入れるという。

米商務省によると、中国政府の支援とみているのは同製品を製造・輸出する際の金融支援。補助率は7.53～12.06%に相当するとした。2008年の輸入額は約1億7,800万ドル（約163億円）で前年に比べ74%増加した。このほか鉄製格子も不当な支援が認められる対象に指定した。

一方で中国が輸入した米国製の自動車について「国内企業の要請に基づいて現在、初歩的な反ダンピング調査を実施している」ことも明らかにした。「中国政府は国内法と世界貿易機関のルールにのっとって中国の企業と市場を守らなければならない」と調査の正当性を強調した。

米国が9月に中国製のタイヤにセーフガードを発動して以来、米中間で通商問題をめぐる対立が表面化。中国の反ダンピング調査について米国では「セーフガード発動などへの報復措置」との受け止め方が一般的だ。

米中両国政府が閣僚級で通商問題を話し合うため杭州で開いた「米中合同商業貿易委員会」は29日閉幕し、両国は「共同で保護貿易主義に反対する」との認識で一致した。商業貿易委は1983年に始まり、米国と中国で交互に開いている。米オバマ政権の発足後、初の協議となった今回は米側からロック商務長官、カーク米通商代表部（USTR）代表、中国側から王岐山副総理、陳徳銘商務部長らが参加した。

今回の協議では「保護主義とどう戦うか」が大きなテーマになった。王副総理は「米中両国はいかなる形の保護主義にも断固として反対しなければならない」と指摘。これに対しロック商務長官は「オバマ政権は自由貿易を約束している」と応じた。今回の閣僚級による会議で対立の緩和へ向けた具体的な道筋は示されなかった格好だ。11月中旬のオバマ米大統領の訪中を控えて、両国が通商問題をめぐりどのような動きを見せるかが次の焦点になる。（日経10.28(夕)、10.30、読売10.10）

■ 中国の輸出、回復の兆し

9月前年比の減少幅縮小

中国海関総署は14日、9月の輸出が前年同月比15.2%減の1,159億3,800万ドル（約10兆4,000億円）になったと発表した。11ヶ月連続のマイナスだが、減少率は8月の23.4%より大幅に縮小した。輸出の先行き指標とされる輸入も持ち直し、緩やかな回復基調を強める中国経済にとって最大の懸念要因である輸出の先行きに明るい兆しが出始めた。

輸出額を国・地域別にみると、8月に同26.6%減だった欧州連合（EU）向けが同17.4%減に、同21.8%減だった米国向けも同14.3%減にそれぞれマイナス幅が縮小。東南アジア諸国連合（ASEAN）向けは、8月の同12.7%減から同1.2%の増加に転じた。海関総署は「衣服、靴など労働集約型製品で落ち込みが比較的小さくなっている」などと分析している。

9月の輸入は3.5%減の1,030億600万ドル。輸出と同様に11ヶ月連続のマイナスだが、減少幅は8月の17.0%に比べ大幅に縮小した。国内生産の回復や自動車販売の好調を背景に部品や原材料を輸入し、それを組み立てて欧米に輸出する加工貿易が主体のためだ。欧米経済は底打ちしたとの見方が出ており、中国沿海部の一部輸出企業ではクリスマス商戦に絡む欧米からの受注が増えている。

1～9月の貿易黒字は前年同期比26.0%減の1,354億8,000万ドルとなった。（日経10.14(夕)、朝日10.15）

■ 中国、自動車生産1,000万台突破

9月の新車販売も133万台

中国汽車工業協会は20日、2009年の自動車生産台数が1,000万台を突破したと発表した。中国が年1,000万台を超えるのは初めて。昨年世界一位だった日本は輸出低迷で落ち込んで

おり、中国が販売と共に生産でも今年1位となるのは確実だ。部品などの関連産業の集積も進んでおり、規模を生かした製品の高度化にも弾みがつきそうだ。

中国の1～9月の国内生産台数は前年同期比32.0%増の961万台。通年では1,250万台から1,300万台との見方が多い。中国の自動車生産台数は08年に米国を抜き、日本に次ぐ世界第2位に浮上した。一方、今年の日本の1～8月の国内生産台数は前年同期比41.5%減の463万台。通年では700万～800万台とみられ、中国が日米を抜くのは確実の情勢だ。中国の生産台数のうち95%以上が国内販売で占められ、輸出は数%にとどまる。

中国汽車工業協会は13日、9月の新車販売台数（商用車を含む、中国国内生産分のみ）が前年同月比77.9%増の133万1,800台だったと発表した。月次ベースとしては過去最高を更新した。月間新車販売台数の100万台超は7カ月連続。米国を抜き、2カ月ぶりに世界1位の座を奪還した。同協会は年間販売台数見通しを1,200万台超に上方修正した。乗用車の販売台数は83.6%増の101万5,100台で、初めて月ベースで100万台を超えた。国内販売の好調は政府の需要喚起策の効果が大きい。1月に小型車の取得税を半減したのを手始めに、3月には農村での購入補助を開始。6月には環境性能の低い旧型車種の買い替え補助も始めた。

優遇税制などを受け、排気量が1600cc以下の小型車が大きく伸び、すべての乗用車に占める比率は7割弱まで達した。（日経10.21、日経産10.14）

中国CO₂排出量世界一 07年・米抜き世界の21%

中国の07年の二酸化炭素（CO₂）排出量が米国を上回って世界一になったことが、国際エネルギー機関（IEA）の統計で分った。2030年には中国の排出量は世界の約3割を占めると試算されており、中国のCO₂削減が一層、重視されそうだ。

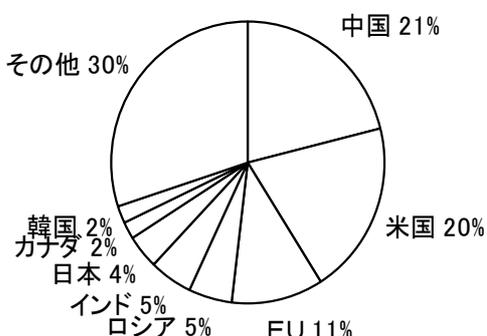
07年の世界の排出量は290億トン。米国は57億トンで、世界の20%を占めた。一方、中国は急速な経済成長に伴い、1990年に22億トンだった排出量が07年には3倍近い61億トンに急増。世界全体に占める割合も、90年は11%で米国（23%）の半分程度だったが、07年は21%に高まった。

IEAの試算では、積極的な対策をとらなければ中国の排出量は今後も増え続け、2020年には世界の28%、30年には29%に増える見通し。日本の07年排出量は12億トンで世界全体の4%だった。

中国の突出した増加幅の背景として、IEAでは石炭火力など多量のCO₂を排出する発電所の建設ペースをあげている。

07年の排出上位10カ国は、中国、米国に続いて、ロシア、インド、日本、ドイツ、カナダ、英国、韓国、イランの順。同10カ国で世界の排出の約3分の2を占める。

<世界のCO₂排出量（07年）>



（朝日10.7、毎日10.9）

中国版ナスダック開業 初取引で急騰、売買一時停止に

中国・深圳証券取引所に開設されたベンチャー企業向け市場「創業板（中国版ナスダック）」が30日、取引を開始した。第1陣として上場した28社の上場初値は全社が公募価格を上回り、うち6社は2倍を突破。株価急騰を受け、当局は全銘柄について売買を一時停止す

る措置をとった。しかし勢いは止まらず、総売買高は219億元（約2,900億円）にのぼった。中国政府は次世代の有力企業育成に創業板を活用する考えだが、株式投機熱に油を注ぐ懸念もある。

過熱気味ともいえる創業板のスタートは、海外投資が厳しく制限され、長期投資の受け皿となる債券市場が未成熟なために資金の受け皿が国内株式や不動産に限られているという中国の姿を改めて浮き彫りにした。金融危機後、景気対策の名目で大量の資金供給が続く中、個人投資家は話題性の高い創業板に飛びついた。企業育成の意味で長期保有が一般的な創業板の取引すらマネーゲームの舞台となった格好だ。

株価は午前9時25分（現地時間）の取引開始直後から急上昇し、午前中に全銘柄の取引が一時売買停止となった。その後も株価上昇の勢いは止まらず、午後にかけて再び20銘柄の取引が止まった。

ただ、初日の動きに、余りにも買われすぎとの懸念も出ている。総売買高219億元は、中国最大の株式市場である上海証取の2割弱に相当する。初日終値の株価収益率（P E R）が100倍近かった銘柄も多い。将来の値上がり期待して株式を長期保有するよりも、短期的な売買で利益を稼ぐ投機的な色彩が強くにじんだ。

取引開始前に開いた式典では、中国人民銀行（中央銀行）の周小川行長が「資本市場を通じて技術開発型企業に資金を供給することは重要だ」とあいさつ。期待の大きさをうかがわせた。

日本など海外の個人投資家は創業板の株式を購入できないが、最近では中国の株式相場が世界の株価に大きな影響を与えている。創業板の動向も日本などの株価を動かす要因となり得る。（日経10.30（夕）、10.31）

■羽田－北京便が就航

中国人ビザ緩和検討、観光客の増加狙う

東京・羽田空港と北京を結ぶ直行便の運行が25日始まり、羽田のターミナルビル内で日中合同の記念セレモニーがあった。羽田発着の国際線はソウル、上海、香港に続き4路線目。

セレモニーで中国の崔天凱駐日大使は「両国間は毎週1,300便が飛んでいるが、首都が直接結ばれることで、ビジネスや観光、貿易の関係がさらに発展する」と期待感を表明した。

日中の定期航空路線は1972年にスタートしたが、羽田の発着便は78年に開港した成田へ。昨年の北京五輪開催に合わせ羽田－北京の復活を目指したが間に合わず、羽田のチャーター便枠を利用して日航、全日空、中国国際航空の3社が毎日運行することで、今春政府間交渉がまとまった。

また日中韓観光大臣会合の3カ国間会談が18日、名古屋市であり、前原誠司国土交通相は観光客の増加へ向け、中国人に対するビザ発給条件の緩和を検討する方針を示した。中国の邵琪偉国家旅遊局長は、外資系旅行会社が中国国内で中国人の海外旅行を手配できるよう試験的な市場開放を表明。韓国の柳仁村文化体育観光部長官とともに「東アジア観光大交流時代」をうたった共同宣言を採択した。

日本は7月に、中国人への個人ビザ発給を解禁したが、年収25万元（約350万円）以上を目安とする経済力などの条件を設けており、前原国交相は「さらなる緩和を考えたい」と述べた。（東京10.19、10.26）

■オバマ大統領、アジア初歴訪 アジア回帰に中国の壁

オバマ米大統領は19日、初のアジア諸国歴訪を終え、韓国のソウルを離れた。大統領は、シンガポールでのアジア太平洋経済協力会議（APEC）や、初の米・東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議で東南アジアを重視する姿勢を表明し、各国から歓迎された。だが、この地域は中国が影響力を拡大し、各国も中国依存度を強めている。

【米ASEAN首脳会議】

オバマ大統領は15日に開かれたASEANとの首脳会議で、米国とASEAN各国の新たな関係作りが始まると強調した。

米国はブッシュ前政権時代、毎年開催されるASEAN地域フォーラム（ARF）を国務長官が2度にわたって欠席し、域内で「東南アジア軽視」との不満が高まった。このため、オバマ大統領は今回、中国に対抗して経済支援を積極的に拡大する方針を伝えるなど、アジア回帰のアピールに懸命だった。

一方、中国の胡錦濤国家主席は世界不況下でも堅調な中国の経済力をアピールし、存在感を発揮した。胡主席は一連の講演や会談などで、中国が現在の世界経済を支えていると繰り返し強調した。これに対し、対中輸出をバネに景気回復を図りたい東南アジアの首脳からは、中国称賛の声が相次いだ。

ASEANの輸出先はここ数年間で中国の割合が高まり、2008年は米国と並んだ。米国が今も景気低迷に苦しむ中、中国は今年も8%程度の成長が見込まれる。胡主席は経済の求心力をテコに、ASEANやAPECで政治的影響力の一層の拡大を狙った。15日の首脳会議での演説では、APECの機能を強化する必要性も提案した。オバマ大統領がアジアへの足がかりとしてAPECを重視していることを意識し、先手を打って発言力強化を狙ったと見られている。

【APEC首脳会議】

シンガポールで開かれていたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議は15日、景気回復の基礎がまだしっかりしていないとして、持続的な経済成長まで景気刺激策を維持するとの首脳宣言を採択し、閉幕した。

会議に参加した各国首脳らは、金融危機の後遺症が出るなか、各国はよりバランスのとれた成長戦略を採用する必要があるとの認識でも一致した。

首脳宣言によると、APECはアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想の実現に向けた方策を決定する。

また、2010年までに域内先進国の貿易自由化を目指す「ボゴール目標」については「達成に向けた決意を再確認」し、「10年にAPEC先進諸国の同ゴールの達成度を評価する」と首脳らは述べた。

< APEC首脳会議宣言の骨子 >

- 持続的な経済回復が確保されるまで、経済刺激策を維持
- 包括的で長期的な成長戦略を2010年までに策定
- 人材養成や雇用創出のための複数年計画を策定
- ポスト京都議定書をめぐる12月の国際会議での野心的な成果に努力
- 保護主義を断固として拒否
- アジア太平洋自由貿易圏の実現に向け連携強化

【米中首脳会談—人民元・貿易で平行線】

北京の人民大会堂で17日に行われたオバマ米大統領と中国の胡錦濤国家主席による首

脳会談では、両国の関係緊密化が強調され、「米中」を世界的課題の対処に向けた戦略的関係に発展させる方向性を強く打ち出した。

初の訪中で貿易不均衡の是正に人民元の切上げが不可欠とする考えを伝えたオバマ大統領に対し、中国は「元相場を切上げて不均衡是正につながらない」と主張し、かみ合わない議論の構図が鮮明になった。

温家宝総理は18日の会談で「中国は貿易黒字の拡大を求めない」と表明した。これは「中国が元相場を不当に低く抑えて輸出を後押ししている」と批判する米国への反論にほかならない。温総理は「(ハイテク製品などの)対中輸出規制を緩和してもらいたい」と要求。不均衡の原因が中国側でなく、米国の輸出努力不足にあるとの立場を明示した。

オバマ大統領は一連の会談で、中国がこれまで実施してきた為替制度改革を通じ、2005年7月以降、元の対ドル相場が約20%上昇したことは評価した。だが、世界経済の低迷で輸出企業の業績が悪化した昨年夏以降、中国は元相場の上昇を止めている。

「ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に基づいて為替相場を動かすことがグローバルな不均衡を是正するために必要だ」(オバマ大統領)とする米国と「元相場の安定が金融危機への対応に貢献した」(何亜非外交部副部長)と繰り返す中国。中国政府にはインフレや資産バブルを防ぐ観点から元切り上げ再開を求める声もある。だが今、元相場の上昇を容認すれば米国の主張を認めたことになりかねない。通貨当局は当面、動きにくくなったとの観測も出ている。

<米中共同声明骨子>

- 新時代の米中関係の発展推進で一致
- 米国は中国が国際問題で大きな役割を果たすことを歓迎
- 中国は米国がアジア太平洋国家として地域の平和、反映に努力することを歓迎
- あらゆる形の保護貿易主義に反対、双方の貿易摩擦を積極的に解決
- 6カ国協議の早期再開を希望
- 第15回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP15)成功に向けともに努力

【オバマ大統領の東京演説】

オバマ大統領は14日午前、東京都内でアジア外交について初の主要演説を行った。日米同盟を基軸と位置づけ、中国との連携も強調。アジア・太平洋地域の問題に積極的に関与し、この地域で指導的役割を担う意欲を表明した。また北朝鮮に対し、近隣諸国との関係正常化の前提条件として拉致問題解決を求めた。

オバマ氏はまず日米同盟について言及。「両国の安全と繁栄の基盤であり続けてきた」と指摘した。

オバマ、鳩山政権がともに「変革」を掲げて政権交代をしたことや、来年が日米同盟の締結から50周年になることを踏まえ、「同盟の再確認にとどまらず、深化させる」と述べ、日米両国で地球規模の課題に共同で取り組む意欲を表明した。

アジアで急激に影響力を高める中国について、「21世紀に我々が直面する課題は、一国だけで解決できない。中国が世界規模の問題に積極的な役割を果たすことを歓迎する」と、実務的な協力を目指す姿勢を表明。「米国は中国を封じ込めるつもりはないし、中国との関係強化が(他国との)二国間同盟関係を弱めることにもならない」と述べ、米中の関係強化が、アジア・太平洋地域の利益になるとの考えを強調した。

<演説の骨子>

- 日本はアジア太平洋地域における米国の取り組みの中心的存在であり続ける
- 中国と実務的な努力を迫り、米国は中国封じ込めを目指さない。
- 東アジアサミットにいつそう正式な形での関与を期待
- 日米ほど核兵器がもたらす結果を知る国はない。我々はさらに核

なき世界を追求

- 北朝鮮に貿易や投資、安全保障を与える用意。日本人拉致被害者の行方がすべて明らかになるまで、隣国との完全な関係正常化はありえない
- 米国は太平洋国家として地域での指導力を強化

(日経11.16、11.19、読売11.16、11.18、11.20、毎日11.14、11.18、フジサンケイビジネスアイ(以下F S B) 11.16、朝日11.14夕)

中国、温暖化ガス抑制へ新目標 G D P 当たり40~45%削減

中国政府は26日、地球温暖化対策として、国内総生産(G D P)を一定額生み出すために排出する二酸化炭素(C O₂)の量を2020年までに05年比で40~45%削減する目標を発表した。12月にデンマークのコペンハーゲンで開く第15回国連気候変動枠組み条約締約国会議(C O P 15)に温家宝総理が出席することも明らかにした。

温暖化防止への積極姿勢をアピールし、13年以降の温暖化対策の国際枠組み(ポスト京都議定書)を巡る交渉で主導権を握りたい考えだ。米国が25日に排出削減目標を発表したのに続き、中国が新目標を示し、温暖化ガスの2大排出国の基本方針がそろったことで、ポスト京都議定書の交渉に弾みが付きそうだ。

ただ、中国が打ち出した新目標は、温暖化ガス排出量の絶対量を減らす目標ではなく、単位G D P当たりの削減目標で、今後の経済成長を制約しないように配慮した。09年以降の名目G D Pが年5%以上増加すると仮定した場合、今回の排出抑制目標を達成しても、C O₂排出の絶対量は20年に05年比で6割以上増える計算になる。

中国はすでに単位G D P当たりのエネルギー効率の改善目標を掲げて、05年の1990年比で47%改善した。

新目標は25日に温総理が主宰して開いた国务院(政府)常務会議で決定。会議では20年の目標として①原子力発電所の建設を積極的に進め、エネルギー消費に占める非化石燃料の比率を現在の9%程度から15%程度に引き上げる②森林面積を05年と比べて4000万ヘクタール増やすとの数値も確認した。

最近、中国だけでなく、韓国やブラジルなどこれまで削減義務を負っていなかった国が相次いで数値目標を公表し、評価する声もある。日本の交渉筋は「C O P 15前に提示し、先進国に資金や技術協力のあり方を考える時間を与えている」と見る。

一方、米国が「20年までに05年比17%減」との数値目標を発表したことで、先進国の目標も出そろった。交渉のカードは並びつつあるが、先進国が途上国に求める取り組み、途上国が先進国に求める削減幅の間にはまだ開きがある。両者がC O P本番でどこまで歩み寄りを見せるか注目される。

<各国の温室効果ガス削減目標> (2020年まで)

日本	90年比25%
米国	05年比17% (90年比で4%程度)
中国	05年比40~45% (国内総生産当たりの排出量で)
欧州連合	90年比20~30%
ロシア	90年比20~25%
韓国	30% (対策を取らなかった場合の予測排出量と比べて、総量では05年比4%に相当)
ブラジル	36.1~38.9% (対策を取らなかった場合の予測排出量と比較)

(日経11.27、朝日11.27、毎日11.27)

世銀予測、中国G D P 8.4%成長 輸出も緩やかに回復、減少率縮小

世界銀行は4日、今年の世界の国内総生産(G D P)成長率が、中国政府の大規模な景

気刺激策の効果などで8.4%になるとの見通しを発表した。6月の前回予測(7.2%)から1.2ポイントの上方修正で、「中国政府が目標に掲げる8%成長達成に向かっている」とした。

世銀は四半期に一度、中国経済の見通しを発表しており、上方修正は2回連続。インフラ整備を柱とした政府の投資に加え、堅調な消費や住宅販売の活発化に伴う不動産投資なども寄与していると分析した。世銀は「来年も強い成長が続く」と予測。政府の景気刺激策の効果は大幅に薄れるが、輸出の回復や不動産投資の拡大が見込まれるとしている。

中国海関総署は11日、10月の輸出が前年同月に比べ13.8%減の1,107億6,200万ドル(約10兆円)になったと発表した。12ヶ月連続のマイナスだが、減少率は9月の15.2%より減少した。輸出の先行指標とされる輸入も持ち直しつつあり、中国経済にとって最大のリスク要因の一つである輸出の先行きに明るい兆しが強まっている。

中国では部品や原材料を輸入し、それを組み立てて欧米に輸出する加工貿易が中心だ。部品や原材料の輸入拡大は輸出がこの先、持ち直す兆しとの見方が多い。輸出入はともに昨年11月からマイナスに転じたこともあり、早ければ今年中にプラスに戻るとの観測も浮上している。

また中国物流購買連合会が1日に発表した10月の製造業購買担当者指数(PMI、季節調整済み)は55.2となり、前月の54.3から上昇した。同指数は18カ月ぶりの高水準を示し、当局は10~12月期の経済成長が加速するとみている。

PMIは、50が製造活動の拡大・縮小の分かれ目。昨年11月のPMIは、日米欧のリセッション(景気後退)で輸出が低迷したため、38.8と過去最低の水準まで落ち込んでいた。1日発表のPMIはこの数値から大幅に上昇している。

1~10月の貿易黒字は前年同期比27.2%減の1,592億3,000万ドルとなった。輸出の落ち込みで貿易黒字の縮小は鮮明になっており、中国政府は15日から訪中するオバマ大統領が人民元相場の切上げを求めてきた場合、反論の材料にする構えだ。(日経11.11(夕)、東京11.4(夕)、F S B 11.3)

■人民元切り上げ圧力強まる

欧米で対中包囲網

中国を訪れたオバマ大統領は17日、中国の胡錦濤国家主席と会談し、会談の焦点の一つである人民元問題について、より市場メカニズムに基づいた為替相場への意向を継続する必要性を強調した。記者会見で「より市場ベースの為替レートに移行する中国の取り組みが過去の声明で示されたことをうれしく思う」と説明した。同大統領は「経済原理に基づくそうした動きは、世界的な経済不均衡を解消する上で大きな貢献となる」と強調したという。

米国は過小評価された元が両国の貿易不均衡の一因とみている。元の上昇抑制を狙ったドル買いで、中国の外貨準備高は今年7~9月期に2兆3,000億ドル(約206兆円)に達した。

これに対し、米議会の米中経済安全保障見直し委員会が19日公表した年次報告書は「中国政府による強い介入で人民元は極めて過小評価されている」と批判し、米政府に「中国により柔軟な為替政策をとるよう迫るべきだ」と求めた。

米議会の公聴会でも政府の姿勢を問う質問が相次いでいる。グラスリー上院議員(共和)は20日、米財務次官補(国際金融担当)に指名されたチャールズ・コリンズ氏に対して「中国の為替操作は世界経済の回復を妨げている。どうするつもりか」と不満をぶつけた。

また欧州中央銀行(ECB)のトリシェ総裁らユーロ圏通貨当局首脳は訪中し、29日江蘇省南京市で温家宝総理と会談した。ユーロ圏側は中国に「人民元の緩やかな切り上げ」を要請、温総理は「人民元相場の弾力性を高め、今後も主体的な対応を進める」と応じた。会談後の記者会見でトリシェ総裁は「人民元の切り上げがあると信じている」と語った。また会談に出席したアルムニア欧州委員(経済・通貨担当)は会見で「2005年の人民元切り上げ時に立ち返り改革を進めるよう議論した」と話した。

オバマ米大統領に続き、ユーロ圏通貨当局首脳も人民元相場の引き上げを求めたことで、国際社会からの人民元改革への圧力が一段と高まってきた。アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の信用不安でドルが円に対して売られたのに伴い人民元は対円でも下落。市場関係者の間では「中期的には中国は何らかの対応を迫られる」との見方が出ており、中

国の対応が焦点になってきた。(日経11.30、読売11.22、F S B 11.18)

中国、初の石炭純輸入国へ 資源権益獲得も加速

中国政府は来年中にも石炭の国家戦略備蓄を始める。世界最大の石炭生産国だが、今年1～9月は石炭輸入量が前年同期の約2.7倍に増え、通年で初めて輸入が輸出を上回るのが確実な情勢。

鉄鉱石や原油の輸入も大幅に増えており、今年に入ってから海外の資源会社への総投資額が1兆5,000億円規模に達する。世界の資源市場での中国の影響力が高まっている。

中国のエネルギー消費量は全体の7割近くを石炭が占める。国家エネルギー局の張国宝局長は「石炭への依存は当面続く」とみており、政府はこのほど国営石炭大手の中国神華集団に備蓄基地の整備などを命じた。神華は河北や山東、広東省など10カ所に備蓄基地を建設する。備蓄量は合計1億～2億トン。中国の2008年の石炭生産・消費量は全世界の約4割を占める27億トンに上る。

中国が石炭の戦略備蓄を決めたのは輸入急増が背景。1～9月の輸入量が前年同期の約2.7倍の約8,600万トンなのに対し、輸出量は5割減の約1,700万トン。炭鉱事故の頻発で生産量が伸びないうえ、世界的な景気低迷で輸入価格が国内価格よりも安くなったため、電力会社や鉄鋼会社が輸入を増やした。

石炭以外では鉄鉱石の輸入量も増えており、1～9月の輸入量は前年同期比4割増の4億6,900万トン。公共工事の増加や自動車生産の伸びで、鉄鋼需要が増えたのが背景だ。エネルギー消費量の2割近くを占める原油の輸入量も1～9月は8%増。銅の輸入量も前年同期の2.6倍に急伸した。

エネルギー消費の拡大に伴い、中国による資源権益の獲得も加速している。

オーストラリア政府は鉄鋼大手、宝鋼集団による豪鉄鉱石、石炭中堅のアクイラ・リソーシズへの19.99%の出資を認可した。また原子力発電大手、中国広東核電集団による豪ウラン探鉱中堅エナジー・メタルズへの70%出資も認可した。石炭では大手の兗州煤業(山東省)が10月にオーストラリア中堅フェリックス・リソーシズ買収で認可を取得している。

またイランメディアは26日、中国石油大手の中国石油化工がイランの石油精製施設建設に約65億ドル(約5,640億円)を投資する覚書をイランの国営企業と交わしたと報じた。

中国が資源調達をさらに拡大すれば原油や鉄鉱石など国際相場が高騰し、原材料コストの上昇を通じて世界経済の成長の足かせとなる恐れがある。

<中国で輸入が増えている主な資源>

	1～9月の輸入量
鉄 鉱 石	4億6,900万トン (4割増)
原 油	1億4,600万トン (8%増)
石 炭	8,600万トン (2.7倍)
銅	260万トン (2.6倍)

(日経11.13、日経産11.2)

中国、アフリカに100億ドル融資 資源の安定確保狙う

中国とアフリカ諸国の関係強化を図る「中国・アフリカ協力フォーラム」閣僚級会議が、8、9日の両日、エジプト東部シャルムエルシェイクで開かれ、温家宝総理はアフリカ向けに、約100億ドル(約9,000億円)の低利融資を実施する意向を表明した。中国の対アフリカ外交は最近、援助の量だけでなく質を重視しつつあり、資源大国・アフリカ諸国への影響力を一層強める構えだ。

同フォーラムは2000年の初開催以来4回目。06年の同フォーラムで中国は「3年間で30億ドルの融資」を表明しており、今回は融資規模が100億ドルに急増。貿易額も昨年は1,000億ドルを突破した。

ただ、中国の対アフリカ援助・投資・貿易は量ばかりではない。

温総理は今回の演説で、「新型の戦略パートナー関係を全面推進する」と強調し、①気候変動に対応するための連携②科学技術面での人的訓練支援③アフリカの中小企業援助④アフリカ製品の中国市場参入—など8項目を約束した。これらの援助は、アフリカでの紛争の解決よりもなりふりかまわぬ資源外交との欧米などの批判を意識、質の改善も重視した表れだ。アフリカ各国の教育・医療向上、地元の雇用など、アフリカの人々の生活向上を重視するとの姿勢を国際社会にアピールした。

会議にはアフリカからは49カ国の首脳や閣僚が参加した。採択した「シャルムエルシェイク宣言」では「政治的に対等で、経済的に相互に利益となる」新たな戦略的協力関係を深めていくことで合意した。行動計画には中国が表明した100億ドルの低利融資や、太陽光熱などクリーンエネルギー開発、マラリア対策の医療援助など、アフリカ諸国への支援策が明記された。次回会議は12年に北京で開く。

会合には、ダルフル紛争に絡む戦争犯罪などの容疑で国際刑事裁判所（ICC）が逮捕状を出しているスーダンのバシル大統領も出席し、中国に謝意を示した。スーダンで油田開発を進める中国は積極的に同国を援助しており、日本や欧米は批判している。9日の記者会見では中国の楊潔篋外交部長が「我々はスーダンの主権を尊重する。内政には不干涉だ」など反論する一幕もあった。（日経11.10、読売11.10、産経11.10）

中国新車販売世界一へ

広州モーターショー、日米欧競う

中国自動車工業協会は9日、09年1～10月累計の新車販売台数が1,089万台となり、初めて年間1,000万台を突破したと発表した。09年通年では1,300万台に達するとの見方が出ている。中国国内での生産台数もすでに1,000万台を超えており、中国が販売、生産でそれぞれ米国、日本を抜き、09年の世界トップに踊り出るのは確実だ。

1～10月の販売台数は前年同期より37.7%増えた。10月単月では前年同月比72.5%増の123万台と8カ月連続で100万台を上回った。

また、同時に発表した1～10月の国内自動車生産台数は36.2%増の1,087万3,200台だった。昨年世界首位の日本を上回り、生産でも通年で世界一となる公算が大きい。10月単月の生産台数は79.8%増の125万8,000台だった。

中国市場のリード役は、購入者の7～8割を占めるとされる初めて車を買う消費者だ。さらにこれまでのような沿海部の大都市から、内陸部を中心とする地方都市にも購入層が広がっている。特に今年は、四川、陝西、甘肅といった中西部の省での乗用車販売が、全国平均を大きく上回るペースで増えている。

内陸部では金融危機の影響が小さかったうえ、経済成長を背景に所得水準も高まってきたためだ。中国市場はさらに大きな市場に成長するポテンシャルを持っているとの見方は多い。

このような中で第7回中国（広州）国際自動車展覧会（広州モーターショー）が24日、広東省広州市で始まった。10月24日から11月4日まで開かれた東京モーターショーに比べ、参加企業は6倍の約670社、出展台数は3倍の約720台に上る。広州モーターショーの活況は、低迷する日米の市場を尻目に、中国が世界の自動車メーカーにとって主戦場になったことをみせつけている。

広州は自動車産業が盛んで「中国のデトロイト」とも呼ばれ、日本を含む世界の自動車メーカーが中国で現地生産を行っている。欧米勢の大半が参加を見送った東京モーターショーとは対照的に、今回の広州モーターショーは海外の主要メーカーのほとんどが出展。会場面積も15万平方メートルと昨年に比べて約1割拡大し、これまでで最大規模のショーとなった。

広州モーターショーは北京、上海に次ぐ国際自動車ショー。毎年秋に開催、来年の商戦に向けた戦略車を発表する場として注目されている。日本メーカー各社は外資系メーカーで最大の面積の展示スペースを使い、都市部富裕層向けの高級車や中間層向けの小型車を展示した。（朝日11.10、産経11.26、東京11.10、日経産11.25）

■ W T O 閣僚会議開催

米と中印など新興国の間に深い溝

世界貿易機関（W T O）閣僚会議が11月30日にジュネーブで開幕し、各国・地域代表の演説が始まった。各代表はドーハ・ラウンド（新多角的貿易交渉）の2010年中の交渉妥結の必要性を強調したが、早速、カギを握る米国と中国・インドの間でさや当てが行われ、主要国間の利害対立の根深さが浮き彫りになった。

同日のラミーW T O事務局長の記者会見でも「現在の交渉ペースでは10年中の妥結は困難」と述べたとおり、交渉の先行きには黄信号がともっている。

米通商代表部（U S T R）のカーク代表は、中国やインド、ブラジルなどを挙げて、「新興国の役割はかつてないほど高まっている。新興国での新たな貿易の流れや市場開放が、ラウンドの発展に求められている」と強調した。

農産物の輸入が急増した場合に、途上国が輸入を制限して国内農業を保護できる緊急輸入制限措置（セーフガード＝S S M）の発動条件を緩めたい中国、インドを暗に批判したようだ。

これに対し、中国の陳徳銘商務部長は「中国は自由貿易の忠実なる守護者だ。民主的、効率的で、よりバランスのとれた貿易システム構築のために行動する用意がある」と反論した。

インドのシャルマ商工相も「途上国はラウンドの発展目標が無視されることに関心がある。主にS S Mや綿花などの問題だ」と、S S Mについてのインドの主張の正当性を訴え、米国こそ自国の綿花向け補助金を大幅に削減すべきだとの考えを示唆した。

こうして有力新興国が国内農業補助金の大幅削減を求めたのに対し、米国は譲歩の姿勢を示さないまま終わった。米国が交渉発展に消極的なのは、医療保険制度改革や温暖化対策、アフガニスタン情勢など課題が山積し、通商問題の優先順位が低いからだ。

さらに米国は、来年11月の中間選挙を控え、農業補助金の削減を受け入れにくいという事情もある。このため、関係者の間では、交渉妥結は早くても11年。中間選挙の結果次第では、それすら難しいと見る向きさえある。

一方、12月1日朝に現地入りした直嶋経済産業相は同日午前演説した。直嶋経産相は気候変動対策も交渉の重要な要素だと位置付けて「省エネルギー製品の自由貿易化は特に効果的で、交渉全体の起爆剤にしたい」などと訴え、日本の得意分野の製品に関する関税引き下げ促進に理解を求めた。ただ、米と中印の対立の構図の中、日本の存在感や指導力の後退は否めないのが実情だ。

日本にとっては今後、W T O交渉と二国間交渉の双方をにらんだ戦略的な通商政策が必要となる。しかし農業問題が足かせとなり、自由貿易協定（F T A）など二国間交渉で出遅れている。無策のままW T O交渉が袋小路に入れば、国内産業の競争力に重大な影響が及びかねない。（読売12.2、12.4）

■ 中国・習副主席来日

戦略的互惠関係強化を確認

中国の習近平国家副主席が14日、来日した。胡錦濤国家主席の最有力後継候補として日本デビューを果たした。

中国指導部がこの時期に習氏を訪日させたのは、習氏に外交経験を積ませ、次のトップ候補として日本の各界にお披露目し、世代を超えた日中のパイプを太くするためだ。地方勤務の経験が長い習氏は、日本との自治体交流で知事らとの人脈を築いているが、日本の政財界とのパイプは必ずしも太いとは言い難い。現指導部の対日重視路線を次世代に継承させたいとの思惑もにじむ。

中国側が前例としたのは胡錦濤国家主席が副主席だった98年の訪日だ。胡氏は持ち前のソフトなイメージを日本でふりまき、東京だけでなく、京都、大阪、兵庫の各府県も訪れ、各界と交流を深めた。

天皇陛下は15日午前、皇居・宮殿「竹の間」で、習国家副主席と会見した。会見は24分間。宮内庁によると、陛下は冒頭、「今回の訪問によって両国間の理解と友好関係がいっそう増進することを希望しています。胡錦濤国家主席はお元気ですか」と述べた。主席訪日直後の昨年5月に起きた四川大地震にも触れ、「いろいろ大変だったと思います」と気遣い、復興状況を尋ねた。

習副主席は「今回このような形でご引見していただいたことに心から感謝を申し上げます」と謝意を表し、胡主席からのメッセージを伝えた。会談の最後にも「お忙しい中、わざわざご引見の機会を作っていただいたことに深く感謝します」と重ねて謝意を述べたという。

16日、習氏が訪日最終日に選んだ地方視察は福岡県だった。テーマは環境とハイテク技術。北九州市で、1970年代以降の公害対策や省エネの取り組みについて説明を受けた。

中国は国内総生産（GDP）ではまもなく日本を抜く見通しだが、省エネ・環境やハイテク分野の技術では後れを取る。質の高い省エネ型経済モデルへの転換は大きな課題で、「ポスト胡」時代の中国経済の行方も左右する。日本との環境・省エネ分野の協力を強化したい習氏の狙いが浮かんた。

鳩山首相との会談では、胡主席や温総理が築いた基礎の上に関係を発展させる、とあえて言及。今は胡主席への配慮を明確にし、政治基盤を固める段階にすぎない事情をうかがわせた。

習氏は、多数の政財界関係者と会合を重ね、15日の東京での日中友好団体主催の歓迎レセプションでは「日本の貴重な協力に感謝する」と述べ、日本の対中協力を焦点をあて、「未来志向」の姿勢をにじませ「友好重視」を演出した。

だが、習氏は演説原稿の読み方も慎重で、東シナ海のガス田やギョーザ問題など日中の諸懸案では、中国政府の従来への解答に終始した。

16日、副主席就任後初の訪日を終えたが、2012年の共産党大会以降10年間の中国を率いるとみられる習氏は、日中間の実務協力を強化する姿勢を打ち出した。習氏が訪日で取り組んだのは、胡錦濤・現政権の「戦略的互惠関係」を継承し、将来の対日戦略を構築するヒントを探ることだったが、最高権力継承後の対日外交策の方向性をいかに見出したかは不透明だ。（日経12.17、朝日12.15(夕)、読売12.17、毎日12.15）

■中台窓口トップ会談

半年後に経済協力枠組み協定調印目指す

台湾の対中交渉窓口である海峡交流基金会（海基会）と中国側の海峡兩岸関係協会（海協会）は22日、台湾中部の台中市でトップ会談を開き、相互に関税を撤廃する経済協力枠組み協定（ECFA）の交渉を始めることで合意した。早ければ来年前半の調印を目指す。交渉が早期にまとまれば、日韓台の企業が競合するハイテク製品などの対中輸出で、台湾企業が優位に立つ可能性が大きい。

中国の陳雲林・海峡兩岸関係協会会長と、台湾の江丙坤・海峡交流基金会理事長の会談では、近く専門家レベルの協議を始めることを決めた。両氏が中台窓口機関のトップとして、ECFAについて意見交換したのは初めて。中台双方とも、締結時期を含め、今後の協議の具体的日程を示さなかったが、台湾側は、協議の開始時期について「来年1月下旬」と説明した。

また、農産物の検疫や漁業、工業製品の規格・認証標準化の3項目で協力を強化することで合意し、文書に調印した。中台統一を目指す陳会長は「ECFAは（中台）双方に利益をもたらす」と述べ、経済一体化を目指す意向を表明した。

昨年5月に発足した対中融和派の馬英九政権も、中国との経済交流を推進しているが、独立志向の野党・民進党を中心にECFA締結が「中台統一につながる」と警戒する声も強い。

中台窓口機関トップ会談での合意項目

- 貿易自由化を柱とする経済協力枠組み協定（E C F A）を次回協議の最重要課題とし、交渉開始へ
- 工業規格の共通化に向けた認証、検査などで協力
- 農産物の輸出入手続きを速めるため、検疫体制を整備
- 台湾漁船で働く中国人船員の労務管理体制を構築
- 知的財産権の保護を次回協議の課題に

（日経12.23、読売12.23）

中国、積極財政を継続 成長率目標は8%前後

中国共産党・政府が2010年のマクロ経済政策の基本方針を話し合う「中央経済工作会議」が7日、北京で3日間の日程を終え、閉幕した。「積極的な財政政策」と「適度に緩和的な金融政策」を来年も続ける方針を正式に決めた。個人消費の拡大など構造改革を急ぐ考えも示したが、世界経済の先行きに不透明感が残る中で、当面は景気対策を優先する姿勢を前面に出した。

中国政府が積極財政を継続するのは輸出低迷が背景にある。輸出額のマイナス幅は縮小傾向にあるが、直近10月はなお前年同月比13.8%の減少。中国経済は前年比30%台の伸びが続く固定資産投資に頼っており、当面は財政支出を緩められそうにない。

輸出の穴を埋めるには内需拡大が欠かせないが、問題は過剰な設備投資だ。中国のGDP構成は投資が全体の45%前後、個人消費が35%前後となっており、日米欧の先進国に比べて投資偏重の構図といえる。バランスの取れた内需拡大には消費のテコ入れが不可欠だが、足元の消費は勢いに欠ける。都市部の富裕層が購入主体である自動車や家電などは堅調だが、メーカー幹部は政府に購入補助制度など支援策の継続や拡大を要請。政府も具体的な検討を進める構えだ。

金融緩和策の長期化で資産バブルや将来のインフレへの懸念も膨らんでいる。今回の会議で党・政府が金融緩和策の修正を示唆するという観測も出ていた。しかし会議は「インフレ予想の管理」の必要性に言及したものの「金融政策の連続性と安定性を保つ必要がある」と強調し、現行の政策を当面は変えない姿勢を明確にした。

李毅中・工業和信息化部（工業情報化）部長は21、22日に開いた全国工作会議で、来年中の中国の経済成長率目標を今年と同様、8%前後に設定したことを明らかにした。「中央が経済成長率8%前後という目標を設定したことに基づいて、工業生産の成長率目標を11%前後に設定した」と述べた。

中国経済は公共事業や税財政政策など官の後押しで高成長を続けており、内需になお課題を抱えている。一方で不動産などバブルへの懸念も出てきており、難しいかじ取りを迫られている。成長率目標を「8%前後」に設定したのは、今年と同様、持続可能な範囲での高成長維持を目指すことにしたとみられる。なお政府系のシンクタンクである中国社会科学院は2010年のGDP成長率が実質9.1%になるとの予測を発表している。（日経12.8、12.24）

中国の11月輸入、1年ぶりに増加 輸出も減少幅が減少

中国海関総署は11日、11月の輸入が前年同月比26.7%増の945億6,000万ドル（約8兆5,000億円）となり、昨年10月以来、1年ぶりにプラスに転じたと発表した。景気回復で国内生産が急拡大し、原油や鉄鉱石など資源のほかハイテク製品の輸入も増加した。中国では輸入が輸出の先行指標とみられており、輸出も近く増加に転じるとの観測が広がっている。

11月の輸出は1.2%減の1,136億5,300万ドルだった。13カ月連続のマイナスだが、減少率は10月の13.8%を大きく下回った。

輸入が増えて輸出が減った結果、輸出から輸入を差し引いた貿易黒字は前年同月の半分以下の190億9,300万ドルに減った。米欧は貿易黒字削減の手段として中国に人民元相場の

切り上げを求めているが、中国政府は「元相場と貿易不均衡は無関係」との主張を一段と強める可能性が高い。(日経12.11(夕)、東京12.12)

■上海証券取引所、世界第3位に 中国の新規株式公開は世界の3分の1

中国・上海証券取引所の株式売買代金は2009年1月から11月までの累計で31兆元(約400兆円)強となり、前年同期に比べ約9割増えた。同じ時期でみて過去最高を更新し、相場の過熱が問題になった07年(30.5兆元)をすでに超えた。年間ではロンドンや東京を上回り、米国のナスダック、ニューヨーク証券取引所(NYSE)の2つの取引所に次いで初の世界3位になる見通しだ。

上海市場は上海総合指数が8月に3400台後半まで上昇、昨年末に比べ約9割値上がりした。その後、中国の金融政策の方向性をにらみ、3000台を挟んで乱高下したことも売買代金が膨らむ一因になった。

上海取引所は時価総額も急上昇。11月時点の時価総額は前年同月より8割増え、深圳と合わせると3兆4,553億ドルと、東証(3兆2,887億ドル)を上回った。

また香港、上海、深圳の中国3市場での新規株式公開(IPO)による調達額が今年は700億ドル(約6兆3,000億円)前後となり、世界の3分の1を占める見込みだ。上海や深圳市場のIPO再開に加え、香港市場での中国本土企業の上場が相次ぎ、2008年の1割から急速に膨らんだ。中国企業の旺盛な資金需要を背景に、来年以降も世界のマネーが中国に流入する動きが加速しそうだ。

世界の主要市場でのIPO調達額は金融危機の影響などで約1,900億ドルと08年通年の6割強にとどまった。一方で中国3市場の調達額は倍増。世界市場でのシェアも急拡大した。

香港市場では中国本土企業の上場が目立つ。民営企業を中心に60社前後が中国本土系とみられる。香港市場単独ではニューヨークの335億ドル、ナスダックの121億ドルを大きく上回り、IPO調達額の世界1位は確実な見通しだ。

10年には中国4大商業銀行の1つ、中国農業銀行が上海や香港市場に上場する見通しで、実現すれば巨額の資金調達が予想される。中国民営企業の資金ニーズは依然として旺盛であり、来年も民営企業を中心に中国本土企業が香港に上場する流れはかわらないとの見方が出ている。(日経12.10、12.28(夕))

■中国が国産品優遇制度導入 日米欧など34団体抗議、WTO提訴は困難

中国政府がコンピューターなど6分野の政府調達について、国産製品を優遇する新制度を導入する計画を進めていることが11日明らかになった。日米欧などの34経済団体は10日「新制度を進めないように強く求める」と抗議した。中国政府は最近、国産製品の優先購買やIT(情報技術)分野の規制強化を進めており、日米欧との新たな火種になりそうだ。

中国科学技術部が11月、政府調達で優遇する「国家自主開発製品認定制度」の導入に取り組むと通知。認定基準として、「中国で開発された知的財産権を保有していることや、最初の商標登録が中国で行われたこと」などを挙げた。

対象製品はコンピューターのほか、通信機器、事務機器、ソフトウェア、新エネルギー製品、省エネルギー製品の6分野の125製品と幅広く、影響が懸念される。日本製品では、複写機や原子力発電関連設備などが対象になる可能性があると思われる。

中国科学技術部は10日をメーカーの認定申請の締め切り日に設定したが、日米欧などの企業は申請を見送り。中国米商會や中国日本商會などの在中経済団体、電子機器やソフトウェアなどの業界団体が合計で34団体集まり、中国科学技術部に抗議文を共同提出した。中国の政府調達は2008年で6,000億元(約7兆8,000億円)とされる。

中国は、賃金上昇などで、付加価値が低く価格の安い製品を輸出する成長モデルは限界を迎えている。産業の高度化が課題になる中で、新ルールは、自国のハイテク企業を育成するのが狙いとみられる。

ただ、中国側の意図について、海外企業に中国内での特許などの登録を促し、これを中国に移転させて中国発の技術にするという国家的野心があるとの見方もある。

29日、中国政府が来年5月の適用開始を予定している情報技術（IT）製品の中核情報をメーカーに強制的に開示させる対象を縮小する方針であることがわかった。規制対象を中国政府が直接調達する製品に限定し国有企業が購入する製品は制度の対象外とする。中国側は、国有企業を外したことで、日本の対中輸出に与える影響はほとんどなくなったと説明しているという。（日経12.12、読売12.13、12.30）

■ 欧州も中国と通商対立 中国を巡る紛争が増加

欧州連合（EU）加盟国27カ国が22日に中国製革靴への反ダンピング（不当廉売）関税の延長を決定、中国商務部はそれに対抗する形で23日、EU製ファスナーに臨時的な反ダンピング措置を発動すると発表した。世界経済の先行きに不透明さが残る中、各国は自国の産業保護や雇用維持に動いている。油井管などを巡り米国との貿易摩擦を抱える中国が、欧州との間でも激しい通商対立を展開する可能性が高まってきた。

EUの反ダンピング関税は中国の革靴が不当な安値で輸出されているとの理由から、2006年から最大16.5%の税率を課すもの。これを期限をすぎた後の10年1月以降も15カ月間、延長することにした。

革靴業界を抱えるイタリアやフランスなどが延長を支持し、北欧などが反対したが、制度的には「最長5年」まで可能な延長期間を15カ月間に圧縮して意見集約した。EU域内でも流通業者や消費団体などから「反ダンピング関税の延長で小売価格の上昇につながる」との批判がある。

一方、中国商務部はEU製のカーボンスチール（炭素鋼）ファスナーについて、反ダンピングの調査を始める仮決定を下した。同部は、中国に不当な廉価で輸出されており、中国メーカーに実質的な被害が出ているとしている。具体的には、28日から中国の輸入会社に、中国商務部が決めた各社のダンピング幅に基づく一定額の保証金納入を義務付ける。炭素鋼ファスナーは自動車や電気製品、機械設備などに幅広く利用されているという。

中国は既に米国との通商摩擦が深刻化しつつある。米商務省は9月に中国製自動車タイヤの緊急輸入制限（セーフガード）に踏み切り、11月には中国製油井管への反ダンピング関税適用を仮決定。中国側は排気量2000cc以上の米国製自動車などを対象に反ダンピング調査を初め、11月の米中首脳会談でも議論は平行線に終わった。

またWTOの上級委員会は21日に発表した報告書で、中国国内での映画のDVDや音楽CDへの流通規制がWTO協定に違反するとの判断を下した。

中国は特定の国営企業だけにDVDやCDを輸入する権利を与えている。上級委は8月に紛争処理小委員会（パネル）が出した判断を踏襲し、これらの規制が協定に違反すると認定。中国に是正を勧告した。

またWTOは21日、鉱物資源に対する中国の輸出規制は協定違反とする米やEUなどの訴えに応じ、パネルの設置を決めた。米などは「中国は輸出の際に税金をかけるなどして国外への販売を制限している」と指摘。規制で購入価格が上がり、米国のメーカーなどが損失を被っていると主張している。

中国は逆に中国製タイヤに対して米国が発動した特別セーフガードは協定違反と主張し、パネルの設置をWTOに正式に要請した。ただ、米国が拒否する意向を示したため、パネル設置は来年1月以降に持ち越しとなった。（日経12.22(夕)、12.24）

■ 中国—中央アジア送ガス管開通 露、中、欧で天然ガス争奪戦激化

世界有数の天然ガス埋蔵量で知られる中央アジアのトルクメニスタンから中国までの直通パイプラインが完成し、14日、起点となるトルクメニスタン東部サマンテプで開通式典が開かれた。同国からの天然ガス輸出はこれまでロシアにほぼ独占されてきたが、中国向けパイプラインの開通によってロシアと中国、別のパイプライン計画を推進する欧州の間で三つどもえの争奪戦が激しさを増しそうだ。

タス通信によると、完成したパイプラインはトルクメニスタンからウズベキスタン、カザフスタンを経て中国へいたる約2000キロ。中国・新疆ウイグル自治区から沿岸部までの

既存のパイプラインと合わせた総延長は約7000キロに及ぶ。06年に関係国が計画に調印し、07年に着工。約73億ドルとされる建設費の多くを中国が負担したという。

開通式典には、中国の胡錦濤国家主席ら沿線4カ国の首脳が出席した。トルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領は式典に先立つ13日、胡主席との会談で「地域の安定要因となる傑出した世紀の事業が完成した」と述べた。

トルクメニスタンの天然ガスは推定埋蔵量が7兆9400億立方メートルに上るが、これまでは輸出パイプラインのほとんどをロシアが独占し、ウクライナ向けなどに輸出されてきた。

これに対しトルクメニスタンはロシアの過大な影響力を警戒。ロシアが今春、経済危機による欧州の需要減を受け一方的にガス輸入量の縮小を主張した際は、輸送が止まるパイプラインの爆発事故が発生。急激な流量減が事故を招いたとして不信感を強めるトルクメニスタン側は、天然ガス需要が拡大する中国への接近を強めている。

タス通信によると胡主席は12～14日に中央アジアを歴訪。トルクメニスタンでの式典のほか、すでに中国との間で石油パイプラインが稼働しているカザフスタンも訪れ、両国とのエネルギー協力のでこ入れを図るとみられる。

一方のロシアは、国内の天然ガス産出量が頭打ちになりつつあり、輸出用のガス供給を確保するためメドベージェフ大統領が9月にトルクメニスタンを訪問。関係正常化を印象づけるなど同国の資源つなぎ留めに躍起となっており、今後の攻防が注目される。(毎日12.15、東京12.13)

中国、離島保護で新法 海洋権益確保を狙う

中国の第11期全国人民代表大会（全人代＝国会に相当）常務委員会第12回会議で26日、離島の保護・開発を規定した「島しょ保護法」が成立した。国による無人島管理や離島の環境保護が柱で、離島やその周辺の排他的経済水域（EEZ）のエネルギーや漁業資源の確保が狙い。南シナ海などで領有権を争う周辺国との摩擦が再燃する可能性がある。

来年3月1日に施行する。中国が日本の領有に反対する東シナ海の尖閣諸島（中国名・魚釣島）や南シナ海の南沙諸島（スプラトリー）なども対象に含まれるとみられる。

新華社電などによると、同法は「無人島の所有権は国家に属する」と明記した上で、島に建築物を建設することを厳しく制限するなど、生態系の破壊防止を規定した。政府の許可なく観光活動を行った者には罰金など法的責任を追及するほか、「領海の基点となる標識を破壊、あるいは勝手に動かしたものは法に基づいて処罰する」と定めた。

中国紙によると、中国では7000近くある面積500平方メートル以上の島のうち6000以上が無人島で、1400あまりの島には名称もない。企業や個人が勝手に開発し、島の地形を変更するなど乱開発が目立ち、国有資産の流失が問題になっている。政府の管理下で有効利用を図るため、全人代常務委が今年6月から同法を審議していた。(日経12.27、読売12.27)

**中国09年GDP 8.7%増
日本、円高で薄氷の2位**

中国国家统计局は21日、2009年の国内総生産（GDP、速報値）伸び率が08年比8.7%だったと発表した。中国経済をけん引してきた輸出が落ち込むなか、公共事業が原動力となり、政府目標の8%成長を実現した。雇用と社会安定の維持に必要とされる「8%成長」の実現に向け、積極財政と金融緩和という2つ政策を推進した結果だ。中国は今年も成長優先の政策運営を続ける構えだ。しかし、こうした姿勢が国内外にひずみも生み始めている。

【中国が2ケタ成長回復】

09年10～12月期のGDPは前年同期比10.7%増。四半期の速報ベースで2ケタ成長になるのは08年4～6月期以来、6四半期ぶり。09年1～3月期のGDP伸び率は、統計にある92年以来最低の6.1%まで落ち込んだが急回復した。

09年の都市部の固定資産投資（設備投資や建設投資の合計）は08年比30.5%増で、08年の26.1%を上回った。一方、消費の動きを示す社会消費品小売総額（小売売上高）は15.5%増にとどまり、08年の21.6%増に及ばなかった。

企業業績をみると、鉄鋼やセメントなどの公共事業の恩恵を受けた企業の業績が伸びた。重厚長大な国有企業の業績が回復した。外資系では建設機械が好調だった。

消費は大都市では雇用不安などの影響がある。農村や地方都市では政府の支援もあり、特に家電製品は好調。中国家電大手は販売を伸ばした。

株やマンション価格の上昇で富裕層や一部の中間層の購買意欲が旺盛だったため、09年の自動車販売台数は08年比46%増の1364万台に急増して世界1位となった。外資系も含めて自動車メーカーの販売は20%以上伸びた。

【09年のGDP—日本に肉薄】

中国の昨年のGDPは、各国の経済指標を示す名目で33兆5,353億元（約450兆円）だった。ドル換算で比較される世界順位では、円高のため日本の名目GDPが膨れ上がり、中国は日本をわずかに下回ったもようだ。名目で日本の3分の1だった2000年に比べ、21日に中国国家统计局が発表した09年のGDPは3倍に膨らんだ。

中国は01年の世界貿易機関（WTO）加盟で成長が加速。名目総額は07年にドイツを抜いて米国、日本に次ぐ3位になった。日本は1968年に経済規模で西ドイツ（当時）を抜いて以来2位が続いている。だが、経済の成熟化に加え、バブル崩壊や「失われた10年」と呼ばれた長期不況に見舞われたことで名目総額は頭打ちになっている。先月下旬に閣議了解された政府経済見通しでは、09年度の名目総額を約473兆円、10年度を約475兆円と見込んだ。09、10年暦年でも475兆円（09年平均為替レート換算で約5兆700億ドル）程度との見方が多い。日中の差は09年に2,000億ドル程度まで縮小したとみられる。

【成長持続とインフレ抑制】

08年9月のリーマン・ショック以降、先進国がマイナス成長に沈むのと対照的に、高成長を維持する中国の存在感はさらに高まっている。13億人から成る「世界の工場」は有力なマーケット（消費市場）に成長しつつあり世界の景気回復をけん引するとの期待も大きい。

とはいえ、公共事業や自動車の消費刺激策など巨額の財政出動で高い成長を演出してきた面は否めない。こうした中、沿岸部などの一部の富裕層を除くと、成長は実感に乏しいものとなっている。

広がる一方の貧富の格差を縮めるうえでも、成長路線をやめるわけにはいかない。都市と農村の収入格差は3倍以上に広がっており、09年も拡大が続いた。農村部に富を行き渡らせるためには経済全体のパイを膨らませ続ける必要がある。

少々無理をしてでも成長率を押し上げるという政策運営の副作用も顕在化しつつある。国内でも金融緩和や元売り・ドル買い介入であふれ出たマネーは資産バブルやインフレの芽を育てている。中国人民銀行は18日、市中銀行から強制的に預かる資金の比率である預金準備率を引き上げ、銀行の過剰融資を抑える構えを示した。

しかし政府関係者は「人民銀などは引き締めの一歩の必要性を説いているが、党・政府内では慎重論が根強い」と話す。本格的な金融引き締めへ転じれば成長の勢いをそぎかねないジレンマを抱える。成長持続へ政策運営は正念場を迎えている。

2つの「経済大国」比較

		中国	日本
経済規模（名目GDP）	09年	4兆9,090億ドル	5兆950億ドル
	10年	5兆4,540億ドル	5兆1,380億ドル
世界GDPに占める割合	09年	8.3%	8.8%
	10年	8.7%	8.6%
1人当たり名目GDP	09年	3,600ドル	3万9,600ドル
個人消費の規模（日本は年度）	09年	1兆8,300億ドル	3兆300億ドル
実質GDP成長率	09年	8.7%	-5.2%
輸出額	08年	1兆4,307億ドル	8,974億ドル
輸入額	08年	1兆1,326億ドル	8,746億ドル
新車販売台数	09年	1364万台	461万台
携帯電話普及率	08年	47.4%	86.7%
人口	10年	13億5415万人	1億2718万人

（日経1.22、朝日1.21(夕)、毎日1.22、日経産1.22）

中国、預金準備率0.5%上げ 1年7カ月ぶり、緩和策を修正

中国人民銀行（中央銀行）は12日、市中銀行から強制的に預かる資金の比率を示す預金準備率を0.5%引き上げると発表した。18日から実施する。引き上げは2008年6月以来、1年7カ月ぶり。カネ余りの深刻化で資産バブルやインフレの懸念が台頭しており、市中に出回る過剰な資金の吸収を強化する姿勢を鮮明にする。

引き上げ後の預金準備率は大手金融機関で15.0%。中国共産党・政府は現行の「適度に緩和的な金融政策」を当面続けるとの方針を決めており、本格的な金融引き締めへの転換を示す金利の引き上げは年半ばに行うとの観測が多い。

預金準備率の引き上げで銀行は手元資金を厚くする必要があるため、融資の増加ペースを抑える効果がある。中央銀行は預金準備率を上げ下げすることで、金融機関が貸し出しに回せる資金の量を調節できる。

市場金利を誘導する先進国型の金融政策が確立していない中国では、行政的な措置を通じて銀行の貸出量をコントロールする「窓口指導」が金融政策の重要な位置を占める。金融危機が深刻化した2008年秋、人民銀行は銀行に貸し出しをどんどん増やすよう指示する窓口指導を始めた。

銀行融資の急増が中国の景気回復を後押ししたのは間違いない。共産党・政府は10年の人民元融資残高の増加額の目標を7兆5,000億元（約100兆円）に設定。当面は銀行に融資増を促し続ける構えをみせている。

ただ、融資の速すぎる増加はカネ余りをさらに助長しかねない。中国紙「経済参考報」によると、銀行の融資残高は1月の第1週だけで6,000億元も増えた。昨年後半に落ち着いた融資の増加ペースが年明けから再び勢いづいたことで、人民銀は過剰流動性を吸い上げる効果が大きい預金準備率の引き上げに踏み切ったとみられる。

金融筋によると、人民銀や銀行業監督管理委員会（銀监会）は17日ごろから、口頭で銀

行に融資を増やさないよう個別に指導し始めた。国営新華社系の日刊紙「中国証券報」によると、当局は主要行の一部に1月の新規融資の停止を求めた。

ロイター通信は26日、中国工商銀行などが人民銀に法定より多い準備金を納めたと報じ、金融市場では中国が金融引き締め姿勢を強めたとの観測が広がった。

中国政府がいますぐ利上げなどの本格的な金融引き締め動くとの見方は少ない。ただ金融市場では窓口指導の効果が行き過ぎて、本来資金を必要とするハイテク産業などへの貸し出しにまで影響を及ぼしかねないとの懸念もある。(日経1.13、1.27)

中国、09年不動産開発投資16%増 不動産バブル監視へ

中国国家统计局は19日、2009年の住宅やオフィスビルなど不動産開発への投資額が前年比16.1%増の3兆6,232億元(約48兆円)になったと発表した。09年前半は金融危機の影響で不振が続いていたが、不動産価格の高騰で年後半に急回復した。不動産開発投資の拡大が中国経済を押し上げている格好だ。

中国の主要70都市の不動産価格は09年6月に前年同月比プラスに転じ、12月は7.8%上昇と1年半ぶりの高い伸び率となった。価格の上昇につれて不動産開発投資も急速に持ち直し、09年に新規着工した住宅などの建築面積は前年比12.5%増の11億5400平方メートルに達した。

不動産販売価格はマンションなど居住用と、オフィスなど商業用の両方を含む。12月の上昇率を都市別にみると深圳の18.9%、杭州の11.5%、南京の10.4%などが特に大きかった。北京は9.2%だったが、一部の高級住宅が09年初めに比べ5割近く値上がりするなど、実績は統計以上に深刻なようだ。不動産価格を押し上げているのは、銀行融資の急増で膨らんだ投機資金との見方が多い。

19日、中国国家统计局が発表した不動産販売総額は4兆4,000億元と前年比75.5%増加した。

また中国不動産大手の2009年販売実績が出そろった。実績首位の企業が発表した販売面積は663平方メートルと前年比19%増え、販売額は634億元(約8,600億円)と33%増加。中国の不動産会社の販売額が600億元を超えるのは初めてとみられる。次に513億元、430億元と続き、200億元を超えた不動産会社は11社にのぼった。各社とも沿岸部の主要都市での不動産価格の高騰を避け、内陸部などの地方都市に展開する動きが目立った。中国では固定資産投資(建設投資と設備投資の合計)のうち不動産向けが2割を占め、その動きは景気に大きな影響を及ぼす。金融緩和の副作用で不動産バブルの懸念が強まる一方、中国政府は住宅価格の下落で不動産投資が減少するのを恐れている面もある。

中国メディアによると、中国税務当局は今年から、全国で固定資産税を徴収するシミュレーションを実施する見通しという。北京市や広東省深圳市では実際に商業不動産を対象に固定資産税の徴収を開始するとの見方も浮上している。

中国では2003年から北京、重慶、大連市など全国10都市で実際に固定資産税を徴収した場合のシミュレーションを実施してきた。今回はこれを全国に広げる。深圳市はすでに今後の行政計画に固定資産税の徴収を盛り込んでおり、年内にも実験的に深圳市と行政の中心である北京市で固定資産税を徴収するとの観測が浮上している。

中国では98年から不動産の使用権を解禁。不動産投機が進み、価格が高騰。何軒もマンション物件を保有する個人を生み出した一方、政府系シンクタンクの中国社会科学院が「85%の世帯が住居を購入できない」と指摘するなど格差が大きく広がっている。(日経1.15、1.20、日経産1.12、フジサンケイビジネスアイ(以下F S B)1.20)

中国、輸出額世界一 09年1.2兆ドルでドイツ抜く

中国税関総署は10日、2009年の輸出総額が前年比16.0%減の1兆2,016億6,300万ドル(約111兆円)だったと発表した。世界的な金融危機の影響で1983年以来、26年ぶりの前年割れになった。ただ、ドルベースでの輸出額は08年まで世界首位だったドイツの09年実績(11月時点)を大幅に上回り、09年通年では中国が初めて世界一となる公算が大きい。世界経

済での中国の存在感がさらに強まりそうで、08年夏から米ドルに対してほとんど動いていない人民元レートの切り上げを求める声が米欧などで強まりそうだ。

08年輸出額は世界貿易機関（WTO）の統計でドイツ（約1兆4,619億ドル）が中国（約1兆4,283億ドル）をわずかにしのいだ。日本は両国の半分強の約7,820億ドルだった。

09年は、世界的な景気後退の影響で年間では1983年以来の前年割れ。国・地域別にみると、欧州連合（EU）向けが前年比19.4%減の2,362億ドル、米国向けが同12.5%減の2,208億ドルだった。日本向けも同15.7%減と落ち込んだ。ただ、12月単月では世界経済の回復傾向を反映して前年同月比で1年2カ月ぶりに増加。08年12月より17.7%多い1,307億ドルになり、金融危機前の07年12月の水準も上回った。

09年の中国の輸入額は、前年比11.2%減の1兆56億300万ドル。輸出額の減少率が輸入額を上回った結果、貿易黒字は34.2%減の1,960億6,100万ドルに縮小した。貿易黒字の前年割れは03年以来、6年ぶりとなる。

米欧は中国の輸出回復を受けて元相場の切上げを一段と強く求める公算が大きい。中国は貿易黒字の減少を根拠に、元相場と貿易黒字は無関係との主張を強めるとみられる。（日経1.11、朝日1.11、読売1.11、毎日1.11）

■中国が日本最大の輸出相手国に

09年貿易統計 黒字36%増

財務省が27日発表した2009年の貿易統計速報（通関ベース）によると、香港を除く中国本土への輸出額は10兆2,391億円で、戦後初めて米国（8兆7,446億円）を上回り、中国が日本最大の輸出相手国になった。

世界的な金融危機から回復の遅れが目立つ米国に対し、いち早くV字回復軌道に入った中国の旺盛な購買力を浮き彫りにした。

対米輸出の逆転は、リーマン・ショック後の世界経済の劇的な構造変化を象徴。09年12月単月の輸出総額は中国をけん引役に前年同月比12.1%増の5兆4,128億円となり、危機が深刻化した08年9月以来1年3カ月ぶりに前年同月の水準を上回った。

09年通年の輸出は、米国向けが対前年比38.5%減の8兆7,446億円と過去最大の減少幅を記録した。中国向けは20.9%減と11年ぶりの減少となったものの米国向けを上回った。

輸出総額は前年比33.1%減の54兆1,827億円と過去最大の減少幅。原油価格が大幅に低下した影響もあり、貿易黒字は2兆8,078億円となって2年ぶりに前年水準を上回った。

一方、同時に発表した09年12月の輸出額は前年同月比12.1%増の5兆4,128億円となり、リーマン・ショックが起きた08年9月以来、15カ月ぶりにプラスに転じた。中国向けが同42.8%増と急回復したことに加え、米国向けも同7.6%減とマイナス幅が縮小するなど、リーマン・ショック後の輸出減少がほぼ一巡したため。輸出品目別でも、自動車が中国向けが過去最高になったことで、15カ月ぶりにプラスに転じるなど、主要輸出品目が回復基調に入ったことが貢献した。

輸入総額は資源価格の下落で4兆8,675億円と5.5%減。貿易黒字は5,453億円だった。黒字額は36.1%増え、2年ぶりに拡大した。（日経1.27(夕)、毎日1.28、東京1.17(夕)、F S B 1.28）

■中国、新車販売1364万台で世界一

自動車生産でも首位

中国自動車工業協会が11日に発表した2009年の新車販売台数は、前年比46%増の1364万台だった。世界首位を中国に譲った米国に、300万台を超える差をつけた。好調な販売を反映し、生産も同48%増の1379万台に達した。

中国の12月単月の販売台数は、前年同月比92%増の141万台に達し、2カ月連続で過去最高を更新。10カ月連続で月間100万台を超えた。

09年の米国の販売台数は前年より2割以上少ない約1043万台。小型車減税や国内景気の回復で大きく伸びた中国市場は、10年も拡大が続き、1500万台程度に達するとの予想が多い。

中国政府は、販売回復のきっかけになった小型乗用車向けの減税措置を10年末まで1年

延長したが、税率は5%から7.5%に戻した。販売が過熱気味になっているためとみられる。

それでも10年も当然、最低10%は伸びるとの強気の声が出る。08年に人口1千人あたりの乗用車保有台数が20台を越え、まさにモータリゼーションが始まったところで、人々の車を買いたいという気持ちは極めて強い。

モータリゼーションの波は沿海部から内陸部へと広がっており、昨年1～10月の乗用車販売が前年同期比で7～8割の伸びを示した内陸部の省もある。

また日本自動車工業会が29日に発表した09年の国内自動車生産台数は、前年比31.5%減の793万4516台となり、1976年以来、33年ぶりに800万台を割り込んだ。08年秋のリーマン・ショックを受けて始まった急激な減産が年前半まで及んだため、減少幅も統計を始めた66年以来、最大となった。この結果、自動車生産世界の座も中国に明け渡した。世界最大の新车販売市場となった中国が生産でも世界一になったことは、自動車産業を取り巻く環境の大転換を象徴する出来事とも言えそうだ。(朝日1.7、1.12、毎日1.30)

世界粗鋼生産8%減

中国急伸、シェア半分に

世界の鉄鋼業界で中国など新興国の存在感が増している。世界鉄鋼協会（ワールドスチール）によると、2009年の世界の粗鋼生産量は前年比8%減の12億1970万トン。2年連続で前年割れとなったが、欧米に比べ景気回復が早い首位の中国が13.5%増。世界の粗鋼生産シェアの半分近くを握り、生産規模は米国の約10倍に達した。

中国の生産量は5億6780万トンと過去最高の水準を更新。世界の粗鋼シェアは08年から8.9ポイント上昇し、46.6%に達した。

【2009年の国・地域別粗鋼生産量ランキング】

1	中国	56,780	13.5
2	日本	8,750	▲26.3
3	ロシア	5,990	▲12.5
4	米国	5,810	▲36.4
5	インド	5,660	2.7
6	韓国	4,860	▲9.4
7	ドイツ	3,270	▲28.7
8	ウクライナ	2,980	▲20.2
9	ブラジル	2,650	▲21.4
10	トルコ	2,530	▲5.6

[単位万トン。右は前年比増減率%、▲はマイナス]

公共事業の拡大で鋼材需要が増えたほか、09年の新车販売台数で米国を抜いた自動車などの生産が堅調だった。中国の鉄鋼需要の約6割は建設関連とみられる。公共事業の急増で、09年7～10月の月間生産量は5000万トンの大台を突破。鋼材価格が下落したため、政府の指導で11～12月の月間生産は4000万トン台に減らした。

新工場の建設も進み、国内の粗鋼生産能力は7億トンまで増加。政府は新工場建設を禁止し、旧型設備の廃棄を促しているが、雇用問題がからむため設備廃棄は進まない。また、新規設備建設の動きも止まっていない。

ただ、鋼材輸出も回復しなければ、過剰設備の問題が一段と深刻になる恐れを抱えている。

(日経1.24、日経産1.25)

中国製油井管のダンピング決定

米、初の相殺関税

米国国際貿易委員会（ITC）は12月30日、中国製油井管が中国政府の補助金などを受けて不当に安い価格で輸入されたとして、米企業に被害があったと認める「クロ」の最終決定を下した。油井管は油田やガス田の掘削に用いる鋼管の一種。

米商務省も11月、複数の中国企業に対し最高15.78%の相殺関税の適用を認定しており、今回の決定で相殺関税が課されることが確定した。

商務省によると、中国企業は政府から約10～16%に相当する金融支援を受けており、この分の相殺関税がかけられる見通しだ。対象となった油井管の2008年の輸入額は27億4,000万ドル（約2,500億円）で、2年前に比べて6倍強。

決定に対し、中国商務部は31日、「強い不満を抱き、断固反対する」との談話を発表した。

米総務省が9月に中国製自動車タイヤのセーフガード（緊急輸入制限）に踏み切るなど、米中間では通商摩擦が深刻化しつつある。（日経1.1、毎日1.1、産経1.1）

■農村銀行に外資続々

中国建設銀、スペイン大手と合併

中国の農村向け金融機関「村鎮銀行」（農村銀行）に欧州など外資系の金融機関参入が相次いでいる。農業の機械化や農民の消費拡大などで急増する資金需要と中国農村経済の成長性に注目した。金融当局が外資参入を徐々に緩め始めたため、英HSBCなどが進出を急いでいる。新たにスペインの大手バンク・サンタンデルが中国で初めてとなる金融持ち株会社を中国建設銀行と合併で設立し、先行するHSBCなどを圧倒する100行規模で農村展開する方針が明らかになった。資本金は30億元（約420億円）で、出資比率は建設銀が60%、サンタンデルが40%の見込みで、持ち株会社が中国各地で過半数の株式を握る形で、地場資本などとの合併で農村銀行を100行前後設立する。農村金融で15%のシェアを目指す。

中国政府は都市と農村の格差是正のため、農村部の産業育成につながる金融機関を設立する政策を推進している。外資系金融のノウハウを積極活用する方針で、英HSBC、米シティグループ、英スタンダードチャータード銀行などが農村地域に銀行やローン会社を設立している。（日経1.19(夕)、産経1.19）

■食品工場立ち入り容認

日中、安全確保へ覚書

中国製冷凍ギョーザに農薬が混入した事件をきっかけに、日中両政府が協議していた「日中食品安全協力推進に関する覚書」の全容が明らかになった。食品安全事故が起きた際に原材料や残留農薬などの情報を相手国に提出することや、工場への立ち入り調査受け入れを明記した。近く正式発表される。

2008年1月におきたギョーザ事件では両国間の情報交換が進まず、真相究明が遅れる一因となった。覚書はその反省を踏まえたもの。中国政府関係者は「両国が密接に協力することで、中国製食品の信頼回復と事件の再発防止を進めたい」と話している。

覚書は、国内検査で不合格となったり、事件を引き起こしたりした製品があった場合、製造元や生産日、輸出に関する証明書類を相手国に通知することを定めている。

特に重大な食品安全事故が起きた場合、健康被害、原材料にかかわる情報、調査結果と再発防止対策など、より詳しい情報を相手国に伝える。また、衛生管理状況を調べるための製造元への立ち入りを受け入れるとしている。

食品のほか、添加物や食器、おもちゃも対象とする。日本の厚生労働省と中国の国家品質監督検査検疫総局に窓口となる担当者を置き、年に1回、閣僚級の会合を開く。

事件直後には中国産食品に対する消費者の拒絶反応から、一部商品の撤去を迫られた流通業界だが、大手スーパーでは、冷凍などの加工食品を含め、中国産の取扱量は事件前の水準に戻ったという。（朝日1.21、毎日1.30）

G7開幕、ギリシャ・中国に関心集中

共同声明発表は見送り

主要7カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）がカナダ北部のイカルイトで5日夜（日本時間6日午前）始まった。5日夜は、中国経済の現状や通貨制度、ギリシャの財政問題、G7のあり方などを話し合った。開幕前には菅直人副総理兼財務相とガイトナー米財務長官が会談。世界的な不均衡の是正の必要性で一致した。

6日の会議では、過剰な財政赤字が指摘されるギリシャと世界経済のけん引役となった中国に関心が集中した。昨年10月に統計の不備が発覚したギリシャが財政赤字の水準を拡大させる修正をして以来、ポルトガルやスペインを合わせたP I I G Sと呼ばれる南欧諸国の財政リスクへの注目度が高まり、いまやユーロ圏全体の経済問題に波及しつつある。

またフレティ加財務相は開幕前、繰り返し「いくつかのアジアは固定的な為替相場を採用している」と名指しを避けながらも、人民元の改革を議題とする考えを示唆。会議前「（中国も参加する）20カ国・地域での議論がフェア」と語っていた菅財務相も、G7会議で中国経済のバブル懸念に言及した。

ただG7が解決策を提示するのは難しい状況だ。米国や欧州では低い水準に抑えられている人民元レートに不満の声が出ているが、金融危機からの景気回復局面で中国の成長力に依存しているのも事実だからだ。不在ゆえに存在感を増す中国は、G7の退潮ぶりを如実に物語る。

G7の前身となるG5（日、米、英、西独、仏で構成）はもともと秘密会合で、共同声明どころか会議の存在すら明らかにされていなかった。ドル高是正を打ち出した1985年のプラザ合意以降、公式な会合として市場で認知され、90年代後半からは共同声明の採択も慣行化した。

しかし、昨年9月のG20（世界20カ国・地域）の金融サミットで、世界経済を議論する主要会議の座をG20に譲ることが決まった。会議では、「G20の準備会合ならG7でなくてもいい」などの意見が出たが、最終的には「G7の特色を生かした会議ならば続けたい」との方針で落ち着いたという。

しかしG7の役割が終わったとは言い切れない。「G20が機能するかどうかはまだ証明されていない」との見方もある。参加国が多いG20の合意形式は難しく、G7の調整力がまだ必要だとの見方は残る。共同声明の作成に血道をあげるやり方では、議論の時間が制限されるのは確かだ。だが、会議の形式を変えても、G7だけの影響力には限りがある。様々な問題を抱えながら、G7改革の模索がなお続きそうだ。

<国際会議の枠組み>

G20 韓国、オーストラリア、サウジアラビア、トルコ、欧州連合（EU）メキシコ、中国、インド、ブラジル、南アフリカ、インドネシア、アルゼンチン

G8 ロシア

G7 日本、米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ

（日経2.7、朝日2.7、読売2.7）

中国、預金準備率再引き上げ

不動産高騰、カネ余り抑制

中国人民銀行（中央銀行）は12日、市中銀行から強制的に預かる資金の比率を示す預金準備率を25日から0.5%引き上げると発表した。同準備率の引き上げは2カ月連続。農村の小規模金融機関などは対象外とする。

現行の預金準備率は大手銀行が16%、中小銀行は14%。中国当局は昨年、第二次世界大

戦以降で初の世界的なリセッション（景気後退）から経済を回復させるため大規模な景気刺激策を実施したが、この反動で資産バブルの懸念が高まっている。

1月の不動産価格指数は、全国平均が前年同月比9.5%上昇。相次ぐ預金準備率の引き上げは、国内にだぶつく資金の吸収を強化し、バブルを抑制する狙いとみられる。

また同国の昨年10～12月期の国内総生産（GDP）は前年同期比10.7%増加。事前の予想を上回り、過去2年間で最も高い伸びとなった。12月の消費者物価指数は1.9%上昇した。

人民銀は1月12日、2008年6月以来となる預金準備率の引き上げを発表。今年に入ってから公開市場操作（オペ）で手形の発行金利を高め、誘導している。中国の銀行融資は09年に過去最高最大となる9兆5,900億元増加。今年の初めも融資急増が続いた。

中国銀行業監督管理委員会の劉明康主席は1月20日、今年の銀行融資は7兆5,000億元にとどまるとの見通しを示すとともに一部銀行に貸し出しを制限するよう通達したと明らかにした。

市場では相次ぐ預金準備率の引き上げは利上げに向けた布石と見られる。（日経2.13、朝日2.13、読売2.13、フジサンケイビジネスアイ2.13）

中国、米国債保有、首位保つ

米当局発表、昨年12月末時点

米財務省が26日発表した国別の米国債保有高（昨年末時点）の改定値で、16日に発表された当初の統計で中国を抜いて首位になったとされた日本は2位で、中国は首位のままだったことが分かった。

改定後の保有残高は中国が8,948億ドル（約80兆円）、日本が7,657億ドルだった。米財務省が16日に発表した統計では、日本は7,688億ドルで、7,554億ドルだった中国を1年4カ月ぶりに抜いてトップとなっていた。これは中国が米国債の保有をやや減らした一方、日本の民間機関が購入を増やしたことが背景にあった。

16日の米財務省の発表を受け、中国国営の新華社は「今回の削減は（運用の）技術的な問題で、米ドル資産を大幅に減らすことを意味しない」と報じた。ただ外貨準備を多様化する流れは変わらない方針にも言及し、長期的にドル資産の比率を下げる方向を示した。米財務省の国際資本統計発表以降、市場では「米国が人民元切り上げなどで中国に圧力をかけていることへの暗黙の抵抗では」との見方が出ている。

新華社は中国科学院金融研究所中国経済評価センター主任のコメントとして、今回の米国債削減について「リスク回避需要が拡大し、米ドルが反発したときに実行した」とし、利益確定の売りで残高を圧縮したと説明した。

ただ長期的には「外貨準備通貨と資産運用の多様化は必然的な流れ」とも指摘、ドルの運用比率は徐々に下がると説明した。

中国国内では、米国の財政赤字の拡大などでドルに対する国民の不安感が膨らんでおり、米国債残高の拡大は政治的に難しくなっている。一方で中国が米国債を売れば、ドル安の進行などを通じて自国が保有する資産価値が目減りにつながりかねない。中国当局は市場に影響を与えない範囲で、ドル資産の比率を慎重に下げるとみられる。

一方、日本は金融機関を中心に09年に入って米国債を1,000億ドル以上買い増しており、中国が残高を減らす中、大量増発された米国債を買い支える構図が強まっている。中国のようなリスク分散は必要だが、投融資先が国内に乏しい中、高金利の米国債に行かざるを得ないのが実情で、政府・金融機関の運用担当者にとって悩ましい状況が続いている。（日経2.19、読売2.27（夕）、毎日2.18）

EU、対中貿易比率が最高

日本でも米抜き、中国が最大の輸出先に

欧州連合（EU）の対外貿易で中国への依存度が高まってきた。2009年1～11月の対外貿易（輸出と輸入の合計）に占める対中貿易の割合は約13%で、年間でも過去最高となるのが確実。今後数年で対米貿易を抜く公算が大きい。対中輸出は自動車、機械を中心に増勢を保ち、欧州経済を下支えしている。一方対中貿易赤字はなお高水準で、EUは今後、中国への市場開放要求を強める可能性もある。

EU統計局によると、EUの09年の輸出額は前年比16%減、輸入額は23%減だった。これに対し中国向けの輸出額(香港向けを除く)は1~11月ベースで前年同期比1.9%増えた。世界的な景気低迷で米国、ロシア向けなどが軒並み不振のなか、中国向けは主要貿易相手国の中で唯一のプラスとなった。

中国にとってEUはすでに米国を上回る最大の貿易相手。一方、EUにとって中国は米国に次ぐ貿易相手国で、09年1~11月の輸出入の合計は2,700億ユーロ(約34兆円)に達している。繊維・機械を柱とする中国からの輸入は依然として大きく、09年1~11月のEUの対中貿易赤字は約1,230億ユーロにのぼる。革靴やろうそくなどで中国向けに反ダンピング(不当廉売)関税を課すなど貿易摩擦は続いている。

一方、日本貿易振興機構(ジェトロ)は16日、1月の財務省貿易統計をドル建てで換算し、2009年の日中貿易を発表した。前年比12.8%減の2,321億8,157万ドルと、金融危機の影響の影響で98年以来11年ぶりに前年を下回った。輸出入とも前年比2ケタの減少だったが、対世界貿易より減少幅が小さかった。このため日本の貿易に占める中国のシェアは20.5%と、08年の17.4%から3.1ポイント上昇し、通年で初めて2割を突破した。これにより対中輸出額が初めて対米輸出を上回り、中国が日本にとって最大の輸出相手先となった。

10年の日中貿易の展望についてジェトロでは、「中国の内需拡大が日本の対中輸出をけん引し、日本経済の回復を後押しする構図が鮮明になる」と分析。10年の日中貿易額が08年に記録した過去最高記録を更新するかどうかは、輸入の回復がカギを握るとしている。

(日経2.22、日刊工2.17)

中国、不動産バブル警戒

運転資金の不動産への流用禁止

中国国家発展改革委員会が11日に発表した1月の全国70都市の不動産価格指数は、全国平均が前年同月より9.5%上昇した。昨年6月、前年同月比でわずかにプラスに転じ、1年足らずで上昇率は10%に迫る。リゾート地の海南省三亚で3割近く値上がりするなど多くの都市でバブルが懸念される。

こうした不動産バブルの背景にあるのは、昨年前半の極端な金融緩和や、人民元の対ドル相場が上がらないよう実施しているドル買い元売り介入により、国内でだぶつく資金だ。

中国の人民元貸出残高の増加額は2009年に9兆5,900億元と08年の2倍近くに膨らんだ。今年に入っても融資は速いペースで増えており、資産バブルの懸念は消えていない。中国人民銀行(中央銀行)や中国銀行業監督管理委員会(銀监会)は1年半ばかり「窓口指導」と呼ばれる行政指導を強化して、銀行融資の抑制に動いている。

銀监会は、企業が銀行から借りた運転資金を不動産の購入などに流用することを禁じる政令を施行した。中国では金融緩和の下で急増した銀行融資の一部が不動産市場などに流れ込み、資産バブルの懸念が膨らんでいる。銀行融資の使い道を厳格に監視し、融資が本来の目的である実態経済に流れるようにする。

政令は銀行が運転資金として企業に貸したカネを「固定資産や株式などへの投資に使ってはならない」と明記。守られなかった場合は関連規定に基づいて銀行などを処罰するとしている。中国では銀行と企業が契約で融資の用途を定めても「管理がいいかげんで、契約以外の目的に融資が使われている状況がある」(銀监会)という。

日系メーカーの間では今回の政令を歓迎するムードが強い。製品の販売を委託する中国企業が、販促費として銀行から借りたカネを不動産購入に流用しているとの指摘もあったからだ。銀监会は銀行融資が不動産市場に流れるのは抑えても、運転資金の貸し出しは後押しする方針とみられる。(日経2.22、朝日2.17、日経産2.24)

中国CNPIC、海外開発加速

政府一体となった中国企業の急拡大

中国国有石油大手の中国石油天然気集団(CNPIC)は海外での原油・天然ガス開発を加速している。スーダンで海外で初めての海底油田の開発に着手、イラクでも増産に乗り出す。国内の原油や天然ガスの消費量は急増しているが、国内での増産は難しい。国内向けの安定供給をにらみ、海外での生産拡大をテコに10年は輸入量の09年比1割程度の上積み

を目指す。

海外での油田・ガス田開発はアフリカが中心。スーダン東部の海域で油田2カ所の探査掘削をこのほど始めた。インフラ建設などの支援も追加し、新たな権益獲得も急ぐ。

中東でも、英BP、イラクの石油会社と共同開発しているイラクのルメイラ油田で、8月までに原油生産量を1割増やす。

CNPCは09年末で世界の29カ国81か所で原油や天然ガスを生産している。09年の原油生産量は08年比12%増の6962万トン、天然ガスは22%増の82億立方メートルに達し、ともに過去最高を更新したという。10年も増産を進め、海外石油会社からの調達増も含め、10年は09年比1割の輸入増を見込んでいる。

CNPCの成功の秘訣は政府と一体で進める手法にある。リスクの高い地域でも政府が資金、安全面の保証をしており、CNPCは大胆な投資に乗り出せる。幹部が党、政府、企業を行き来しながら事業を進める。

CNPCの前身は石油工業部。1988年に政府が全額出資する石油採掘の国有企業として誕生した。一部を分離しペトロチャイナとして香港で上場。今もCNPCが86%の株を保有し、事実上、政府が経営権を握る。

同社と並び中国三大石油メジャーと呼ばれる中国石油化工集団（シノペック）や中国海洋石油総公司（CNOOCグループ）も同じ構造を持つ。政府が出資する親会社があり、そこから子会社を分離上場。親会社は利益を生む優良資産を子会社に次々と譲渡するため、株価は常に高値となる。高い株価を背景に増資で巨額資金の調達を繰り返す。

しかし、政官と癒着した汚職の横行も問題だ。コーポレートガバナンス（企業統括）を欠いたままグローバル企業として発展を続けられるのか。政府・企業一体の事業運営には不安もつきまとう。

＜中国石油大手3社の概要＞

	売上高(億元)	純利益(億元)	原油生産量(万トン)	従業員(万人)
中国石油天然気集団	12,730	916	17,000	160
中国石油化工集団	14,624	200	5,000	105
中国海洋石油総公司	1,947	526	3,240	6

(注)2008年12月期。1元＝約13.4円

(日経2.23、日経産2.15)

中国春節商戦、小売総額4兆円越え

日本も中国人観光客に期待

中国商務部は19日、13日から同日までの春節（旧正月）に伴う大型連休中、全国の小売売上高が前年同期比17.2%増の3,400億元（約4兆5,000億円）に達したと発表した。春節連休の小売総額が3,000億元を突破したのは初めてで中国の消費の好調ぶりを示している。

商務部によると、各地の小売店や飲食店が、年越し商品の展示会や美食祭など、様々な販促活動を積極的に展開したことが消費の拡大につながったという。

上海、広州、杭州の百貨店などが営業時間を延長したほか、北京や河北省の小売店は、春節とバレンタインデーを合わせた販促イベントを実施。東北部の吉林省では、約3000カ所で10万種類以上の商品をそろえた展示会を開いた。雲南省では主要小売業者の売上高が前年同期比34.5%増を記録。飲食業も好調で、安徽省の主なレストランでは売り上げが48.3%伸びたという。

また13日から一週間の連休となった春節期間中、人口の約1.7倍となる累計23億人が帰郷や旅行などで移動するとみられている。

日本でも家電量販店や百貨店などが春節の長期休暇で訪れている中国人観光客で賑わ

いを見せている。家電、デジタル一眼レフカメラなど「メイド・イン・ジャパン」の高額品を買い求める顧客が目立つ。日本政府は中国人観光客の誘致拡大に力を入れる方針。消費不振に悩む小売業界では春節需要の上乗せ効果に年々期待が高まっている。家電量販店やドラッグストアは、駅や空港でフリーペーパーを配ったり、ウェブサイトを充実させるなど、来日前から囲い込みする作戦だ。

中国などでは偽物が少なくないだけに、品質の良い日本製品を確実に購入できる点が支持されているようだ。東京都心の百貨店にも中国などからのツアー客が大型バスで次々に乗りつけている。

日本国内の観光地も春節特需に沸く。神奈川県箱根町のあるホテルでは今年の春節期間中、中国人宿泊客が連日約2割を占める。中国人に人気の高い富士山を眺められる客室に滞在するケースも多く、団体客だけでなく富裕層の個人客がじわり増えているという。

中国人が買い物によく使うデビットカード「銀聯カード」の決済金額は昨年1年間で約200億円にとどまっており、百貨店などの売りに占める中国人らの購入額のウエートは多くても数%とみられる。今後の訪日客の拡大をあて込んでやや長い目でみて中国人客を取り込んでいく考えの小売りや観光地が多いようだ。

「観光立国」を掲げる日本政府は2009年に679万人だった訪日外国人数を、19年までに2500万人にする目標を掲げる。まずは13年に1500万人の壁の突破を掲げているが、そのカギを経済成長の著しい中国が握るとみている。

国土交通省は昨秋から防衛省と協議を重ね、3月28日から新千歳空港（北海道）の外国航空機の発着便を増やすことで合意した。新千歳は隣接する千歳基地での航空自衛隊の訓練の関係で、外国航空機の発着を制限しているが、中国で北海道観光の人气が上昇していることに対応。省庁の垣根を越えて、中国人観光客の招致に乗り出した。

国交省は国内の宿泊施設に対しても、中国語の衛星放送が視聴できるなどの受け入れ態勢の強化を促している。

政府は厳しすぎるとの指摘がある中国人向けの個人観光ビザの年収制限も緩和する考え。世帯主がビザを取得していれば家族はビザを必要としないなどの措置も講じ、中国人観光客の増加につなげることを検討している。

個人向け観光ビザは現在、北京、上海、広州の在外公館で発行しているが、7月からは青島、瀋陽、重慶、大連を含めたすべての在外公館で発行する予定。ビザの発行地域の拡大に合わせ、新基準を適用する方向で調整を進めている。（日経2.18、2.20、東京2.15）

中国、1月の乗用車販売84%増

中古車市場の拡大も

中国の乗用車メーカーで構成する調査団体、全国乗用車市場情報協議会（乗聯会）によると、1月の乗用車販売台数は前年同月比84.2%増の121万8700台となった。1月からの小型車減税縮小で販売が減速するとの見方も出ていたが、農村向けが大幅に伸びて単月で過去最高を更新した。2010年の自動車全体の自動車販売台数は09年比で約25%増の1700万台に達するとの予測も公表した。

また中国商務部によると、2009年の中古車販売台数は前年比28%増の410万台だった。自動車販売が急増している中国では新車の供給が需要に追いついていない面があり、中古車市場の拡大に拍車がかかっている。商務部は「中古車市場の発展の余地は大きい」とみて、市場の整備を後押ししていく構えだ。

中国の09年の新車販売台数は前年比46.2%増の1364万台と初めて世界一になったが、中古車販売台数はその3分の1に満たない。日米など先進国では中古車の取引量が新車販売の3.5倍に達しており、商務部は、中国の中古車市場の潜在力は巨大だとみている。

新車販売の急拡大と軌を一にして、価格が安い中古車への需要も増えており、中国の中古車市場は品不足になっているとの見方もある。商務部は中古車情報の流通を促すなど市場の基盤を整備し、価格の安定に努めていく考えだ。（日経2.9、日経産2.2）

中国、製造業の人件費急騰

沿海部への出稼ぎ減少、日本企業にも影響

広東省など中国沿海部で製造業の人件費が急騰している。政府の景気対策を受けて内陸部の農村での働き口が増え、沿海部に出稼ぎに出る労働者（農民工）が減ったため。働き手の獲得競争が激しくなり、製造業の平均給与は昨年比1～2割程度上昇したもようだ。電気や工業用水の値上げも見込まれ、日本企業を含む製造業の生産コストが高まる公算が大きい。物価上昇圧力が強まれば、中国政府の金融政策にも影響を与えそうだ。

人件費の高騰が激しいのは外資系製造業が集中する広東、浙江省などの地域。労働力の大半を低賃金の農民工に頼ってきたが、14日前後の春節（旧正月）休暇で帰省した労働者が工場に戻らない事態が相次いでいる。沿海部の人手不足は300万人超とされ、大幅な賃上げに踏み切る工場が多い。

今年に入り、沿海部の地方政府は相次いで法定最低賃金の引き上げ方針を打ち出した。中央政府は2008年冬、雇用維持を優先して最低賃金引き上げの凍結を地方政府に指示した。だが人手不足で状況は一変し、中国の輸出製品の価格競争力が低下しかねない。

中国政府は昨年から、内陸部開発に向けた重点的なインフラ投資に乗り出し、工事現場などでの雇用が増えた。今年も農村向け投資を増やす構えで、製造業が農民工を確保しにくい状況は当面続きそうだ。（日経2.26(夕)）

中国、造船世界一に シェア6割で韓国抜く

中国造船工業協会は11日までに、中国の2009年の造船受注量が前年首位の韓国を抜いて世界一となり、シェアも6割に達したと発表した。中国は09年、自動車生産でも日本を抜いてトップに立っており、世界経済における存在感をさらに高めそうだ。

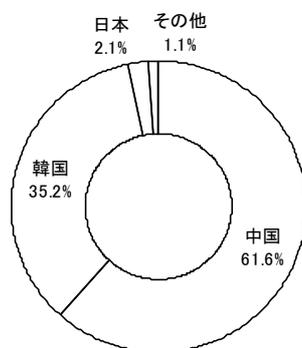
造船の世界シェアは日中韓が9割を占めているが、かつて世界の造船大国だった日本の受注量は1999年に韓国に抜かれた後、06年には中国にも逆転された。09年も3位にとどまった日本のシェアは縮小傾向にあり、苦戦を強いられている。

発表によると、中国の09年の造船受注量は2600万トンで、1487万トンだった韓国を初めて上回り、シェアも同国の35%を大きく引き離れた。日本は90万トン、シェア2%で、中韓両国に大きく水をあけられた。

受注から引渡し量をひいた受注残は中国が09年末まで5320万CGT、韓国は5280万CGT。受注残の世界シェアは中国が34.9%となり、韓国の34.7%を抜いた。日本は15.2%。受注量の伸び悩みは将来の建造量にも影響する。

中国の造船業は、世界経済の低迷による受注減の打撃を受け、生産能力の過剰問題が深刻化している。

<造船受注量の世界シェア>



※中国船舶工業協会調べ。重量トンベース
(日経2.12、東京2.12)

■全人代開幕

中国、内需拡大へ転換

中国の第11期全国人民代表大会（全人代＝国会）第3回会議が5日開幕し、温家宝総理は政府活動報告で、「8%程度」の経済成長目標を掲げた上で、過熱に陥りやすい輸出・投資偏重型経済から、国民に広く発展の恩恵を与えることを目指した消費主導による内需拡大への転換を打ち出した。

【温家宝総理の政府活動報告】

温総理は施政方針にあたる政府活動報告を行い、国内総生産（GDP）の成長目標を昨年と同じ8%程度に設定して積極財政と金融緩和を継続する方針を示した。一方で、経済構造の転換や所得の再配分などにも本格的に取り組む姿勢を鮮明にした。

報告は09年を「新世紀を迎えて以来、わが国の経済発展が最も困難な年だった」と総括。10年は「直面する情勢は極めて複雑である」と引き続き厳しい現状認識を示した。

今年の経済政策について報告は「引き続き積極的な通貨緩和政策を実施し、政策の一貫性と安定性を保つ」と明記。10年度予算案は過去最大の1兆500億元（約14兆円）の赤字予算とし、人民元の新規貸出額を昨年実績よりやや少ない約7兆5,000億元（約97兆円）に設定した。

持続的成長のために経済発展パターンを転換し、高付加価値・省エネ型産業を強化する必要性を強調。バブル懸念については「一部都市の住宅価格急騰を断固として食い止める」と危機感を示した。

報告は所得の分配制度の改革にも言及。①財政・租税による調節②独占業種の賃金総額と賃金水準の規制、国有企業や金融機関の上級役員の所得厳格化③不法所得の取り締まり強化—を打ち出し、格差是正に努める姿勢を強調した。都市部の新規雇用は昨年と同じ900万人以上、登録失業率を4.6%以下に抑えろとの目標を定めた。

＜全人代報告骨子＞

- 今年の国内総生産（GDP）成長目標は8%程度
- 消費者物価の上昇幅は3%程度
- 人民元レートの基本的な安定を保つ
- 経済発展パターンの転換を加速
- 農民工を都市住民と同等に待遇
- 年金など社会保障体制の構築を加速
- 住宅価格高騰の勢いを抑制
- 国民が満足できるサービス型政府を確立
- 少数民族の発展支援に力を入れ分裂には反対
- 積極的に国際システム変革のプロセスに参加

【8%成長目標、持続力に不安】

温総理は政府活動報告の冒頭で「中国は世界に先駆けて経済の回復を実現した」と宣言した。足元の中国経済は確かに絶好調だ。2009年の国内総生産（GDP）伸び率は実質8.7%に達し、目標の8%を大きく上回った。10年は3年ぶりの2けた成長を予想する声も増えている。

09年は金融危機で外需が落ち込んだ分、大規模な公共投資で穴埋めして成長を確保した。温総理は「経済発展方式の転換を速め、経済構造の調整と最適化を図る」と強調した。温総理がとりわけ重視するのが「戦略的な新興産業」「中小企業」「サービス業」の育成だ。新興産業として挙げたのは新エネルギーや新素材、省エネ・環境保護、バイオ・医薬など。中国はこれまで労働集約型の製品を輸出して稼いできたが、人権費の上昇が続く中、より付加価値の高い産業への構造転換が急務になっている。

雇用を増やして内需主導経済を進めるには、中小企業やサービス業の育成は欠かせない。いずれも金融危機で棚上げしてきた課題で、景気回復を受け本腰を入れて取り組む。危機

対応で取ってきた金融緩和政策の副作用も、安定成長の実現に向けた壁になる。市場にあふれ出たマネーは不動産などに流れ込み、住宅バブルの芽を育てている。

しかし世界経済の先行きに不安が残るなか、成長を重視する中国は簡単に引き締めを踏み込めないとの見方も多い。

<2010年の主な経済指標の目標値>

(カッコ内は09年実績)

国内総生産 (GDP) 成長率	8%程度 (8.7%)
消費者物価指数 (CPI) 上昇率	3%程度 (-0.7%)
都市部の登録失業率	4.6%以下 (4.3%)
通貨供給量の伸び率	17%程度 (27.7%)
人民元貸出残高の増加額	7兆5,000億元程度 (9兆5,900億元)

【貧富の格差是正、農村対策に10兆円】

温総理は活動報告で、急速な経済発展で貧富の格差が拡大していることへの危機感を鮮明にした。報告によると2009年の都市部1人当たりの可処分所得は1万7,175元 (約22万円) で、農村部1人当たり純収入の5,153元 (約7万円) の3.3倍。前年比伸び率はそれぞれ9.8%と8.5%で、差は一段と広がった。

そこで今年、農民など低所得層への財政支出拡大や、社会保障制度の整備を重点政策とした「所得分配制度の改革」を打ち出した。ただ富の再配分で難しいのは、高所得層からの税の徴収だ。中国に相続税はなく、個人所得税の累進課税も充分には機能していない。温総理は「租税の調整機能を発揮させる」と語ったが、相続税導入などには直接言及しなかった。既得権益層の抵抗が激しく、税制改革による所得再配分は難しい課題だ。

格差是正には政治改革も欠かせない。温総理は「政治体制の改革がなければ、経済体制の改革と現代化建設は成功しない」と指摘。国民の知る権利などの保障や、法治の徹底などの必要性を訴えた。

また温総理は、農業、農村、農民のいわゆる「三農問題」への対策強化を打ち出した。農民の生活を制限してきた戸籍制度の緩和を進めるほか、都市と農村の住民の選挙権を平等にする選挙法改正案の採択も目指す。

中央財政は2010年度、三農対策に8,183億元 (約10兆6,300億円) を計上、前年度より930億元増額した。水利施設など農業インフラの整備を急ぐことで生産能力を向上させ、農民の収入増を図る。

格差解消をめぐるっては、中小都市での生活を望む離農者に都市戸籍を与える方向性を示した。戸籍の取得を通じ、従来不十分だった年金や医療、教育などの各面で、出稼ぎ労働者 (農民工) に対する手当てを充実させる。

<2010年度予算案>

予算額		前年度比伸び率
総額 8兆4,530億元 (約110兆円)		11.4%
主な項目	交通運輸	5,356億元 16.9
	環境保護	2,164億元 16.1
	教育	1兆1,856億元 14.3
	医療衛生	4,439億元 13.8
	科学技術	3,039億元 12.2
	社会保障・就業	8,346億元 10.4
	国防	5,321億元 7.5

【人民元切り上げ論に反発】

温総理は14日、全人代の閉幕後に記者会見し、海外からの人民元の切り上げ圧力に対し「元相場は過小評価ではない。圧力は元の制度改革の不利益になる」と発言、当面は人民元相場の安定を保つ考えを明らかにした。

温総理は元相場について、2005年7月に実施した元の制度改革で対米ドル相場が21%上昇したことを強調。中国は金融危機後も元の安定を保ち「世界経済の回復に寄与した」と誇示した。一方、「強制的な方法で切り上げを迫るやり方には反対する」と述べ、米など海外からの元切り上げ圧力に強く反発した。

景気回復を受けて金融引き締め観測が強まっているが、温総理は回復の腰折れ懸念を示し、金融緩和の枠組みを当面守る考えを明らかにした。同時に不動産価格の高騰やインフレ懸念も「心配している」と語り、状況の変化に応じた金利引き上げには含みを残した。(日経3.5(夕)、3.6、3.15、読売3.6、毎日3.5(夕))

■米議会、元切り上げへ圧力 「為替操作国」認定なら全面衝突

米国政府が4月中旬に議会に為替操作国に関する年次報告書を提出するのを前に、米議会に中国の人民元相場の是正を求める動きが強まっている。上院のシューマー議員(民主、ニューヨーク州)らは16日、中国の人民元高を容認するよう中国への圧力を強める法案を復活させた。これを受け米財務省も同日、法案を支持する考えを示した。

法案の素案は2007年に検討された措置と同様の内容で、対ドルで通貨相場が適切に調整されていない国の認定を米財務省に義務付けるものだ。超党派による今回の法案には、過小評価された通貨の影響を補償するため、企業が輸入関税を一段と要求しやすくすることも盛り込まれた。シューマー議員は、米国が輸出の機会や雇用を失いつつあり、中国の為替政策は強制力でしか変えられないと主張した。

人民元の対ドルレートは2008年7月以来、変動していない。エコノミストの多くは元相場が「25%から40%」割安と指摘。その結果、中国の輸出攻勢は経済危機下で勢いを保ち、09年の米国の対中貿易赤字は2,268億ドルと、原油取引を除く米貿易赤字の8割を占めるまでに膨らんだ。

対ドル相場を維持するための元売り・ドル買い介入は国内の過剰流動性を招き、不動産バブルやインフレの温床になっている。カネ余りの解消がなかなか進まない中、中国国内でも元切り上げを早期に再開すべきだとの意見は少なくない。しかし、商務部など輸出企業の利益を代表する勢力は「切り上げ絶対反対」の立場を崩していない。米国の圧力で政治色が濃くなるにつれ、こうした勢力は世論も見方につけて発言力を増している。

11日、オバマ大統領が、輸出倍増計画を発表した中で、「人民元相場がより市場に基づいて決定されれば、世界経済の均衡に貢献する」と言及したのは、人民元切り上げ要求は米輸出促進に不可欠であり、財政支出なしの雇用拡大策という認識が広がりつつあるためだ。

一方の中国も、対ドル相場を固定する為替政策を「景気対策」と呼び、世界経済が危機から脱却していない中、出口戦略は時期尚早という姿勢を貫く。仮に認定されれば、中国が対抗措置に動くのは確実とみられ、米中間で報復が報復を呼ぶ展開となり、世界恐慌の1930年代型の保護主義への突入を懸念する声も出てきた。(産経3.17、フジサンケイビジネスアイ(以下FSB)3.18)

■中国成長率、今年は9.5% 世銀GDP予測上方修正

世界銀行の中国事務所は17日発表した四半期に一度の中国経済報告で、2010年の国内総生産(GDP)成長率の予測を実質9.5%とした。リスク要因として、行き過ぎた金融緩和がもたらした資産バブルの懸念などを挙げ「10年はマクロ経済政策を09年に比べ引き締め気味にする必要がある」との見解を示した。

中国の09年のGDP成長率は実質8.7%だった。金融危機による輸出の落ち込みを大規模な公共投資で穴埋めし、政府目標の8%成長を達成した。

10年の中国経済は、09年に経済を引っ張った公共投資は鈍るものの、個人消費は堅調さを保つうえ、世界経済の持ち直しに伴って輸出が回復する、と分析。中国政府が目標に掲げる「8%前後」や、09年実績を上回る高成長になるとの見方を示した。11年のGDP成長率は8.7%になると予想している。

インフレは「次第に鮮明になる」とし、10年の消費者物価指数（C P I）の上昇率は政府目標の3%を上回る3.7%と見込む。インフレ予想を抑え、不動産バブルの発生を防ぐためには「金融政策のスタンスを今より引き締め気味にし、為替相場を上昇させることが効果的だ」と指摘し、人民元相場を切り上げる必要性にも言及した。（日経3.17(夕)、朝日3.18）

■中国の輸出、45%増

2月前年比 伸び3年ぶり水準

中国海関総署が10日発表した2月の貿易統計によると、輸出額は前年同月比45.7%増の945億ドル（約8兆5,000億円）で、3カ月連続のプラスとなった。2007年2月以来3年ぶりの高い伸び。輸入額も同44.7%増えて4カ月連続で前年同月を上回った。

世界経済の持ち直しや中国国内景気の回復ぶりを示す動きだ。ただ、金融危機が深刻化していた前年同月の水準が低く、伸び率が高めに出ている面もある。また旧正月休暇の時期がずれる影響で、中国の1、2月の統計データは変動が大きくなりやすい。

中国海関総署は、金融危機前の08年2月と比べても輸出額が8.2%増えていることなどから「大幅な増加が続いている」と分析している。1~2月の輸出額を国・地域別にみると、欧州連合（E U）向けが前年同期比34.4%、米国向けが同20.9%それぞれ増えたほか、東南アジア諸国連合（A S E A N）向けも同52.9%増となった。

2009年末以来、中国の輸出は回復傾向が鮮明になっており、欧米各国の間では貿易黒字圧縮に向け、人民元相場の是正を迫る動きが一段と強まっている。中国側にも相場を維持するためのドル買い・元売り介入がマネーサプライを膨張させ、資産バブルを助長しかねないといった懸念材料があり、市場関係者の間では中国金融当局が月内にも人民元切り上げに踏み切るといった観測が浮かんでいる。（朝日3.11、日刊工3.11）

■中国大手商銀、融資急増に懸念

自己資本比率の低下進む

中国の国有商業銀行大手の2009年12月期決算が出そろった。各行ともに増益を確保したが、急激な融資の増加を受け自己資本比率は大幅に低下した。足元の不良債権比率は低下した半面、残高が約3割も増えた融資は特に地方政府の公共事業向け関連で急拡大したもようだ。地方政府では採算を度外視した事業が多いとみられ、将来の不良債権化が懸念されている。

中国建設銀行が29日、香港で発表した09年12月期決算は純利益が1,068億元（約1兆4,500億円）と前期比15%増加した。決算を発表済みの中国工商銀行は16%増益、中国銀行は26%の増益だった。

09年末の不良債権比率は工商銀が1.54%、建設銀が1.5%、中国銀が1.52%とそれぞれ1年前に比べ1ポイント前後下落した。不良債権比率を計算する際の分母となる融資残高が、3行合計で同33%増えたことが主因だ。各行は「財務体質は健全」と強調するが、貸出資産の増大により自己資本比率は大幅に下落。香港市場に上場する各行の株価は伸び悩んでいる。

大手行による融資の増加分の多くは景気対策を狙いとする地方政府の公共事業向けとみられている。採算の見通しの甘さなどから数年先の焦げ付きを警戒する声は多い。

地方政府は08年後半から公共事業の主体となる「特定投資目的会社」を相次ぎ設立し、この会社を通じて銀行から巨額の資金を借り入れている。こうした地方の投融資の核となる会社の情報開示はほとんどないが、「負債残高は中国の国内総生産（G D P）の4分の1にあたる8兆元に及ぶ」と推定する専門家もいる。小都市などでの巨大な鉄道建設などが多く、貸し出された資金の多くが不動産や株式の投資に流用されているとの指摘もある。

中国最大の商業銀行である中国工商銀行は25日、最大で250億元（約3,350億円）の転換社債型新株予約権付社債を発行すると発表した。人民元建て株式に転換できる社債で、調達資金は資本増強に充てる。中国銀行も同様に転換社債を発行し、自力で資本基盤を強化する動きも出ている。ただ、不良債権の総体が見えづらいうちに経営の先行きの不透明感はぬぐえない。（日経3.26、3.30）

中国消費者物価2月2.7%上昇 人民銀、インフレ警戒強く

中国人民銀行（中央銀行）がインフレへの警戒を強めている。中国国家統計局が11日発表した2月の消費者物価（CPI）は前年同月比2.7%上昇。春節（旧正月）に伴う食品価格の上昇が響き、伸び率は2008年10月以来、1年4カ月ぶりの大きさとなった。市場では人民銀が近く3カ月連続で預金準備率の引き上げに踏み切るとの観測が増えている。

人民銀の周小川行長は11日、記者団に「(2月のCPI上昇率は)我々の予想通りだ」と語った。春節要因でCPIの上昇率が1月の1.5%を大幅に上回ることは事前に予想されており、「驚くことはない」との認識を強調した発言と受け止められている。3月は上昇率が鈍化すると観測も広がり、11日の上海株式相場は小反発した。

中国の温家宝総理は、世界的なリセッション（景気後退）からの回復後押しで銀行が実施した資金の大量供給を受け、今年のインフレ率は約3%に抑えることを目指している。陳徳銘商務部長は11日、インフレは今年、中国にとって「大きな問題になるだろう」との見解を示した。同部長は、中国は輸入商品の価格を注視する必要があると語った。

同時発表の2月の卸売物価指数（PPI）は前年同月比5.4%の上昇となり、伸び率は1月から1.1ポイント拡大した。国際商品相場の高騰を背景に上昇基調が強まっており、企業がコストを本格的に価格転嫁すれば、CPIをさらに押し上げる懸念もある。

中国人民銀行元副行長で全国人民代表大会（全人代＝国会）代表の呉曉靈氏は記者団に対し、利上げのタイミングに関連して「(実質マイナス金利を)長期化させないことが中央銀行の責務だ」と述べた。

景気や海外の金利動向を見極めつつ、景気の過熱防止に向け、金融危機対応からの出口戦略を本格化する見通しだ。（日経3.2、産経3.12、FSB3.12）

中国冷凍ギョーザ中毒事件、犯人逮捕 関係改善に期待

千葉、兵庫両県の3家族10人が被害に遭った中国製冷凍ギョーザ中毒事件で、製造元の元臨時従業員が逮捕された。犯人は取り調べに対し、長時間労働や労働条件への不満を供述し始めており、急速な発展を続ける中国社会の影の部分も浮かび上がっている。一方、日中間の大きな懸案だった事件のこのタイミングの伸展には、対日関係の改善を望む中国側の意図もうかがえる。

中国では近年、貧富や地方・都市の格差の拡大や就職難への不満が高まっており、容疑者の行為の背景には、膨張する経済の裏側で広がる社会のひずみもありそうだ。

「事件解決は、中国警察当局による2年余りのたゆまぬ入念な捜査の結果だ。被害者にとって慰めになるよう希望する」。中国外交部の秦剛副報道局長は27日、ギョーザ事件の容疑者逮捕を受けて談話を発表した。

ただ、中国側は容疑者の逮捕日時を公表していない。中国政府は5月1日に開幕する上海万博期間中の鳩山由紀夫首相の訪中と、温家宝総理の訪日を日本政府と調整している。この時期の逮捕発表には、日本側の国民感情を好転させ、両国首相の相互訪問を後押しする思惑がありそうだ。

とはいえ、容疑者逮捕によって中国からの輸入食品への懸念が完全に一掃されるわけではない。2008年1月の事件発覚直後、市販用冷凍食品の売り上げは約9割も落ち込んだ。財務省の貿易統計によると、09年の中国からの食料品の輸入額は、事件前の07年と比べて3割減の約6,405億円。食品別では肉類が39%減、魚介類34%減、野菜は28%減った。今年も減少傾向は続き、1月の輸入額は、前年同月と比べ全体で6%減の約539億円となっている。（読売3.28、毎日3.28）

IT強制開示、中国妥協 猛反発受け対象限定

中国政府が5月の適用開始を予定しているIT（情報技術）製品の機密情報を強制的に開示させる制度について、中国の国有企業が購入する製品を対象外とすることで、日中間が大筋合意したことが19日、分かった。中国が文書で確約することで折り合う見通しで、

予定通り5月から実施する。欧米も同様の内容で合意する方向だ。

中国が公表した「情報安全製品の強制認証制度」は、IT製品を制御するソフトウェアの設計図「ソースコード」などを企業に強制的に開示させるもの。日本企業が得意なハイテク製品が幅広く対象になる可能性があり、開示を拒めば、中国への輸出や現地生産・販売が出来なくなる。

日米欧が「知的財産が中国企業に流出する恐れがある」として猛反発。これを受けて中国政府は、対象を輸入製品全般ではなく政府調達に限る譲歩を示した。

中国の国有企業は約14万社に達し、世界貿易期間（WTO）によると、中国の国内総生産（GDP）に占める国有企業の調達額の割合は約35%を占めるからだ。一方、中央や地方政府の調達額は約1.8%にとどまる。

今回の政策は、「中国は規制を決める部門と実際に調達の範囲を決める部門が別々で、調整不足のまま打ち出された」（日本政府関係者）との見方が強い。中国譲歩の背景には、日米欧が足並みをそろえて粘り強く交渉してきたことに加え、中国の縦割り行政のひずみが、日本などに有利に働いたとの見方もある。

ただ、政府調達への規制が残ったことで、先行きの不透明感が残っている。産業界からも、「実施された場合の影響をはかりかねている」との声が上がり、引き続き警戒が必要との見方が多い。（読売3.20、3.24）

中国沿海部、最低賃金上げ 労働力不足が深刻化

中国沿海部の地方政府が相次ぎ、労働者の最低賃金引き上げに踏み切る。外資系製造業が集積する広東省は17日、最低賃金を平均で21%引き上げると発表。福建省や浙江省も2割前後の賃上げを決めた。14日に閉幕した全国人民代表大会（全人代＝国会）で労働者への所得配分を増やす方針が打ち出されたため。中国政府は消費底上げで、投資に依存する経済発展方針の転換を図る狙いだが、外資を含む労働集約型企业には打撃となる。

各地方政府が最低賃金を引き上げたのは2008年以来2年ぶり。金融危機の影響で輸出が低迷した昨年、雇用や輸出競争力の維持を優先して、引き上げを見送った。だが今年の全人代で方針は一変した。温家宝総理は政府活動報告で輸出・投資依存から消費拡大への「経済発展方針の転換」を前面に打ち出し、「質というパイを上手に分けなければいけない」と強調。消費底上げに経済運営の軸足を移す姿勢を鮮明にした。

すでに沿海部では人手不足を背景に昨年末から人件費が急騰しており、最低賃金引き上げは実勢相場を後追いした格好となる。

労働者不足は昨秋ごろ顕在化し、広州や深圳など同省南部の珠江デルタ地区のほか、中国人浙江省など沿海部の年にも広がっている。地元紙は、珠江デルタ地区全体で旧正月直後に約200万人分の労働力不足が起きたと報じた。

背景には、中国政府が世界金融危機への対応として打ち出した4兆元（約53兆円）超の内需拡大がある。これで地方のインフラ整備工事などが大幅に増え、働き口が急増した。地方の経済発展や農民に対する税の優遇措置などもあり、物価が高く生活費もかかる沿海部に働きに出る利点が薄れてきている。

中国主要都市の最低賃金動向（月額、単位元）

地域	旧賃金	新賃金	引き上げ日
広州（広東省）	860	1,030	5月1日
東莞（同）	770	920	5月1日
アモイ（福建省）	750	900	3月1日
杭州（浙江省）	960	1,100	4月1日
上海	960	15%程度引き上げ	—
北京	800	引き上げの方向	—
深圳（広東省）	1,000	引き上げの方向	—

（日経3.19、朝日3.22）

(2) 個別企業の対中事業報道

4月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
三菱瓦斯化学商貿	上海	三菱ガス工業(100%)		化学製品販売	150万ドル	08年11月に設立した全額出資会社が営業を開始する。今後、中国向け化学製品の販売や原料調達などを行う予定。(日刊工09.04.01)
天津華探鋤探機具	天津	エヌエルシー	中砒資源勘探股份有限公司(北京市)、天津華探(天津市)	掘削機材生産	1500万元	合弁会社を2月に設立した。出資比率は非公開。天津華探の工場で今秋をメドに鋤物資源調査などに使うボーリング用の掘削機材を生産する。ボーリング装置は日本で製造し輸出。(日刊工09.04.01)
象志汽車零配件	上海・輸出加工区	大東プレス工業(96%)、部材調達先のミラーメーカー(4%)		バス・トラック用バックミラー鏡部分生産	2億5千万円	昨年末新会社を設立した。約1億5千万円を投じ工場を建設、4月に生産開始する。原材料のガラスを現地で購入して鏡に加工し、日本へ輸出する。設備を順次拡充し、09年末までに生産量を月10万台分に引き上げる。(日経産09.04.01)
青島ミニストップ	青島	ミニストップ(60%)、青島イオン(40%)		コンビニ	500万ドル	コンビニ運営会社を設立した。山東省内での直営店の出店・運営や現地でのFC店の募集・指導を行う。今夏青島に出店、5年後をメドに同省内で200店体制にする。軌道に乗れば他地域への出店も検討。(日経09.04.02)
	上海近郊	日阪製作所		熱交換器製造		全額出資会社を設立する。月内にも土地を取得、夏に着工し、10年6月の稼働を目指す。投資額10億円程度、生産能力年間2千台の予定。(日経産09.04.07)
深圳三思国際計測器	深圳	国際計測器(51%)		車向け耐久試験器販売	百万元	販売子会社2社を5月末に設立する。中国の自動車生産拡大で需要増が見込めると判断。すでに上海に製造会社を設けており、製販体制が整う。2社合わせて売上を初年度2億円、12年には10億円を目指す。(日経産09.04.07)
松林国際計測器	武漢	国際計測器(55%)			百万元	
	上海	ムジ・グローバル・ソーシング(良品計画商品調達子会社、シンガポール)		物流拠点設置		上海郊外に建物を借り、物流拠点を新設する。6月をメドに稼働。中国で生産した商品を海外店舗に配送する拠点として利用、これまでの日本経由の出荷よりコストを1割圧縮する。(日経09.04.11)
		日本ハム	大手食肉企業	養鶏事業		合弁会社を設立、農場を整備し11年に年間約5100万羽の出荷を目指す。衛生管理を徹底し、中国市場向け加工食品などとして販売する。(日経09.04.14)
中基日造ディーゼルエンジン	浙江省舟山市	日立造船(25%)	上海舟基公司	船用エンジン製造	出資額5千万円	合弁会社を設立した。10月から生産開始。当初年産20万馬力でスタート、段階的に生産能力を引き上げ、13年に年産150万馬力とする。(日経産09.04.16)
青島耀瓦錫蘭菱重麟山船用柴油機(QMD)	山東省青島市	三菱重工業(23%)、フィンランド・バルチラ(27%)	中国船舶重工業集団(CSIC、50%)	船用エンジン生産	4億8千万円	約170億円を投じた合弁会社の主力工場が完成した。設備能力年間120万馬力、状況に応じ350万馬力まで増産する。(日経産、日刊工09.04.17)
三井住友銀行(中国)	上海	三井住友銀行(100%)		銀行業	70億元	全額出資会社を設立、営業を開始する。中国の6支店と2出張所は今後現法が事業を引き継ぐ。(日刊工09.04.23)
上海交運日紅国際物流	上海	丸紅(33.66%)	上海交運(66.34%)	物流	約34億円	上海交通集団傘下の企業と合弁で総合物流会社を設立した。(日経09.04.28)
		メモリーテック	中唱勝利映音公司(CBC、北京)	資本参加		ポストプロダクション作業会社に資本参加した。次世代DVDプレス製造の合弁会社と合わせ編集からプレスまで一貫生産体制を築く。(日経産09.04.30)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
三造テクノサービス(上海)		三井造船(100%)		ディーゼルエンジンアフターサービス	5千万円	全額出資会社を設立した。主機関工事のほか、ディーゼル部品の修理、電子制御式シリンダー注油機設置などを行う。(日刊工09.04.30)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
		仏・ヴェオリア・トランスポート	香港・九龍倉(ワーフ)	路面電車権益取得		九龍倉が運営するトラムの権益の5割を譲渡する。残り50%の権益を取得する権利も獲得した。(日経産09.04.09)
S&Wジルコニウム・メタラジ	江蘇省南通市	米・ウエスチングハウス(50%)	SNZ(宝鋼集団などが出資、陝西省、50%)	原発設備の重要素材生産	2億1千万円	合弁会社を6月に設立する。10月に工場建設に着手し、12年4月から原発燃料を入れる管などの素材として使うジルコニウムスポンジを生産する。自社が製造する原子炉に使うほか、中国国内や海外にも販売する。(日経産09.04.23)

4月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
高見澤サイバネティックス	大手券売機メーカー	南京	券売機装置受注	約1億円	12月開業予定の南京地下鉄2号線向けに硬貨処理装置などを受注した。今回の受注を機に中国での販売活動を本格化。3年後をメドに駐在員事務所を新設し、現地での営業体制の整備も進める。(日経産09.04.01)
コムスクエア、JBサービス			ネットワーク監視システム販売		コムスクエアが開発したシステムの中国語版を大連のJBサービスのグループ会社販売網を通じて販売する。日系企業などに初年度10社への導入を目指す。中国で今年7月施行される「SOX法」で内部統制が義務づけられ、システムの需要が拡大する見通し。(日経09.04.01)
日立情報サービス	済南市凌佳橋工程師培訓学校		SE養成講座開設		システム開発プロジェクトの運営ノウハウなどの実践的な内容を1年間日本語で教える講座を開設する。3年間で200人程度の技術水準の高いSEを育て、日立情報の現地開発委託拠点を採用、競争力を強化する。(日経産09.04.02)
日立プラントテクノロジー	河南票安集団	河南省	ポリ乳酸設備受注	約20億円	植物由来原料からプラスチック素材「ポリ乳酸」を作るプラントの処理技術や関連機器を受注した。11年3月までに年産能力1万トンの第1期設備を完成。中長期的には年産能力15万トンに増強、総工費が最大約270億円になる見通しで、引き続き受注拡大を狙う。(日経産09.04.06)
日立技研			基板目視検査支援システム展開		代理店契約を結んでいる機械商社、YKTの中国子会社と協力し、まず上海の見本市に出展。6年前から模倣品が出回ったため中断していたが、対策を講じ再進出する。(日刊工09.04.07)
ファーストリテイリング	アリババグループ		ネット通販		アリババグループと組み、中国全土でユニクロ衣料のインターネット通販に乗り出す。決済システムはアリババの仕組みを活用、配送網はファストリが整える。(日経09.04.07)
大阪ガス、ガスパワーインベストメント	中国企業		炭鉱メタン濃縮実証試験		阜新炭鉱(遼寧省)で低濃度の炭鉱メタンガス濃縮装置の実証試験に成功した。09年度中の実用化を目指し開発を進める。共同研究コンソーシアムを構成、NEDOの研究協力事業で行っていたもの。(日刊工09.04.08)
ディナベック	四川大学華西臨床医学院・華西医院	成都市	緑内障治療薬開発		3月末に技術提携契約を結んだ。遺伝子を活用した緑内障治療薬開発を行う。同時に中国の製薬会社と製品化に向け臨床試験を実施、早ければ5年以内に実用化を目指す。(日経産09.04.09)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
ターボリナックス	民政銀行、中国電信集団(チャイナテレコム)など		中国版ICカード実験参加		ICカードを使った決済サービスの実証実験に参加する。カードリーダーと決済用サーバー間の連携システムの構築を担当。中国電信などとの人脈や実験参加実績を生かし、中国進出企業のコンサル受注を狙う。(日経産09.04.10)
丸紅	中国食糧備蓄管理総公司(シノグレイ)	北京	穀物大量調達で提携		中国の食糧備蓄を管理する企業と包括提携した。丸紅が海外で大豆などの穀物を買付けのほか、生産国の集荷施設に共同で出資する。中国は丸紅の調達力を生かして海外から安定的に穀物を調達。丸紅は日本の約10倍の規模を持つ中国市場に販路を確保。日本への安定供給も目指す。今後中国で穀物売買の合弁会社を設立し、物流網整備にも乗り出す。(日経09.04.12)
日産自動車	工業信息化部、武漢市		電気自動車で協力強化		11年初めに電気自動車を中国市場に投入すると発表。工業信息化部と協力強化の覚書締結。日産がEV技術を提供し、充電スタンド網などを中国に提案。EVの試験運用を実施するため武漢市とも協力関係を確認した。(毎日09.04.11)
キャノン、セコム、野村総合研究所、三井住友海上火災保険、全日本空輸など	清華大学	北京	日本研究センター設置	1億-2億円	キャノンなど日本企業が支援し、日本の社会研究や日中間の人材交流などを進める研究機関を設立した。国内外の研究機関と連携するのに加え、日中の企業とも共同研究を手がけ、政府に政策提言も行う方針。(日経09.04.12)
CRS埼玉			中古ワイヤハーネス輸出		再生資源の対中輸出に必要な認証を取得、廃自動車の中古ワイヤハーネスの輸出を開始した。当面月間26トンを供給。(日刊工09.04.14)
三菱化学	中国石油化工(シノペック)	北京	中国事業で包括提携		中国での事業で包括提携する。シノペックが低コストで調達した原料を使い、三菱化学の技術を生かして自動車向け高機能樹脂を合弁生産するなど、原料調達から開発・生産・販売まで幅広い分野で協業する。(日経09.04.14夕)
東芝、米ウエスチングハウス		浙江省	新型原子炉着工		中国当局の最終批准を経て建設許可取得、07年に受注した新型加圧水型原子炉1号機の建設に着手した。(日経産09.04.21)
ファーストリテイリング	北京太平洋物流(伊藤忠商事完全子会社)	北京	物流センター運営受託		中国で「ユニクロ」衣料のインターネット通販の物流センター運営を受託した。北京太平洋は今回の受託で、店舗販売用とネット通販用両方の業務を請け負うことになる。(日刊工09.04.22)
新エネルギー・産業技術総合開発、関西電力など	中国政府		太陽光発電実験		青海省西寧市で建設していた出力3百kw規模の太陽光発電実験施設が完成、実証実験を開始した。(日経産09.04.23)
木村技研			節水型トイレ洗浄装置販売		省エネ製品としての認証を中国標準認証センターから取得。近く現地企業と販売代理店契約を締結、まず北京、上海、天津で年内に販売する。大規模公共施設を中心に今後3年間で10万台の普及を目指す。(日刊工09.04.24)

4月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
上海錦江麒麟飲料食品	上海		麒麟ビバレッジ		飲料事業強化		本格志向のコーヒーが浸透、飲用人口が拡大している。(日刊工09.04.01)	3月下旬から現地専用のプレミアム商品2品を上海市内と周辺地域などで発売した。(日刊工09.04.01)
セブンイレブン中国			セブンイレブンジャパン(100%)		出店地域拡大		一人あたりGDPが3千ドルを突破、個人消費急拡大の段階に入り、FC制度の法整備も進んできた。	統一超商便利とFC契約、4月に上海1号店を開店、09年度中に上海に十数店開く。年内メドに天津にも出店。北京でもFCを拡大する。(日経09.04.01)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	石油採掘場集積地		コマツ		鉦山開発機械部品再生事業		鉦山機械の受注は減少、部品の補修・再生を収益源に育てる。	10年1月の稼働を目指し専用工場を新設、鉦山機械のエンジンや基幹部品を再生する。(日経09.04.06)
			ヤマザキマザック		営業拠点新設	12億円	中国工作機械市場を本格開拓。	10年末をメドに大連にも新設。中国向け新製品の投入など拡販策で09年の受注額を08年比4割増を目指す。(日刊工09.04.06)
日特固(広州)防音配件有限公司	広東省		日本特殊塗料	スイス・チエタ・オートモーティブ・インターナショナル	生産群拡大	約3億円	日本では新車販売の低迷で大幅な需要増が見込めない。	今年秋をメドにカーペットの生産に乗り出す。年産約20万台の設備とする。(日経産09.04.07)
	成都市		コベルコ建機		油圧ショベル生産機種拡大		唯一需要増が見込める中国で売上増を狙う。	現在の20-30トンの級に加え、09年度中に日本から出荷していた46トンの機を生産を開始する。(日刊工09.04.08)
			TIS	SI5社	出資		ノウハウを提供し中国企業からのSI案件を受注出来る体制を整え	09年上期までに北京、上海、大連、西安の現地ソフト開発会社に出資する。(日刊工09.04.09)
			アマダ		板金機械代理店網整備		中国内陸部に向けての拡販には現地代理店との協力が不可欠と判断。	今後3年程度で販売網を構築する。12年度にも板金機械以外も含め中国での売上高200億円を目指す。(日刊工09.04.09)
	江蘇省無錫市		ブリヂストン		タイヤ生産能力増強	約百億円	自動車販売の低迷でタイヤ販売は苦戦しているが、中国市場は中長期的に拡	新たに建屋を建設、製造設備を導入、10年下期に生産能力を5割増強、日産能力を1万2千本に増やす。(日経09.04.14)
			マツダ	一汽乗用車	「アテンザ」投入		新「マツダ6(アテンザ)」の発売で商品群を拡充。	一汽乗用車に生産委託し、一汽系列の販売店で販売する。(日経産09.04.14)
上海中石化三井化工	上海	08年4月	三井化学	中国石油化工	生産品目拡大		両社の強みを生かし、基礎原料段階からの一貫生産で安価な高性能製樹脂原料を中国で展開。	生産品目を現在のポリカーボネート樹脂原料からその基礎原料まで拡大する。石化、機能性材料分野での協力も強化していく。(日経、日刊工09.04.17)
			カワサキプラントシステムズ(50%)	海螺グループ(50%)	製造販売強化		セメント需要増加に合わせ工場の効率化投資も増える見通し。設備増強で品揃え拡充が必要と判断。	第2、第3工場が完工。ゴミのガス化やセメント粉砕ミルの生産を始める。09年度の受注額を前年度より20億円程度引き上げ4百億円前後とする。(日経産09.04.20)
小松常州建機			コマツ		油圧ショベルバケット生産		現地や海外専門メーカーに奪われることが多い消耗部品需要を、補給体制を現地で充実させることで取り込む。	常州工場を市内で移転、10年に稼働予定。新工場にバケット生産設備を設ける。コマツは5月に販売代理店3社で油圧ホースの組み立て生産も始める。(日刊工09.04.22)
自社農場	山東省		アサヒビール		牛乳増産		販売価格は現地の牛乳より約5割高いが、安全志向が高まり、需要が見込めると判断。飲料市場で存在感を高める。	牛乳生産量を13年度までに08年度の4倍、約1万2千トんに引き上げる。3月に研究所も設立、中国の土壌にあった循環型農業を検証し、現地農家の技術支援を進める。(朝日09.04.23)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			資生堂		店舗網拡大		化粧品市場は今後も所得水準向上に伴い成長が続くと判断。内陸部の地方都市にも販路を拡大。	09年度に専門店を約7百店増やし4千店体制に、百貨店には主力ブランド投入。09年度の中国での売上高を前年度2割増の850億円とする。(日経09.04.25)

4月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
粉末塗料3工場、液体塗料1工場	北京、廊坊、天津		日本ペイント		工業用塗料生産拠点再編、新工場建設で生産力増強	約30億円	政府の景気刺激策で中国の塗料需要が他地域より早く回復すると判断。分散していた工場を再編し効率化を図る。	先ず約10億円をかけ家電・家具向け粉末塗料工場を新設。6月稼働。年産能力3万トンの既存3工場合計の8割増。稼働に伴い粉末塗料の3工場は閉鎖。液体塗料工場は自動車向けに特化させる。(日経産)
アイ・ロジスティクス、北京太平洋物流、広州忠達物流			伊藤忠商事		中国の物流事業再編		人材やインフラなど3社が持つ機能を集約することで、相乗効果を高め、管理部門など重複部門は効率化できると判断。	3社統合を視野に、アイ・ロジに対しTOBを実施、子会社化し事業再編しやすい環境を整えた。伊藤忠が50%出資する頂通グループの物流網を加えた2本柱で内外一貫物流体制を拡大する。(日刊工09.04.28)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	上海		ファミリー		マッサージチェア工場規模縮小		月産5千台の新工場を稼働させる計画だったが、需要が急減、先送りしていた。	着工を延期していた上海新工場を今夏までに稼働させる。生産能力は当初計画の4割程度に減少させる。(日経09.04.15)
			安川電機		サーボ新工場稼働延期		陶器工事で進捗が遅れたのに加え、景況悪化で需要が急減。	今年6月稼働予定を半年から1年延期。完工後の設備導入は需要回復を見て進める。(日刊工09.04.17)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
広電日生人壽保険	03年秋	03年秋	日本生命保険(50%)	上海広電集団(50%)	合弁解消		国内生保の中国本格進出第1号で、中国市場の開拓を担ってきたが、世界的な経済危機で上海広電の業績が悪化。	合弁を解消する方針を固めた。08年12月期で約25億円の売上があるが、中国当局の外資規制で支店網拡大が遅れ、黒字化には至っていない。日生は別の現地企業との提携を模索する。(朝日09.04.07)
倍達(上海)	上海		双日(30%)	華北製薬(70%)	ペニシリン製造・販売撤退		08年度売上は約百億円で比較的安定した収益だが、先行きの市場動向を踏まえて撤退する。	株式を売却し撤退する。今後はジェネリック医薬品、農薬、化粧品、健康食品を中心にライフサイエンス分野を強化、経営資源を集中する。(日刊工09.04.14)
	上海		米・ワールプール		洗濯機生産工場閉鎖		同社グループの08年の純利益は前年同期比76.5%減。経営立て直しを図る。	工場を閉鎖し浙江省の海信集団との合弁工場に生産移管する。地域本部と研究開発業務は上海で続ける。(日刊工09.04.15)

4月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
日本AEパワーシステムズ	東京		北京	現地事務所を開設した。電力会社やエネルギー関係当局が集まる北京で営業や情報収集体制を整え電力設備プロジェクトの受注を獲得。現在約140億円の中国市場での売上を11年には2.3割引き上げる。(日経産09.04.06)
ハイテック・システムズ	横浜	駐在員事務所	上海	開設した。不要になった生産設備を購入、新規設備を組み合わせ、改造加工し販売しているが、中国が国内に次ぐ供給先になっており、現地拠点を置き効率化。(日経産09.04.27)

4月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
湖南華菱鋼鉄集団	オーストラリア	フォーテスキュー・メタルズ・グループ (FMG)	豪政府が投資を容認	豪政府が湖南華菱が17.55%出資することを容認。湖南華菱は17.4%を出資する第2位株主となり、鉄鉱石購入量を10年から現在の4倍の年400万トに引き上げる。(日経産09.04.01)
中国有色金属建設	オーストラリア	テラミン・オーストラリア (TZN)	亜鉛鉱山会社に出資	TZNの第三者割当増資などを通じて約4800万元出資することで基本合意した。出資比率12.3%で筆頭株主となる。今後豪政府などの承認が必要。(日経産09.04.01)
青島ビール	タイ	コスナム・ SHIPPING などが予定		合弁会社「青島ビール・タイランド(青島側が40%出資)」を設立し、年内にも工場建設に着手する。青島ビールにとって初の海外工場となる。約8割をオーストラリアやASEAN各国に輸出する。将来は年産規模を当初計画の2倍の20万ト規模まで増やす計画。(日経産09.04.01)
香港・パシフィック・アライアンス・グループ (PAG)	日本	セキュアード・キャピタルジャパン	日本に拠点新設	3月に資本・業務提携を結んだ。年内をメドに日本拠点として支店を開設する方針。当面不良債権や不動産の流動化案件、転換社債の引き受けなどを行い、プライベートエクイティ投資は中国を中心に展開する方針。(日刊工09.04.02)
中国五鉱集団	オーストラリア	OZミネラルズ	資産買収	OZミネラルズの鉱山の大半を12億ドルで取得することで合意した。当初26億豪ドルで完全買収する計画だったが、豪当局が安全保障上の理由で阻止していた。(FSB09.04.02)
武漢鋼鉄	カナダ	コンソリデイティッド・トンプソン	鉱山開発会社に出資	19.9%出資することで合意した。出資総額は2億4千万ドル。カナダ政府などの許可が必要。本体への出資のほか、トンプソンが近く操業を始める鉄鉱石のブルーム・レイク鉱区の運営会社にも25%以上出資、同鉱区の鉄鉱石を長期購入する権利を取得する。(日経産09.04.03)
北京京西重工(首鋼集団51%、北京房山国有資産経営25%、天寶集団グループ会社24%で3月末に設立)	米国	米デルファイ	ブレーキ事業買収	デルファイが世界各地に展開しているブレーキとサスペンション事業を買収することで合意した。知的財産権や生産ラインも含む。買収金額は1億ドル規模と見られる。米国裁判所の承認を得て正式に買い取る。デルファイは経営再建が難航、事業売却で資金繰りを改善する。(日経産09.04.06)
中国国際技術智力(中智、上海市)	日本、泉佐野市		医療ビジネスサポート事業	日本支社を通じ、「中智日本医薬総研」(資本金百万円)を設立した。中智が開発した中国医療情報のポータルサイト販売や中国進出コンサルティング、中国での新薬販売の臨床試験、MR人材に関する支援などを行う。(日刊工09.04.27)
浙江省建設投資集団	日本	空間概念研究所(早稲田大学発の語学教育VB)	語学学院開設	台東区にビルを取得、業務提携し語学教育事業を始めた。「日中間ビジネスセンター(仮称)」も開設、今秋には中国の企業幹部向けに経営学などの短期履修プログラムも開始、人的交流も支援する。(日経産09.04.30)

5月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
インフォマートインターナショナル (IMI)	香港	インフォマート、エム・ヴィー・シー (MVC、三井物産全額出資投資会社)		電子商取引事業		新会社を設立、7月から電子商取引事業を行う。外食産業と食材生産者・卸売業者を結び、受発注業務のほか原材料などのデータベース化システムを提供。IMIは中国の外食産業業界団体Kfood(北京)とライセンス契約を結び、K社が外食企業にシステムを提供。(日経09.05.08)
呉羽(上海)化工材料貿易有限公司	上海	クレハ(100%)		高機能材料市場開拓	100万ドル	全額出資会社を設立した。駐在員事務所を格上げ、炭素繊維の加工製品や塩化ビニリデン樹脂など高機能樹脂の市場開拓を強化する。(日経産09.05.11)
SPCO上海		スチールプラントック(51%)		エンジニアリング		協力関係にある機械メーカーと共同出資し、新会社を設立した。中国の製鉄企業が建設するプラントの設計や機器調達業務を展開する。(日経産09.05.12)
西島ポンプ(天津)公司	天津市	西島製作所(80%)	北京金泰西島科技公司(20%)	ポンプ生産販売	4億円	中国の販売代理店の機械商社と合弁会社を設立、10年11月から生産開始する。初年度で年産220台、10億円の売上を目指す。保守・点検などのアフターサービスも提供する。(日経産09.05.14)
	上海市近郊	ELストリーム		無機EL生産	投資額2億-3億円の見込み	上海市近郊の工業団地で工場を賃借。年内にもA1版サイズ換算で月産2000枚の体制を整え生産を開始する。02年から国内の協力工場で生産してきたが、価格の高さがネックで採用が進んでいなかった。(日経産09.05.14)
	河北省唐山市	住友建機		油圧ショベル生産		工場を来月稼働させる。油圧ショベルの初号機が完成、年産約800台の計画で本格稼働させる。(日経産09.05.19)
江蘇三馬起重機械製造	江蘇省		コネクレーンズ(フィンランド)	買収		コネクレーンズが三馬起重の株式65%を取得する。コネクレーンズ側は高い成長が見込める中国市場を強化、三馬起重は世界大手の資本や技術の受け入れなどで輸出を伸ばす。(日経産09.05.22)
佛山京進教育文化有限公司	広東省佛山市	京進(100%)		日本語教育事業	30万元	全額出資会社を設立、7月に日本語学校を開校する。現地に拠点を置く日本企業の地元従業員や中国人学生などの需要を見込む。(日経09.05.23)
上海力仕鴻華房地產發展	上海	モエヘネシー・ルイ・ヴィトン(LVMH)	スタンレー・ホー氏(マカオ)	商業ビル建設	総投資額5億ドル	受け皿会社を設立、上海に商業ビルを建設する。LVMHは日本の高額消費不振を受け、昨年末銀座の世界最大店舗出店計画を撤回、成長性の高い中国市場に進出。LVMHが抱えるブランドを集積させた旗艦店にする。(日経09.05.25)
上海東洋鋼鋸商貿	上海市	東洋鋼鋸			150万ドル	販売会社を設立した。各種界面処理鋼板などを販売する。親会社の東洋製缶の上海事務所としても機能する。一定の販売規模になれば現地生産も検討する。(日刊工09.05.26)
		電源開発		発電事業統括会社		年内にも合弁会社を設立する。将来にわたって継続的に発電事業を行えるよう地域ごとの統括会社を設立し、複数のプロジェクト別合弁会社を統轄していく方針。(産経09.05.27)
	上海市	三菱ガス化学(80%)、三菱エンジニアリングプラスチック(20%)		高機能樹脂ポリカーボネート生産	約百億円	7月に新会社を設立する。総投資額は約3百億円。12年4月に年産能力8万トンを生産開始、13年に10万トンまで拡大する。中国のPC樹脂需要は年百万トン、年率9%で成長の見込み。(日経産

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
	江蘇省 無錫市	韓国・ハイニックス半導体(45%)	無錫産業発展集団		1億5千万ドル	合弁会社を設立する。ハイニックスは新会社に製造設備の一部を約3億ドルで売却する予定。半導体メモリー生産の後工程を担う。(日経09.05.19)

5月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
NEC	ザ・ペニンシュラ上海	上海	大規模無線LAN受注		09年秋に開業予定の高級ホテルから大規模無線LANネットワークシステムを受注した。宿泊客にインターネット環境を提供するほか、従業員の無線IP電話と連携することで、サービスの質を向上できる。(日経産09.05.01)
日本政府	工業信息化部	北京	次世代携帯電話開発協力		次世代携帯電話の技術協力に関する合意文書に調印した。合意に基づき、携帯電話向けコンテンツやソフトの開発で協力するため、日本のコンテンツ事業者と中国の携帯電話事業者が共同研究の推進機関「日中モバイルブロードバンド協力推進会」を設立する。(日経09.05.07)
テゲー電子	索日光電	浙江省	太陽光パネル販売		業務提携し、テゲー電子製のパネルを調達、販売する計画で、すでに受注を始めた。12年をメドに合弁販売会社も設立する方針。初年度10億円の売上高を見込む。(日刊工09.05.08)
新明和工業、重慶耐徳新明和工業	上海市	上海	ゴミ中継施設受注	約8億8千万円	共同でゴミ中継施設2件を受注した。12月の完成を予定している。(日刊工09.05.12)
アセット・インベスターズ	中国漁業協会	北京市	M&A支援で業務提携		中国最大規模の魚業団体と提携、同協会に加盟する約1200社の水産・漁業関連企業と、日本の食品関連企業との事業連携やM&Aを支援する。中国企業の信用情報を提供し、日本企業の中国進出も後押しする。(日経09.05.12夕)
都科摩(北京)通信技術研究中心(NTTドコモ)			次世代携帯電話研究		中国の大学などと連携し、TDD方式の次世代携帯電話研究を行う。ドコモはFDD方式でのLTEを10年に日本国内で開始する見通しだが、TDD技術の蓄積も重要として、同方式の研究が盛んな中国で運用研究を積極化する。(日刊工09.05.19)
文部科学省	中国科学技術部	北京市	防災研究協力		地震協力に関する覚書を締結した。具体的なプロジェクトを立ち上げ、耐震工学を初めとする防災技術の共同研究に着手する。(日刊工09.05.26)
STエリクソン	中国移动通信集団(チャイナモバイル)		3G端末開発で提携		第三代携帯電話サービスの端末開発で提携した。主要技術パートナーとして開発に加わる。中国移动は09年に900万台、10年に2千万台の3G端末の普及を目指す。(日経09.05.28)

5月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
一汽マツダ自動車販売	長春市	05年3月	マツダ(25%→40%)	第一汽車集団、一汽乗用車	増資	4950万元	中国市場の販売網拡大と販売数拡大が目的。	第三者割当増資でマツダが4950万元を追加出資した。2500万元を資本金に、残りを資本剰余金に充てる。販売網を現在125店から今年末までに140店に拡充する。(日刊工09.05.01)
上海白金製筆	上海	94年稼働	プラチナ万年筆(約2割)	大手筆記具メーカー	新工場建設、筆記具増産	約4億円	中国の中間所得者層拡大で文具の販売が好調、フル生産でも生産が追いつかない。今後も文具市場は成長と判断。	10年をメドに工場を新設。現工場は廃止。年産能力を2割増の9千万本に高める。中国での販売強化で、08年8月期に6億円の海外売上を11年に9億円に引き上げる。(日経産09.05.07)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
電計貿易 上海	上海		日本電計		日本メーカーの測定器拡販		10年末までに投資額で約59兆円規模とされる中国の公共事業のうち、高速鉄道網整備、HV自動車などに携わる中国企業の測定器ニーズを収集。	特別チームを立ち上げ情報を収集、日本製機器の導入を提案する。現地企業の要望に合わせた仕様調整や契約、通関業務を支援、日本製測定器を拡販し、中国市場で現在55億円の売上を09年度60億円に引き上げる。(日刊工09.05.04)
上海森松 化工成套 装備公司	上海		森松工業		原発向け 機器生 産拡大		08年、外資で初めて民生用核安全機械製造許可証を取得。今年2月には国営企業から発電所関連機器を5億円受注。今後も原発需要が増える。	6月末までに増築中の上海工場で洗剤などのプラント生産設備を集約、空いたスペースで原発向けを生産。60億円を投じ江蘇省に建設中の新工場でも生産する。上海では太陽電池向け原料の生産ラインも設置する計画。(日経09.05.06)
			ダイキン工業		省エネ暖 房給湯 器販売		すでに欧州に投入しているが、販売地域を拡大する。	5月から約5百店で取り扱い開始する。当面はベルギー子会社製を投入、8月をメドに現地生産に切り替える。(日経09.05.02)
			敷島パン				現地メーカーに技術供与して上海ファミリーマートで販売するパンが好調。	主力の食パンで市場開拓するため、昨年8月に頂新国際集団と提携、上海万博までに工場を稼働させる方針。(産経09.05.06)
			ダイキン工業		低価格 家庭用 エアコン 拡販		これまで中国では高級機種を販売。普及品を上乗せすることで需要を取り込む。	沿岸部中心の販売網を内陸の中西部にも拡大。昨年末約1600店を年内に3000店に拡充。10年度までに販売台数を2倍強の50万台に引き上げる。製品面では珠海格力電器との提携関係を活用。(日経09.05.12)
滁州富誠 科技	安徽省 滁州市		浅利電気		殺菌消 毒水生 成装置 製造			病院、レストラン、養鶏場、食品加工会社などで食器、野菜、食品、手洗いに使う装置の製造販売を開始した。今後、北京や南京など6カ所の販売拠点を置く。(日刊工09.05.12)
上海愛司 環保設備	上海市	08年 9月	浅利電気 (30%)	上海貿騰實業	同装置 販売			
上海林内	上海市		リンナイ		ガスコン ロ新工場 建設	約3億 円	現地で需要が伸びている家庭用ガスコンロを増産する。	ガスコンロと給湯器を生産している第1、第2工場の近隣に第3工場を建設、ガスコンロを年産20万台で生産開始、3年後に100万台とする。(日刊工09.05.12)
佳能控制 系統(上 海)	上海		キャノンITソ リューションズ (100%)		外販強 化		これまで中国では顧客ごとのシステムやオフショア開発を主に手がけてきたが、競争激化などを受け外販事業を強化する。	生産管理ソリューションなどの外販事業に軸足を移し、11年度の中国子会社の売上高を10億-12億円と08年度比倍増させる。オフショア事業の拡大分はベトナムなどの開発大手を活用する。(日刊工09.05.12)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			JUKI		高速表面実装機拡販		競合他社の殆どが代理店販売だが、工業用ミシンで築いた自社直販ルートを活用、現地の情報を迅速につかめる強みを生かす。	直販の強みを生かし中国資本の企業に売り込む。年間販売台数を10年度までに350台程度と08年度実績の3倍とし、販売台数・金額で世界シェア20%を目指す。現地のサービス体制も拡充する。(日刊工09.05.12)
			富士重工業		輸入販売体制強化		4月まで46カ月連続で販売は前年を上回っており、08年は07年比約2.1倍の1万9010台に急増。細やかな販売体制をとれる地場店舗を増やし拡販。	現在は北京、上海、広州にある特約店が中心、地場店舗を増やし販売店を10年までに現行の2割増の百店舗体制にする。全店舗で部品供給や整備などアフターサービスに対応できる体制にして拡販を後押しする。(日経産09.05.14)
富士通テン無錫	無錫市	04年	富士通テン		カーナビ増産		組立作業の標準化や人材教育などの取り組みが奏功、安定した品質が確保できる体制が整った。	09年度中に、カーナビゲーションの生産台数を08年度の数万台から4倍に引き上げる。09年度は米国、欧州、豪州向けの生産も始める。(日刊工09.05.14)
天津昭和漆包線	天津市		昭和電線ホールディングス(30%→57%)	中国建設銀行系の資産管理会社	増資、コイル用電線生産拡大	今後4年で16億円投資	電力やインフラ整備が急速に進み、工場の生産能力が限界に近づいていることに対応。今後も拡大を見込み現地需要を取り込む。	天津昭和が8月までに実施する第三者割当を引き受け連結子会社化し、工場を移転、拡張する。10月の稼働を目指し、天津市内に新工場を建設。年産量を12年に08年比7倍に増やし、売上高は5倍の70億円を目指す。(日経09.05.15)
			三共生興		ブランド店拡大		国内の衣料不況が深刻になる中、人口増と富裕層拡大に伴い需要増が期待できる中国に足場を築く。	10年3月期に「ダックス」ブランド店を26店と3割増やす。従来沿海部を中心に展開、内陸部にも進出する。各店は1億～5億円の売上を見込む。(日経09.05.15)
			ジャヴァグループ		出店			香港に1店あるが、上海に本土第1号店を出す。今秋には成都、来年以降は北京や青島、長沙などに広げ、11年までに17店にする。(日経09.05.15)
日立フィナンシャルエクイップメントシステム	深圳市		日立オムロンターミナルソリューションズ		ATM生産増強		これまで中国向けの7割は日本国内で生産してきたが、拡大する中国需要を取り込むため中国の生産能力を増強する。	中国向け製品の海外生産比率を09年度中に10ポイント高め、40%程度にする。ラインを増設、今年度中に稼働予定。納期短縮し現地金融機関に製品を迅速に提供する。(日刊工09.05.20)
東莞ティアックエレクトロニクス	広東省東莞市		ティアック		PC周辺機器や情報機器中国生産拡大		これまで国内生産が主体だったが、09年3月期に売上高が12億円に拡大、現地生産に必要な水準に達した。	業務用音響機器生産の子会社を移転、工場面積を約6割拡張し、CD・DVDのデータ書き込み装置などPC周辺機器や情報機器の生産の一部を国内から移管する。(日経産09.05.21)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
江蔭工場	江蘇省		キトー		ロープ荷揚げ機増産	10億円	国内や欧米で需要が衰退するなか、経済対策でインフラ整備に取り組む中国に照準を定める。	11年をメドに隣接地にロープ荷揚げ機工場を増設、現在の年産3万6千台から6万5千台に拡大する。既存のモーター工場の拡張も進める。(日経産09.05.21)
光栄電子工業	蘇州市		グローリー(100%)		増産	3億1500万円	中国の貨幣処理機需要拡大に対応。日本から一部ユニット生産移管でコストダウン。	第2工場が7月に操業開始する。第1工場と合わせた生産能力は組立工数で30万時間と倍増する。(日刊工09.05.22)
津上精密機床	浙江省		ツガミ		自動旋盤低価格機中国移管		中・低価格機は中国でニーズが高いため、製造コストを低減し、価格競争力を高め拡販する。	2-3年かけて対象のほぼ全製品を中国で生産する。工場を増設、延べ床面積を従来の1.7倍に拡張した。月産能力は70台から150台に増加。(日刊工09.05.22)
広州トヨタ自動車	広州市		トヨタ自動車		生産販売車種拡充		世界最大市場となり、各社が中国への攻勢を強めるなか事業をテコ入れする。	第2ラインを新設、年産4万台規模でSUV「ハイランダー」の生産を開始した。09年に2万台の販売を計画。(日刊工09.05.26)
	上海		三井住友海上火災保険		北京支店開設	北京	多くの日系企業が本社を置く北京で支店を開設することで中国事業の拡大を目指す。	中国当局から開設認可取得、今年秋に開設する。日本の損保で北京に支店を設けるのは初めて。11年度12億円の保険収入を見込む。(日経09.05.26)
古河盤岩機械(上海)	上海		古河ロックドリル		掘削機販売網整備		トンネルやダム開発向け需要が伸びている中国市場を取り込むため自前の販売網整備が不可欠。	今年度内に北京、成都、西安、昆明に支店を開設。営業に加えて、アフターサービスや補給部品の供給基地としても活用する。(日経産09.05.27)
	佛山		トヨタ紡織		自動車部品生産拡大		新車販売は低迷でも定期交換必要なアフターパーツ市場は順調。刈谷工場では生産能力を超過。	生産能力に余裕のある佛山工場に500万個のオイルフィルターの生産を移管する。工場の負荷を分散し、コストも削減する。(日刊工09.05.27)
西鉄城ZIBO精密機械	山東省	08年7月	シチズンマシナリー		自動旋盤低価格機増産		急激な世界経済状況悪化で本格量産を延期していたが中国の需要が回復。	従来5台だった月産量を7月には15台まで増やす。来年からは資本・業務提携しているミヤノの機種も月5台生産。(日刊工09.05.28)

5月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
湖南長豊汽車製造	湖南省		三菱自動車(約15%)		広州汽車が資本参加	取得額10億元		広州汽車集団が株式29%を取得し筆頭株主となることで長豊汽車集団と合意。(日刊工09.05.25)
		96年	キリンビバレッジ		商品数削減		中国での販売量は08年に前年比1割増と07年の同約5割増に比べ伸びが鈍化。競争も激化。	現在約80品目あるが、売れ筋を除いて3年内をメドに品目数を1-2割減らす。今後は紅茶、コーヒー、緑茶の主力商品に広告や営業を集中。(日経産09.05.27)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
巴麗夢上海服飾貿易	上海市	08年1月	パレモ		子会社売却		パレモ初の海外進出で中国に2店あるが、業績回復は難しいと判断、撤退する。	衣料品の製造、販売を手がけるオルソ(三鷹市)に譲渡する。譲渡時期、譲渡価格は6月に決定する。(日刊工09.05.08)
上海愛徳鍵餐飲管理	上海市	05年	イタリアントマト(キーコーヒー連結子会社)		カフェレストラン撤退		中国の食文化とうまく合致できなかった。	すでに現地法人の清算手続きに入っており、9月にも完了する見通し。(日刊工09.05.12)
			島研磨機材		中国生産を国内に切り替え		中国の件費が上昇していることや、協力企業が下請けに仕事を流すケースが増加し、品質確保が難しくなった。	バレル研磨機の生産を、10年に中国から国内に切り替える。国内生産で現状では2割ほどコスト増加を見込むが、設計・調達手法を見直して吸収する考え。(日刊工09.05.14)
青島ビール	山東省		アンハイザー・ブッシュ・インベプ(ベルギー、ABI)		保有全株売却		ABIは4月末にアサヒビールに約20%を売却。残りの株式も売却、借入金返済に充てる。	現在保有する7.01%の全株式を中国人投資家に2億3500万ドルで売却することで合意。経営から完全撤退する。(日経産09.05.18)

5月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
ユニオンモーターソリューション	岐阜県恵那市	現地事務所	上海市	6月にも開設する。現在設計から生産は中国の協力企業に委託、日本で品質の最終チェックを行った上で出荷している。中国の日系家電メーカーから小型モーターの注文が増加、現地できめ細かな対応が必要と判断した。(日刊工09.05.08)
ツガミ		駐在員事務所	上海市	新設した。ツガミ本体と中国の生産子会社津上精密機床(浙江省)が持つ顧客情報などを活用し、NC小型旋盤や研削盤の市場調査と代理店開拓を行う。(日経産09.05.18)
太陽工機		販売サービス拠点	北京	7月に北京に営業担当員を常駐させ開設する。縦型研削盤を中国で拡販し、輸出比率を3年以内に現在の8%から15-20%に引き上げる。(日刊工09.05.19)

5月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
ハイアール	日本・東京		東京支店開設	02年に大阪に設立した「ハイアールジャパンセールス」が東京支店を開設する。日本に格安家電が根付かず07年に三洋電機との合弁事業を解消した経緯があるが、同社製品の知名度と品質が上がった上、日本でも格安家電への潜在需要が出てきたと判断した。(産経09.05.09)
中国石油天然気(ペトロチャイナ)	シンガポール	シンガポール石油	出資	シンガポールの複合企業、ケッペル・コーポレーションからシンガポール石油の株式45.5%を買い取ることで合意した。ケッペル以外の株主からも株式を買い取り傘下におさめる方針。中国政府の承認はこれから取る。(日経09.05.26)
東志金属製品(浙江省)	日本		物流機器市場本格参入	日本市場開拓のため08年4月に日本法人「東志産業」を設立。浙江省の本社工場で日本向け製品の生産体制を構築し、物流機器をOEM供給する。(日刊工09.05.27)
広晟資産経営	オーストラリア	パン・オーストラリア・リソース	資源会社に投資	ラオスとタイに銅と金の採掘権を保有する企業に19.9%出資することで合意した。出資額は約130億円。(日経09.05.27)
海爾集団(ハイアール)	ニュージーランド	フィッシャー・アンド・パイケル	株式取得	ニュージーランド家電大手に投資し、20%の株式を取得する。投資金額は最大約48億円。海爾が高機能冷蔵庫などフィッシャー製品の販売を中国で行うなど業務提携を実施。(日経09.05.28)

6月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
益新(中国)	蘇州	イーピーエス		事業統括会社		昨年12月に事業統括会社を設立、蘇州に自社ビルを建設する。医薬品開発受託業務のデータセンター、IT、創薬、人材育成などの事業会社が入居。日本の中堅製薬会社と中国への製品輸出でライセンス契約を締結、海外展開可能な製品を中国へ輸出販売する事業を開始する。臨床試験には子会社の上海日新医薬発展が持つ上海、北京、広州の3拠点を活用。(日刊工09.06.02)
北京益普思新薬研究				創薬ビジネス		
済南帝国キャンドモータポンプ修理	山東省済南市	大連帝国キャンドモータポンプ(帝国電機製作所全額出資)		キャンドモーターポンプのサービス・修理	50万円	7月中に設立する。済南営業所が販売したポンプのアフターサービスと部品販売を担当。これまで大連社が担当してきたが中国市場の拡大に伴いアフターサービスの充実を図る。(日刊工09.06.02)
深圳富山科技	広東省深圳市	富山		板金加工事業	投資額1億4千万円	生産会社を設立した。従来香港子会社を通じ受託加工会社で日本への輸出に限って板金部品を現地で量産してきたが、現地日系メーカー向けに生産。OA機器に組み込む量産部品のプレス加工から立ち上げる。(日刊工09.06.02)
文雅科信息技术(上海)公司	上海	ウイングアークテクノロジー		経営情報分析ソフト販売		上海支社となる新会社を設立した。中国の中堅・中小企業を対象に拡販、12年度に10億円の売上を目指す。実際の販売活動は現地企業3社が担当。1年後には50社に拡大させる。(日経産09.06.04)
住友重機械(唐山)	唐山市	住友重機械工業(100%)		減速機製造		全額出資子会社の減速機工場が開所、本格操業を開始した。投資額は約40億円。09年度の生産台数は未定。(日刊工09.06.09)
住友建機(唐山)	唐山市	住友産機(100%)		建設機械製造		全額出資会社の建設機械工場が開所、本格的に操業を開始する。投資額約40億円。09年度は油圧ショベルを800台生産する。(日刊工09.06.09)
		大和ハウス工業(100%)		マンション開発		江蘇省の蘇州工業園区で分譲マンション開発を7月に着工する。総戸数902戸。日系初の単独事業。完成は11年5月末。(日刊工09.06.18)
		フジワラ		下着生産		10月から中国で女性向け下着の生産を開始する。昨秋から中国で委託生産してきたが好評のため、自社生産に切り替える。(日刊工09.06.24)
日静貿易上海	上海市	ニッセイ(100%)		減速機一体型モーター販売	20万ドル	事務所を格上げ、販売会社を設立する。13年度に年5万台のギアモーターを販売、売上高は08年度比6倍の9億円を目指す。(日刊工09.06.29)
滄州東麗精細化工	河北省滄州市	東レ・ファインケミカル(60%)	資産経営管理公司(シノベック子会社、40%)	有機溶剤生産・販売	総投資額20億円	合弁会社を7月に設立する。有機溶剤ジメチルホキシド生産の工場を新設、年産能力1万トンを10年9月に稼働する予定。(日経、日刊工09.06.30)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
	佛山市	米コカ・コーラ		ジュース、茶系飲料製造	第1期投資額6億元	新工場を建設する。第1期生産能力は年間40万トン。中国の果汁最大手の買収計画が破談、自前での事業拡大に方針転換、今後3年間で20億ドルを投資する計画。(日経産09.06.12)

6月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
三菱電機	長春軌道客車	吉林省 長春市	鉄道車両 用電機品 受注	約25億 円	長春客車が製造する80両の鉄道車両向けに受注した。香港で13年に開業する新路線向けで10年4月から11年3月にかけて納入。モーターや推進装置、補助電源、情報管理装置などを一括して製造・供給する。(日経産09.06.01)
メタボスクリーン、 パートナーファーム	地元企業	江西省	バイオ燃 料生産	土地取 得2億8 千万円	中国でバイオディーゼル燃料(BDF)の実証実験に乗り出す。パートナーファームが土地を取得済み、食糧生産と競合しない遺伝子組み換え大豆やジャトロファを栽培、BDF精製工場も建設する。5年以内に日本の船舶業界などへの販売を目指す。メタボスクリーンは精製時の廃グリセリンの処理方法を研究する。(日刊工09.06.08)
ソレイジア・ファーマ			抑吐剤開 発		中国で抗がん剤投与に伴う吐き気抑制剤の開発を始めるため臨床試験の実施を申請。販売網を構築し、早ければ11年に発売する計画。(日経09.06.09、日経産09.06.08)
国際協力銀行	中国輸出入銀行		第三国向 け輸出支 援		日本企業と中国企業の第三国向け共同輸出案件支援を目的とする覚書を結んだ。日本企業が主導する第三国向け日中共同輸出案件に対し、両銀行が協調融資を行うための協力体制を強化する。(日刊工09.06.09)
みずほコーポレート銀行	江蘇省人民政府対 外貿易経済合作庁	江蘇省	日系企業 の進出支 援		業務協力協定を結んだ。江蘇省への産業誘致のアドバイスや投資説明会開催に協力するほか、同地域に進出している日系企業への支援を強化していく。(日刊工09.06.12)
オーダーメイド創 薬			ワクチン開 発		オンコセラピー・サイエンスから中国での肝臓がんワクチンの開発・販売権を獲得した。年内にも中国で臨床試験を始める。(日経09.06.13)
タクマ	中国ドラゴン・パ ワーグループ		プラント譲 渡		タクマの連結子会社バイオエナー(デンマーク)の麦わら焚き発電プラント建設事業を譲渡することで基本合意した。金融不安でプロジェクトが相次いで延期、短期的には回復が望めないため、事業から撤退する。(日刊工09.06.13)
上海菱威深信息 技術(アイビジョ ン、上海市)	グローバル・デー タ・ソリューションズ	北京市	業務提携		三菱商事と野村総合研究所の共同出資会社が大手データセンター事業者と提携した。日系企業にデータの管理から、ハードの保守やソフトウェア構築まで一貫サービスを提供。(日経09.06.13)
理研ジェネシス	中国バイジン・ゲノ ミクス・インスティ チュート(BGI)	深圳市	業務提携		ゲノム受託解析サービスを提供する業務提携を結んだ。理研ジェネシスがBGIのDNAシーケンス受託を日本で行い、BGIが理研ジェネシスのSNPタイピング受託を中国で行う。(日刊工09.06.22)
帝人ファーマ			治験申請		痛風・高尿酸血症治療剤の治験申請を行う。中国市場は大幅な成長が見込めることから自社で事業を展開していく。(日刊工09.06.23)
大興	北京中日匯網絡科 技	北京市	人材紹介		提携し、人材ビジネスに参入する。7月に北京で開催予定の全国高級人材相談会への日本企業の参加を募る。(日刊工09.06.23)
丸紅	中国政法大学、金 杜法律事務所	北京市	法曹人材 育成		連携し、中国の法曹人材の育成を支援する。大学院生を対象に懸賞論文を募集し、優秀者に奨学金を支給する。(日経09.06.25)
井関農機	中機北方機械	吉林省 長春市	技術供与		技術供与契約を結び、東北部でコンバインの生産を始める。09年に500台、12年に800台程度生産。井関農機常州から部品を供給し組み立て東北3省に販売する。(日経産09.06.25)
オハラ	現地ガラスメーカー		生産委託		デジタルカメラ向けの光学ガラス生産の前工程を委託する。(日刊工09.06.26)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
ソフトバンク	上海文広新聞伝播集団	上海市	ネット向けコンテンツで提携		インターネット向けコンテンツやサイトの運営ノウハウを有償で提供することで基本合意した。コンテンツ共同開発、マーケティングなど幅広く協力する。合弁会社設立も視野。(日経09.06.30)

6月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
村田中国投資	上海市		村田製作所(100%)		新本社ビル完成	約23億円(暗室棟は10億円)	携帯電話など通信機器やデジタル家電などの市場が拡大傾向。上海に置くグループの中国本部、販売、技術サポート機能を新本社に集約する。	販売会社の村田電子貿易上海が入居、営業を開始した。電子機器のノイズ対策サポート機能強化を目指し、隣接地に電波暗室棟も建設。10年5月完成予定。技術サポートの賽芯電子技術上海も09年中に移転する。(日刊工09.06.01)
コマツ山推建機公司	山東省		コマツ		ハブリッド型建機生産		中国は世界に先駆け景気が回復傾向にある。燃費性能に優れた戦略製品を投入し、市場開拓する。	モーターや蓄電装置などの基幹部品を日本から供給して組み立てる。今年中に油圧ショベルを年300台規模で生産、全量を中国で販売する。(日経09.06.02)
			帝人		排水システム販売		中国政府がリサイクル規制を強化する動きを追い風に、染色、科学、食品などの工場に販売していく。	10年度中に帝人化成複合塑料(上海)に多段型生物処理装置を使用した排水処理システムを設置、また排水汚泥法普及の一環で全額出資子会社南通帝人の染色工場に排水処理システムを導入、モデル工場とする。(日刊工09.06.02)
天津阿斯化学	天津市	90年	アース製薬		殺虫剤製造新工場建設	6億円	現在中国で生産している殺虫剤は日本向けが大半だが、低価格品を開発、中国向けを主軸に据える。	新工場を開設、3工場を集約する。中国での生産能力は5割高まる。広州市の支店に商品開発組織も設置。中国での売上を現在2億円から14年までに10億円に伸ばす。(日経09.06.04)
	上海市		河野製作所		医療用縫合針など試験販売		10年2月に北京で医薬承認が得られる予定で本格販売に先立ちテストマーケティングを実施する。	8月に上海、北京など5都市の医大や病院で全製品約1万種類の試験販売を開始。今後10年間で微細手術分野でシェア5割を目指す。(日刊工09.06.05)
イオンファンタジー北京	北京	07年	イオンファンタジー(100%)		遊戯施設出店拡大		1号店の来客数は計画を20%上回り好調。国内では少子化傾向で市場の伸びが見込めないため、中国市場に成長の活路を見いだ	現在はイオンの北京SC内に1店舗を運営、13年2月末までに北京市内を中心に最大15店舗に増やす計画。まずは北京市内で事業基盤を固め、将来的には華南地域にも展開。(日経産09.06.05)
上海豊東熱処理工程	上海		オリエンタルエンジニアリング		熱処理受託加工工場新設	約4億5000万円	地場業者で日系自動車関連メーカーの求める品質に応じられる企業は少なく、現地ニーズに対応。	年内に新工場を完成、賃借工場での加工を移管する。加工処理量は12年末に700トント09年末の2倍、売上高は3億円から10億円にアップする。(日刊工09.06.05)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
宝日医生物技術(北京)	北京		タカラバイオ		培養用培地拡大		今後中国で細胞医療分野の研究開発が加速すると見込み、コージンバイオの培地製造能力と、タカラバイオの販売網や研究開発能力を相互活用す	中国事業で基本合意した。宝日医が建設する新工場内で、コージンバイオが設立する子会社が10年から細胞培養培地を製造、製品をタカラバイオが独占販売する。タカラバイオは11年3月期に売上高1億円以上を目指す。(日刊工09.06.08)
孝仁日医生物技術(北京)	北京		コージンバイオ					
展誠(蘇州)塑料製品	太倉市	04年	日本山村硝子(50%→100%)	米サン・ビクトリー・インターナショナル(50%→0)	ペットボトルキャップ製販会社完全子会社化		完全子会社化で設備投資、販売など経営判断の迅速化を図る。	完全子会社化で合意した。まず山村硝子は約4億円投じ今秋製造ラインを増設、10年春に完成、生産能力を現行比2倍の9億個に引き上げる。(日刊工09.06.11)
			河合製薬		肝油ドロップ拡販		現地販売代理店の金活実業(深圳)を經由して中国で販売しているが、東北部が手薄だった。	08年に新設した大連事務所を活用し、中国東北部の販路を拡大する。東北部の小売店と太いパイプを持つ卸会社との販売提携を目指す。(日経産09.06.12)
天津日石潤滑油脂	天津市		新日本石油		潤滑油増産	8000万元	中国の需要は世界的景気低迷で一時的に減少傾向だが今後は拡大の見込み。	工場内にブレンド用タンクを増設し、生産能力を45%増強し、年産8万 ^{キリ} に引き上げた。(日刊工09.06.16)
無錫松村貿易	無錫市	09年5月	MORESCO		潤滑剤事業拡大		国内市場は収縮が続くため、中国市場の深耕を図る。製品開発の現地化も進める方針。	営業人員を現在の13人から20人に増強し販路を開拓。生産会社無錫徳松科技の研究開発担当者の日本研修も行い、開発能力強化。(日刊工09.06.17)
			トランスコスモス		コールセンター事業拡大		通販などを手がける現地企業や進出している日系企業の需要が拡大している。	4カ所目のコールセンターを月内に開設。12年に電話オペレーター数を現在の2.4倍の1300人規模に拡大、売上を2倍以上に増やす。(日経09.06.18)
青島ビール			アサヒビール(約20%)		営業強化		杭州ビール、北京ビール、煙台ビールに出資してきたが出資先を通じての需要開拓は遅れており、営業損益ベースでは赤字。	青島ビールに資本参加したのを機に青島ビールを軸に営業網を再構築する。青島に煙台の担当者約150人を移管、営業部隊を一本化。煙台の生産量を1.5倍に拡大し青島ビール生産を開始。青島ブランド販売に比重を移す。(日経09.06.20)
統万珍極食品	河北省	08年10月	キッコーマン(45%)	統一企業(45%)、石家荘珍極醸造集団(10%)	キッコーマンブランド醤油販売		中国は経済成長が見込めるとして、重点的に強化する方針。	合弁会社の石家荘の工場から供給、北京、天津でキッコーマン醤油3種類を販売する。合弁会社として初年度30億円の売上を目指す。(FSB09.06.20)
			キャンン		販売強化		従来の販売網は沿海部大都市が中心。今後は内陸部中小都市住民の購買力が向上すると判断。	内陸部中小都市などに販売網を拡大、2年以内に現在約500店を1千店舗に拡大する。低価格の中国専用機種も6月から販売開始した。(日経産09.06.22)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			ダイキン工業		建材塗料原料増産		従来中国では現地塗料メーカーに樹脂を販売するだけだったが、一貫した生産を整え政府系施設などの入札にも応じやすくする。	江蘇省の工場で塗料原料のフッ素系樹脂を増産するほか、顔料などを混ぜ合わせて塗料にする工程も上海市内の自社工場で手がけ、中国の公共投資関連需要も取り込み事業拡大を狙う。(日経09.06.24夕)
洋馬農機(中国)公司	江蘇省無錫		ヤンマー		農機増産		中国政府の補助金引き上げで農機需要が伸びていることに対応。	乗用型より安価な手押し型田植機の生産開始。乗用型も増産し、12年に08年比で10倍増の計1万台を生産する。コンバインも09年に08年比5割増の3000台に増やす。研究開発拠点も設立、現地向け製品の開発も行う。(日経09.06.25)
久保田農業機械公司	江蘇省蘇州		クボタ		農機増産		中国政府の補助金引き上げで農機需要が伸びていることに対応。	コンバインを8000台強、手押し型田植機を1万2000-1万3000台生産。08年から2-3割増産で主に中国南部とタイの販売増を目指す。(日経09.06.25)
			三和ホールディングス		メンテナンス事業強化		宝鋼集団など約300社あるネットワークを活用しサービスを充実、他社と差別化する。	現在上海中心部のみで提供している24時間対応のシャッターメンテナンスサービスを長江沿岸を中心に南京あたりまで広げる。(日刊工09.06.26)
			レナウン		主力ブランド投入		消費意欲が旺盛な中国での収益拡大が、経営を軌道に乗せる上で不可欠。	11年をメドに「シンプルライフ」の衣料品を生産・販売できる権利を現地企業に付与し百貨店などで販売する。(FSB09.06.27)
第1工場	安徽省安慶市		TPR(帝国ピストンリング)		ピストンリング増産	約4億円	今後も中国の自動車市場は拡大が続くと判断。	今年中に増築、新たに鋳物ピストンリングの生産ラインを設ける。(日経産

6月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
広東美的制冷設備	広東省	04年	東芝キャリア		部材現地調達		部材レベルで2ケタのコスト削減効果を見込み、収益性の改善につなげる。	エアコンの部材について一部の調達先を日系メーカーから現地メーカーに切り替え、コスト削減する。(日経産09.06.04)
杭州富通昭和線纜配件	浙江省富陽市		昭和電線ホールディングス		細径同軸ケーブル中国移管		パソコンなどの生産が中国生産にシフトするのにあわせ、国内外で最適な生産体制を構築する。	09年下期をメドにノートパソコン向け細径同軸ケーブルの生産機能を中国移管。これに伴い国内子会社2社のLANケーブル生産を青森昭和電線に集約。(日刊工09.06.05)
青島フコク	青島		フコク		管理移管		現代自動車グループ向けが多いため、現代との取引が多い韓国フコクが直接管理した方が効率的。	連結子会社で防振ゴム製品を手がける青島フコクの管理を、同じく連結子会社の韓国フコクに移管する。(日刊工09.06.09)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
南通中遠川崎船舶工程(NACKS)	南通市		川崎造船	海運会社	生産体制再編		中国の拠点を活用、国内外で建造体制を再構築し、1-2年かけて効率的な基盤を作る。	国内では付加価値の高い船の建造に特化。NACKSではバラ積み運搬船などを建造する。また、中国の技術供与先の新造船所を大型船の建造拠点として活用。(日刊工09.06.24)
			イオン		スーパー出店見直し		中国事業を成長の柱とする方針は維持するが、中国の景気低迷に伴う個人消費の低迷をにらみ、投資を抑制する。	10年度末までに現在の28店から100店に増やすとした当初計画を12年度に先送りする。09年度は7店の出店に抑える。今後既存店強化でPBブランドをそろえる。コンビニ事業は計画通り推進。(日経09.06.05)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
貴州CPAフコク	貴州	05年	フコク(25%)	現地メーカー	合弁解消		世界的な新車販売の減少で、海外拠点の余剰感があるため、拠点数を減らし、効率を高める。	中国内や欧米向けにサスペンション部品を生産していたが、生産が停滞しており、合弁解消の検討に入った。(日刊工09.06.09)

6月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
中国アルミ	オーストラリア	リオ・テイント	提携破談	2月に中国アルミが転換社債の取得と鉱山などの買い取りで、総額195億 ^{ドル} をリオに投資することで合意したが、既存株主の承認が得られなかった。リオは豪BHビルトンと合弁事業を行うことで合意し中国アルミからの出資を拒否。(日経09.06.05)
寧波杉杉	オーストラリア	ヘロン・リソーシズ	ニッケル・コバルト鉱山開発	中国アパレル大手の杉杉が豪資源中堅会社と提携、ヘロンの発行済み株式の4.99%を取得した。今後最大で14.99%まで取得する。杉杉はパソコンや携帯電話に使うリチウム・イオン2次電池事業を戦略事業と位置づけており、豪企業を通じ原料確保を急ぐ。(日経産09.06.08)
中国五鉱集団	オーストラリア	OZミネラルズ	五鉱への売却を承認	OZが年次株主総会を開き、豪州、ラオス、カナダの鉱山や炭鉱事業などの五鉱への売却を承認した。(日経産09.06.12)
中国投資	オーストラリア	グッドマン・グループ	投資	不動産信託大手に2億豪 ^{ドル} を投資する。(日経09.06.18)
蘇寧電器集団(南京市)	日本	ラオックス	再建支援	ラオックスに5730万元投じて発行済み株式の27.36%の株式を取得、筆頭株主になり傘下に収める。蘇寧電器は日本式の店舗運営手法を導入して経営効率を高めるほか、両社で家電製品の共同仕入れなどにも取り組む。(日経09.06.25)
中国石油化工集団(シノペック)	スイス	アダックス石油	買収	買収金額約6900億円で買収する。シノペック傘下の企業が株式公開買い付けでアダックス株の全株を取得する。中国企業の海外企業買収としては過去最大。(日経09.06.25)
武漢鋼鉄集団	ブラジル	MMXグループ	出資	MMX本体に9%、MMX傘下の鉄鉱石生産子会社に23%出資する方針を提案。鉄鉱石調達の交渉も同時に進める。(日経09.06.25)
鞍山鋼鉄集団	オーストラリア	ジンダルビー・メタルズ	出資	出資比率を現在の12%から36%まで高める。中国政府の追加出資への認可を得た。鉄鉱石の引き取り枠も増やす。(日経09.06.25)

7月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
セブン&アイ・レストラン 北京	北京	セブン&アイ・ フードシステムズ (75%)	北京王府井百貨 集団など(25%)	ファミリー レストラン	1億元	合弁会社を設立した。月内に北京にファミ リレストラン「オールデイズ」1号店を 開き、3年後に30店舗に増やす。デニ ーズの洋食メニューを導入。成都市での店 舗展開も視野。(日経09.07.04)
喜多倍利精 密部品(嘉 興)	浙江省 嘉興市	ストロベリーコー ポレーション (100%)		ノートパン コン用ヒン ジ製造	20万ドル	全額出資会社を設立、新工場の操業を 稼働した。12年までに世界シェア20%の 獲得を目指す。(日刊工09.07.09)
乳源東陽光 精箔、韶関 市陽之光ア ルミ箔	広東省	古河スカイ、三井 物産		アルミニウ ム板圧延		2社に資本参加する。古河スカイと三井 物産で最大45%を出資。古河スカイは 天津にアルミ押出材の工場しかなかった。 (日刊工09.07.10)
		新日本石油	中国石油天然気 集団(CNPC)	製油所運 営		国家発展改革委員会から合弁製油所運 営の承認を得た。(日経09.07.11)
同方NOK膜 技術有限公 司		NOK(50%)	同方股份有限公 司(50%)	水処理膜 製造	4000万 元	合弁会社を設立した。新会社を通じ工 場排水用の水処理膜などを製造し中国 国内で拡販する。(日経09.07.15)
帝及艾商貿 (上海)	上海	ディ・アイ・エンジ ニアリング (100%)		製缶装置 など販売		製缶装置および関連部品を販売する全 額出資会社を設立した。シンガポール現 法が担当する中国事業を移管する。(日 刊工09.07.15)
盟和(佛山) 汽车配件	広東省 佛山市	盟和産業 (100%)		内装部品 生産	5億円	月内に全額出資会社を設立、10年11月 に工場を稼働する。日系自動車メーカ ーにトランクなどの内装部品を供給。総投 資額約10億円。12年度に約5億円の売 上を目指す。(日刊工09.07.16)
天津天城隧 道設備製造	天津市	川崎重工業 (14.5%)	天津城建集団 (32.5%)、中国一 重集団(30%)	シールド 掘削機製 造販売	約5億 円	合弁会社を5月に設立した。一重集団が 天津に持つ用地に年内に工場を完成。 川重は掘削機の設計や組立の技術を供 与、ロイヤリティー収入を得る。高い精度 が必要な主要部品は川重が日本で生産 し新会社に販売。(日経産09.07.16)
斑馬貿易深 圳	広東省	ゼブラ(100%)		筆記具販 売	約3億 円	全額出資会社を設立した。現地協力工 場で生産した低価格のボールペンなど を中国全域で販売。13年度の中国での 売上を08年度の3倍の30億円に引き上 げる。(日経09.07.17)
パナソニック HA R&Dセ ンター杭州	杭州市	パナソニック			4億 2000万 円	中国市場向け白物家電開発の新会社を 設立した。大学や研究機関との産学連 携なども推進する。(日刊工09.07.18)
煙台日世食 品	山東省 煙台市	日世(64%)、伊 藤忠商事(19%)	中国煙台ビール 集団(17%)	シフトク リーム原 料製販	約10億 円	合弁会社を設立した。煙台ビール敷地 内に工場を建設、まず伊藤忠の出資先 頂新グループを通じて販路を確保する。 (日経09.07.18)
杭州友神食 品	杭州市	友栄食品興業 (50%)	現地製菓会社 (50%)	菓子パン 材料製造 販売	投資額 約5000 万円	合弁会社を設立した。製パン用カスター ドクリームなどを製造販売し初年度1000 万円の売上を目指す。(日経09.07.22)
		吉野家インター ナショナル	頂巧(頂新グルー プ)	牛丼店展 開	10億円 程度	年内に合弁会社を設立、中国の内陸部 の都市で牛丼チェーンを運営する。伊 藤忠商事も出資検討。(日経09.07.22)
富留得客 (北京)商貿	北京	ブルドックソース (100%)		調味料販 売	5000万 円	中国進出に向け、全額出資会社を設立 した。(日経09.07.25)
	広州市	日野自動車	広州汽車集団	トラック組 立	投資額 約70億 円	07年設立した合弁会社の工場が9月に 稼働。部品の8割を現地調達。トラックを 年3千-5千台生産。(日刊工09.07.28)
		三菱重工業 (100%)		タイヤ製 造装置製		全額出資会社を年内に設立、10年前半 の稼働を目指す。(日経09.07.29)
	広東省 深圳	日本興亜損害保 険(100%)		損害保険	約28億 円	全額出資会社を設立、8月1日に業務を 開始する。(日刊工09.07.29)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
		NI帝人商事	アジアネットワークベンチャーズ(ANV)	テレビ通販事業		中国でテレビ通販番組を持つANVに出資、株式5.9%を取得した。生活用品を共同開発するなどして販売、14年に30億円の売上を目指す。(日刊工09.07.29)
瀋陽恩斯克精密機器	遼寧省	日本精工(100%)		精密機器製品生産	約35億円	8月をメドに全額出資会社を設立する。10年4月に稼働予定。11年に売上高50億円を目指す。(日刊工09.07.31)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
	湖南省長沙市	イタリア・フィアット	広州汽車集団	小型セダン生産	投資額4億ユーロ	提携し合弁生産する。長沙市に工場を建設、11年から当初小型セダンを年14万台、エンジン22万基生産する。最大で乗用車年25万台、エンジン30万基まで生産可能。(日経09.07.07)

7月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
佐川グローバルロジスティクス	アリババグループ		中国向け貿易サービス		アリババとネットプライスドットコムの子会社との中国向けオンライン貿易サービスで日中間の物流と通関業務を請け負う。配送先が上海市内の中国企業の場合佐川グループが、それ以外は提携する中国郵政グループの配達網を利用。(日経産09.07.02)
日中経済協会			水循環システム開発		新エネルギー・産業技術開発機構の委託により安徽省で都市周辺部の飲料、食品メーカーや畜産業者向けに効率的な水循環システムを開発する。(日刊工09.07.03)
三菱化学	中国賽宝実験室	広東省広州市	環境分析事業		包括提携した。三菱化学アナリティックが開発した環境分析技術を三菱化学(中国)商貿を通じて10月から提供する。中国賽宝実験室は中国の住宅、自動車メーカーから分析業務を受託、三菱化学は子会社を通じ日系自動車メーカーから受託する。(日刊工09.07.03)
仏・ダッソー・システムズ	上海世界博覧会事務局		3D仮想展示受注		上海万博のインターネット上の仮想展示システムを受注した。(日経産09.07.09)
みずほコーポレート銀行	中国銀行上海分行	上海	人民元建て貿易決済口座開設		協定を結んだ。7月から上海など一部地域の指定企業と、香港・マカオ、ASEANの企業の取引に限り人民元建て貿易決済が認められたのを受け、決済業務を行う金融機関として中国銀行に口座を開設した。(日刊工09.07.22)
三菱UFJ銀行					
三井住友銀行					
三井不動産、シンガポール・ケッペル・コーポレーション	現地企業		住宅整備事業		三井不動産はシンガポール・中国企業連合が天津市で進めている都市計画中の住宅整備事業に関し覚書を締結した。投資額30億元で完成は13年の予定。(日経09.07.14)
日立製作所	安徽省合肥市のメーカー		プラズマパネル設備売却		子会社日立プラズマディスプレイ宮崎事業所のパネル製造ラインを売却、製造技術も供与する。日立は1月にプラズマパネル部材生産からの撤退を表明。(日経09.07.18)
大日本印刷	安徽省合肥市のメーカー		PDP部材設備売却		PDP用背面板の製造設備を売却する。日立の生産撤退を受けたもの。(日刊工09.07.24)
旭化成クラレメディカル	首都医科大学附属北京佑安医院	北京	トレーニング拠点設置		共同で医院の施設内に「アフレスリストレーニングセンター」を開設した。血液浄化療法の治療と共に専門技術者を育成する。(日刊工09.07.22)
森下仁丹	日美健薬品(中国)(伊藤忠商事とアルフレッサHDの共同出資)	広東省	サプリメント販売		中国でビフィズス菌のサプリメントを本格販売する。まず広東省、香港、マカオで販売。その後取り扱い店舗数を拡大し、09年度1億円の販売を見込む。(日刊工09.07.23)
米・ヒューレット・パカード	蘇寧電器		業務提携		パソコン直接仕入れで業務提携した。今年のHP商品の売上を前年比50%増の16億元に引き上げる。(日経09.07.30)

7月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
北京日立華勝信息系统	北京	92年	日立製作所		ソフト開発拠点新設		北京ではSEの人工件費が高騰、オフショア開発のメリットが薄れてきた。	済南にソフトウェア開発拠点を新設した。60人体制でスタート、12年度に300人まで増やす。北京は設計など開発の上流工程にシフトする。(日刊工09.07.03)
	蘇州		鈴木金属工業		バネ材生産能力増強		世界景気が低迷するなかでも中国の自動車生産は堅調に推移。	自動車エンジンの弁バネ材料の生産能力を10年に5-7割増強、生産能力を6000-7000トに引き上げる。(日経産09.07.03)
			富士電機デバイステクノロジー		風力発電機器向け電力制御装置参入		中国では13年に1000万kWの風力発電設備が設置される見込み。	風力発電機メーカーの設計時にシステムとして電力制御装置を提案する。北京等に専任技術者が常駐し設計。(日経産09.07.03)
			日産自動車		出店加速		ここまでの販売ペースは目標を上回る水準で伸びている。	12年までに6車種投入するのに合わせ年内に販売店を40店舗出店、380店に拡大。(産経09.07.04)
			ディー・エヌ・エー(DeNA)、英WAPTX		英社に出資、携帯SNSサービス強化		中国で第3世代携帯電話サービスが始まった。中国で最大級の会員を持つ英社を傘下におさめ事業を拡大する。	WAPTXに50.48%出資する。連結子会社化でWAPTXが上海子会社2社を通じ現地SNS運営会社と業務提携して運営する携帯SNS「天下網」サービスを取り込む。(日経産09.07.06)
			パナソニック		家電展示場拡充		これまで高付加価値製品が中心で中国メーカーに比べると認知度が低い。中低価格タイプの普及につなげる。	09年度中に沿岸部を中心に10拠点程度設置。早期に100カ所に増やす。直営方式でなく地元有力家電販売店などの協力を取り付け店舗の一部を展示施設に改良。(FSB09.07.06)
現地法人	上海		ユニ・チャーム		大人用紙おむつ販売		経済発展に伴い都市部富裕層を中心に高級介護用品の需要が急速に高まっている。	上海、北京、広州を中心に今月から量販店数10店舗で販売開始した。中国にある自社工場で生産し、上海の現地法人を通じて供給する。(日刊工09.07.07)
杭州ヤマハ楽器	杭州市		ヤマハ		ピアノ生産拡大	16億円	日本では需要減少傾向が続き、中国の需要が日本を大きく上回る。	建屋を建設、近くの別工場からピアノ部品を移管・集約し一貫体制を整える。昨年比約7割増の年間5万台の生産能力を確保する。部品生産工場は管楽器生産に集中する。(日経09.07.07)
	青島		レンゴー		新工場稼働		青島ビールや海爾集団など現地企業からの受注増加に対応。	段ボールの新工場を稼働させた。従来の工場を移転、生産能力を2倍に拡大した。(日経09.07.08)
			牧野フライス製作所		サービス体制拡充		今後の成長市場を巡り競争が激化、サポート体制を拡充して競争優位を確保する。	9月までに4拠点目のテクニカルセンターを寧波に開設。昆山で対応していた浙江省や福建省などをカバーする。(日刊工09.07.09)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
廈門工場	廈門		パナソニック		デジカメ レンズユ ニット生 産		レンズユニットは 全て国内生産し ていたが、中国で の製造工程を増 やすことで価格 競争力を高める。	コンパクトデジカメの普及モ デル生産工場でレンズユ ニットも生産開始する。厦門 工場のものづくり力をレベ ルアップし競争力を強化す る。(日刊工09.07.09)
			森精機製作所		販売・ サービス 拠点拡 充		中国では設備投 資気運がでてき た。拠点をきめ細 かく配置し受注拡 大を狙う。	11年までに販売・サービ ス拠点を現在の13カ所から20 カ所に増やす。OEMを活用 し取り扱い機種数の拡充も進 める。(FSB09.07.06)
同方川崎 空調設備	河北 省廊 坊市		川重冷熱工業 (50%)	精華同方人口 環境(50%)	大型空 調機増 産		国内では需要が 落ち込むなか中 国では需要が堅 調と判断。	08年度約80台の年産台数 を09年度、約100台に引き 上げる。設備面では年産 240台程度の生産能力があ り、15年度までに段階的に 拡大。現在8億円の売上を 15年に20億円程度に引き 上げる。(日経産09.07.13)
諫早電子 科技(深 圳)			イサハヤ電子		フル稼働 に戻す		08年末に一時稼 働率が4割程度 まで落ち込み、09 年2月には合理 化を実施していた が需要が回復。	香港や台湾、シンガポ ールで半導体の引き合いが 徐々に回復。中国での家電 販売も堅調に伸び、需要が 急増。7月から中国とフィリ ピンの生産拠点をフル稼働に 戻した。(日刊工09.07.14)
			コーセー		専門店 拡充		価格帯の異なる ブランドを複数展 開し、中国でのブ ランド体系を構築 する。	百貨店に高級3ブランドを 投入。百貨店がない地域中 心に専門店を現状127店か ら11年までに1000店を出店 する。(日刊工09.07.15)
亜速旺商 貿	上海	07年	アズワン		理化学 機器販 売の支 社設置		日系企業を中心 に計測器や分析 機を販売している が、機材の現地 調達への切り替 えが進むと予測、 需要を取り込む。	7月末に蘇州市に、今秋メ ドに北京市か天津市に支社 を設置。カタログの扱い製 品を現状比3倍以上の3万 品目に拡大、11年3月期に 売上高を5倍の5億円に引き 上げる。(日刊工09.07.18)
日工上海 工程機械	上海		日工		アスファ ルトプラ ント新工 場建設		高速道路など交 通インフラ整備が 急速に進んでお り、今後もアスファ ルトプラントの需 要拡大が続くと判 断。	新工場が9月に稼働する。 生産設備は旧工場から移 設、旧工場は閉鎖する。生 産能力は2割強増の年産25 万基の見通し。コンクリート プラントの製造も開始。(日 経産09.07.28)
			蝶理		スポーツ ウェア販 売		ゴルフ場造成 ブームでゴルフ 人口が拡大、ゴ ルフ用品の需要 増が見込まれる。	日本の企画会社と共同で 素材開発・企画も手がけ、 中国の縫製拠点で生産、 中国の大手アパレルメー カーにOEM供給する。5年 後年50億円の売上目指 す。(日刊工09.07.28)
東風日産 乗用車	広東 省		日産自動車	東風グループ	乗用車 増産	約700 億円	10月から花都工 場の年産能力を3 交替勤務などで 10万台増やす が、小型車減税 策などを追い風 に今後も需要が 膨らむのは確実。	広州市花都地区に新たに 土地を確保し新ラインを増 設、現在の年産36万台から 段階的に60万台まで引き上 げる。12年から順次稼働さ せる。湖北省の工場と合わ せ年産能力は約70万台に 増える。(日経09.07.29夕)

7月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
フルカワGPオートパーツ(HK)	香港		古河電気工業グループ(80%→100%)	シンガポール・GPインダストリーズ(GPI、20%→0)	中国の自動車部品事業再編		2社の経営権を取得、運営を迅速化する体制を整え、13年に中国事業の規模を08年比40%増の350億円を目指す。古河電工の顧客の日系メーカーがない上海からは撤退する。	合弁相手のGPIから香港の投資会社と長春のワイヤーハーネス製造会社の株式を取得、グループ100%の子会社にする。上海のフルカワGPの所有株式はGPI関連会社に全て売却、撤退する。中国で進めている再編は今回で東北・南地区を終了、重慶など華中地区を残すのみとなる。(日刊工09.07.01)
長春古河金山汽車線束	長春		古河電気工業グループ(80%→100%)	シンガポール・GPインダストリーズ(GPI、20%→0)				
上海金亭汽車線束	上海		フルカワGPオートパーツ(HK)(50%→0)	GPI関連会社(50%→100%)				
第一製薬(北京)、上海三共製薬	北京、上海		第一三共(旧第一製薬、三共)		社名変更		07年4月の旧第一製薬と旧三共の合併に伴う。	それぞれの子会社を第一三共製薬(北京)、第一三共製薬(上海)に社名変更した。(日経産09.07.03)
上海ニチュフオートクリフト製造	上海市		ニチュ		現地調達率引き上げ		中国のフォークリフト市場は成長しているが、低価格品が主流。収益性を上げるため現地調達率を引き上げる。	新たに2社以上の部品協力会社を確保、現地調達比率を08年度の55%から約80%に引き上げる。調達するのは駆動部品や油圧部品、電装部品などの基幹部品。(日刊工09.07.15)
無錫華夏計算機技術公司			BNIシステムズ→NTTデータ		ソフト開発中国委託		7月にNTTデータがBNIの株式100%を取得、買収する。	BNIの持つソフト開発会社無錫華夏を傘下におさめ、中国での開発要員を約1000人と現在の2倍に増やす。(日経09.07.22)
成都神鋼建設機械、成都神鋼小型ショベル	成都		コベルコ建機		2工場、販売会社移転、稼働	8億5000万円		2工場の生産を10月にそれぞれ新工場に完全移管、重機ショベルが08年比2倍、ミニショベルは同1.2倍の生産量となる。販売会社も移転。(日刊工09.07.23)
廈門泰珂洛超硬工具			タンガロイ		工場統合		タンガロイが08年にIMCの傘下入りして以来相乗効果向上策を推進。中国拠点を統合しコストを削減する。	タンガロイの廈門工場からIMCの大連工場に生産設備を移管、約3000品目、月30万個の生産体制を構築した。廈門工場は閉鎖。将来は原料共通化でコスト削減。(日刊工09.07.24)
IMC国際金属切削大連			蘭・IMCインターナショナル・メタルワーキング・カンパニース					
			日本電産(40%→100%)、NTN(60%→0)		HDD用モーター基本ユニット組立共同事業解消		中国やタイに持つHDD用モーター工場との連携を高め内製化率を高める狙い。	日本電産がNTNの出資持ち分を全て買い取り全額出資子会社化する。NTNは技術供与を続けながら現地子会社の軸受け事業に専念。(日経09.07.25)
華南電線加工(香港)	香港	96年	日立電線グループ(85%→0)、ハヤカワ電線工業(15%→100%)		株式売却		日立電線は1月に国内外11カ所の生産拠点を7カ所に集約する構想を打ち出した。	日立電線グループが持つ全株式をハヤカワ電線工業に売却、付加価値の高い医療用機器ケーブルなどに経営資源を集中する。(日経産09.07.30)
西安兄弟標準工業→西安兄弟工業	陝西省		ブラザー工業(60%→100%)	西安標準工業(40%→0)	完全子会社化	約15億円	経営の意志決定のスピードアップなどを図る。	合弁相手から4割の株式を取得、完全子会社化する。社名も変更する。(日刊工09.07.31)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			ミズノ		店舗数縮小		北京五輪を商機とみて店舗を増やしてきたが、ブランドが浸透せず販売が計画を下回っている。	09年中にFC店舗を中心に200店閉鎖、成長が見込める成都や重慶など内陸部では20店程度を出店し、同年末の店舗数を前年末比2割少ない700店にする。(日経09.07.07)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
湖南HEG電子玻璃有限公司	湖南省		韓国電気硝子(旭硝子連結子会社)		ブラウン管製造販売子会社譲渡		ブラウン管テレビは薄型テレビに押されて市場が縮小しており、生産体制を見直す。	10月に湖南電子情報産業集団(湖南省)と金果国際投資(香港)の2社に全株式を譲渡する。2社は負債2050万ドルを引き受ける代わりに株式を無償で取得する。(日経産09.07.09)
北京和田寛食品	北京市	05年	ミツカン		醤油製販撤退		醤油製造から撤退し、別の現法が手がける食酢の製造販売に集中する。	全株式を現地不動産会社に売却した。売却額は非公表。09年末を以て中国での醤油販売はやめる。(日刊工09.07.16)
			ダイハツ工業	一汽吉林汽車	自社ブランド販売断念、中国事業縮小		技術供与し07年から自社ブランドの多目的乗用車を組立、販売してきたが、知名度不足から08年度の販売台数は5100台と当初計画の年3万台を大きく下回っている。	今年中を以て提携先の第一汽車のブランドでの販売に切り替える。自社ブランド販売を断念、部品供給とロイヤリティー収入に絞る。折半出資した合弁会社の一汽ダイハツ(吉林)車体部品についても出資比率見直しなどで協議を進めるとみられる。(日経09.07.18)

7月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
中国石油天然ガス集団(CNPC)	イラク		油田・ガス田開発	イラクの巨大油田・ガス田開発に関する入札で南部ルメイラ油田をCNPCと英BPとの企業連合が落札した。イラクが油田開発を本格的に外資に開放するのは約40年ぶり。(FSB09.07.01)
中国投資(CIC)	カナダ	テック・リソースズ	出資	資源会社に15億ドルを出資する。出資後の持ち株比率は17.2%。(朝日09.07.05)
中国アルミ		英豪・リオ・ティント	新株引き受け	リオがBHPビルトンとの提携を決めた際に打ち出した既存株主向けの新株発行に伴う権利を行使した。9%の出資比率を維持し、経営への影響力行使を狙う。(日経産09.07.06)
奇瑞汽車	ブラジル、タイ		海外販売加速	7月からブラジルでウルグアイで組立生産したSUVを販売する。9月からは中国製の自動車も導入する。販売網の構築も進め、10年に1万5000台の販売を目指す。タイでの生産拠点設立も進める考え。(日経09.07.06夕)
中国工商銀行	タイ	ACL銀行	出資	中堅商業銀行の発行済み株式19.3%をバンコク銀行から取得することでバンコク銀行と合意した。今後さらに買い増しを進めて過半出資を目指す。(日経09.07.27)

8月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
	上海	ポイント		店舗運営		現地法人を設立、10月に主力ブランド「ローリーファーム」の1号店を開く。早ければ年内にも複数ブランドを集めた大型店を出店、ネット通販も検討している。3年後に上海で60店、年商50億円規模に拡大する。(日経09.08.04)
常州川崎光陽発動機		川崎重工業(50%)、台湾・光陽工業グループ(50%)		汎用ガソリンエンジン製造販売	500万ドル	台湾の二輪車大手と共同出資会社を設立する。10年1月に年産20万台で稼働、欧米や日本に輸出する。今後5年間で汎用エンジンの年間売上高の3割を中国工場に移管する。5年後には年産約100万台に拡大。(日経産09.08.04)
		東芝モバイルディスプレイ(TMD)、2割弱予定)	河源青雅電子(6割予定)、香港系投資会社(2割強予定)	液晶パネル製造		合弁会社を設立する。10年上期に生産開始、現地携帯電話メーカーなどに販売する。生産設備は3月に閉鎖したTMD魚津工場のラインを転用する方針。(日経09.08.05)
ニプロン香港	広東省 深圳市	ニプロン(100%)		電源部材検査	1万香港ドル	9月に全額出資会社を設立する。中国で調達した電源用板金やハーネスなどの部材を現地倉庫に集約し、品質・性能の検査後、高品質部材のみをカンバン方式で日本へ輸出するシステムを稼働する。(日刊工09.08.06)
格盟国際電源	山西省	電源開発(Jパワー、新規7%)、中国電力(新規3%)、ドイツキャピタル香港(19%→9%)		資本参加		ドイツ銀行グループから譲渡を受ける形で出資する。出資額は計140億円、出資を機にCO2排出量の少ない新型石炭火力発電所の建設を検討。Jパワーは山西省、韓国電力、ドイツ銀行に次ぐ第4位株主となる。(日経産、FSB09.08.010)
	上海	野村マイクロ・サイエンス		半導体用研磨液リサイクル	2000万円	販売子会社を設立した。現地工場から研磨液を回収、不純物を除去し顧客に低価格で販売する。11年度に新サービスのみで20億-30億円の売上高を目指す。(日経産09.08.011)
	深圳市	東京エレクトロニクスデバイス		半導体販売		販売・技術支援拠点を開設する。初期投資は最大1000万円。香港販売子会社の上海、大連のサテライト拠点に続き4カ所目となる。(日経産09.08.12)
煙台三拓進和攪拌設備維修	山東省	進和		混練機などのメンテナンス	約3億円	新会社を設立する。10年9月をメドに稼働、日系ゴムメーカーなどを対象に事業展開する。混練機の主要部品であるスクリーンやその他の部品の補修、製作を行う。(日刊工09.08.15)
アイリスチャイナペット	煙台市	オーヤマ(60%)、煙台中寵食品公司(40%)		ペットフード製販	10億円	合弁会社を設立した。投資額50億円。まず日本に輸出する、主に犬用のジャーキーを製造する工場を新設した。中国や欧米への市場拡大をにらみ、13年中をメドに新たに工場を建設、缶詰やドライフードなど犬猫向け食品の生産にも乗り出す。売上高は11年までに20億円を見込み、米国などへの供給に伴い50億円に引き上げる。(日経09.08.18)
常州住電東海今創特殊橡塑(仮称)	江蘇省 常州市	住友電気工業(27.5%)、東海ゴム工業(27.5%)	今創集団(45%)	鉄道車両用空気バネ・防振ゴム製造販売	約4億円	合弁会社を設立する。9月に設立、10年2月に生産を開始する予定。12年には従業員50人、売上高約24億円を計画。今創集団の営業力を活用し拡販につなげる。(日刊工09.08.18)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
安徽海螺川崎装備製造	安徽省蕪湖市	カワサキプラントシステムズ(50%)	安徽海螺水泥(50%)	セメント生産設備製造販売	21億円	中国のセメントメーカー最大手と合弁会社を設立した。安徽海螺水泥グループの設備メンテナンス会社から設備と従業員を引き継ぐ形で新設し、事業を拡大する。(日刊工09.08.25)
藍星東麗膜科技	北京	東レグループ(50.1%)	中国藍星股份(49.9%)	水処理膜生産	3500万ドル	7月に合弁会社を設立した。北京市内に新工場を建設、10年4月に稼働する見通し。中国国内のRO膜需要は年率20%以上で成長、伸びしろの大きな中国市場で3割のシェア獲得を目指す。投資額は約5億元。(日経産09.08.26)
イースベンチャーリミテッド	香港	ファンケル(4割)	CMCホールディングス	化粧品販売		販売代理店と合弁会社を設立した。中国以外のアジア地域の販路開拓を行う。(日経産、日刊工09.08.26)
北の綿雪上海	上海	N・S・マネージメント		氷菓製造販売		現地法人を設立した。9月中に店舗の1号店を上海市内にオープンする。原材料は日本から輸入。併せて製氷工場も設ける予定。(FSB08.08.28)
	沿岸部の予定	東洋ゴム工業		乗用車・小型トラック用タイヤ製造		11年末の生産開始を目指し、新工場を建設する。投資額約100億円、年200万本を生産し中国国内で販売する計画。新工場建設に伴いこれまで生産販売してきた台湾との合弁会社2社への出資はやめる。(日経産09.08.29)
		三菱化学などの共同出資会社(50%)	中国石油化工(50%)	樹脂製造		5月に合弁会社を設立、10年内に合弁生産を始める。約300億円を投じ北京市内に新工場を建設。ポリカーボネート樹脂を年間6万ト、原料を15万ト生産する。(日経産09.08.31)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
	広州	韓国・LGディスプレイ		液晶パネル生産		広州の行政当局と「第8世代」と呼ぶガラス基板を使った新鋭パネル工場新設に関する覚書を締結した。現地資本と合弁で生産会社を設立、早ければ11年にも生産開始する方針。生産能力はガラス基板ベースで月間数万枚規模と見られる。先端技術の国外移転のため韓国政府の承認が必要。(日経09.08.26夕)
	重慶市	米・ゼネラル・エレクトリック	重慶新興歯輪	風力発電設備用歯車生産	総投資額1億3千万ドル	合弁会社を設立する。風力発電設備用大直径歯車を生産し、GEが瀋陽に設立した風力発電設備の組立工場に納入する。年間販売額は2億ドルを見込む。11年稼働の見通し。(日経09.08.25夕)

8月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
岡野バルブ製造	国家核安全局		部品納入業者認定		原子力発電用バルブの納入事業者に認定された。(日刊工09.08.05)
マイクロアド	好耶ネットワーク	上海	広告配信で提携		8月中に提携し、広告配信システムの提供を始める。当初1年間で1億円程度の売上を見込む。(日経09.08.04夕)
アクア金属	(中国人駐在員)	上海	理美容ハサミ拡販		大阪に販売子会社MARUI JAPANを設立、中国で自社ブランドを販売する。(日刊工09.08.05)
キャンパスクリエイト			日本留学支援		中国の高校生を山東省日照市の施設で1年半基礎化学、日本語などを教育、大学留学、進学・就職・帰国まで支援する。(日刊工09.08.07)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
四国4県			アンテナショップ		上海に食品を中心とした四国内企業の販路開拓支援を目指し、共同で開設した。ヤマトホールディングスの管理店舗を利用することで出店企業の輸送や通関手続きを軽減。(日刊工09.08.07)
大気社	天津一汽夏利汽車	天津	塗装ライン受注	266億円	年間15万台の生産規模を持つ新工場の搬送装置、ロボット自動塗装、塗料供給装置など、工場建物を除く設備を一括受注した。工期は10年3月から10月まで。(日刊工09.08.15)
みずほコーポレート銀行(中国法人)			銀団貸付委員会に参加		中国銀行業傘下で協調融資の業界ルールなどを決める委員会の常務委員行に就任した。委員会は中国系13行、英HSBCなど外資系12行が参加。13行で構成する常務委行への外資系銀行参加は初めて。(日経09.08.20)
ブラジルTAM航空	中国国際航空		共同運航		提携した。8月中にサンパウロー北京間の共同運航を始める。サンパウロには中国の航空会社は乗り入れていない。新興国同士の関係が深まるなか提携で旅客需要を取り込む。(日経産09.08.21)
東芝	江蘇省交通庁		水力発電所用設備受注	約30億円	20.6メガワット級バルブ式水車と発電機6セットを受注した。納入先は石虎塘発電所。現地合弁会社の東芝水電設備で生産する。(日刊工09.08.24)
東洋エンジニアリング	BASF-YPC(中国石油化工と独BASFの合弁)		石化プラント受注	7000万ドル	南京市で建設する大型石油化学プラント4基の設計・調達サービス・工事管理を受注した。11年後半に完成させる。(日経09.08.26)
ファンケル	CMCホールディングス(ファンケル販売代理店)	香港	資本・業務提携		9月にファンケルが自己資本をCMCに70億-80億円で購入し、CMCはファンケル株式10.05%を保有する大株主となる。ファンケルはCMCの株主2人が保有するFNL(香港)、FNCCL(同)の株式それぞれ40%を98億円で9月に取得する。海外事業のパートナーとして関係を強化、共同で商品開発や店舗開発などを行う。(日刊工09.08.26)
米・ダウ・ケミカル	中化泉州石化	福建省泉州市	技術採用		新設するポリプロピレン製造設備にダウケミカルの技術を採用した。年産20万トンの製造設備を建設、11年生産開始を目指す。(日刊工09.08.27)
三菱電機	深圳市京基房地產	深圳市	エレベーター受注	約26億円	新設する超高層ビル「京基金融中心」と隣接するビル向けに超高速エレベーターなど129台を一括受注した。(日経産09.08.29)

8月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			三菱重工業		雑誌・ちらし印刷機販売網整備		これまで北京の1拠点のみだったが、内陸部で販売拡大するためには地場企業の有効活用が効果的と判断した。	10年度末までに14社に増やす。機器設置や保守サポート業務も委託。価格競争に対抗するため北京の合弁工場の現地調達率を現在の約1割から約3割に引き上げる。(日経産09.08.03)
大金空調(上海)	上海		ダイキン工業		ヒートポンプ式温水暖房機販売		中国向けに新たに開発、省エネ性を売りものに需要を開拓する。	上海など沿岸地域富裕層向けに販売。10年に同事業で年間100億円の売上を目指す。(日経産09.08.03)
			ハニーズ		店舗展開加速		中間所得層の拡大で若い女性が購買力をつけているため、手の届きやすい価格を武器に現地のOL層などを開拓する。	現在100店舗を持つが、10年5月期に前期より1割多い50店を開く。将来は国内(約900店)を上回る店舗網を築く。(日経09.08.04)
			バロックジャパン					FC店3店があるが今後直営店も展開。13年1月期に30店まで拡大。(日経

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
NRI北京	北京		野村総合研究所(NRI)		サービス体制強化		中国では日本の顧客向けにITサポートなどを手がけてきたが、今後は現地企業向けにもサービスを本格提供し事業拡大を狙う。	言葉の壁などを解消し、日本と同様のサービスレベルを確保するため、NRI北京で大学新卒者を定期採用、中国人技術者の育成を行う。12年度には計100人規模まで採用者を増やす予定。(日刊工09.08.05)
杭州伊納可 模具模型	杭州		イナック		樹脂部品量産		自動車や家電部品の試作を手がけてきたが日本企業から家電の店舗展示用樹脂部品6千個を受注した。	受注を機に樹脂部品量産品の受注活動も本格化。人員を20人増やすほか、設備も増強する。中国事業の年間売上を現在の5千万円から2年以内に1億円以上に拡大。(日刊工09.08.06)
オーディオ テクニカGC	香港		オーディオテクニカ		音響機器直営店開設		アジアはブランドイメージを活用できる。	上海市内に1号店を開設した。北京などへの出店も検討。(日経産09.08.06)
杭州横浜 輪胎	杭州		横浜ゴム		タイヤ生産増強	約30億円	中国では中長期的に自動車保有台数が拡大すると判断。	生産能力を11年に現行比37%増の年産410万本に引き上げる。(日刊工09.08.07)
煙台進和 接合技術	山東省		進和		触媒担体加工		空調機用熱交換器を生産しているが、取引先である現地の日系触媒担体メーカーから受注した。	10年3月をメドに二輪車向け排ガス浄化用触媒担体のろう付け加工を始める。月1万個程度を手がける。受注量を見て新規設備も導入。(日刊工09.08.12)
広州泰賀 塑料	広州市		タイガースポリマー		樹脂成型工場拡張	2億-3億円	ホンダ、日産の中国生産が大幅に伸び、広州ホンダと東風日産向けの吸気系部品生産がフル稼働となっている。	現工場と同規模の建屋を建設、最初の設備導入で生産能力を1割増強する。最大2倍への増強が可能だが、10年以降の各社の生産台数増加が不透明のため受注動向を見ながら順次導入する。(日刊工09.08.13)
	上海		クリンピー		洗浄機販売強化		上海などはすでに経済危機以前に戻りつつあると判断、国内向け売上の減少を補う。	上海拠点の営業人員を増強、地元企業も新規開拓する。深圳拠点と合わせ売上高を08年12月の10億円から今期12億円に引き上げる。(日経産09.08.13)
			東亜ディーケーケー		環境水質計測装置拡販		経済成長に伴い工場が増加、工場排水も増え中国当局が湖沼や河川の水質管理を強化している。	中国の同装置売上を、3-5年後に10年3月期の2.5倍の10億円まで拡大する。当面は資本・業務提携する同社筆頭株主の米HACKの販売網を活用。今後、中国事務所の開設も検討する。(日刊工09.08.18)
			アマダ		切断ブレード拡販		中国ではビル・住宅や電力設備、造船所向けなどの金属加工需要が伸びている。	現在約300社の代理店を11年度までに600社に拡大。上海や杭州のほか、昆明など内陸部も開拓する。(日経産09.08.18)
東風本田 汽車	湖北省武漢		ホンダ		新セダン生産		中国市場の拡大でホンダの販売も好調。中国人のスポーティーなセダンへのニーズに応える。	新型セダン「スピリア(日本名アコード)」の生産を開始し、9月に発売する。工場の年間生産能力を12万台から20万台に引き上げた。(日経09.08.20)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
広州東富井特種紡織品	広東省	07年	トーア紡コーポレーション(100%)		車用不織布カーペット増強	約3億円	広州トヨタ、広州ホンダに供給しているが、採用車種が増えたため増産する。	第2ラインを増設した。現在試験運転中で9月に本格稼働する。年産能力は480万平方メートルと倍増する。(日刊工09.08.20)
上海旭ダイヤモンド工業	上海		旭ダイヤモンド工業		ダイヤ工具拡販		中国では景気回復のピッチが早まっている。拡販体制を築き、中期的に海外売上高比率50%達成を目指す。	今後韓国にある持ち分適用会社の新韓ダイヤモンド工業と中国市場での連携を進める。新韓ダイヤモンドが青島市に持つ拠点と営業面での連携策を検討する。(日刊工09.08.25)
NTTデータチャイナ	北京		NTTデータ		決済ネットワークサービス事業		決済ネットワーク事業の海外展開を本格化する。	10月までに専門営業部隊を配置。日系小売業向けにサービスを展開、将来は現地企業への提供も見込む。今後4-5年で海外売上高10億円規模の事業に成長させる。(日刊工09.08.26)

8月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
蘇州日鉄金属製品	蘇州市		日鉄商事(90%→40%)、メタルワン(55%)		相互出資		対象となる子会社は新日鉄製の鋼板を販売。現地での競争が激化するなか、生産委託などで連携して顧客サービスを向上させる。	日鉄商事とメタルワンとの間で両社の鋼材加工子会社への相互出資を実施した。新日本製鉄も5%ずつ出資する。将来は事業統合により経営効率を向上させる。(日経産09.08.03)
上海嘉日鋼板製品	上海		メタルワン(80%→53.1%)、日鉄商事(10.9%→40%)	地元株主				
浙江日精儀器	浙江省		日本精機(80%→100%)		完全子会社化		今後拡大が見込まれる中国二輪車市場を強化し、中国でのシェアを10%から15%に高める。	二輪車向け計器生産会社を完全子会社して生産、販売体制を強化、08年3億円の売上高を11年に18億円に引き上げる。(日刊工09.08.06)
販社2社	上海、香港		昭和電線ホールディングス		中国6子会社の余剰金一元管理		現地子会社が抱えるドルベースの債務が為替差損の主因となっていた。	上海と香港の販社2社にファイナンス運用資金として総額1500万ドルの増資を実施した。子会社間で余剰金を融通する仕組みを設け、外貨建て債務の低減を推進する。(日刊工09.08.21)
WAPTX	ケイマン諸島		DeNA、インフィニティ・ベンチャーズLLP(新規)		中国SNS運営会社に出資		DeNAとWAPTXの交渉を仲介した経緯がある。	DeNAが7月に連結子会社化した中国の交流サイト大手に資本参加した。(日経産09.08.24)
上海巴士物流有限公司			ヤマトホールディングス(新規65%)		買収、宅配便事業開始		成長が見込めるアジア地域での事業展開に力を入れる方針で、上海がその第一弾。	10月をメドに政府系物流会社の第三者割当増資を約35億円で引き受ける。10年間で約100億円を投じ上海市と郊外に140店前後の集配拠点を設け、「クール宅急便」などの高付加価値サービスを展開する。10年後に約100億円の売上を目指す。(日経産09.08.27)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
上海百齡薬業連鎖公司	上海		セガミメディクス(ココカラHD傘下)		出資		6月の改正薬事法で大衆薬でも競争が激化することから成長が期待できる中国市場に足場を築く。	上海市内でドラッグ店「スマイル」11店を運営する上海百齡薬業連鎖公司の親会社に出資、上海百齡に役員を派遣する。営業を支援し3年後に30店の店舗展開を目指す。(日経09.08.28)

8月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
メカトロリンク協会	埼玉県入間市	支部	上海	開設する。世界で5カ所目。中国では瀋陽に開設しているが、経済発展が著しい上海にも設ける。中国で現在日本メーカー7社が加盟、地場メーカーなどを取り込み10年度末には14社まで倍増する考え。(日刊工09.08.26)

8月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
中国石油天然気集団(CNPC)	イラン	イラン国営石油(NIOC)	油田権益取得	NIOCが90%保有するイラン南西部の大型油田「アザデガン油田」の権益の内70%を取得することで基本合意した。8月中旬に予定されているイランの新政権発足を待つ合意文書に調印する見通し。日本の国際石油開発帝石が持つ10%の権益比率は変わらない。(日経09.08.01)
中国有色鉱業集団(CNMC)	キルギス	英シャーラット・ゴールド	金鉱山開発	英資源会社に19.9%出資し、シャーラットがキルギスに権益保有する金鉱山を開発する。合計出資額は560万ポンド、出資が完了すればCNMCがシャーラットの筆頭株主となる。(日経産)
普華基礎軟件股份有限公司	日本	ターボリナックス	OS開発会社「ターボラボ」設立	共同で9月に設立する。資本金は1億円予定で普華が51%、ターボリナックスが49%出資。当初200人体制で発足。10人程度の日本人技術者がOS設計など上流工程を担当。約190人の中国人技術者を雇用し、普華の拠点でプログラミングなど開発作業を行う。日本での開発に比べコストを5分の1に引き下げる。(日経産09.08.14)
中国石油化工(シノペック)	オーストラリア	台湾・中国石油公社(CPC)	天然ガス田開発共同探査	オーストラリア北部の沖合海域での共同探査で合意。シノペックが昨年単独で落札した鉱区開発権の40%の権益を台湾側に譲渡する。シノペック関連会社の国際石油調査開発(SIPC)とCPCが共同で開発する。(産経09.08.14)
兗州煤業(山東省)	オーストラリア	フェリックス・リソーシズ	買収	同業の豪石炭大手を33億3300万豪ドルで買収する。買収成立には豪州の外国審査委員会を含めた当局の承認が必要。(日経09.08.15)
シノペック・インターナショナル・ペトロリアム・エクスプロレーション・アンド・プロダクツ	スイス	アダックス石油	買収	中国石油化工集団のグループ会社が同業のアダックス石油の株式を株式公開買い付け(TOB)で取得し、買収した。(FSB08.08.20)
中国移动	台湾	宏達国際電子(HTC)	端末開発	第3世代携帯電話の中国独自企画「TD-SCDMA」に合わせた携帯電話機を共同開発する。中国移动が開発費4700万元を拠出し、HTCが端末を開発する。(日経09.08.25)
中化集団(シノケム)	英国	エメラルド・エナジー	買収	シノケムの英子会社が公開買い付けを行う。発行済み株式の全てを取得、買収額は5億3200万ポンドとなる見込み。株主総会での承認を経て最終的に決まる。エメラルドは96年設立、コロンビアやシリアに石油権益を保有、08年の売上高は8600万ドル。(日経産09.08.26)
宝鋼集団	オーストラリア	アクイラ・リソーシズ	出資	株式15%を2億4000万ドルで取得することで合意した。宝鋼は第2株主となる。鉄鉱石などの資源を共同開発する。(日経09.08.29)

9月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
液晶設計開発センター	南京市	シャープ		液晶TV設計開発		10年4月に設立する。中国での液晶事業強化を狙う。(日刊工09.09.01)
	広州市	ユニプレス		変速機用部品製造	投資額34億円	トランスミッション用部品の新工場を建設する。11年3月の稼働を目指す。(日経09.09.01)
大連佐東奥昭和瀝青	大連市	佐藤渡辺(55%) 昭和瀝青鉱業(20%)	大連市政施設修建総公司(15%)、 三和環境技術(大連)(10%)	アスファルト製造	60万ドル	合弁会社を設立した。すでに工場は稼働、年産5千トンを見込む。中国東北部で幹線道路や都市高速道路向けに改質アスファルトを提供、年間3億～5億円の売上高を目指す。(日経産09.09.02)
天野酵素製造江蘇	江蘇省	天野エンザイム(60%)	泗陽協達(40%)	食品用酵素製造	4億円	合弁会社を設立した。10月に工場が稼働する。3年後をメドに完全子会社化し、泗陽は解散する。07年に設立した販売会社の「天野エンザイム中国」との統合も検討する。(日刊工09.09.03)
統一多拿滋(上海)食品	上海	ダスキン、台湾・統一超商		ドーナツ店展開		合弁会社が運営するミスタードーナツ1号店を上海市内に開店した。13年度末までに同地域で66店を出店、年間売上高48億円を目指す。(日刊工09.09.03)
昆山池上金型(仮称)	江蘇省 昆山市	池上金型工業		金型製造		子会社を設立する。生産能力は年300～400型。10年1月の稼働を予定。部品の製造から金型の組立まで全て現地で手がける。(日経09.09.02)
大陽日酸申威医用気体	上海	大陽日酸(65%)	酸素充填・販売会社	在宅医療用酸素販売	出資金200万ドル	共同出資で販売会社を設立した。上海で在宅医療用の酸素の販売事業を開始する。(日経産09.09.02)
日本瀧定大阪商貿(上海)公司	上海	瀧定大阪		生地販売		11月に現地法人を設立する。中国産の商品を中心に日本産商品も販売。初年度売上目標は6億円、5年後までに40億円に引き上げる。中国の協力工場の加工体制も整える。(日経産09.09.07)
	北京	三菱重工業		地域統括	3000万ドル	10月をメドに地域統括会社を設立する。グループ会社約30社を統括し運転資金や資材の共同調達を目指すほか、人事・労務管理も集約、実質的に持ち株会社の機能を持たせる。(日経09.09.08)
	江蘇省 常熟	三菱重工業		タイヤ製造装置組立	投資額数億円	組立工場を設置する。10年春に稼働。主要部品は日本から送り、フレーム部分は中国で調達、組み立てる。今後工場拡張も検討。(日刊工09.09.09)
上海凱旋迪迪愛通信技術(KDDI上海)	上海	KDDI(100%)		ICT環境構築・運用	2000万円	全額出資会社を設立、10月に営業を開始する。日系企業中心に情報通信技術環境の構築・運用ニーズにワンストップで対応する。(日刊工09.09.15)
大連清本再生水、大連清本環境技術	大連市	清本鐵工		排水処理		処理設備運営会社とプラント設計、メンテナンスの2社を設立した。大連市金洲区で下水処理場を完成、稼働する。近く大連市と正式契約しPFI方式で運営に関わる。(日刊工09.09.15)
江蘇聖果葡萄酒業	江蘇省 南通	アサヒビール(30%)、丸紅(30%)	富豪酒業(大富豪啤酒傘下、40%)	ワイン製造販売		合弁会社が今年8月に竣工させたワイナリーからワインを出荷、販売開始する。初年に2000万、14年に1万の販売を目指す。(日刊工09.09.17)
版銀科技有限公司	杭州市	コンテンツバンク(40%)	真砂科技有限公司(60%)	著作権事業		合弁会社を設立した。日本のアニメやドラマの正規ライセンスを提供し、13年までに著作権利用に伴う収入を年5億円に増やす。(日経09.09.22)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
		NTTデータ (70%)	易保ネットワーク公 司(イーバオ、 15%)、東忠軟件 公司(15%)	生保業務 用ソフト開 発、販売	1億円	合弁会社を設立した。イーバオが開発した生保会社の基幹業務システム用ソフトに顧客の利用形態に合わせた機能を追加し販売する。(日経09.09.23)
广汽日野自動車	広東省	日野自動車 (50%)	広州汽車集団 (50%)	大型トラック生産	15億円	合弁会社が建設した工場が稼働し大型トラックの製造販売を開始した。年産能力は1直体制で3000台。09年度500台、将来は年2万台の販売を目指す。(日経産09.09.24)
		豊田通商	中信国安信息産業(中国中信集團傘下資源会社)	リチウム電池材料生産		合弁で炭酸リチウムを製造販売することで基本合意した。来年メドに生産開始、豊通が対日輸出を独占的に手がけ、中信国安情報が供給義務を負う。電池材料開発でも提携する。(日経09.09.19)
時和商業貿易		丸紅(49%)	六和集團(山東省、26%)、新希望集團(四川省、25%)	食肉販売	200万ドル	合弁会社を設立、食肉販売の1号店を上海浦東地区に出店した。丸紅の豪牧場から中国向けに牛肉を出荷、豚肉と鶏肉は合弁相手から仕入れる。10年までに10店を開業する。(日経09.09.18夕)
大唐中日(赤峰)新能源	内モンゴル自治区	住友商事、中国住友商事、住友商事九州(計20%)、九州電力(29%)	大唐集團(51%)	風力発電商業運転開始		07年に設立した合弁会社の風力発電所が完成、商業運転を始めた。全量を東北電網に販売。年間発電量は約1.3億キロワット時の見通し。年15万トンのCO2排出量削減を見込む。(日刊工09.09.25)
特変電工昭和(山東)電纜附件	山東省	昭和電線ケーブルシステム(49%)	特変電工山東魯能泰山電纜(51%)	電力用機器部品製造	総投資約12億円	11月に合弁会社を設立する。合弁先の工場を活用。12年度31億円の販売額を目指す。(日刊工09.09.29)
ジャトコ(広州)自動変速機	広州市	ジャトコ(100%)		無段変速機製造		全額出資会社の工場が本格稼働した。今年末メドに月1万2千台生産。日産の中国拠点への納入を順次現地生産に切り替える。(日経産09.09.29)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
一汽GM軽型商用汽車	吉林省	米・ゼネラル・モーターズ(GE、50%)	中国第一汽車集團(50%)	小型商用車生産販売	総投資額20億元	合弁会社を設立した。一汽が独自で展開していた小型商用車を譲渡。一汽ハルビン軽型汽車(黒竜江省)と一汽紅塔雲南汽車(雲南省)を傘下におさめる。両社の生産台数は09年に10万台を見込む。ハルビン市に生産能力10万台の第2工場建設を決めた。(日経産09.09.01)
	瀋陽	韓国・ポスコ		鉄鋼加工		中国で16番目となる自動車用鉄鋼加工工場の建設を計画している。10年6月稼働予定。加工量は年間17万トンの見込み。(FSB09.09.09)

9月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
シャープ	南京中電熊猫信息产业集團(CECパ ンダ)	南京市	設備売却		CECパングが南京市で計画するパネル工場に対して、亀山工場の第6世代液晶パネル製造設備を売却する。第8世代についても南京市と中国電子信息产业集團(北京市、CEC)との間で合弁事業に向け協議することで合意。(日刊工09.09.01)
ビットウェイ	スマトーン・モバイル・コミュニケーションズ	香港	漫画配信		提携し携帯向け漫画配信サイトを開設する。電子化した日本の漫画作品や閲覧ソフト、配信システムなどを一括で提供する。(日経産09.09.01)
ワタベウェディング	重慶金夫人実業	重慶市	中国人向け挙式		中国で婚礼写真撮影事業を展開する企業と提携、中国人向けに沖縄や北海道などリゾートでの挙式サービスを始める。初年度550組の催行を目指す。(日経産09.09.02)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
東京電力	中国南方電網		電気事業 で相互協 力		交流協定を結んだ。送電・配電設備の計画、維持、運用や省エネ、CO2排出削減技術などの分野で情報共有や人的交流、共同プロジェクトなどを行う。(日刊工09.09.03)
東洋エンジニアリング	菱優工程塑料(三菱ガス化学と三菱エンジニアリングプラスチック)	上海	プラント受注		三菱ガス化学などが中国で建設を計画する高機能樹脂プラントを受注した。年産能力8万トンの総工費300億円のプラント内の基幹設備で10年春に着工する。東洋エンジは設計から機器調達、建設まで請け負う。(日経産09.09.02)
NTN	風力発電機メーカー		軸受け受注		出力1.5メガワット程度の風車向けベアリングの試作品を受注した。09年度中に完成。10年度にも月産10台規模で量産を目指す。(日経09.09.02)
サンリオ	青島出版社	青島市	幼児用雑誌販売		青島出版社に雑誌発行のライセンスを供与。日本で定期刊行しているキャラクター付きの雑誌を凸版印刷が中国語に翻訳し印刷、中国で幼児向け知育雑誌を刊行する。(日経09.09.04)
マーチャント・バンカーズ(MBK)	北京信徳盈泰創業投資管理中心(SCM)	北京	環境関連企業の経営支援		業務提携する。年内に折半出資で合弁会社を設立。SCMは中国国内の投資家から資金を募り年内に環境・エネルギーに特化したファンドを組成。MBKは専門家を集め、SCMの投資先に送り込む。(日経09.09.07)
コスモ石油	陝西巨川富万鉀	西安市	農業用肥料生産販売		提携した。コスモが液体肥料を日本で製造して輸出、陝西巨川が現地工場でボトル詰めし、中国全域約350社の代理店で販売する。初年度20万トンの販売を目指す。(日経09.09.07)
スペイン・テレフォニカ	中国聯合網絡通信(チャイナユニコム)		相互出資		相互に10億ドル分の株式を取得することで合意した。聯通はテレフォニカに最大で0.9%出資し、テレフォニカは聯通への出資比率を5.4%から8.1%に引き上げる。(日経産09.09.08)
日立製作所	重慶市軌道交通総公司	重慶市	車両用駆動装置受注	約80億円	重慶市が計画するモノレール路線向けに車両用駆動システムや軌道用機器を受注した。日立はすでに同じ路線向けに列車制御システムを受注済み。日本で生産し輸出する。(日経09.09.09)
ビリングシステム	アリペイドットコム	浙江省	国際決済		日本向け国際決済サービス提供で業務提携した。年内をメドに中国向けECを展開する日本企業へのサービスを開始する。(日経産09.09.09)
フジテック	鞍山市政府系企業	鞍山市	エレベーター受注	約10億円	鞍山市に建設する総投資額40億元の大規模住宅開発プロジェクト向けにエレベーター248基を一括受注した。(日経09.09.11)
三菱電機	陽江核電(広東核電集団傘下)	広東省	デジタル計装制御システム受注	100億円	現地北京広利核系統工程と共同で広東省に建設する原子力発電所向け2基を受注した。11年4月から順次納入する。(日刊工09.09.15)
三井物産	新希望集団	四川省	飼料輸入販売で提携		提携した。トウモロコシなど資料原料の中国への輸入や中国内での調達網のほか、乳業、化学品などでも共同事業を検討する。(日経09.09.16)
エグゼモード	北京華旗資詢数碼科技發展	北京市	販売提携		販売提携し、エグゼモードが販売総代理店となり華旗資詢のパソコン周辺機器を販売する。年間2億円の売上を見込む。(日経産09.09.16)
東レエンジニアリング	代理店3社		CAEソフト販売		樹脂射出成型の3次元コンピューター利用エンジニアリング用ソフトを日系自動車・電機メーカーに販売する。09年度下期に5000万円の販売を目指す。(日刊工09.09.17)
帝人	李寧		スポーツ衣料リサイクルで提携		李寧に再生ポリエステル繊維の生地を販売。製品を回収して原料に戻す仕組みも提供する。中国でのビジネス拡大につなげる。(日経09.09.21)
大阪外国企業誘致センター(O-BIC)	中国中小企業対外合作協調中心	北京市	誘致促進		約4000万社が加盟する対外投資支援機関と提携し、情報交換や共同事業を推進。中国企業を積極的に大阪に誘致する。(日刊工09.09.25)

9月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
ミヤチ・マ ニュファク チャリング 中国	上海		ミヤチテクノス		生産機 種拡大		中国では電子部 品のはんだ付け や携帯電話など の金属板溶接需 要が増加してい る。	これまでレーザー出力が小 さい2機種のみだったが、高 出力の3機種についても10 年に生産開始。月産台数を 09年比2倍にまで増やす。 (日経産09.09.02)
白元家庭 用品	深圳 市		白元		マスク増 産		新型インフルエン ザの流行で今秋 以降の品薄が見 込まれる。	10月をメドに新ラインを稼働 させ年間生産能力を現在の 1億5千万枚から5億枚に 増やす。(日経産09.09.02)
	広東 省東 莞市		サラヤ		消毒剤 供給装 置増産	投資 額約 10億 円	新型インフルエン ザの世界的な感 染拡大で広がる 海外需要を取り 込む。	全量を生産する広東省の 工場を10年5月予定で移転 増強し、現在5万台の生産 能力を3倍に増やす。新工 場稼働後は中国でも販売 する。(日経09.09.02)
			トヨタファイ ナシヤルサ ービス		自動車 ローン展 開		自動車購入時の ローンの利用は 都市部中心に今 後も増える。	沿岸部中心に300店舗だっ たのを10年度までに全国60 都市で800店舗に増やす。 (日経09.09.04)
神鋼圧縮 機製造 (上海)	上海		神戸製鋼所		省エネ圧 縮機増 産		工場の省エネや 温暖化対策関連 の需要を取り込 む。	11年をメドに電気モーター で駆動する圧縮機の生産 台数を08年度比約3倍の年 間3千台程度に増やす。 (日経産09.09.07)
	青島 市		山九		配送網 拡充		青島で7月に開設 したミニストップの 配送業務を受注 した。来年までに 約50店を出店す る計画で拡大が 見込める。	10月をメドに青島で倉庫を 拡張し、小売店に配送する 定期便トラックを増便、同地 域で09年度約4億8000万 円の売上見込みを2年後をメ ドに約1.3倍に増やす。(日 経産09.09.08)
	上海		フェローテック		多結晶シ リコン生 産		太陽電池は主力 の欧州市場低迷 で在庫拡大。価 格も下落。原料 販売への参入で 収益基盤を広げ る。	昨年単結晶シリコンの受託 生産を始めた工場で、11月 から市場規模の大きい多結 晶シリコン生産を開始。早 期に生産能力を参入時5倍 の10万 ^{キロワット} 程度に拡大す る。(日経産09.09.10)
川崎精密 機械	蘇州		カワサキプレ シジョンマシ ナリ		船用油 圧ユニッ ト拡販		従来日本で生産 していたが、現地 生産でコストを 20%削減。納期 も約1カ月短縮。	主要部品を日本から輸送し 油圧ユニットを蘇州で生産 開始した。09年度50基、10 年度に100基の販売を見込 む。(日刊工09.09.11)
	南京		日立産機シス テム		空気圧 縮機拡 販		小型から中大型 機までの生産体 制を整備し中国、 欧州、中近東に 投入、海外需要 を取り込む。	日立オートモティブシス テムズの蘇州工場から小型 空気圧縮機の製造ラインを 移設、10年4月をメドに稼働 させる。中国では代理店も 現在の2倍、100社体制に する。(日刊工09.09.11)
	山東 省		荏原		原発部 品生産		現地生産への移 行で中国での受 注を拡大し、将来 は保守サービスも 手がける計画。	火力発電所用ポンプ生産 拠点に設備導入、原発基 幹部品の給水ポンプを生産 開始する。11年度まず20億 円程度の売上を目指す。(日 経09.09.11)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
ウェストスターチップス	四川省成都市	06年7月に買収	富士通マイクロエレクトロニクス		LSI設計・開発強化		中国の電機・自動車関連企業のニーズを吸い上げる体制を築き、シェア拡大を目指す。	今後2年間で約100人の技術者を採用、設計部隊を300人弱に増やし、現在約3割の現地設計比率を2年後メドに7割まで引き上げる。(日経09.09.12)
			イオン		PB品販売		仏カルフルなどPBを投入、出店拡大には低価格対応が欠かせないと判断。	現地向けに独自開発した商品を中国で生産委託、年内メドにまず食品中心に広東省の15店で扱う。(日経09.09.13)
2工場	南京、成都		独・フォルクスワーゲン		生産能力拡大	40億ユーロ	18年に中国での販売台数を08年2倍の200万台に拡大する方針。前倒しの達成狙う。	2工場の生産能力を現状の2倍、計70万台に拡大。最新設備を導入し、12年には計5モデルの新車を生産。(日経09.09.12)
細川密克朗上海粉体機械	上海		ホンカワマイクロン		ブランド戦略見直し		中国では独「アルピネ」ブランド販売を主力としていたが、他ブランドの販売も強化。	複数のブランドごとに専任者を配置し需要を開拓。売上高を12年9月期に08年同期比2倍の50億円に引き上げる。(日刊工09.09.16)
	浙江省	09年10月稼働	日本化薬		シートベルト巻き上げ装置向け部材増産	数億円	中国での自動車生産拡大に伴い受注増が見込めるため生産能力を引き上げる。	今秋稼働する工場は半自動で年産約100万個。10年春をメドに全自動設備を導入、計800万個体制とする。(日経産09.09.16)
	江蘇省		日本スペリア社		家電向けはんだ増産		日系電機メーカーの中国生産が回復、はんだの需要が急増していることに対応	工場を江蘇省内に移転、5倍に増強する。11月稼働、月産能力は60万。13年4月に50億円規模の売上を見込む。(日経09.09.23)
長安フォードマツダ自動車			フォード・モーター(35%)、マツダ(15%)	重慶長安自動車(50%)	新工場建設	投資総額4億9千万ドル	金融危機のなかでも成長を続ける中国自動車市場の開拓を進める。	重慶市に新工場を建設する。12年に完成予定。重慶第1工場、南京工場と合わせ年産60万台に拡大。(日経09.09.25)

9月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
神鋼商貿(上海)			神鋼商事		事務所格上げ		華南地域での営業拠点を広げ、同地域の需要を取り込む。	広州連絡事務所を10年1月から支店に格上げする。名称は神鋼商貿(上海)広州分公司。(日刊工09.09.04)
DMXテクノロジー・グループ	香港(登記・英領バークレー)		KDDI			123億7000万円の見通し	DMXを傘下に加えることでアジア地域での情報通信技術事業の拡大につなげる。	中国や香港を中心にSI事業を手がける企業の52.56%相当の普通株式を取得、連結子会社化する。シンガポール証取等の承認が必要。(日刊工09.09.11)
パナソニックライティング北京	北京		パナソニック		移転		照明ランプ市場での販売強化に向けグループ内の連携を強化。将来の増産余地も確保する。	パナソニック電工北京の隣接地に移転し拡充、生産効率や連携強化につなげる。09年度内に移管終了。日本から一部製品も生産移管する。(日刊工09.09.16)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
広電日生 人壽保險 →長生人 壽保險		03年	日本生命保險	上海広電集団 →長城資産管 理	合弁相 手、社名 変更		上海広電と折半 種出資で合弁会 社を設立。その後 上海広電が債務 超過に陥った。	新たに農業銀行系金融 サービス会社と合弁する。 上海広電の出資分は長城 資産管理が引き受ける。新 たに5億元ずつ追加出資し 資本金を13億円で拡充。今 後全土で販売網構築を目 指す。(日経09.09.19)
南通麗陽 化学 (NRC)、 三菱麗陽 高分子材 料 (MRPN)	南通		三菱レイヨン (→91.4%)、 丸紅(→ 8.6%)		子会社 合併		両社は工場が隣 接しているほか、 業務内容に共通 点が多いため統 合で合理化効果 が見込めると判 断。	2社を合併する。MRPNが存 続会社、NRCは年末までに 解散する。統合後の年産能 力はアクリル樹脂成型材料 が4万ト、アクリル板が2万 ト、塗料用樹脂が4200ト。 (日刊工09.09.21)
通用汽車			米ゼネラル・ モーターズ		研究拠 点開設			上海市に「通用汽車中国科 学研究院」を設立した。次 世代車の基礎技術を研究。 (日経産09.09.30)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
寧波麗陽 化織公司	浙江 省	03年	三菱レイヨン		子会社 売却		設立以来赤字基 調が続いており、 今年5月に生産 停止した。	11月に全株式を江蘇省と香 港の繊維会社2社に計約15 億円で譲渡する。(日経 09.09.29)

9月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
日立製作所		事務所	武漢市	4カ所目の営業連絡拠点を新設、インバーターなど環境関連 機器を売り込む。(日経産09.09.15)
光岡自動車		ショールーム	北京市	これまで商標権を巡る調整が難航し輸出が滞っていたが、問 題の解決にメドが立ったため、来年4月の北京モーターショー に向けてまず北京に開設する。(日経産09.09.16)
筑波大学		事務所	北京市	10月に設置する。留学生の確保や学術交流、現地に派遣し た留学生の支援などを行う。(日刊工09.09.25)

9月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
中国石油天然気	カナダ	アサバスカ・オイル サンズ	石油権益取得	アサバスカ・オイルサンズが開発する2カ所のオイル サンド開発プロジェクトの権益60%を取得す る。取得金額は19億カナダドル。(日経09.09.02)
中国国際金融	米		事務所開設	ニューヨークに開設する。(FSB09.09.07)
大連恒新精密模具	日本・愛 知県		金型補修工場開 設	08年4月に名古屋営業所を設立。納入後の金型 の微調整などの要望に応えるため11月をメドに工 場を稼働する。12年12月期に08年比4倍の8100 万円の売上を目指す。(日刊工09.09.09)
中国広東核電集団	オースト リア	エナジー・メタルズ	ウラン探鉱企業 買収	エナジー・メタルズの経営陣と発行済み株式の 70%を約8500万豪ドルで取得することで合意した。 (日経09.09.10)
北京汽車	スウェー デン	ケーニグセグ	出資	ケーニグセグは北京汽車の出資を受け入れる方 向で交渉に入ったと発表。(日経産09.09.11)
商務印書館	日、独、 ロ		中国語学習雑誌 発売	発売開始する。日本では来年から隔月で500部 の販売を目指す。(日経09.09.21)
バイドゥ(百度日本法 人)	日本		携帯電話向け検 索サービス	日本市場向け機能を充実させた携帯電話用検 索サイトを開設、参入する。(日経産09.09.28)
江蘇隆力奇生物科 技	日本・神 戸		研究開発拠点開 設	化粧品、健康食品の研究開発子会社「ビュー ティ&ヘルスイノベーション」を開設した。資本 金1000万円。(日刊工09.09.30)

10月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
アロカ精密機器	大連	アロカ(100%)		超音波診断装置部品製造	300万ドル	11月に全額出資会社を設立する。中核部品の探触子の振動子などを生産、10年4月に出荷開始。日本の協力工場から移管。上海で一部部材を生産していたが人件費が上昇傾向にあるため新たな拠点を設ける。(日経産09.10.06)
深圳市建築科学研究院子会社	深圳	エプコ	深圳市建築科学研究院	太陽光パネル設計施工		まず12月にエプコが株式の一部を取得、10年2月をメドに第三者割当増資を引き受け出資比率49%にする。合弁会社にはエプコが事業ノウハウを提供、研究院が物件を紹介する。13年に年間30億円の売上を目指す。(日経産
	寧波	三井不動産	杉杉集団(伊藤忠商事が出資)	商業施設開発		合弁で開発会社を設立した。用地を40年間借りてアウトレットモールを建設、賃料収入を得る計画。事業規模数十億円、三井不はうち約36%を負担。再来年にも開業する。(日経09.10.07)
乳源東陽光精箔と韶関市陽之光鋁箔	広東省韶関市	古河スカイ(25%)、三井物産(20%)		コンデンサー用アルミ箔やエアコン用フィン材などの製販		既存株主から株式を買い取り、2社に資本参加する。取得金額は両社合わせて数十億円程度。売上高は2社合わせ08年12月期で約226億円。古河スカイの技術を使い付加価値の高い製品を生産、自動車材料を強化する。三井物産は販路開拓などで協力。(日経09.10.09)
北京奥蜜思商貿	北京	オルビス	現地投資会社	化粧品販売	約4億円	合弁会社を設立した。主力スキンケアを高所得者中心に売り込む。ショッピングセンターに出店し、10年に14店舗体制にする計画。今後はインターネット販売も始め、10年度の売上は4億円を目指す。(日経産09.10.09)
	上海	NTN		研究開発	投資額約10億円	11年をメドに新設する。現地の自動車メーカーや大学と連携し、市場ニーズに合った製品を開発する。まず自動車部品向けの試験設備を導入し、現地に導入する製品の評価試験や新規開発を始める。(日経09.10.10)
中国テクノロジーセンター	江蘇省昆山市	日本精工		研究開発	総投資額44億円	研究開発法人を設立した。海外最大規模の拠点で同社の全製品の評価、試験のほか、設計や開発も行う。同時に中国事業の統括会社も上海から移転。一貫体制を確立する。(日経産09.10.14)
日立維亜機械	江蘇省常熟市	日立ビアメカニクス(9割)	日立製作所中国法人	プリント基板加工装置製造	約8億円	製造販売子会社を設立した。投資額は約10億円、10年秋に年産能力1000台体制で稼働させる。技術支援センターなども併設。順次現地生産に切り替えコスト削減を狙う。(日経産09.10.16)
壹番屋香港	香港	壹番屋(80%)、ハウス食品(20%)		カレー専門店出店	約260万円	11月に設立する。10年夏からショッピングセンターなどを中心に4年間で10店を出店する計画。(日刊工09.10.20)
日電産貿易(深圳)	深圳	日電産(香港)		顧客対応		設立した。情報通信機器、家電、自動車などの研究開発・生産拠点が集中する華南地区で顧客への対応強化や新規顧客開拓を目指す。(日刊工09.10.22)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
	香港	住友信託銀行 (42%)	深圳・コンサルティング会社(58%)	エスコ事業	約1億円	設立した。中国企業に日本の技術や投資資金を提供。省エネで浮いたお金から投資資金を回収、収益を得る。今後東洋エンジニアリングと業務提供する。第1号案件は中国北方機車車両工業集団傘下の北京の工場。石炭ボイラーの効率を出光興産技術で改良、年間エネルギー使用量を十数%減らし、3500万元のコストを削減する。(朝日09.10.24)
杭州版銀科技	杭州市	コンテンツバンク (30%)	真砂科技(60%)			合弁会社を設立した。国際著作権交易中心(北京市)と連携、中国で日本のアニメやゲームを配給するコンテンツ流通事業を行う。10年に売上高1億円、13年に5億円を目指す。中国企業に著作権のあるコンテンツを日本市場に拡販する事業にも参入する。(日刊工09.10.26)
	広東省	東プレ(100%)		鋼材部品加工	20億円	10年初めに全額出資会社を設立する。投資額約60億円。鋼材加工部品を日系自動車大手3社などに提供する。14年3月期に50億-60億円の売上を見込む。(日経産09.10.26)
利楼可信 (上海)企業 管理諮詢	上海市	リロケーション・インターナショナル (100%)		駐在員向け福利厚生代行	50万ドル	全額出資会社を設立した。11月から上海に赴任した日系企業の社員に現地不動産会社や教育機関を紹介。労働許可証取得など各種手続きも代行。15年3月期に3億3000万円の売上を目指す。(日経09.10.31)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
	江蘇省 蘇州	韓国・サムスン電子		液晶パネル製造	総投資額 約2兆6000億ウォン	「第7.5世代」と呼ぶガラス基板を使うパネル工場を新設する。中韓両国政府の許可を得た上で、量産開始は11年頃の見通し。総投資額の約35%をサムスンが、残りを合弁相手が負担する計画で、今後テレビメーカーなどと合弁設立交渉に入る。(日経09.10.07)

10月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
大気社	瀋陽華晨金杯汽車		塗装設備 新設工事 受注	約31億円	受注した。小型車向けの塗装ブースや飛散した塗料を回収するための空調設備の工事などを手がける。(日経産09.10.06)
オリックスチャイナ (オリックス中国現法)	中国建設銀行東京支店		リース業で 提携		業務提携契約を結ぶ。オリックスチャイナは建設銀行東京支店の日系の取引先で、中国への進出や中国事業拡大を検討している企業に対し、現地での建設機械やOA機器、事務用品などのリースを提案する。(日刊工09.10.07)
ダイキン	珠海格力電器		原材料調達		部品調達で協業している格力電器と共同でエアコン原材料を中国から調達し、グローバルに供給する。早ければ10年度の生産に採用。格力電器の調達力を生かし大量仕入れによる原価改善や変動リスク対応を狙う。(日刊工09.10.08)
グランドデザイン& カンパニー(GDC)	ビューネット・メディア・コンソーシアム	上海市	ファッション・美容情報配信		三井物産などが出資する中国最大の化粧品口コミサイトと提携、日本の最新ファッションや美容情報などを中国語で配信する。将来的に美容サロンなどの共同出店も検討。(日刊工09.10.15)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
三菱商事、メディパルホールディングス	国薬ホールディングス	上海市	医薬品卸事業で提携		医薬品卸市場最大手と提携。第1弾として国薬の子会社、北京華鴻の株式を月内に三菱商事が25%、メディパルが14%取得する。両社の営業・管理手法を生かし、医療材料の病院向け納入事業を拡大、3年後に売上高を08年2倍の300億円に増やす。(日経09.10.15)
富士通将軍中央空調(無錫)	常州世界貿易センタービル	江蘇省 常州市	マルチエアコン受注	未公開	富士通ゼネラルの全額出資会社がビル用マルチエアコンを166システム納入した。グループの中国向け案件では過去最大。(日経産09.10.20)
中国電力	華能国際電力	北京市	技術協力		石炭火力発電所の運用、保守などで技術協力協定を締結した。08年に親会社の華能集団と結んだリノベーション事業の第1弾。三隅火力発電所での運用実績情報を提供する。(日刊工09.10.26)
伊藤忠商事	黒竜江北大荒農業	黒竜江省	業務提携		業務提携する。伊藤忠が有機栽培などの先進技術を提供、北大荒が米や野菜を生産する。北大荒の販売子会社、北大荒鑫亜経貿に伊藤忠が10%出資し中国国内に卸すほか、将来は対日輸出も検討する。(日経09.10.28夕)
ECナビ	アリババ・ドット・コム		提携		インターネット調査事業で窓口となるサイトを開設、サービス開始にあたりポイント交換で提携した。(日経産09.10.30)
マッドハウス	中国網尚文化電播	北京市	提携		提携し、11月から中国のネットカフェ約2万店に中国語字幕付きの正規アニメ作品を提供する。今後パソコンや携帯電話向けにも配信。初年度100作品1千話以上を供給する。(日経09.10.31)

10月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			サントリー		高級ウーロン茶拡販		価格は高いが健康成分を多く含むなど付加価値が評価され発売5カ月で40万ケース販売した。	現在上海など華東地区だけの販売を10年春に北京など華北地区に販路を拡大。PRも強化し、12年には200万ケースを目指す。(日刊工09.10.02)
コマツ山推建機	山東省		コマツ		ハイブリッド建機生産		中国では燃料代が運用費の55%と日本の3倍。稼働時間も日本の2倍と長いため導入効果が大いだと判断。	今月からハイブリッド型油圧ショベルの生産を開始。10年4月に本格生産を始める。中国で販売する20トンの油圧ショベル5000台の半分以上をハイブリッド型にする。(日刊工09.10.05)
			日立造船	北京華隧道掘進設備	シールド掘削機本格開拓		提携先を通じ8基の受注に成功。成長市場の中国で売上拡大を狙う。	当面は日立が部品供給、技術指導し北京華隧道が最終製品を組み立てる。受注増に応じ人材交流を深めるほか出資も検討する。(日経産09.10.05)
	大連		木村刃物製造		工場集約		既存2工場がそれぞれで生産しており非効率だった。新工場を建設し集約する。	10年6月に稼働する。年産能力は2工場計の1.5倍。製品ラインナップを増やし中国向け販売を強化。現在外注している超合金製平刃の生産も3年以内に開始。(日刊工09.10.08)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			キヤノン		デジカメ 修理アフターサービス網拡大		顧客満足度に影響するアフターサービス網を充実、販売拡大に弾みをつける。	12年に修理拠点を現状約4倍の50拠点とし、修理受付窓口も事務機取扱店などにも設け計1000拠点到拡大する。(日経0910.11)
TCMC	安徽省合肥市	08年	TCM		超低価格フォーク投入		新興国市場の需要にマッチした車両開発を進める。	08年に合力との合弁を解消し完全子会社化し、低価格フォークを投入。10年度中にさらに低価格の機種を月産300台体制で投入する。(日刊工09.10.14)
小松(常州)建設	江蘇省		コマツ		鍛圧機械生産開始		日本の設備投資は低迷、中国は今後も市場の成長が続くと判断。	小型サーボプレス機のほかプラズマ加工機を生産する。09年度中に試作を終え、10年度にも量産開始する。当初は現地組立生産で対応。(日刊工09.10.14)
	上海	00年	カネボウ化粧品		化粧品増産	数億円	中国の化粧品市場は、所得水準向上で、近く日本を上回る見込みで、中国での業績拡大を急ぐ。	200万個だった年産能力を500万個までに引き上げた。現地専用ブランドの増産に入ったほか、将来の新ブランド投入にも備える。(日経産09.10.19)
大連工場または上海工場			三菱重工業		車向け歯車加工機量産		中国では自動車の变速機などに搭載される歯車の需要が拡大。	来年度からまず年100台程度を量産、年間20億-50億円の売上高を見込む。(日経09.10.20)
厦門工場	福建省		ソディック		プラスチック部品加工機量産		生産コストを3割引き下げ、住重やファナックなど大手に対抗する。	子会社を通じ来年から量産を開始する。まず月産約20台を計画。(日経09.10.20)
神鋼線材加工(佛山)	広東省	06年6月	神戸製鋼所(60%)、メタルワンなど(40%)		自動車用バネ材増産		日系自動車メーカーが中国の市場拡大に合わせ生産台数を増やしており、バネ材の需要も拡大。	要員増と操業時間延長で09年度に08年度比74%増の9600トに拡大する。需要がさらに増えれば数億円を投じる設備増強も検討する。(日経産09.10.21)
パナソニック電工制御装置北京	北京市		パナソニック電工		狭ピッチコネクタ量産		今後新興国で携帯電話の高級化が進み需要が伸びると判断。	伊勢工場で量産技術やリードタイム短縮を確立した商品を移管する。中国での生産比率を20%弱から10年度に30%に、数年後には50%も視野。(日刊工
無錫MFPシステムソフトウェア開発センター	無錫	09年6月	東芝テック		複写機用ソフト開発要員増員		コスト削減、ソフト開発を現地化して開発期間も短縮し中国市場で競合他社をさらに引き離す。	人員を開設時の50人から10年度に100人、11年度に150人と段階的に増強。将来は現地向けソリューション開発まで手がける体制を構築する。(日刊工09.10.22)
	深圳		セイコーエプソン		液晶プロジェクター増産		授業に使用する学校教育向けの受注が海外を中心に増え、供給が追いつかないため。	深圳工場の能力を11月から引き上げ、1割増産する。当面は小幅の能力増強にとどめるが、法人需要の本格的な回復に伴い段階的に生産能力を高めると見られる。(日刊工09.10.29)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	上海		Mywayプラス		電気自動車部品評価装置販売		中国の中小・ベンチャー企業が電動車両の開発を活性化している。販売網を整え本格進出する。	10年秋に電気自動車部品の評価装置と特殊車両部品を販売する。販売網を構築、直販と合わせ代理店を募り新規顧客開拓する。特殊車両部品は委託生産から自社生産にシフトし量産する。(日刊工09.10.29)
			日立ツール		切削工具販売網拡充		中国で自動車関連の販売好調で工具の販売も金融危機前の水準近くまで回復。	09年度中に販売拠点を2-3カ所新設、5-6カ所とし中国での販売量を10年度に09年度比で5割増を見込む。(日刊工09.10.29)
	上海		テレマーケティングジャパン		コールセンター開設		中国の富裕層が外資系企業製品への関心を強めており、電話営業の需要が増大。	上海の拠点を市内で移転、現在の2倍強、外資系として最大のコールセンターを来年1月に開設する。(日経産09.10.30)
	杭州		横浜ゴム		タイヤ生産増強		中国のタイヤ需要は成長余地が大きいと判断、短期間で能力増強を決めた。	7月時点で30億円投資、年産能力410本に拡大の計画だったが、2割強多い510万本とする。投資額は70億円に拡大。11年1月から生産開始。(日経09.10.31)

10月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
シェブロン・オーシャン・ガス・アンド・エナジー			タイ・サイアムガス・アンド・ペトロケミカルズ		買収	5100万ドル	サイアムガスは買収を機に液化石油ガス事業の収益強化に向け海外展開を加速する。	サイアムガス香港子会社を通じ、早ければ年内にも米シェブロンが中国で展開するLPG事業会社の発行済み株式99%の取得を完了する。(日経09.10.05)
日秀焯品(蘇州)→ス倍利亞焯品	蘇州		日本スペリア社		移転、社名変更、増資	約8000万円	今年7月から中国での需要が急回復。日本やマレーシアからの供給でも追いつかないため工場を拡大する。	蘇州工業園内で11月に移転。生産能力は従来の5倍の月50t。13年に中国で売上50億円を目指す。社名を変更、資本金を約2000万円から約1億円に増資した。(日刊工09.10.15)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
		96年	仏・ダノン(51%→0)	杭州娃哈哈集団(ワハハ、49%→100%)	合弁解消		合弁会社の「ワハハ」ブランドの使用権を巡り、ほぼ2年にわたって法廷闘争が続いていたが、中仏両政府の仲介により和解に至った。	ダノンが所有する株式全てをワハハ側に売却し合弁を解消することで合意した。売却額は明らかにしていない。合弁解消により商標使用権を巡る紛争は終止符を打つ。(日経産09.10.01、FSB09.10.01)
			三菱ガス化学など日本企業連合(51%)	重慶化医(49%)	合弁計画白紙撤回		中国内陸部で産出する天然ガスを使う計画だったが、中国の天然ガスの価格が計画当初に比べ約2倍に高騰した。	総投資額220億円で中国最大のメタノールプラントを合弁で建設、昨年稼働させ、年85万tのメタノールを生産し、ほぼ全量を現地で販売する計画だったが白紙撤回する。(日経09.10.07)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
日波厨房設備	上海		サンウエーブ工業		販売子会社清算		日本製のシステムキッチンなどを富裕層向けに販売していたが、価格競争力が低く採算がとれないと判断した。	子会社を10年に清算する。(日経産09.10.29)

10月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
日東工業		駐在員事務所	北京市	開設した。配電盤キャビネットなどの市場調査や資材調達の情報収集などを行う。(日刊工09.10.07)

10月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
中国投資(CIC)	カザフスタン	カズムナイガスの探鉱・開発子会社	出資	9億3900万ドルを出資した。CICはこの子会社の預託証券の約11%を保有する。カズムナイガスは中国石油天然気と両国を結ぶパイプラインを運営している。(朝日09.10.01)
中国工商銀行	タイ	ACL銀行	買収	TOBで買収すると発表。全株取得を目指す。買収総額は37億元の見通し。ACLはタイ財務省と大手銀のバンコク銀行が大株主。バンコク銀行はすでに株式譲渡で合意。(日経09.10.01)
中国中化集団(シノケム)	オーストラリア	ニューファーム	買収	豪農薬大手が総額28億3500万豪ドルの買収提案を受け入れた。ニューファームは豪、米欧で農薬事業を手がけているため今後各国当局の認可取得が必要。(日経09.10.05)
重慶市博賽鋁業	ガーナ	リオ・ティント(英豪)	売却	リオはガーナで唯一のボーキサイト鋁山を売却する。年内に手続き完了の見込み。現地の不十分なインフラと世界的な需要減少で銅鋁山で採掘するボーキサイトからアルミナを抽出する施設の建設を延期していた。(日刊工09.10.07)
四川騰中重工機械		米・ゼネラル・モーターズ(GM)	「ハンマー」売却	売却することで最終合意した。四川騰中重工がハンマー事業の株式の8割、中国の個人投資家が2割を保有する見通し。GMからハンマーのブランドや知的財産権、ディーラーとの契約などを引き継ぐ。米中両国の当局の承認を経て売却作業を完了する。(日経09.10.10夕)
華為技術	フランス		開発拠点開設	パリ近郊のセルジー・ポントワーズ市に設ける。年末までに技術者50人で携帯電話向け基礎開発などを始める。(日経09.10.19夕)
聯想集団	米国	スイッチボックス・ラプス	買収	マイクロソフト経営幹部が設立した技術開発会社を2月に買収した。(日経09.10.19夕)
創新科存儲技術	アイルランド		買収	3月に買収を通じ拠点を新設した。(日経09.10.19夕)
広東明陽電気集団	デンマーク	研究機関	提携	10月末までに提携し、風力発電技術で先行する欧州で開発拠点を設置する。海上向け風力発電設備の開発などを行う。(日経09.10.19夕)
兗洲煤業	オーストラリア	フェリックス・リソーシズ	買収認可取得	豪政府が買収を、3年後の出資比率引き下げなどを条件に認可した。買収額は約35億豪ドル。(日経09.10.27)
中国投資(CIC)	モンゴル	カナダ・サウスゴビ・エナジー・リソーシズ	炭鋁開発会社へ投資	カナダ資源会社に5億ドルを投資する。CICはサウスゴビが発行する転換社債を取得。サウスゴビは新たに得た資金でモンゴル南部の炭鋁開発を拡大する。(日経産09.10.28)

11月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
上海中石化三井化工	上海市	三井化学(50%)	中国石油化工(シノペック、50%)	自動車・家電向け高機能素材生産		合弁会社に400億円を投じて年産25万トンの中国最大規模のフェノール工場を建設、13年春の稼働を目指す。シノペックが持つ同原料の設備も統合する。合成ゴム原料では200億円を投じて年産7万5000トンの工場を13年末までに建設する計画で、新たな合弁会社の設立も検討している。(日経09.11.02)
トッパンリーフ北京印刷産業基地	北京	凸版印刷		雑誌、包装材料印刷	総投資額140億円	中国最大級の最新鋭印刷工場が稼働、雑誌の印刷を開始した。12年には包装材料の印刷も始める。12年に年140億円の売上を見込む。2-3年後には四川省などでも工場設置を検討。(日経09.11.04)
		カワサキプラントシステムズ	セメント会社	ゴミ処理プラント販売		カワサキプラントシステムズが開発した装置を販売する。第1号機を安徽省銅陵のセメント工場に建設中で年内稼働を目指す。排熱などをセメント生産に活用し工場のCO2排出量削減につなげるほか焼却後の灰もセメントの原料に再利用する。12年度以降に中国で年10カ所程度の受注を目指す。(日経09.11.05)
倉紡貿易	上海市	クラボウ		繊維製品販売		現地法人が事業活動を開始した。デニムなど繊維製品の販売・輸出を強化するほか、グループ会社の食品の販売も計画。(日経産09.11.05)
		トヨタ自動車(100%)		車両開発	総投資額300億-40億円の見込み	全額出資で研究開発新会社を設立する。近く認可の見通し。10年中にも着工、段階的に機能を拡張する。大規模なテストコースを備え、車両開発を総合的に手がけ、価格、性能、デザインなどで高い競争力を持つ中国専用車の開発を目指す。(日経09.11.05)
	検討中	リタケカンパニーリミテッド		研削砥石、ダイヤモンド工具製造	投資額20億円前後	12年度をメドに工場を建設する。日系自動車関連メーカーなど向けに、コストダウンを狙い標準品を製造する。(日刊工09.11.06)
浙江東方修繕船公司(ZESCO)	浙江省	川崎汽船(新規12%)、韓国・韓進海運(→34%)	順和海運(→34%)、上海長江輪船(新規20%)	船舶修繕		川崎汽船が今年4月に稼働した日韓合弁会社の第三者割当増資を引き受ける契約を締結した。年間150隻の船舶修繕が可能で第2期工事も予定されている。(日経産09.11.06)
MCC高新聚合産品	浙江省寧波	三菱化学		PTMG製造	約21億円	新工場が稼働した。年産能力2万5000トン。総投資額は約50億円。衣料向け素材原料として中国の繊維メーカーなどへ販売する。(日刊工09.11.10)
大和房屋投資公司	蘇州	大和ハウス工業(100%)		住宅事業	3000万ドル	全額出資で不動産開発統括会社を設立した。2年間で約300億円を投じ、紹興市で高級住宅地開発などに取り組む。現地建設・不動産会社の宝業集団との共同開発を検討。(日経09.11.10)
安徽国禎環保節能科技	安徽省合肥市	丸紅(新規30%)		下水処理事業	20億円程度	株式取得で親会社の安徽国禎と合意した。日本の水処理技術を導入し、5年以内に売上高を2倍強の100億円に増やす。(日経09.11.13)
油研(上海)商貿	上海市	油研(100%)		油圧機器販売	1億円	10年1月に設立する。華中・華南地域に拡販する。10年に3億円、11年に6億円の売上を見込む。(日刊工09.11.16)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
天津普楽利思科技	天津	ポラテック(49%)	天津佳棟科技(51%)	構造設計業務	約1000万円	ポラテックの中国人研修生が設立した企業と合弁会社を設立した。日本から発注する建物の構造設計業務を行う。(日経産09.11.19)
富士通華南データセンター	佛山市	富士通	広東デジタル証書認証センター(佛山市南海区人民政府管轄)	データセンター事業	投資額2950万ドル	金融ハイテクサービス区に共同出資で設立する契約を締結した。11年初めの稼働を目指す。富士通が主導権を握る意向。(日刊工09.11.23)
盟和(佛山)汽车配件	佛山市	盟和		車内装部品製造		生産子会社を設立した。新工場を建設、10年11月に稼働。(日刊工09.11.27)
イオンモール天津TEDASC	天津市	イオンモール		ショッピングセンター		来年秋に開設する。モール型では北京に続いて2カ所目。天津市内では最大級の商業施設となる。(日経09.11.27)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
		米・ゼネラル・エレクトリック(GE、50%)	中国航空集団(50%)	旅客機電子部品製造		10年半ばに合弁会社を設立することで合意した。16年に航空会社へ引き渡す予定の中国独自開発商用中型旅客機に供給する見込み。(日経産09.11.17)

11月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
三井物産	雲天化集団	雲南省昆明市	肥料事業で提携		提携した。三井物産は海外から中国への肥料原料を調達、輸入する一方雲天化の作る化学肥料の輸出を手がける。(日経09.11.02)
日産自動車	広東省	広東省	電気自動車普及で協力		EV普及に向けたパートナーシップを締結した。充電設備の整備や購入補助金の新設などを検討する。(日経09.11.06)
みずほコーポレート銀行	広東省対外貿易経済合作庁	広東省	業務協力		業務協力覚書を締結した。日中両国の投資環境や関連法規についての情報を相互提供。双方の企業の進出支援も行う。(日刊工09.11.07)
米・シェブロン	中国石油天然気集団(CNPC)		ガス田開発		年内にも共同で四川省東北部のガス田開発に本格着手する。投資総額は推定で約50億ドル。国家発展改革委員会から開発の承認を得た。推定埋蔵量1400立方メートル。(日経09.11.07)
双日	唐山市	唐山市	工業排水再生事業	建設費30億-40億円	共同事業で調印した。排水プラントを建設、曹妃甸工業地帯の工業廃水を処理しリサイクル水を供給する。10年春に着工、中国側との合弁による運営会社の設立を検討。(日刊工09.11.10)
日立機材	ヂュージーチェン	浙江省	チェーン商品相互販売		相互販売契約を結んだ。品質を重視する動きが出始めた中国では日立機材製品を、日本では需要が高まっている汎用品中心に価格を抑えた中国製品を販売する。(日刊工09.11.10)
日本信号	北京地下鉄15号線	北京市	列車制御システム	約20億円	無線式列車制御システムを落札した。(日刊工09.11.11)
三菱化学	山西陽光	山東省	CO2制御技術供与		コークスの中堅メーカーにコークス炉の運転制御技術を供与する。NEDOから受託。日本はCO2排出枠の獲得を目指す。(朝日09.11.12)
熊本大学	上海交通大学、中国科学院金属研究所、華南理工大学		マグネシウム合金研究で覚書		中国、韓国など11の研究機関と共同研究や研究者交流が目的の覚書を結んだ。将来は熊本大内に各大学の出先を置き、国際研究開発拠点の発足を想定。(日刊工09.11.12)
太平洋セメント	新疆天業	新疆ウイグル自治区	環境技術供与		「塩素低減バイパス等省エネ保全技術によるカーバイドかすでのセメント製造システムの改善に関する提携協議書」を締結した。(日刊工09.11.12)
太平洋セメント	大連東泰産業廃棄物処理	遼寧省	再資源化事業		11年稼働予定の都市ゴミ焼却場から発生する焼却飛灰をセメント原料として再資源化することに関し共同で事業化を検討する。(日刊工09.11.12)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
ラオックス			雑貨・楽器店		蘇寧電器集団の店内に生活雑貨や楽器店を展開する。10年3月に北京に1号店、大都市を中心に3年間で100店を開設、13年3月期に250億円の売上を目指す。(日経09.11.13)
三浦工業	中国特種設備検測研究院		ボイラ技術協力		調印した。ボイラとバーナーの適合性の研究、中国で流通する燃料の性状調査とバーナーとの適合性を研究する。(日刊工09.11.16)
三浦工業	大連市ボイラ圧力容器検験研究所		ボイラ技術協力		調印した。日中の油炊きボイラシステムの比較研究の技術協力を通じボイラの技術水準向上や高性能ボイラ市場の拡大を図る。(日刊工09.11.16)
ピジョン	衛生部		育児相談窓口開設		協力して主要都市の病院に「ピジョン母乳育児相談室」を開設した。年内に34カ所まで増やす。中国は日本の約16倍の新生児が誕生、育児用品の需要も高まっている。(日経産09.11.18)
三菱電機		北京、蘇州	オゾン処理機受注	5億円	北京市の下水処理施設向け2件と蘇州市の浄水処理施設向け1件の計3件を受注した。10年3月-8月にかけて順次納入。(日経09.11.17)
三井住友銀行、日本総合研究所	中新天津生態城管理委員会	天津	企業誘致で協定		環境共生と省資源・資源循環効率化をコンセプトとした「天津エコシティ(中新天津生態城)」プロジェクトで日本企業誘致に関する基本協定を結んだ。(日刊工09.11.17)
米・ゼネラル・エレクトリック(GE)	鉄道部		高速鉄道建設で協力		覚書を交わした。鉄道部は国有車両メーカーと共同で高速鉄道の海外輸出を目指しており、GEと共同で米国市場で高速鉄道車両や運行システムなどの受注を目指す。(日経09.11.19夕)
日本郵船	沙鋼船務(江蘇沙鋼グループ)				12年から20年間の鉄鉱石輸送契約を結んだ。西豪州やブラジルから輸送。(日経産09.11.24)
三菱UFJニコス	中国銀聯		カード発行		銀聯ブランドのクレジットカードを来年3月に発行することで合意した。(日経09.11.24)
片岡機械製作所	南京飛燕活塞環、安慶帝伯格茨活塞環	南京市、安慶市	ピストンリング製造機受注	総額2億1000万円	専用機を南京から3台、安慶から6台計9台を同時受注した。10年4月までに全量を納入する。(日刊工09.11.23)
ジェイテクト	第一汽車集団		ステアリング受注	初年度約10億円	初受注した。厦門の拠点で製造、11年9月から本格供給する。高級車「红旗」向け。生産能力増強も検討する。(日経09.11.25)
日立製作所、日立電機(中国)	空中華西大樓	江蘇省江陰市		10億円程度	大型複合ビル向けにエレベーターなど合計33台を一括受注した。(日経産09.11.26)
九州電力	中国紡織工業協会、広州市と北京市の2社		紡織業界の省エネ支援		協定を結んだ。エネルギー消費の多い染色工場で省エネにつながる回収や操業の手法を提案する。(日経産09.11.30)

11月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			TOTO		衛生陶器工場増設	37億円	中国で年190万個の生産能力を持つが、今後も中国国内の需要の伸びが期待できる。	華東第2工場を増設する。増設部は11年2月稼働。中国の生産能力は2割、40万個増える。(日経産09.11.02)
日立蓄電池	東莞市		新神戸電機		車用鉛電池増産	5億-8億円	中国の新車販売が好調。日系自動車メーカーの現地増産に対応する。	10年初頭をメドに現行比約2倍の年20万台弱に引き上げる。数年内にタイカベトナムにも新工場設置の方針。(日経産09.11.04)
武漢工場	湖北省		メイコー		プリント基板新工場建設	100億円	中国など中心にデジタル家電や自動車の需要が回復、既存工場がフル稼働。	第3棟目を11年に建設開始、12年に稼働する。今後需要が拡大する省エネ家電製品用のプリント基板を生産する。(日経09.11.06)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
杭州神鋼建設機械、成都神鋼建設機械	杭州市、成都市		神戸製鋼所		油圧ショベル拡充		都市部のインフラ整備向け小型機と、鉱山向け大型機種を現地製造販売し需要を取り込む。	10年までにこれまでの20-30トンの級に加え、9-14トンの級の小型3機種を沿海部の杭州で、40トンの級の大型2機種を内陸部の成都で製造する。(日刊工09.11.07)
レオパレス21ビジネスコンサルティング	上海	09年6月	レオパレス		営業拠点新設		8月に北京支店を設置した。さらに日系企業の多い都市で営業活動を強化する。	新たに3拠点を開設。日本への駐在員、留学生の需要を取り込み年間3000戸程度の賃貸契約を目指す。(日経産09.11.11)
上海光電医用電子儀器	上海市		日本光電		普及品生産		中国では政府が医療体制整備を進めており、今後医療機器の需要が急増すると判断。	生体情報モニターや心電計などの一部普及品の生産を移管、中国売上高を16年3月期に09年同期比4倍の100億円に拡大する。(日経産09.11.11)
奥ス機上海精密工具	上海		OSG		開発拠点設置		中国で価格競争が激化。競争力の高い中国向け専用工具を短期間で開発する。	子会社内に開発拠点を設ける。中国での売上を08年11月期の約80億円から3年後をメドに100億円以上にする。(日刊工09.11.12)
鄭州日産自動車	河南省		日産自動車	東風汽車集団	小型商用車拡販		車種追加で中国でのシェア向上を目指す。	小型トラックを発売した。来年にはミニバンも追加する。(日経産09.11.13)
	遼寧省瀋陽		BMW	華晨汽車集団	増産		需要の衰えない中国での生産拡大によるシェア拡大を目指す。	既存工場での年産能力を4万1000台から7万5000台に拡大。13年には第2工場を稼働させ、年産10万台となる。(日経、朝日09.11.13)
			キャノン		プリンター事業強化		富裕層が比較的多い沿岸地域で個人向けインクジェットプリンター事業を強化する。	10年1月に北京にある本社機能を上海に移管、上海管轄の営業要員を10倍の1000人規模に増員。10年にも中国での売上を倍に増やす。(日経09.11.14)
小松優特力	山東省		コマツユーティリティ		10トンの未満の油圧ショベル増産		インフラ整備に加え、宅地造成向けの需要が引き続き好調。	余剰設備を活用し、10年度の生産台数を約3800台に引き上げる。(日経産09.11.17)
			三城ホールディングス		メガネ販売店出店加速		家族向けや若者向けなど顧客層に応じた店舗を展開し営業基盤を固める。	家族向け新型店を上海に出店。ネット販売も準備、14年の中国事業の売上高を約5倍の150億円に引き上げる。(日経09.11.17)
			日産自動車		販売網拡充		12年に420店に引き上げる計画だったが、販売好調で出店ペースを上げる。	12年までに販売店を現行約360店から500店超にする。発展が遅れる3級都市に集中的に出店する。(日刊工09.11.18)
	上海	09年7月稼働	仲代金属		設備増強		新規で現地企業と30件の取引がまとまるなどフル生産でも受注に追いつかない。	現在3台のスリット加工機を3年以内に9台まで増設。3年以内に全売上高に占める中国事業の比率を5割まで高める。(日刊工

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
ノバルティス・インスティテュート・オブ・バイomedical・リサーチ	上海市		スイス・ノバルティス		バイオ医薬品研究開発体制拡充	10億ドル	中国政府は国内医療体制を整備する方針で、市場の急成長が期待できる。低い生産コストを生かし、将来は原薬のグローバル供給拠点として活用。	現在160人の研究開発員を1000人まで拡大。蛋白質解析や病原細胞の研究なども行う。江蘇省には2億5000万ドルを投じ原薬開発センター開設を準備中。研究開発から新薬製造まで一貫体制を整える。(日経産09.11.19)
			アサヒビール	青島ビール	提携強化		格安ビールを開発、成長する農村部での販売力を引き上げる。	アサヒから役員2人派遣。資材の共同調達やビール生産の相互受託などを行う。(日経09.11.19)
亜速旺商貿	上海市	07年	アズワン		支店開設		これまで華東、華南エリアが中心だったが、華北に拠点を置き沿岸部全体に営業網を築く。	天津支店を開設、華北地域で理化学機器や産業機器を拡販。中国での売上高を16年3月期に現状比8.5倍の30億円を目指す。(日刊工09.11.23)
	東莞市		ニフコ		自動車用樹脂部品生産設備	2億円程度	日系自動車メーカーの増産に対応する。	10年度をメドに成型機を現行比2割強の100台前後に引き上げる。(日刊工09.11.24)
ジャトコ広州自動変速機	広州市		ジャトコ		CVC製造工場増強		日産自動車の中国生産増に対応する。	工業を増築、年産能力を約2.7倍の38万台に引き上げる。(日刊工09.11.26)
欧愛水基環保科技(蘇州)	蘇州		OSGコーポレーション(100%)		販売網拡大		代理店1社で販売してきたが、売上拡大のため販売網を拡充。	14年までに新たに20社と代理店契約。販売台数を2倍に拡充する。(日経産09.11.27)
長谷川香料(上海)	上海市		長谷川香料		香料増産	1億円程度	飲料・食品向けの需要が拡大、日米欧の食品加工会社の中国進出に対応する。	設備を増強、年産1000トから1700トに引き上げる。蘇州では2拠点目が11月に稼働10月初めから出荷する。(日経産09.11.27)
	北京		韓国・現代自動車		新工場建設	8億ドル程度	新興国市場に経営資源集中。	年産能力30万台の工場を建設する。(日経09.11.28)

11月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
杭州特発	杭州市	93年	特殊発條興業		バネ生産会社統合・集約	約5億円	生産効率化と事業力強化が狙い。	浙江特発の敷地内に伸線工場とプレス工場を建設、10年12月に杭州特発から設備を移設、浙江特発に経営を一本化する。(日刊工09.11.02)
浙江特発	杭州市	03年	特殊発條興業(100%)					
東芝半導体無錫	無錫市		東芝(100%→80%)	南通富士通(新規20%)	合弁に切り替え		システムLSI事業の効率化に向け、比較的付加価値の低い組み立て工程の切り離しを進める。	10年4月に製造部門を切り出し、富士通現法が第2位株主の現地企業との合弁に切り替える。東芝の出資比率は数年以内に50%未満とし、相手側の子会社とする。(日経09.11.20夕)
津上精密機床	浙江省		ツガミ		自動旋盤工場増強	約4億円	中国市場で低価格・量産型加工機の受注が急回復している。	工場を増築、08年70台の製造能力を09年度内に300台に拡大。売上を10年度80億円に倍増する。(日刊工09.11.23)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			シチズンマシナリー		自動旋盤工場増強		中国の需要増が顕著でタイ中心だった海外生産を中国にシフト。	09年度中に現状比2倍の約30台、10年度に約50台の月産を計画。(日刊工09.11.23)
	南通市		王子製紙		紙パルプ一貫工場建設再開		中国の需要回復が鮮明になったため計画の凍結を解除する。	製紙設備は予定通り11年初め操業。凍結していたパルプ生産設備は13年に稼働する。(日経09.11.28)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
三葉電機(青島)	山東省		ミツバ		ファンモーター工場清算		昨年9月以来減産で今後需要増も見込めない。	10年5月までに清算し中国4子会社に経営資源を集中。(日経産09.11.18)
済南華沃			スウェーデン・ボルボ(50%→0)	中国重汽	合弁から撤退		双方が見込んだような成功には至らなかった。	保有株式全てを合弁相手のトラックメーカーに売却する。(日刊工09.11.18)
寧波雅戈爾色調科技、嵎洲雅戈爾色調科技	浙江省	01年	日清紡(それぞれ6.5%)	雅戈爾(ヤンガー)集団	合弁解消		採算性に加え、日本市場で日清紡とヤンガー集団が競合。	シャツ生地の染色加工を行う2社の合弁を解消する検討を始めた。(日経産09.11.24)
	天津市	08年買収	京セラ		携帯工場閉鎖		北米市場向けの生産台数が落ち込んでいた。	マレーシアに生産移管し操業は停止していた。閉鎖する。(日経09.11.22)
上海FDK	上海	95年	FDK(100%)				液晶デバイスの不振で売上高が激減、回復が見込めないと判断。	10年1月から清算の手続きを開始する。コイル製造は南京の合弁会社に移管する。(日経産09.11.30)

11月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
中国広東核電集団	オーストラリア	エナジー・メタルズ	出資認可取得	豪政府が豪ウラン探鉱中堅会社への70%出資を認可した。(日経産09.11.02)
神州数碼(デジタル・チャイナ、北京市、聯想グループ)	日本	SJI	資本提携	資本・業務提携交渉する。神州とその関連会社が最終的に4割を出資する筆頭株主となる。出資額は50億円程度。神州はSJIから日本の最先端のシステムを調達、SJIは中国への販路拡大を狙う。(日経09.11.02、11.05)
北京京西重工(首鋼集団51%、国有資産管理会社25%、天寶集団24%、デルファイの事業買収のため設立)		米デルファイ	事業買収	デルファイのブレーキとサスペンション事業買収で4月に基本合意、裁判所の同意や政府認可を得て正式に譲渡契約を交わした。買収金額は9000万ドル弱。デルファイの米国、フランス、英国、中国などの生産拠点と技術開発センターを買い取った。(日経産09.11.05)
中国投資(CIC)		インドネシア・プミ・リソース、シンガポール・ノーブル・グループ	2社に投資	インドネシア石炭大手に19億ドル、シンガポール証券取引所に上場する資源専門商社に8億5800万ドルをそれぞれ投資した。(日経09.11.06)
熱酷(レクー)	日本・渋谷		日本法人設立	交流サイト向けゲーム開発のベンチャー企業が「レクージャパン」を設立した。ミクシィ以外の国内SNSへの展開を図る。(日経産09.11.11)
中国広東核電集団	タイ	タイ発電公社(EGAT)	原発技術・情報提供	タイ初の原子力発電所の建設計画を持つEGATと覚書を交わした。調査・開発のノウハウや人材育成で協力する。(日経産09.11.18)
宝鋼集団	オーストラリア	アクイラ・リソース	資源会社に出資	15%出資することで合意した。宝鋼が2億8600万豪ドルを出資、第三者割当増資を引き受け第2位株主となる。(日経09.11.25夕)
武漢鋼鉄集団	オーストラリア	セントレックス・メタルズ	出資	総額2億7100万豪ドルを出資する。出資比率は13%の見通し。セントレックス第2位株主の包頭鋼鉄集団は同子会社に出資。(日経09.11.30)

12月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
上海井野屋貿易	上海	井野屋		鞆製造直販		6月に設立した。上海万博に合わせて今後、上海に4店をテナント出店する。(日刊工09.12.01)
KGS上海	上海	ケージーエス(100%)		ソレノイド生産	6000万円	生産委託先の日系企業を買収、全額出資会社とした。設備改善に1億-2億円を投資、部材加工の内製化も進め10年11月までに現在の5倍の月11万個とする。(日刊工09.12.01)
ダイヘン精密機械	江蘇省常熟経済開発区	ダイヘン(100%)		大型基盤搬送用ロボット生産、修理	約3億5000万円	12月中に設立する。7億円を投じ工場建設、年25-30台程度で開始、14年に年100台に拡大し年10億円の売上を狙う。当面ノックダウン生産、現調率を上げ一貫生産を目指す。(日刊工09.12.02)
常州豪爵スズキ摩托車	江蘇省	スズキ	大長江集団に出資する投資会社	二輪車生産		合弁会社を10年春に稼働させる。年産能力は50万台。(日経09.12.02)
	上海	都民銀行		コンサルティング	25万ドル	8月に設立した現地法人を開業させる。現地日系中堅・中小企業や進出を検討する企業向けにビジネスマッチング、調査、内部統制対応、事業撤退などのコンサルを行う。(日刊工09.12.02)
大隈機械上海(OMC)	上海	オークマ				移転拡張を機に新会社として設立した。既存の大隈機床上海は清算する。12月に武漢、来春には青島、長春に営業拠点を設置し8カ所とする。10年に100億円の売上高を目指す。(日刊工09.12.02)
	蘇州	加賀電子		電子機器生産受託サービス		新設する。12月末の本格稼働を目指す。日本の電機メーカーからの少量多品種の生産依頼や高付加価値品の設計に応える。(日経09.12.07)
杭州シンガポール・エコパーク(計画名)	杭州	クリーンテック・パートナーズ(シンガポールの中小企業30社超の企業連合)		都市開発	総投資額15億-20億ドル	環境配慮型の都市開発を始める。杭州市当局と覚書に調印した。約5平方キロメートルの土地に商業施設や住宅、工業団地などを整備する。10年にも着工する。(日経09.12.07)
安悦先鋒汽車信息技術		パイオニア(49%)	上海汽車工業(51%)	カーナビゲーション販売、開発	9000万円予定	合弁会社を設立した。上海汽車向けにパイオニア製品を導入するほか渋滞情報をカーナビに配信する道路交通情報システムを立ち上げる。(日経09.12.09)
柴光珈琲	福建省	石光商事(43.3%)、東京アライドコーヒーロースターズ(5.7%)	福建柴山集団股份(51%)	コーヒー豆加工販売	約1億8500万円	合弁会社を設立する契約を結んだ。食生活の向上によりコーヒー豆の需要が増えると判断。5年後をメドに年間6億円の売上を目指す。(日経産09.12.09)
中国太平洋保険集団	上海市	三井住友海上火災保険(1%未満)		出資		業務提携先に約6500万ドル出資する。関係を強化し、上海現法と合わせ事業拡充につなげる。(日刊工09.12.09)
ASC ファインワインズホールディングス	香港	サントリー酒類(70%)、国分(10%)		ワイン輸入販売		オーストリアのワイン販売会社とカナダの創業家から発行済み株式の80%を取得、傘下におさめる。2社合わせた取得金額は50億円程度。ASC社は96年設立。(日経09.12.10)
大連住化金港化工	遼寧省	住友化学(80%)	大連金港集団(20%)	飼料添加物生産	約5億元	合弁会社を設立した。100億円規模を投資してアミノ酸製造工場を建設、11年末までに稼働させる。年産能力は2万トン。(日経09.12.10)
	広東省佛山市	大紀アルミニウム工業所(90%)	香港投資会社(10%)	アルミ2次合金販売	約3億円	合弁会社を設立する。現地日系自動車メーカーなどに販売、14年に45億円の売上高を目指す。(日経産09.12.10)
上海神鋼溶接器材	上海	神戸製鋼所		溶接材料販売	80万ドル	10年3月に新会社を設立する。主にエネルギー関連向け高付加価値材料や建設機械向け溶接ロボットの販売とサービスを行う。(日刊工09.12.11)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
	上海市	三井化学(50%)	中国石油化工(50%)	自動車部材用合成ゴム製造	未定	合弁会社を設立、13年10-12月期までに年産7万5000 ^t の製造設備を新設する。(日刊工09.12.11)
H. J. ニューズプリング	香港	日揮(50%)、シンガポール・ハイフラックス(50%)		海水淡水化事業	各6千万 ^{ドル} 出資	合弁会社を設立した。ハイフラックスが天津で稼働させた日産10万 ^t のプラントを11年後半に15万 ^t に増強、工業用水として販売する。ハイフラックスの傘下企業がプラントを建設、新会社が30年間淡水化業務を請け負う。(日経産09.12.15)
		チツソ(50%)、英ファイバーウェブ(50%)		衛生用品向け不織布生産		11年上期中にも事業化調査を終え中国に新会社を設立する。年間1-2万 ^t 規模で工場を建設する。(日経産09.12.16)
青島吉福包装		グンゼ包装システム		食品包装品製造	5億5千万円	10年1月に買収する。子会社上海郡是新包装が手狭となり増産の手段を探っていた。買収で増産のほか食品包装品に業容拡大する。(日刊工09.12.16)
希米主(上海)貿易	上海	シミズ		表面処理用電着塗料販売		事業統括会社を1月に設立する。販売と家電部品メーカーなどユーザーに技術サービスも提供。(日刊工09.12.30)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
	広東省台山	広州核電集団(70%)	仏電力公社(EDF、30%)	原発建設		合弁会社を設立した。07年12月に中仏で合意したもの。欧州加圧水型炉2基を建設、それぞれ13年末と14年10月操業開始を目指す。(日経09.12.12)
		韓国・現代自動車	北奔重型機社	大型トラック生産	当面折半で4億 ^{ドル} 投資	10年中に合弁会社を設立する。北奔のトラック事業を移管、年産4万台体制とする。完成車とエンジン生産のほか研究開発や販売も行う。(日経09.12.12)
		中国航空工業集団	仏・CFMインターナショナル	旅客機エンジン製造		中国が開発を進める中型民用旅客機向けのエンジン分野で合弁会社を設立する。CFMは旅客機開発会社の中国商用飛機とも提携、上海でエンジン組立工場を設置する計画。(日経09.12.23)
山西伊索来特宝傑耐火材料	山西省	イソライト工業(50%)	山西宝傑耐火保温材料(50%)	耐火材料製造販売	1080万円	建築用保温材料メーカーと合弁会社を設立した。従業員は約50人。(日刊工09.12.25)

12月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
パイオニア	蘇寧電器	南京市	提携		蘇寧電器が中国で販売する薄型TVにパイオニアブランドの使用を認める契約を結んだ。パイオニアが製造する周辺機器と組み合わせて展示販売。パイオニアはTV事業から撤退するがブランドは残しAV機器の販売を伸ばす。(日経09.12.04)
三菱UFJニコス	中国銀聯		カード発行		提携し、来年3月から銀聯ブランドのクレジットカードを発行する。(FSB09.12.05)
NECエレクトロニクス現地法人	北京サイクルセンチュリーデジタルテクノロジー(CCDDT)	北京市	モジュール共同開発		共同でモジュールを開発、通信衛星受信用STB向けシステムLSIの供給を拡大する。10年度に10億円の売上高を目指す。(日経産09.12.07)
エクソンモービル	中国石油化工		LNG販売契約		エクソンが主導するパプアニューギニアの液化天然ガス開発事業に関し年200万 ^t 、20年の長期販売契約を結んだ。(日刊工09.12.07)
シャープ	中国移動		携帯端末供給		早ければ10年1月に中国独自の3G対応の携帯電話端末を初めて納入する。(日刊工09.12.10)
上海特思尔大宇宙商務諮詢(トランスコスモス子会社)	淘宝		ECサイト支援		戦略パートナー契約を締結した。商品発送など顧客情報を取り込んだシステムを構築、利用者向けコールセンターも開設する。(日経産09.12.10)
カナダ・リサーチ・イン・モーション	中国移動通信集団		提携		提携し来年初めから独自の3G規格と次世代電話サービスに対応したスマートフォン「ブラックベリー」の販売を始める。(日経産09.12.10)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
カナダ・リサーチ・イン・モーション	神州数碼控股(デジタルチャイナ)		提携		ブラックベリー販売で提携した。企業向け販売で協力する。(日経産09.12.10)
三井住友銀行	中智上海経済技術合作公司		業務提携		業務提携する。中国の地方都市に進出する取引先の流通系企業などに中智が即戦力の管理職を優先的に派遣する。(日経09.12.10)
韓国・新韓銀行	中国招商銀行		包括提携		契約を結んだ。中韓の貿易業者向け外為業務の取り扱い拡大や融資、双方の顧客へのマーケティングなどに共同で取り組む。(日経09.12.16)
南通政田船舶機械(政田鉄工と南通通用機械製造の合弁会社)	江蘇韓通船舶重工	南通市	船用デッキクレーン納入		08年に三菱重工業が技術供与、油圧機械など中核部品を三菱重工から調達し生産、初号機を納入した。三菱重工は基幹部品の販売収入とロイヤルティーを得る。(日刊工09.12.23)
日立製作所	中国国家発展改革委員会		環境分野で共同事業		共同事業推進で合意した。新エネルギー、次世代電力網、鉄道システム、水資源、家電リサイクルの5分野が対象。10年初めに検討委員会発足、合弁事業など具体策作りを始める。(日経09.12.25)
サントリーホールディングス、米ペプシコ			飲料販売で提携		1月に提携、ペプシコの拠点を活用し中国全土で飲料を販売する。提携をテコに中国での販売を12年に09年比4.4倍の3000万ケース、売上高は5倍の200億円に伸ばす。(日経09.12.28)
萩原工業	杭州大華工控技術	杭州	業務提携		スリッターと関連機器市場への展開などで提携、部品供給を受け全額出資の萩華機械技術(上海)で組み立て、12年度に20台、5億5000万円の売上を見込む。(日刊工09.12.30)
大阪ガスエンジニアリング	宝山鋼鉄	上海	脱硫設備受注	約6億円	宝山製鉄所向けにコークス炉ガスの脱硫設備を受注した。受注範囲は基本設計、要部機器と技術指導。稼働開始は11年9月。(日刊工09.12.29)

12月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
天津虹岡鋳鋼	天津市		虹技		プレス金型素材増産	2億円	現地の需要急増に対応。現在全量自動車向けだが工作機向けを増やし収益を支える。	10年夏をメドに25%増の月産1500ト以上とし、数年で大型工作機械向けを2割まで増やす。12年12月期に今期2倍近い年商20億円を目指す。(日経産09.12.01)
北京燕山中島包装設備	北京市		中島製作所		バルブ袋向け自動定量袋詰装置増産	2億-3億円	中国で化学品系粉体生産工場が増加、安全性でバルブ袋類の需要が増加。	設備投資を行い生産能力アップで対応する。4-5年後に今期予想の4倍となる5億-6億円の売上高を狙う。(日刊工09.12.01)
上海光電医用電子儀器	上海市		日本光電(100%)		臨床検査事業拡大		中国で医療水準向上に伴い現場で検査する医療機関が増加。需要増に対応。	10年3月までに血球計測器の生産を開始、試薬の生産ラインも増設する。販売は日本光電貿易(上海)が担当。(日経産09.12.02)
上海宝産三和門業	上海	06年稼働	三和ホールディングス	宝鋼集団グループ	シャッター拡販		現地にブランドが浸透しつつあり、拡販に取り組む。	年内に営業要員を10人をメドに増員、10%強の上海でのシェアを10年に20%とする。第2工場の建設も検討。(日刊工09.12.02)
			東京海上日動火災保険		支店開設		広東省での支店設立準備認可を取得した。	広州市で10年5月に開業する。1月開設の上海に続き2つ目。(日刊工09.12.03)
			OKI		新型現金処理機投入		中国では銀行の業績が拡大、今後も自動化ニーズが高まると判断。	新型現金処理機を来春発売、ATM販売も強化、13年3月期メドに金融機関向け売上を1.5倍の150億円に拡大する。(日経09.12.03)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
上海米庫龍電気			ミクロン電気		産業用大型抵抗器生産	1000万円	電機メーカーが相次いで中国に拠点設置、納期短縮やコスト削減につなげる。	生産ラインを新設。当面は1万個を生産、増設も視野に。中国事業の売上比率を5年後に10%に引き上げる。(日刊工09.12.04)
			エーザイ		糖尿病治療薬発売		食生活の欧米化で中国で糖尿病患者が増加、需要増が見込める。製品群を増やし売上増を狙う。	07年9月にキッセイ薬品工業から中国での販売権を取得。キッセイが中国で承認を取得、エーザイの蘇州工場を小分けして10年度中をMDに販売開始する。(日経産09.12.04)
广汽日野自動車	広州市		日野自動車(50%)	広州汽車集団(50%)	販売網拡大		秋に生産を始めた大型トラックを拡販し、将来は年2万台を目指す。	広州市と上海市、北京市を中心に販売店を新設。10年までに現行の約3倍、100店に増やす。全店舗に社内水準を満たす整備工を配置する。(日経産09.12.07)
小倉離合機	東莞市		小倉クラッチ		カーエアコン用増産	2000万円	中国で自動車メーカー各社の生産拡大に対応する。	10年3月にカーエアコン用電磁クラッチを3割増の130万個に引き上げる。(日刊工09.12.07)
			ミツトヨ		計測機拡販		潜在需要の多い華南地域の顧客向けに品質の高さや商品の豊富さをアピールし認知度を高める。	杭州に販売拠点設置、月内に蘇州工場内にショールームを設置。11年度までに中国の売上高を08年度比倍増の100億円とする。(日経産09.12.08)
			独BMW	華晨汽車集団	増産		中国政府が自動車業界の合従連衡を進めているなか規模拡大を推進して勝ち残りを狙う。	稼働中の第1工場の生産能力を4万1000台から7万5000台に引き上げるとともに、年産2万5000台の第2工場を稼働、12年をMDに現行2.4倍の年産能力にする。(日経産09.12.08)
上海錦江麒麟飲料食品公司	上海	96年	麒麟ビバレッジ(57.66)、麒麟(中国)投資公司(新規35.38%)	錦江国際(集団)公司(39.36%→3.98%)	キリンググループの出資比率引き上げ	約17億円	意志決定のスピードを迅速にし、成長市場の中国での事業拡大を急ぐ。	麒麟の中国事業統括会社が錦江の持ち分の一部を買い取り、グループの出資比率を約93%に引き上げる。(日経産09.12.09)
JSYP	江蘇省常熟市		英ビルキントン(日本板硝子完全子会社)	中国SYP(ビルキントンが19%出資)	省エネガラス生産	30億-40億円程度	ガラス需要は微減と見られるが汎用品からのシフトを加速し収益性を高める。	新たな加工設備を導入、省エネ効果の高い高付加価値品の市場を本格的に開拓する。年産能力は10万ト。(日経09.12.09)
シスメックス無錫	無錫市	03年	シスメックス		免疫検査分野の診断薬開発		医療関連市場が急成長している中国で事業拡大を急ぐ。	「中国診断薬開発センター」を開設。がんなどを調べる試薬を開発する。(日経産09.12.11)
日立蓄電池(東莞)	東莞市		新神戸電機		車用電池増産	10億円	今年世界最大の市場になる見通しの中国で完成車メーカーの需要増に対応する。	10年夏までに製造設備増設、生産効率を高めた新工法導入で現在月8万台の生産能力を2倍に高める。(日経産09.12.16)
上海三菱電梯	上海		三菱電機(40%)	上海機電など	昇降機工場新設	約14億円	昇降機の最大市場でシェア拡大を目指す。	新工場を建設。13年に現行約2倍、5000台に拡大。(日経09.12.16)
安徽海螺川崎裝備製造(CKS)	安徽省	09年7月	カワサキプラントシステムズ(50%)	安徽海螺水泥股份(50%)	セメントプラント受注能力増強	6億円	現地のセメント需要に対応しながら、グループの中国事業での相乗効果も狙う。	10年春に工場を新設。主要なセメント製造設備を内製化する。プラントの受注能力は年12基程度と2割増とする。(日経産09.12.17)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			損害保険ジャパン		支店開設		中国では支店が無ければその省内で保険を直接引き受けられな	蘇州市に4カ所目の支店を開設する。中国での保険料収入を09年度比倍増の100億円に伸ばす。(日経)
東風本田自動車	武漢市		ホンダ	東風自動車	第2工場建設	200億-300億円の見通し	米国を抜き世界最大となった中国市場で攻勢をかける。	武漢市の工場隣接地に建設する。年産能力約12万台、11年稼働。低燃費の主力小型車「シビック」を生産する見通し。(日経)
王子制紙商貿	南通市	08年	王子製紙(90%)、日本紙パルプ商事(5%)、国際紙パルプ商事(5%)		販売拠点拡充		南通市に建設中の紙パルプ工場が11年に稼働するのを前に、販売拠点を拡充する。	現在北京、上海、広州の3支店を10年中に7支店に拡充する。中国工場が稼働するまでは日本製の中国市場向け印刷紙を試験販売する。(日経産09.12.21)
アルファ模塑上海	上海市	02年	アルファテック(100%)		車部品向け樹脂部品増強	約8000万円	現地日系自動車メーカーからの受注増に対応。	10年3月及び年末までに設備を新增設し生産能力を30%程度高め、10年12月期に前期比約7000万増の4億5000万円の売上を目指す。(日刊工09.12.22)
大連工場	大連		帝国電機製作所		変圧器冷却用ポンプ増強	約1億円	中国の鉄道高速化に伴い車両買い換えが拡大するほか変電所の整備が進むと判断。	化学プラント向けポンプ生産の工場を増床、生産スペースを確保した。最大年産能力5000台。今年度中に納入先十数社も確保する。(日経産09.12.22)
北京島津医療器械	北京市		島津製作所(100%)		汎用医療X線装置投入		汎用機は販売好調だが現地メーカーと競合するには現地仕様の低価格品の開発が必要と判断。	日本で設計開発し、子会社で生産する。10年春頃までに開発、中国当局の認可を経て11年発売を目指す。部品の現地調達も順次増やす。(日刊工09.12.23)
天津工場	天津市		大真空		水晶光学部品生産移管		デジタル一眼レフ用水晶光学ローパスフィルターの需要は拡大傾向、拡張余地のある天津に移管する。	神崎工場での生産を終了し、汎用光学部品製造の天津工場に移管する。中国生産でコストを抑え、現地メーカーへの販売も視野に入れる。(日経産09.12.24)
杭州西子石川島停車設備	杭州市		IHI運搬機		立体駐車場増産		中国など新興国で自動車が普及期に入り、人口の多い都市圏を中心に需要が高まると判断した。	新工場を建設、既存工場から設備移管し10年度中に稼働、生産能力を倍増させる。新興国向け輸出のほか日本への部品供給も増やす。(日経09.12.29)

12月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
上海GM	上海市		米GM(50%→49%)	上海汽車集団(SAIC、50%→51%)	株式売却			GMがSAICに合弁会社の株式1%を譲渡した。(FSB09.12.05)
上海山武制御機器			山武(100%)		工場制御機器製販		中国で工場の制御システムが堅調。大型ビルの建設も相次いでいる。事業拠点を集約することで工場・ビルの両分野の需要を効率的に取り込める。	浦東新区の近隣に整備した新工場にアズビルの製造拠点を移管。一元化で製造、保守、サポートを効果的に展開する体制を整える。3法人の営業拠点も浦東新区に集約。現在40億円の中国向け売上を4年で倍増させる。(日経産)
アズビルコントロールソリューション			山武(100%)		ビル・工場制御システム製販			
上海山武自動機器			山武(100%)		販売			

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
兄弟ミシンと西安兄弟工業→兄弟機械	陝西省西安市		ブラザー工業(100%)		子会社合併		需要低迷に加え現地メーカーとの価格競争も激化。統合で経営を効率化し収益改善につなげる。	10年5月をメドに兄弟ミシンを存続会社とし西安兄弟工業を吸収合併、名称を変更する。資本金3100万ドル。生産拠点数や生産能力は維持。(日経産09.12.24)
東瑞融資租賃と盛世租賃→東瑞盛世租賃	上海市		合併後→東京センチュリー(80%)、伊藤忠グループ(20%)		合併		東京センチュリーの母体である旧東京リースと旧センチュリー・リーシング・システムの合併に伴い海外拠点合理化。	合併し、新会社を発足する。新会社の資本金は4750万ドル。両法人とも日系企業向け元建てリース事業を展開、12月末時点の営業資産残高は合計140億円程度。(日刊工09.12.29)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
蘇州FDK			FDK		シークスによる買収白紙		従業員が移管に伴う労働条件でライン停止するなど反発。	買収に関する基本合意を解消する。シークスは工場新設もしくは買収を模索する。(日経産09.12.22)

12月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
ひびき	埼玉県川越市		上海	商社機能を持つ支店を10年3月に開設する。自社の調味料や埼玉県の食品関連製品を扱う。(日経産09.12.08)
ユー・エス・ジェイ	大阪市	営業所	上海	海外5カ所目、中国本土初の拠点を開設する。富裕層が増えている中国の旅行者を取り込む。(日経09.12.29)

12月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
武漢鋼鉄	ブラジル	EBX鉄業グループ	製鉄所建設	共同で約50億ドルを投じ、年産規模500万トンの製鉄所を建設する計画。(FSB09.12.02)
紫金鉄業集団(福建省)	オーストラリア	インドフィル・リソース	買収	中国の金鉱山開発大手がフィリピンの金銅鉱山の権益を持つ豪鉄山開発企業に買収提案。買収総額5億4000万豪ドルで、発行済み株式の90%以上の取得を目指す。(日経09.12.02)
上海振華重工	ドバイ首長国	ドバイ・ポーツ・ワールド	プロジェクト受注	政府系投資持ち株会社ドバイ・ワールド傘下の港湾運営会社から4億1000万ドル規模のプロジェクトを受注した。(日刊工09.12.02)
上海汽車集団	インド	米ゼネラル・モーターズ	自動車製造合併会社設立	折半出資による低価格小型車製造販売の合併会社設立で合意した。資本金約6億5000万ドル。10年1-3月期に生産開始、年産能力は12年までに22万5000台に拡大する。(FSB09.12.05)
華晨汽車集団控股、中非發展基金	エジプト	バーバリアン・オートグループ	自動車工場建設	戦略提携し自動車工場を建設する。総投資額約100億円。11年6月からセダンやワゴン車などを年3万台生産する計画。(日経産09.12.08)
北京汽車工業控股		米ゼネラル・モーターズ	GM傘下の自動車メーカー「サーブ」の一部設備買収	サーブ(スウェーデン)の2車種の知的財産権と製造設備を買い取ることで合意した。北京汽車は買い取った技術で自社ブランドの高級車事業を拡大する。(日経09.12.05)
寧波韻昇	日本神奈川県秦野市	日興電機工業	買収	10年1月末をメドに寧波が日興電機の発行済み株式の79.1%を買い取る。両社は今後環境車向け部品などを共同開発する。(日経09.12.16)
中国銀行	名古屋		支店開設	日本国内4店目の支店を開設、営業を開始した。(日刊工09.12.21)
浙江吉利控股集団		米フォード・モーター	ボルボ売却	吉利に売却することで基本合意した。10年3月までに契約、政府などの承認を得て6月までに売却手続きを終える。(日経09.12.24)

1月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
欧力士投資	遼寧省 大連市	オリックス		事業統括	9200万 ドル	統括会社を設立した。リースやレンタル事業を一元管理し強化する。新会社を通し現地で金融、自動車、船舶、基幹産業を対象に投資事業を本格化。第1号案件として観光・不動産大手の大連海昌集団の中核会社に15%出資する。現地で資金調達を可能にするため持株会社化も検討。(日刊工10.01.06)
斉藤利来精密五金	深圳	サイトウティーエム(50%)	松泰精技(50%)	切削加工	3000万円	合弁会社が稼働した。コスト競争力を武器に日本からの受注を狙うほか現地での受注も目指す。当面の売り上げ目標は月400万円。(日刊工10.01.13)
JBCN(上海)	上海	JBCCホールディングス(100%)		IT事業	45万ドル	全額出資会社を設立、システム構築、運用・保守、ソフト開発などを行う。10年度中に広州、11年度に北京または天津にも現法を開設する予定。15年度までに中国事業で150億円以上の売上を目指す。(日刊工10.01.14)
唐山盾石NKG風機製造	唐山市	日本機械技術(25%)	河北省冀東水泥集団(75%)	送風機製造販売	約10億円	合弁会社を設立する。セメントメーカーなどに省エネを武器に拡販、10年度に10億円、11年度に20億円の売上を目指す。(日経産10.01.18)
四会富士電子科技	広東省 肇慶市	富士プリント工業、香港・美邦企業(計25%)	企業経営者など	プリント基板製造	2500万円	09年8月に設立した合弁会社の工場建屋が完成、4月から生産開始する。香港子会社に供給するほか新規顧客を開拓し、11年末に年間売上10億円を目指す。(日刊工10.01.18)
捷時雅(上海)商貿有限公司	上海市	JSR(100%)		合成ゴムなど販売	20万ドル	5月に全額出資会社を設立する。自動車向け合成ゴム、半導体の回路形成素材などを販売する。(FSB10.01.19)
	上海	宮崎機械システム(100%)		ワイヤ撚り線機など販売		11年1月に設立する。08年に事務所を開設、取引先の中国進出で業務増加が予想されるため会社設立を決めた。(日刊工10.01.20)
		いすゞ自動車	慶鈴汽車集団	トラック販売統括		10年以内に合弁会社を設立する方針。12年にも中国での販売台数を2倍強の10万台に引き上げる。(日経10.01.20)
浙江英安達電子	浙江省	オンキヨー(51%)	台湾・インベンテック・コーポレーショングループ(49%)	スピーカー生産	約6億円	共同出資会社を設立した。10年度上半期に操業を開始し、パソコンや家電などに供給。年間生産量は1億個を目標とする。(日刊工10.01.26)
愛三希(北京)自転車商貿	北京市	あさひ(100%)		自転車販売	1億6000万円	2月をメドに全額出資会社を設立する。中国で自転車販売店舗網を展開する。(日刊工10.01.26)
蘇州葛山納米薄膜	蘇州市	ティーアンドケー(100%)		携帯電話等の耐指紋コーティング	55万ドル	全額出資会社を設立した。4月末をメドに加工工場を稼働する。当面月産1400㎡、将来は5000㎡に引き上げる。(日刊工10.01.27)
研究開発拠点	大連市	THK		研究開発		直動案内製品の研究開発拠点を設置、商品の開発期間を短縮する。(日刊工10.01.27)
	北京市	楽天(51%)	百度(49%)	EC事業	当初3年間総額約43億円	合弁会社を設立する。百度の集客力を生かしネットのショッピングモールを運営する。今年後半をメドにサービスを開始する。(日経産10.01.28)
東洋輪胎張家港	張家港市	東洋ゴム工業(100%)		タイヤ生産	5000万ドル	全額出資会社を設立する。11年12月から乗用車、ライトトラック用を生産。年産能力は2000本。(日経産10.01.29)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
		スペイン・サンタ ンデル(40%)	中国建設銀行 (60%)	農村銀行 展開	30億元	合弁で金融持株会社を設立する。持株 会社が中国各地で過半数の株式を握る 形で、地場資本などとの合弁で農村銀 行を100行前後設立する。農村金融で 15%のシェアを目指す。(FSB10.01.19)

1月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
インデックス	全国華聯商厦集団	天津市	通販サイト 運営		提携する。10年中にネット通販サイトを開設、3年 後に5000億円の年間販売額を目指す。電子ポイ ント事業も共同で実施する。(日経10.01.01)
CHINTAI	解放日報グループ	上海	フリーペ ーパー発行		提携し、現地大手不動産会社などから広告を集 め週1回不動産専門誌を発行する。昨年6月現地 法人泰泰広告を設立済み。本格的に事業展開す る。自社サイトでも広告を展開する。11年10月期 に3億円の売上を目指す。(日経産10.01.06)
タマオーム、東亜 無線電機			抵抗器販 売		上海に販売拠点を持つ東亜無線電機と販売代理 店契約を結び、完全鉛フリーのホールロー被覆抵抗 器などを販売する。初年度2億円の販売見込む。 (日刊工10.01.06)
首都圏産業活性 化協会(TAMA協 会)	上海市工商業連合 会(市政府系経済 団体)	上海市	対中ビジネ ス支援で 協力協定		協力協定を締結。貿易、経済、工業の振興を軸に 環境保護、クリーンエネルギー、生態環境保護を 重点分野に位置づけ、まず環境関連技術を持つ 日本企業の中国展開に取り組む。同連合会のビル 内に、3月をメドに製品の展示と商談が可能な 施設を開設。(日刊工10.01.06)
電通	閃創広告(STG)	広州市	資本・業務 提携	出資額 50億円 程度	中国最大の店頭販売販促ネットワークを持つ企業 と資本・業務提携で基本合意した。STGの既存株 主から株式を取得、10年前半までに4割を出資、 筆頭株主となる。(日経10.01.07)
堀内電機	ハンズレーザー	深圳市	はんだ付 けロボット 販売		今後FA化が進むと判断、09年9月に提携した企 業を通じレーザーはんだ付けロボットを発売する。 年間100台の販売を目指す。(日刊工10.01.08)
新日鉄エンジニア リング	景德鎮市開門子陶 瓷化工集団、南昌 長力鋼鉄	江西省	製鉄用省 エネ設備 受注		2社からコークス製造工程で使う省エネルギー設 備2基を受注した。それぞれ10月、11月に稼働さ せる。(日経1.01.11)
太平洋水泥中国 投資(太平洋セメ ント現地持株会 社)	新疆天業集団		廃棄物利 用技術移 転		ポリ塩化ビニール製造メーカーとセメント生産ライ ンに不要な塩素成分を除去するシステム導入で 合意した。既存の生産ラインの現場指導や技術診 断のほか新生産ラインに対する技術支援も行う。 (FSB10.01.12)
大連小野田セメント(太平洋セメント 子会社)	大連東泰産業廃棄 物処理	大連	都市ゴミ焼 却灰無害 化		共同で事業化を検討する。大連市に建設される 都市ゴミ焼却場から発生する焼却灰をセメント製 造のなかで無害化・再資源化する。大連小野田の 工場に関連設備を設ける。(FSB10.01.12)
ラオス航空	中国商用飛機		商用ジェ ット機売却		中国独自開発の商用ジェット機「ARJ21」2機の購 入契約を結んだ。(日経10.01.11夕)
安川電機	中国第一汽車集団	吉林省 長春市	溶接ロボ 受注	約20億 円	乗用車の組立ライン向け溶接ロボットを受注した。 受注規模は溶接ライン1本分で二百数十台。(日 刊工10.01.13)
関東ニュービジネ ス協議会	中華全国青年連合 会		団体間交 流		「団体間交流に関する覚書」に調印。新しい協力 事業の可能性を探る。(日刊工10.01.13)
東洋電機製造	四方車両廠	山東省	鉄道装置 受注	約30億 円	広州-武漢の高速鉄道40編成向け駆動装置を受 注した。全量日本で製造。成都地下鉄などでも受 注内示を確保。(日経10.01.14)
三菱電機	北京市地下鉄	北京	車両用電 機品受注	約36億 円	10年開業予定の地下鉄昌平線の車両162両向け に現地鉄道電機品メーカー、珠洲南車時代電気 と共同で受注した。(日経10.01.14)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
東芝三菱電機産業システム	中国石油管道建設項目経理部 (CNPCグループ)		パイプライン向け電気設備受注	約40億円	「西気東輸Ⅱ線(西側)」プロジェクト向けに電気駆動方式の圧縮機駆動システムを受注した。12年までに納入する。10年以内に予定される東側向けの受注も目指す。(日経産10.01.19)
モンデ酒造	上海ベア・インターナショナル・トレーディング	上海市	ワイン販売委託		「夢帝」の商標を登録、2月に上海向けに缶入りワインをサンプル輸出する。大都市を中心に販売を拡大する計画。(日経産10.01.22)
日本生命保険	中国農業銀行		保険窓口販売		提携し、3月末までに上海市とその周辺の3100店舗で養老保険などの販売を始める。将来的には全土2万4000店舗に拡大。(毎日10.01.24)
出光興産	華能国際電力・陽邏発電所	湖北省武漢市	省エネコンサルティング		同発電所向けに石炭の使用量やCO2排出量を削減できる技術を提案する。効果が確認できれば出光は報酬を受け取る。(日経産10.01.26)

1月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	広州市		タイガースポリマー		自動車ダクト増産	2億4000万円	先進国の自動車市場が低迷、収益力アップには需要が急速に増えている中国での事業拡大が欠かせない。	新棟を2月着工、10月完成予定。生産能力は1割増、杭州市の工場と合わせ320万個に拡大する。13年度メドに両工場をさらに増強、生産能力を計440万個にする。(日経産10.01.06)
無錫華夏計算機技術公司	無錫市		NTTデータグループ会社		間接業務移管		人件費やオフィス費用の安い中国に業務を移し販売管理費を抑制、利益率向上を目指す。	間接業務請負センターを設立する。まずNTTデータと国内グループ会社数社の間接業務を委託、将来はグループ外の企業にも拡大。(日経10.01.06)
			韓国・現代自動車		乗用車工場増設	8億ドル	09年の販売台数は起亜自動車を含め過去最高の約81万台。世界最大市場で攻勢をかける。	年産30万台規模の新工場を北京に建設する。既存2工場と傘下の起亜を含めグループ全体の中国での年産能力は130万台超となる。(朝日10.01.07)
	上海市		スイス・ノバルティス		研究開発拡充	10億ドル	中国で研究開発から新薬生産まで一貫して取り組める体制を築く。	研究員を6倍強の約1000人に増員、創薬研究を強化。江蘇省に2億5000万ドルを投じ原薬開発・生産拠点も開設。(日経10.01.07)
	北京		独・メルク		研究開発	1億5千万ユーロ	バイオ医薬品研究を強化する。	開発拠点を設け約200人の研究員を採用。地元研究機関と提携、治験の体制も整備。(日経10.01.07)
	北京		独・バイエル		新薬発売	1億ユーロ	10年中に主力の多発性硬化症治療薬を発売する計画。	研究開発拠点に追加投資し、同治療薬の適応拡大や他の新薬の認可取得を担う。(日経10.01.07)
旭化成医療機器	杭州		旭化成クラレメディカル		人工臓製造		今後大量出荷が見込まれるためコスト競争力の高い現地生産に切り替える。	今春にも組み立てた人工臓を当局の承認を得た後に発売する。現地販売代理店を通じ沿海部中心に発売。(日経産10.01.07)
東曹(広州)化工	広州		東ソー(67%)		塩ビ増産	100億-150億円	中国で上海万博やインフラ整備の一環、自動車、家電などで需要が旺盛。	12年までに最大年産39万トンの製造設備を増設する計画。現行2.7倍の年産約61万トンになる見込み。(日刊工10.01.07)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			日本精工		技術営業人員 拡充		環境・インフラ関連需要が期待され、人材力で市場ニーズに対応する。	12年度までに350人体制に増員。主にセールスエンジニアを拡充する。拠点数も7拠点から25拠点に拡大。(日刊工10.01.08)
ユニー香港	香港	87年	ユニー		食品スーパー開設		香港で87年に出店したGMSの売上が堅調に伸びている。香港事業を新たな収益の柱とする。	大型食品スーパーを出店、売り場面積8250㎡で年40億円の売り上げを目指す。6月にはGMS2号店を出店予定。ユニー香港の上場も目指す。(日刊工10.01.08)
常熟日油化工	江蘇省		日油		太陽電池用添加剤製造		汎用樹脂向け事業が低迷、成長が期待できる太陽電池用に一部振り向ける。	常熟工場の年産能力2000トンの1割弱を太陽電池用に振り向ける。実証試験を経て10年中に本格出荷する。(日経産10.01.12)
東麗高新聚化南通	江蘇省南通市	06年	東レ		高機能不織布増産	約50億円	紙おむつや医療用、産業資材に幅広い用途があり中国での需要増に対応。	高機能ポリプロピレン長繊維の設備を新設し、年産能力を3万8000トんに引き上げる。11年3月稼働。(日刊工10.01.13)
			トヨクッス		工業用ホース拡販		日系車メーカーが多い広州とその周辺で新規顧客を開拓する。	6月、広州に販売拠点を設置。工業用ホースと専用継ぎ手を拡販する。(日刊工10.01.14)
久保田農業機械蘇州	江蘇省蘇州		クボタ		小型農機投入	1億7000万円	中山間地の農業は機械化が進んでいないため開拓の余地が大きい。	2月に1輪タイプの歩行型田植機、5月に2条刈りコンバインの生産を開始。中型機と合わせ13年に農機事業で500億円の売上を目指す。(日刊工10.01.14)
浙江愛知工程機械	杭州市	95年	アイチコーポレーション		高所作業車投入	数億円	国内需要が低迷するなか、中国では経済成長に伴い需要拡大が見込める。	自走式高所作業車の新工場が完成した。10年に年300台生産、当面は造船所などに販売する。(日刊工10.01.15)
上海安川電動機器	上海市		安川電機		インバーター増産	約1億円	土木・建設需要が堅調でクレーンやエレベーター向け需要が増えている。	既存ラインにロボットを導入、1ライン増設し、4月までに生産能力を3倍の年15万台に拡大する。(日経産10.01.19)
東風本田汽車	湖北省武漢市		ホンダ		新工場建設	11億5000万円	中国市場の需要拡大に対応する。	新工場を建設、12年後半に稼働する。稼働時の年産能力は6万台、24万台まで生産できる設計。新工場稼働で東風本田の年産能力は12年に30万台となる。(日刊工10.01.21)
長生人壽保險	上海市		日本生命	中国長城資産管理	北京支店開設		北京は中国長城資産の本拠地であり、日系企業が多いことから事業拡大の見込みがあると判断。	北京支店を開設する。日系企業の団体保険に加え、中国長城資産の支店を代理店とし現地企業への団体保険販売体制を整える。(日刊工10.01.21)
			クボタ		トラクター需要開拓		トラクターは09年春に試験販売、型式認定を取得次第本格販売する。	10年以内に農業機械ディーラーを55店から90店に拡充する。新規店はトラクター中心の販売店とする。(日刊工10.01.21)

			住友電機工業		営業拠点拡充		内陸部でも航空機関連などの加工用途で超硬の切削工具需要が伸びている。	現在北京、上海、大連、広州。10年中に重慶、武漢、深圳に営業所を開設する。日本からの技術駐在員も増員。(日刊工10.01.22)
蘇州伊奈建材	江蘇省		INAX		外装タイル内製		現地協力会社からの仕入れは品質にばらつきがあり、模倣商品問題もあった。	日本向け床タイル製造子会社で中国向け外装タイルも生産、低コスト化、模倣回避につなげる。(日刊工10.01.22)
NTTコムチャイナ	上海市		NTTコミュニケーションズ		拠点、設備増強		拠点新設と設備増強で現地体制を強化、中国事業を拡大する。	2月に武漢市にサポート拠点を新設する。広州市には国際データ通信サービスの相互接続点を設置する。(日刊工10.01.22)
			米・アチーボ		日本向けBPO事業拡大		より人件費の安い場所に拠点を開設し日本の同業者より割安なデータ入力への引き合いが強いことに応える。	太倉拠点に続き09年末に江蘇省揚州市、湖南省長沙市に開設、2月に雲南省昆明市にも開設する。近隣の大学など25校と入力要員要請で協力する契約も結んだ。(日経産10.01.26)
住友建機唐山	河北省	09年6月	住友建機		油圧ショベル生産機種拡充		都市部では人口増加で狭い現場での工事が増え、コンパクト機の需要が拡大。	ラインを設け、新たに都市土木の小型機や鉱山開発向け中大型機なども生産。10年度に月産約4割増とする。(日経産10.01.26)
古河河奇宏電子(蘇州)			古河電機工業		冷却器量産		社会インフラ関連で高付加価値製品を拡販し、新たな収益の柱を構築する。	中期の受注量の伸びが立ったため高速鉄道車両電源・インバーター向け冷却器の量産を3月末までに始める。(日刊工10.01.26)
蘇州菱富鋁業	蘇州		三菱アルミニウム		カーエアコン用アルミ押出材増産	8億5000万円	中国で今後も高水準な受注が続くと判断した。	プレス機1台を増設、11年初に生産能力を2倍の年5280tに引き上げる。(日刊工10.01.26)
			マツダ		店舗拡充		世界最大市場での販売攻勢で欧州や国内の需要低迷を補う。	10年の販売目標を22.4%増の22万台以上、販売店数を現行約18%増の300店舗に拡大。(日経10.01.26)
南京浦鎮NTN鉄路軸承	江蘇省		NTN		高速鉄道車両向け軸承技術移転	数億円	中国の近代的鉄道車両国産化方針に対応、積極的に技術移転し標準技術として定着を狙う。	軸受の評価設備を導入、製造技術を移転し現地生産できる体制とする。産学連携を軸に人材育成も含め軸受周辺産業の育成も図る。(日刊工10.01.27)
	上海市		ADEKA		樹脂難燃剤生産	15億円	環境規制が高まり家電各社の原料樹脂切り替え需要が高まる。	年産能力5000tの工場棟を新設する。12年3月期に売上高30億-40億円を目指す。(日経産10.01.27)
日星金属製品上海、嘉善科友盛科技	上海市、浙江省		テクノアソシエ		自動車部品生産能力増強	1億円	11年モデルへの新規部品を現地で初めて受注するなど需要に対応、ローコスト要求にも応える。	2子会社の生産ラインを増強、生産能力を25-30%アップする。4月に完成、5月稼働。12年度に現行2倍の月300tの販売量を目指す。(日刊工10.01.27)
	広州市		ニッパツ		懸架バネ増産	約10億円	中国で自動車大手が生産体制を増強、供給体制を整える。	11年までに新ラインを設け、生産能力を現行5割増の年間30万本に引き上げる。(日経産10.01.28)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
広州友日 自動車配件	広州市		住友鋼管 (51%)		車用鋼 管増強		11年頃能力が不 足すると判断。	月産能力を2倍の3000ト にする。(日経産10.01.28)
愛普科精 化工(蘇 州)	蘇州		三菱化学		塩ビ混練 設備増 強	数億 円	旺盛な需要に対 応する。	生産能力を現行比約2倍の 1万2500トに増強する。(日 刊工10.01.29)

1月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
太倉中玻 皮爾金頓 特種玻璃 (TPCGS G)	江蘇 省		英・ピルキン トン(日本板硝 子完全子会 社、50%→ 100%)	チャイナグラス ホールディン グス(CGH、 50%→0)	株式交 換による 完全子 会社化		太陽電池用ガラ ス生産会社を子 会社化し中国で ソーラー事業を強 化する。	ピルキントンがCGHが保有 するTPCGSGの全株式を譲 り受ける。代わりにピルキン トンとCGHの合弁建築用ガ ラス製販会社JVIの株式 14.68%分をCGHに譲渡す る。(日経産10.01.07)
杭州新花 海商貿	浙江 省		伊藤忠商事 (85%)		日用品 卸大手 買収		中国の日用雑貨 品市場は年1000 億元規模で今後 も年1-2割の成長 が見込める。	新花海から発行済み株式 を既存株主から取得した。 2-3年後をメドに出資比率を 100%まで引き上げる方針。 (日経10.01.28)
無錫梯斯 迪汽車部 件→無錫 日鉄汽車 配件	江蘇 省		トシダ工業(65.2% →17%)、日鉄鋼 管(51%)、新日鉄 と住友鋼管(各 10%)		自動車 鋼管会 社買収	約9億 円	国内での早急な 回復が見込めな いなかで中国市 場向けの事業拡 大を急ぐ。	新日鉄が子会社と共同で 買収する。生産能力も11年 に倍増し、月2000トとす る。社名も変更する。(日経 産10.01.28)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
一汽ダイ ハツ車体 部品	吉林 省	06年 4月	ダイハツ工業 (50%→0)	一汽吉林汽車 (50%→ 100%)	合弁解 消		車体部品年産3 万セットの能力を 有しているが、稼 働した07年5月か ら09年7月までの 実績は9540セット にとどまってい た。	ダイハツの持ち分を吉林汽 車に譲渡、合弁を解消し た。吉林汽車との技術ライ センス契約は維持しエンジ ンなどの部品供給は継続。 ダイハツは09年7月に中国 での自社ブランド車販売を 終了。(日刊工10.01.08)

1月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
三井住友銀行		瀋陽支店	瀋陽市	支店開設準備認可を取得、7店目の支店を今夏メドに開設す る。東北内陸部の拠点開設は邦銀で初。(日経10.01.24)
三菱東京UFJ銀行		支店	成都	3月に開設する。(日経10.01.24)

1月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
中国鉄路物資総公 司(CMR)		アフリカン・ミネラ ルズ	株式取得	ロンドン市場に上場する鉄鉱石探査会社の株式 12.5%を1億5260ポンドで取得することで合意し た。契約にはCMRがアフリカ・シエラレオネのト ンコリ地区鉄鉱石プロジェクトの第1段階から、年間 500万-800万トの鉄鉱石を調達することも含まれ ている。(日刊工10.01.08)
中国石油国際事業 (CNPCグループ企 業)	ブラジル	ペトロプラス	バイオ燃料事業	ブラジル国営石油会社とバイオエタノール事業で 覚書を結んだ。10年前半中に、ブラジルでのエ タノール生産や中国への輸出について採算性など を検討する。(日経産10.01.15)
中国石油天然気集 団(CNPC)	イラク	サウスイラク石油	油田開発	仏トタル、マレーシア・ペトロナスと共にハルフィヤ油 田開発契約を正式に結んだ。契約期間は20年。 CNPCが37.5%の権益を確保。イラク側が25%、 他2社が各18.75%。(日経産10.01.29)

2月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
三菱重工業(中国)有限公司	北京	三菱重工業(100%)		地域統括	3100万ドル	全額出資会社を設立した。約30の中国現地法人の司令塔として情報を共有、ソリューションを提案できる体制にする。(日経産10.02.01)
柯尼卡美能達弁公系統研究(無錫)	無錫市	コニカミノルタビジネステクノロジー(100%)		複合機開発	約2億2000万円	全額出資で開発会社を設立した。複合機などの製品企画、設計、評価を主に担当する。人員は12人、14年度末までに200人に拡大する。(日刊工10.02.03)
山推日工建設機械		日工(37.5%)	山推工程機械、武漢中南工程機械設備	コンクリート関連設備事業	日工が約12億円出資	山推工程機械傘下の山推楚天工程機械に日工が資本参加、社名変更し4月に設立する。ミキサー車年500台、定置式ポンプ同150台など、年間40億円の売上を目指す。(日経産10.02.04)
濱海伊勢丹金元宝百貨公司	天津市	天津伊勢丹公司(伊勢丹現法、過半数見込み)	流通、アパレル企業	百貨店出店		3社で百貨店運営の合弁会社を設立する。年末にもグループ6店舗目を開業。現地向けに高級ブランド品から食品までフルラインを揃える。(日経10.02.05)
		栗田機械製作所		フィルタープレス販売		秋にも販売子会社を設立する。現地進出している大同機械製造と販売、メンテナンスで協業。現地日系協力会社に組立を委託しコストを低減。15年に10億円の売上を目指す。(日刊工10.02.05)
金天利多田野(河北)金属加工	河北省	タダノ(55.8%)、アムロンとカワニシ(各5%)	河北金天利機械製造(34.2%)	トラッククレーン部品加工	550万ドル	合弁会社を設立した。トラッククレーン製造の北起多田野(北京)起重機に部品を提供する。(日刊工10.02.05)
エドウィン・アジア・ホールディングス	香港	エドウィン(67%)、豊田通商(33%)		中国販売統括	3億円	共同出資会社を設立、中国でエドウィンのジーンズを扱う直営・FC店を今後5年間で約200店開く。当初日本から輸出、高級品のイメージ確立後台湾メーカーとの現地生産も検討。(日経10.02.09)
湖南杉杉新材料	湖南省	戸田工業と伊藤忠商事(25%)		リチウム電池正極材料製造	数億円	中国最大手に共同出資する。2、3年以内に出資比率50%に引き上げる。年内に生産能力を現行4千トから7千トに引き上げる。(日刊工10.02.10)
		モスフードサービス		中国再進出		94年に進出、合弁相手の経営破綻で撤退していたが再進出する。廈門に1号店開店。今後5年間で福建省に30店、上海などにも順次展開。(日経10.02.10)
		三菱東京UFJ銀行		出張所開設		銀监会から「広州南沙出張所」開設準備認可を取得。現法広州支店の出張所として6月開業。(日刊工10.02.10)
無錫通芝微電子	無錫市	東芝側(8割)、南通富士通微電子(2割)		システムLSI後工程生産		東芝半導体無錫の製造部門を母体にした新会社設立で正式契約した。数年内に東芝側は出資比率を5割以下に引き下げ。(日経産10.02.15)
常熟史力勝体育用品貿易	江蘇省	SRIスポーツ		ゴルフ用品販売		子会社2社を設立した。マレーシア子会社が現地代理店を通じ販売してきたが3月から直販に切り替える。販売、物流、マーケティングを手がけ、10年12月期に中国と香港で計6億円の売上を目指す。(日経産10.02.15)
スリクソンスポーツ香港	香港					
	大連	本田機工		特殊ポンプ市場開拓		11年中に新会社を設立する方針。市場開拓を目的に中国戦略室を設置。12年8月期に中国での売上を08年8月期比2倍の5億円に拡大。(日刊工10.02.15)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
	広州市 南沙区	日立工機		園芸工具 製造		08年11月稼働予定だったエンジン駆動型園芸工具の専用工場が最終認可取得の遅れで今春着工、来年4月稼働する。年産60万台。(日刊工10.02.16)
ジャスコ嘉裕 太陽城店	広州市	イオン		GMS開業		総合スーパーを開業した。同地域最大級のSCの核店舗として出店。(日刊工10.02.16)
	上海	アピ(100%)		ハチミツ 検品		4月にも全額出資会社を設立する。委託しているハチミツなどの検品を行う。健康食品や医療品原料の調達や精製も手がける。(日経10.02.17)
常熟菱重機 械	江蘇省	三菱重工業 (100%)		ゴムタイヤ 製造設備 製造	4億 5000万 円	09年12月に設立した全額出資会社が3月から操業開始する。3年後に年約160万台製造する。(日経産10.02.19)
南京市信託	江蘇省 南京市	住友信託銀行 (約20%)	南京紫金	出資		政府系金融持株会社から株式を取得する。持ち分法適用の関連会社として副総裁も派遣し経営参加する。南京市信託は現在休眠状態、営業の仮認可を取得、10月から再開する。取得額は約16億円のもよう。中国では外資現法の自力での信託業務は禁じられており、経営参加で可能にする。(日経10.02.24)
美佳尼自動 化科技	上海市	メカニック (100%)		自動・省 力化機器 製作	2000万 円	全額出資会社を設立した。4月から事業開始。受注活動を日本国内から需要拡大を期待できる中国を軸に行う体制に変更する。経常利益で3000万円以上の確保を狙う。(日刊工10.02.24)
	天津市	ヤマダ電機		出店		8月にも市中心部の商業施設にテナント出店する。売り場面積は日本最大級を上回る3万㎡。ポイントカードなどの仕組みも持ち込む。来春メドに瀋陽にも出店する計画。(日経10.02.25)

2月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
ニコン	北京BOEディスプレーテクノロジー	北京	大型液晶 製造装置 受注	数百億 円規模	第8.5世代大型液晶パネル向けの露光装置16台を受注した。BOEが北京に建設、11年秋に生産開始する新工場に供給。今回は丸紅を通じて供給する。(日経10.02.01)
富士電機ホール ディングス	浙江大学	浙江省 杭州	新事業開 拓で協力	富士電 機が4年 間で約3 億円の投 資	共同で「浙江大学-富士電機イノベーション・センター」を設立する。中国市場向け新製品の開発や新事業構築を目指し、技術研究や人材育成を進める。特に社会・産業インフラ関連に注力する。(日経産10.02.04)
第一施設工業	遠大集団	瀋陽市	半導体製 造向け搬 送装置製 造		中国の建材大手のエレベーター製造子会社と業務提携した。技術指導を行い今秋メドに垂直搬送装置などの生産を始める。現地生産で最大5割程度コスト圧縮が可能。(日経産10.02.04)
伊藤忠商事	北京通信通商貿	北京市	3G普及で 提携		提携に向け共同検討を開始する。第3世代携帯の中国での本格普及をにらみ、端末の販売方法や効率的な物流、補償サービスノウハウを伊藤忠が提供。合弁設立も検討。(日経10.02.04)
五洋建設	香港鐵路(MTR)	香港	トンネル工 事受注	約200 億円	香港-深圳-広州間高速鉄道の大型トンネル工事を受注した。15年完成予定。(日経10.02.05)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
日本ファシリティ・ソリューション			省エネ支援サービス(ESCO)事業		08年12月にNEDOのモデル事業でと上海高級ホテルの省エネ対策実証事業を受注、今年3月に工事終了予定。実績を基に中国でESCO事業の受注を拡大する。(日刊工10.02.15)
大日本印刷	京東方科技集団(BOE)		技術供与		第8.5世代大型液晶カラーフィルターの製造技術を供与、製造を許諾する契約を締結した。(日刊工10.02.18)
凸版印刷	南京中電熊猫液晶顯示科技		技術供与		シャープの生産協力先に第6世代液晶カラーフィルター製造設備を売却する。技術供与なども実施する見込み。(日刊工10.02.18)
王子チヨダコンテナー、伊藤忠紙パルプ	中国乗信紙業	杭州市	業務提携		業務提携し、王子チヨダは乗信の段ボール製造事業の生産効率化や製造技術向上のために技術指導、伊藤忠紙パルプは指導が円滑に行くよう協力する。製品の販売支援も行う。(日刊工10.02.18)
産業技術大学院大学	上海交通大学	上海市	大学間協定		締結した。教育交流、アジア地域他大学や企業と連携し高度専門職人材育成の教育ネットワーク構築を目指す。上海交通大学で産業技術大学院大学院の問題解決型授業(PBL)教育を推進する。(日刊工10.02.24)
伸光テクノ	上海国環能源開発	上海市	装置受注	3億円	生ゴミなどの加水分解乾燥装置2基を受注した。生ゴミ処理能力は日量20トンの。(日刊工10.02.24)
サンユレック	同済大学	上海市	建築用樹脂共同研究		大学内に「先端材料共同研究所」を設置、日本から専任者1人が常駐し4月から共同研究を始める。水道管防食工事材料、土木建築用接着剤、床用エポキシ樹脂など中国の使用環境に合わせた材料を研究。(日刊工10.02.24)
アカデミック・アクティブ・オーガニクス(茨城大と筑波大の出身者などで作るLLP方式の農業ベンチャー)	寿光市	寿光市	有機農法指導		寿光市から地元農家への普及に関する要請を受け、今春メドに指導を始める。まず4月に寿光市で開かれる国際野菜科学博覧会に参加、初産を迅速に発酵させ堆肥化する技術を紹介、有機農法や環境問題についての講演会も開催する。日本の農業法人に対し同地への進出や技術提携なども仲介。(日経産10.02.26)
ザッパラス	アイピア	ケイマン諸島	業務提携		アイピアが運営するサイトに、5月からコンテンツを提供、1回の利用ごとに課金収入を得る。4月末には交流サイト運営のジージーワンと調査会社エムエムクリックの持株会社(広州市)に約2000万円、約15%を出資、携帯サイトの運営にも直接乗り出す。(日経10.02.07)

2月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	大連		岩崎電気		高輝度放電系省エネランプ製造		省エネランプの需要が高まる中国に本格参入し国内の不振を補う。	水銀ランプのラインを改造、日本の遊休施設も移設。メタルハライドランプをまずは年間20万個を生産する。(日経産10.02.02)
ハルビン東安汽車発動機製造	ハルビン	98年	三菱自動車(15.3%)	ハルビン東安汽車動力股份(36%)、中国長安汽車集団	AT車生産開始	約8億円	手動変速機を生産していたが、現地市場の拡大に合わせATを追加。	三菱自からライセンス供与を受けたATの生産を開始した。立ち上げ時年産15万台。第2工場を建設、14年に稼働させ年30万台に倍増させる。(日刊工10.02.02、日経09.02.03)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
オルガノ 蘇州			オルガノ		排水処理実験・評価		工場排水規制で排水処理装置の需要が見込まれ、提案力を強化し受注拡大につなげる。	子会社内に「アプリケーション・ラボ」を開設、排水の水質分析、処理水の評価を行い、実験結果を基に最適な排水処理システムを提案する。(日刊工10.02.03)
			INAX		一体型温水洗浄便座組立内製化		日本から機能ユニットごと輸出していたが、ユニットとパーツでは関税率が違うため、内製化によりコスト削減を図る。	ユニットに組み込まれる電子パーツを日本から輸出し中国で組み立てる方式に切り替えた。衛生陶器生産の蘇州工場は08年第2工場を完成、需要減で止めていたが09年12月に生産開始。(日刊工10.02.03)
	江蘇省		日新電機		変圧器新工場建設	約4億円	内陸部から沿岸部の消費地に送る送電設備建設が本格化する見込みで需要を取り込む。	新工場を建設、10月から稼働させる。800kv用と1000kv用を年100台生産する予定。1000kv用を開発、中国の型式試験に合格した。(日経産10.02.04)
宝産三和	上海市	06年	三和ホールディングス(50%)	宝鋼集団(50%)	24時間メンテナンス体制整備		サービスの充実をアピール、従来は日系企業や宝鋼集団傘下企業が中心だったが、今後現地企業の工場などに売り込む。	24時間シャッターのメンテナンスを請け負える体制を整備、上海以外の沿海部主要都市にも営業拡大。新工場建設も検討する。09年16億円程度の売上を3年後120億-130億円に引き上げる。(日経産10.02.04)
大連アイリスオーヤマ発展公司	大連市	03年	アイリスオーヤマ		収納用品などの直営店拡充		日本市場の飽和感が強まるなか、消費意欲が旺盛な中国で攻勢をかける。	現在人口1000万人超の大都市中心に41店、09年売上は約30億円。200万人規模の地方都市にも出店、300店とし売上100億円に拡大。(日経10.02.05)
ルネサスセミコンダクター北京(RSB)	北京		ルネサステクノロジ		新棟建設	約40億円	生産体制強化により世界的な消費大国に変化しつつある中国市場を取り込む。	新棟を建設、10年度中にマイコン生産量を現在の約1.5倍に相当する月産1億個に引き上げる。基本設計の現地化など中国仕様を強める。(FSB10.02.05)
			ユーシン		キーケースなど車電装品新工場	約7億円	自動車メーカーの生産拡大で生産能力が不足しつつある。	新工場を建設する。沿海部に用地確保する方針。同社車部品の中国拠点は4カ所目。(日刊工10.02.06)
阪急国際旅行社(中国)	北京		阪急交通社		分社設立		昨春中国は外資系旅行社の分社開設を解禁。認可を取得した。	4月に上海分社を開設、ホテル、バスの仕入れのほか中国国内旅行商品も販売。(日経10.02.06)
吉林省寧日農製品開発	長春市	07年3月	テクノジャパン	高才農業開発	男爵芋日本販売開始		09年1月に現地生産体制が整ったので日本に輸入する。11年には米国市場にも投入。	皮むき、品質検査、包装を行い8月までに5000トンの販売。11年8月までに日・米合わせ3万トンの販売を計画。10年度中に5千万-6千万円投資し生産設備を拡充する。(日刊工10.02.07)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	東莞市		クラリオン		樹脂部品内製 化	3年間で約5億 円	外部に委託していたが、内製化により樹脂部品の原価を削減。	5月から順次内製化。12年度に全体の2割弱の製品への搭載を目指す。(日経産10.02.09)
			ADEKA		ポリオレフィン系樹脂用難燃剤製造	約15億 円	電子機器の配線皮膜材のノンハロゲン化や建材向けで需要増。	新工場を建設する。11年1月完成。年産能力5000ト。これに伴い100万ドル増資する。(日刊工10.02.10)
岡本横浜(蘇州)機械		07年	岡本製作所		カチオン電着塗装ライン増設	約1億6000万円	取引先の日系建機メーカーが日本と同等の品質を要求し始めた。	新ラインを新設した。10年12月期の売上高を前期比4倍の5億9000万円に引き上げる。(日刊工10.02.10)
宝鋼新日鉄自動車鋼板	上海		新日鉄(38%)	宝鋼集団(50%)	新ライン稼働		4月稼働を予定していたが、中国自動車市場の拡大を受け、2カ月前倒しする。	年産45万トの溶接亜鉛メッキ鋼板生産ラインが稼働。既存2ラインと合わせ中国最大の年産125万トに増強。(日刊工10.02.10)
無錫第二工場	江蘇省	08年稼働	大日光・エンジニアリング		技能訓練学校開設		中国で内陸部の投資が進み労働者が流動、派遣従業員を中心に離職率が高まり人材確保が困難になっている。	「匠訓練大学校(仮称)」を開設する。湖北省など内陸部の高等教育機関と連携、実習生を受け入れ工場内の設備を教材とする。卒業後正社員として雇用するほか日系企業への派遣も検討。(日刊工10.02.15)
杭州富通昭和線纜配件	浙江省富陽市		昭和電線ホールディングス		家電用ワイヤハーネス増産	数億 円	東莞と嘉興に加え3拠点目にライン設置。生産数量増で不採算の家電・事務機器事業の収益改善につなげる。	光ファイバー通信網向け部品製造会社に10年度中に専用ラインを設置。新規従業員500人を雇用。12年度中に家電向けを現状約3割増、87億円に引き上げる。(日刊工10.02.17)
津上精密機床	浙江省		ツガミ		自動旋盤生産能力拡大	3億-5億 円	中国や東南アジアでHDD関連向けの設備需要が伸びている。	3棟目の工場棟新設。月産250台を10年上期中に350-400台体制にする。中国向けローエンド機種製造のほか資本提携するスイス・トルノスにOEM供給する。(日刊工10.02.18)
	上海		JUKI		工業用自動糸切りマシン設備増強	3億円	昨年、新興国向けに品質は落とさず、価格を2-3割下げたマシンを投入したことで需要増。	在庫・電装部品不足で1-3月期は実需の8割にしか対応できていない。部品加工を高速・効率化するためMCを数台投入する。(日刊工10.02.18)
青島四方川崎車両技術	青島市		川崎重工業、伊藤忠商事	南車四方機車車両股份有限公司	詳細設計委託		川重の鉄道車両受注増に伴い設計量が増え製造工程中で設計業務がボトルネックだった。	詳細設計を行える水準の技術者を数人確保した。必要に応じて川重が合弁会社に委託する。基本設計は国内で行い信頼性を確保する。(日刊工10.02.19)
上海岸本模具製造	上海		岸本工業		エアコン用板金部品新工場建設		日系空調メーカーにエアコン用室内機・室外機の板金部品を供給する。	青島市に新工場を建設、3月稼働する。初年度に1億円の売上を目指す。将来は金型製作から部品加工まで一貫生産する計画。(日刊工10.02.19)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
アルファ 広州	広州市		アルファ		キーロック・ドアハンドル開発拠点設置		需要拡大に対応しながら、設計や営業などの機能も強化すること、中国を新たな事業基盤にする。	設計・開発施設を設置、簡単な設計業務を移管し固定費削減。住宅向け販売の上海拠点も活用、自動車メーカーに拡販。12年度中国での売上を08年比倍増の100億円超に引き上げ。(日経産10.02.19)
メック珠海	広東省		メック		電子基板製造用薬品増産	約1億円	中国の需要増に対応する。	工場を増設、月産300トから30%増の同390トに引き上げる。8月稼働。(日刊工10.02.26)

2月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
上海GM	上海		米・ゼネラル・モーターズ	上海汽車	株式譲渡		合弁会社再建のため。証監会から計画の承認を得た。	GMは上海汽車の香港子会社、上海汽車香港投資に上海GMの株式1%を譲渡、上海汽車側が計51%取得で筆頭株主となる。(日経産10.02.24)

2月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
みずほコーポレート銀行		蘇州支店	江蘇省蘇州市	銀監会から支店開設準備許可を取得した。9月までの開設を目指す。みずほコーポは台湾の経済部と日台の企業連合による中国市場開拓支援で業務提携。今後加速する蘇州への台湾企業進出をにらみ業務を強化する。(日経産10.02.01)
キングジム		駐在員事務所	深圳市	開設した。現地メーカーが開発した電卓など電子文具・雑貨の新商品を素早く調達するのが狙い。出荷検査を実施して品質保持する。(日経産10.02.04)
葛飾ゴム工業会	東京都葛飾区	常設展示場	大連市	工業会加盟企業の関連会社が持つ工場の一部を借り、常設展示場を開設する。参加する6社と大連周辺に進出する日系企業とのマッチングを促進する。(日刊工10.02.04)

2月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
中国電力国際発展	オーストラリア	リソースハウス	石炭輸出契約	総額6000億ドルの契約を結んだ。20年間年3000万ト供給。(日刊工10.02.09)
中国投資	米国	原油上場投資信託(USオイルファンド)	投資	7860万ドルを投じ第4位の大株主に浮上。(米証券取引委員会公表資料)(日経10.02.11)
中国アルミ	マレーシア	GIIGホールディングスなど2社	アルミ精錬合弁	ボルネオ島サラワク州に合弁工場を建設する。総投資額は約10億ドル。年間33万トを生産し全量を中国に輸出する計画。(日経産10.02.15)
通化鋼鉄集団	オーストラリア	IMXリソーシズ	販売契約延長	当初3年から延長することで合意した。通化鋼鉄が南豪州ケアン・ヒル鉱山「フェーズ1」で生産される鉱石全てを鉱脈が見つかるまで購入。年140万トの販売契約を見直し、年170万トまで引き上げる。(日刊工10.02.17)

3月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
		岡本工作機械製作所		研削盤など販売		10年度上期中にも現地法人を設立する。上海近郊での開設を検討。(日刊工10.03.03)
丸一金属製品	天津	丸一金属製品(丸一鋼管と豊田通商、100%)		鋼管生産	約3億6000万円	共同出資会社が新会社を設立した。今年末までに鋼管や鋼帯などの月産1000トン体制を整える。(日経産10.03.05)
広州天聞角川動漫	広州市	角川グループホールディングス(49%)	湖南天聞動漫傳媒	出版、映像事業	出資総額3000万元	合弁会社を5月に設立する。日本のアニメやコミック、ライトノベルを翻訳して出版するほか、現地でオリジナル作品を製作する。(日経産10.03.09)
	上海市	モリモト医薬		医薬共同工場運営		複数の製薬会社から出資を募り、共同で工場を取得し運営する。第1弾として上海市南西部の経営困難になった製薬工場を約10億円で取得、今秋稼働を目指す。事務棟はインキュベーション施設として無償で開放。(日刊工10.03.10)
杉井不動産開発	浙江省寧波	三井不動産、伊藤忠商事	投資会社	アウトレットモール		11年春にアウトレットモールを開業する。敷地面積11万6480㎡、開業当初約100店舗の予定。(朝日10.03.12)
	蘇州市	アルバック		LED製造装置製造	投資額5億円	工場が9月完成予定、現地生産を開始する。照明用LED生産の現地電機メーカーなどに販売。(日経10.03.14)
日本財産保険系統(大連)	大連市	損保ジャパン・システムソリューション(SJS)、日立製作所		システム開発		共同出資会社を設立した。損保ジャパンのシステム開発をSJSを通じ受託する。現法設立でシステム開発を内製化し開発費用を削減する。(日刊工10.03.16)
漫画家新媒体連盟	北京市	日本エンタープライズ	国際版權交易中心、中国輕工業出版社など	漫画業界団体		中国の漫画の版權管理や作家の活動を支援する業界団体を共同で設立した。(日経10.03.06)
	湖南省常德市	スミダコーポレーション		パワーインダクター生産	設備中心約1億3000万円	5月に稼働させる。当初500-1000人規模で稼働、11年末までに2000人規模まで拡大する。広州工場の傘下に置き、共通部門や品質管理を支援することで固定費を削減。(日経産10.03.17)
	上海市	クリーク・アンド・リバー(100%)		人材紹介		全額出資会社を設立する。ウェブサイトや広告クリエイターの人材紹介やコンテンツ制作支援を行う。初年度1億5000万円の売上を目指す。(日経10.03.17)
電通藍標	北京市	電通グループ(49%)	北京藍色光標品牌管理顧問股份有限公司(51%)	広報業務	1000万元	5月に中国のPR最大手と合弁会社を設立する。中国の企業や外資の顧客を対象に、PRや危機管理サービスなどを展開する。(日経産10.03.18)
	蘇州市郊外	東研サーモテック(100%)		高熱処理受託加工		5月をメドに全額出資会社を設立、11月稼働を目指す。日系自動車・建機部品メーカーなどから受託、11年度4億円の売上を狙う。(日刊工10.03.18)
		SBIホールディングス	中国証券報社	金融経済ニュース		合弁会社設立に向けた覚書を結んだ。今夏設立予定。中国の金融経済ニュースの日本語版ポータルサイト運営を目指す。(FSB10.03.19)
東京大学無錫代表所国際産学無錫研究センター(仮称)	無錫市	東京大学		新材料など研究		産学連携の研究センターを開所する。材料や電子機械分野で日本企業と中国側の共同研究の場を提供する。優秀な留学生獲得も狙う。日本高純度化学とミナミが参加。(日経産10.03.19)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
三通国分商貿(青島)	山東省	国分(49%)	濰坊三通経貿(51%)	物流	200万ドル	合弁会社を設立した。国分の商品政策や物流、情報収集機能と現地企業の物流インフラを活用、山東省に進出した日系スーパーなどの物流・卸需要の増加に対応する。(日経10.03.24)
安徽久保田三聯ポンプ	安徽省	クボタ(70%)	安徽三聯ポンプ	ポンプ製造販売	約6億円	合弁会社を設立する。下水道や雨水排水に使う水中ポンプと一般産業用の陸上ポンプを製造。14年に年間30億円の売上を目指す。(日経産10.03.24)
出光複合工程塑料	広東省	出光興産(100%)		機能性樹脂製造		全額出資会社の工場が稼働した。5月までに年産1万トンを体制とし年商36億-40億円を目指す。(日経産10.03.24)
インターリスク上海	上海市	三井住友海上火災保険、インターリスク		リスク管理サービス	250万ドル	グループ会社の共同出資で現地法人を設立する。4月下旬に営業開始する。(日刊工10.03.24)
旭化成塑料(広州)	広州市	旭化成塑料(香港)		機能性樹脂販売	1億3500万円	中国現地法人の子会社が営業開始する。(日刊工10.03.26)
日立銭電(杭州)変圧器	浙江省	日立産機システム(65%)	杭州銭江電気集団(35%)	アモルファス変圧器製造		09年11月設立の合弁会社が量産を開始。14年度年間7500台生産、50億円の売上を目指す。(日経産10.03.26)
旭硝子顯示玻璃	江蘇省	旭硝子(100%)		ガラス基板製造	約31億円	子会社を設立する。投資額は約500億円。11年秋からTFT-LCD用ガラス基板を量産する。(日刊工10.03.26)
	天津市	DOWAホールディングス(5割)、住友商事(2割)	天津市緑天使再生資源回収利用(3割)	家電リサイクル	年内に約10億円投資	合弁会社設立で合意した。年内に処理場を建設、廃家電から鉄、アルミなどに分別、スクラップ業者に売却する。2-3年後には更に10億円を投じ電子基板から金、銅などを回収、再資源化、中国で販売する。(日経10.03.26)
JFE金属容器(江蘇)	江蘇省	JFEコンテナ(80.1%)、伊藤忠丸紅鉄鋼(19.9%)		ドラム缶製造		4月に共同出資会社を設立する。約9億円を投じ年産能力180万本の設備を整え、12年3月に稼働させる。(日経産10.03.29)
	江蘇省常州市	南武		金型用中子抜き油圧シリンダー製造	投資総額2億1000万円	新工場を建設する。6月に稼働、10年内にも供給を始める。現地生産で地場メーカーとの価格差を縮め需要に対応する。15年に年1万本を生産し、売上高4億円を目指す。(日刊工10.03.29)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
中信富通融資リース		台湾・富邦金融ホールディングス(25%)	中信集団(51%)、北京市系投資会社	リース会社	5億元	合弁会社を設立した。中台が金融分野などで交わした覚書の発効後初。(日経10.03.03)
	江蘇省昆山市	台湾・友達光電(AUO、100%予定)		液晶テレビパネル製造	投資額30億ドル	工場建設で台湾当局に申請した。台湾勢で初の中国進出となる。11年末の量産を目指す。第7.5世代を月産8万-9万枚生産する計画。(日経10.03.06)

3月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
クボタ	江蘇標新久保田工業	江蘇省	原発部材技術供与		持ち分法適用会社に加圧水型原子炉の一次配管製造技術を供与する。93年に撤退した休眠ノウハウを需要が見込める中国で活用、ライセンス料を取得する。(日刊工10.03.02)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
日立造船		無錫市、海口市、厦門市	ゴミ処理装置受注	それぞれ数億～10数億円	3件連続で受注した。ストーカ式ゴミ処理プラントの現地企業などへの主要機器の供給、技術指導に特化。工事を丸ごと請け負うのではなく、建設現場に現場監督者や工程管理担当者を送り込むほか、設計業務でも協力する。11年3月に無錫、順次海口、厦門で完成させる。(日経産10.03.03)
OKIデータ	江蘇新智源医学科技	江蘇省	医療プリンター販売		SI業者と提携、4月からプリンターと医療画像印刷システムを組み合わせて販売する。今回の協業で12年に市場の33%にあたる年1000台の販売を目指す。(日刊工10.03.03)
富士通フロンティア	現地券売機ベンダー数社	北京	券売機ユニット受注	非公表	10年以内に運行開始予定の地下鉄新規4路線向けに券売機用紙幣出金ユニットを500台受注した。(日刊工10.03.03)
ダイムラー	比亞迪汽車(BYDオート)		電気自動車開発		中国向けの電気自動車開発で提携する覚書を結んだ。両社は開発、デザイン、試験のための拠点を中国に設ける。(朝日10.03.03)
住友電気工業	化学工場と製鉄工場		水処理膜受注	計1億円弱	MBR用の濾過膜モジュール2件を受注、産業廃水処理用に納入した。(日刊工10.03.04)
関西電力	水力発電所(広西チワン族自治区)と風力発電所(山東省)		排出枠購入	非公開(8億円程度)	両プロジェクトから12年末までの合計49万トンの二酸化炭素排出権枠を購入する。国連のCDMを活用したもので日中両政府の承認を得た。(日刊工10.03.11)
丸紅	シノグレングループ		技術者派遣		提携関係にある中国最大の穀物備蓄会社に年内にも技術者を派遣、輸入穀物の物流ノウハウを共有、日本並みの技術を持った中国の穀物輸入拠点の構築を目指す。(FSB10.03.19)
みずほコーポレート銀行	湖北省武漢政府	武漢市	環境分野で協力		省エネルギーや環境保護に関する協力協議書を締結した。長江周辺の湖水汚染が進む武漢市と環境技術を持つ日系企業との間で環境改善事業を促す狙い。(日経10.03.23夕)
ちふれ化粧品	ワトソンズチャイナ		化粧品販売		協力し基礎化粧品15品目を販売する。まず上海を中心に150店舗で販売、順次中国全土約600店に拡大する。初年度1億円の売上を目指す。(日経産10.03.24)
ファミリー	現地販売会社		家庭用マッサージチェア販売		5月に高級機種を発売するほか、14年までに北京や上海を中心に約1000カ所の販売網を構築、富裕層の市場を開拓し15年3月期に中国で30億円程度の売上を目指す。(日経10.03.24)
三井住友銀行中国法人	中国工商銀行		提携		提携し、中国で取引先の資金回収サービスを展開する。(日経10.03.30)
旭硝子	北京郵電大学		提携		「BUPT-AGC超高速フッ素系プラスチック光ファイバー技術連合実験室」を設立、高速大容量通信用プラスチック光ファイバーを拡販する。(日経産10.03.30)

3月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	江蘇省江陰市		キトー		中国向けチェーン荷揚げ機現地組立		北米市場などの低迷で回復の早い中国市場で価格競争力を高め売上回復を急ぐ。	組立工程を現地移管する。現調率も高め価格を3割引き下げ、09年3月期の1000台の売上を3年以内に1万5000-2万台に増やす。(日経10.03.04)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	浙江省		昭和電工	巨化集团公司	半導体洗浄剤製造	2億円	中国で半導体や液晶パネルの生産が伸びていることに対応。	新プラントを建設、巨化集団から原料を調達し8月から年間8000トンの生産を始める。(日経産10.03.05)
	香港		OKIデータ		プリンター販売店拡充		シェアの低い香港で中上位機種を中心に事業拡大する。	12年度までに販売業者を約1.5倍の60社に増やす。12年度の売上を09年度比4.1倍の455万ドルに引き上げる。(日刊工10.03.05)
	大連市		日本電産		車載モーター新工場	約45億円	電気自動車市場が立ち上がるなどして車載用モーター需要が世界規模で急増。	家電用モーター工場隣に新工場と研究開発拠点を建設する。11年1月から操業。従業員は合わせて5300人を予定。(日経10.03.09)
廈門工場	福建省		ソディック		IPMモーター量産	2億-3億円	リニアモーターと比べ市場規模が大きいため独自製品開発、内製・外販する。	10年夏をメドに月1000個の量産体制を整える。2-3年後をメドに外販で30億円の売上を見込む。(日刊工10.03.09)
	北京市郊外		ルネサステクノロジ		マイコン増産		需要が急増中。現地ニーズに対応する製品を開発する。	設計者を増員。11年3月までに新棟稼働させることに伴い従業員増員、生産量を5割増の月1億個に拡充する。(日経10.03.15)
ペガサス天津ミシン公司	天津市		ペガサスマシン製造		高級機種投入		内需向け衣料品の高級志向で需要増。	新ライン敷設、高級ミシンを現地生産する。(日経産10.03.15)
南京華洋電気	南京市		東洋電機		エレベーター用センサー装置拡充		現地に工場のある日系エレベーターメーカーが増産するのに対応。	4月から順次中国向け機種3機種を投入、11年3月までに4機種とする。(日刊工10.03.15)
那智不二越(上海)貿易公司	上海		不二越		ロボ拠点開設		中国での人件費高騰、製造効率化などからロボット需要が高まると判断。	ロボットビジネスセンターを開設する。塗装や溶接ロボットを売り込むのが狙い。ロボット開発にもつなげる。(日経産10.03.16)
日産(中国)投資有限公司	北京		日産自動車		自動車デザインスタジオ開設	約1200万元	世界有数の流行発信基地として急成長している。	10年度中に開設する。現地デザイナーを中心に約20人を採用する計画。(日刊工10.03.16)
安川電機(上海)	上海		安川電機		ロボ事業部設置		合弁会社を通じ販売してきた事業を完全子会社化する。	ロボット事業部を設置、現地事業を管轄する。(日刊工10.03.16)
	広州市		マルイ工業		メッキライン再稼働		トヨタ自動車からの新規受注、広州自動車との直接取引が決まった。	リーマンショック後受注減でライン休止していたが再稼働する。12年に09年比62.2%増の3億元の売上を目指す。(日刊工10.03.17)
	山東省栄成市	09年	スターウェイ		環境対応型梱包材増産		コストダウンと企業の環境意識の高まりで企業間物流や通信販売など流通分野での需要急増。	隣接地に新工場を賃借。9月稼働、生産能力は月8万箱と4倍に向上する。4月中にトライウォールと販売業務提携し販売体制も整備する。(日刊工10.03.18)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	天津		ペガサスミン ン製造		シートベ ルト部品 増産	約1億 円	衣料品消費の低 迷でミシンの需要 が伸び悩み、安 定した自動車部 品事業に力を入 れる。	工場の生産ラインを増強、 生産能力を5割増の210万 個に高めた。4月稼働。現 在約6億円の売上を14年に 50億円にまで高める。(日 経産10.03.23)
エクセ ディ(上 海)	上海		エクセディ (100%)		技術セン ター開設		約100億円を投じ 年産能力100万 台に増強中。増 産分の供給先と して現地メーカー からの新規受注 を狙う。	4月に開設、トルクコンバー ターを開発、評価できる各 種設備を導入する。現地へ の技術営業の体制を強化、 同社のトルコンに対する専 門知識や実績をアピールす る。(日刊工10.03.23)
三菱電機 大連機器	大連 市		三菱電機		放電加 工機設 計業務 移管		設計工程まで行 うことで現地ニーズ を製品に反映、 製品供給を迅速 に行う。	10年度から現地ニーズや顧 客仕様に合わせた設計業 務を始める。部材の現調率 も引き上げコスト削減につ なげる。(日刊工10.03.24)
那智不二 越(上海) 精密工具	上海		不二越		油圧機 器増産		インフラ整備や工 業生産拡大で建 機、工作機械向 け需要が伸びて いる。地場メー カーにも供給拡 大。	ミニ建機向けモーター生産 を11年3月までに2倍超、工 作機械向け油圧ユニットも 倍増させる。また現在約 10%の現調率を12年までに 約60%に引き上げる。(日 経産10.03.25)

3月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
北京積水 創格→積 水医療、 上海達伊 医智(積 水医療が 吸収)	北京、 上海		積水化学工業		子会社 統合		別々だった営業 網を統合して販 売を強化。組織 運営を効率化し 競争力を高める。	積水化学の全額出資で真 空採血管製造の北京積水 創格が社名を変更、9月に 検査薬販売支援会社・上海 達伊医智を吸収し新体制と する。両社合わせた08年度 の売上9億円を13年度に3 倍以上の30億円に拡大さ せる。(FSB10.03.02)
攀成伊紅 石油鋼管 (PYP)	四川 省成 都市		JFEスチール (新規約 24%)、伊藤 忠丸紅鉄鋼	成都鋼鉄	鋼管加 工		JFEは出資するこ とでシームレスパ イプの拡販を目 指す。	JFEが鋼管加工会社に出資 する。(日経10.03.05)
大福自動 化物流設 備と大福 自動輸送 機天津と 同広州→ 大福中国			ダイフク		再編		販売・サービスを 一体化することで 人員配置を最適 化し営業活動を 効率化。物流機 器と自動車向け の資材調達を横 断的に進め競争 力を強化する。	物流機器販売の「大福自動 化物流設備」が自動車工場 用設備販売の2社を吸収、 社名を変更する。設備製造 の「江蘇大福日新自動輸送 機」と洗車機製造の「大福 洗車設備」は大福中国の子 会社とする。(日経産 10.03.15)
上海電科 電工材料	上海		日本タングス テン(30%→ 60%)	投資会社	連結子 会社化	合 わ せ て 154 万 700 ド ル	日本タングステン が主導権を握り、 中国での事業を 円滑に進める。	持ち分法適用関連会社2社 の出資比率をそれぞれ引き 上げ、連結子会社化する。 (日経産10.03.17)
上海三義 精密模具	上海		日本タングス テン(19.35% →100%)					

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
煙台東海薄板	山東省		JFE商事(新規5%)	北方鋼鉄グループ企業(香港、25%→20%)	出資	150万ドル程度	出資することで煙台東海への鋼板の輸出を増やす。	香港企業から買い取り5%出資する。年産能力は40万トンの、10年末には倍増させる。(日経産10.03.24)
洛陽高科鋁鎢材料有限公司			チリ・モリメット(新規50%)	洛陽樂川鋁業集団(チャイナモリブデン)	買収	3770万ドル	モリブデン生産拡大。	チャイナモリブデンから株式50%を取得する。(FSB10.03.25)
天津医療科技			伊藤忠商事、伊藤忠中国法人、グッドマン		出資	2億-3億円	医療機器の低価格生産を狙う。	第三者割当増資を引き受け12%出資、新興国市場を開拓する。(日経10.03.31)
	東莞市		新神戸電機		電動フォークリフト用鉛電池量産		中国でも排ガスや燃料消費抑制でフォークリフトの電動化が進展。	拠点の一部に専用ラインを設置、10年度後半から年間5000-1万台量産する。(日経産10.03.31)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			米・グーグル		検索サービス停止		自主規制の廃止を目指し交渉してきたが、当面の中国事業拡大より、世界に広がるネット利用者からの信頼を重視。	中国本土での検索サービスを停止、香港経由のサービスに切り替え自主検閲を撤廃した。現地法人は維持、検索サービス以外の事業は継続する。(日経産10.03.24)

3月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
国家電網	チリ	カナダ・クアドラ・マインニング	銅山開発	チリの銅山開発で合意した。国家電網が約130億円を投じクアドラに9.9%出資するほか、折半出資の合弁会社を設立する。総投資額は20億ドルの見込み。(日経産10.03.11)
トリナソーラー	日本		太陽電池販売	2月に日本法人「トリナソーラー・ジャパン」を設立。12年に生産量の8%を日本で販売する計画。(日経10.03.12)
中国石油(CNOOC)	アルゼンチン	ブリダス	石油会社に出資	50%出資する。出資額は31億ドル。CNOOCは利用可能な埋蔵量が3億1800万バレルから28億3300万バレルまで増加。(日経産10.03.16)
中国鋁業公司	アフリカ・ギニア	英豪・リオ・ティント	鉄鉱石鉱山共同開発	開発実施で合意した。鉄道や港湾インフラ整備も含む。中国鋁業は13億5000万ドルを提供、権益の47%を獲得する見通し。(FSB10.03.20)
中国石油天然気(ペトロチャイナ)と英蘭系ロイヤル・ダッチ・シェル	オーストラリア	アロー・エネジー	買収	アロー社が買収提案を受け入れた。条件引き上げにより買収額は約34億豪ドルとなった。アローは国際部門を分社化、炭層ガス輸出に向けたLNG事業を本格化する。(日経産10.03.25)
中国海洋石油	オーストラリア	英・BGグループ	豪産LNG調達	20年間に年間360万トンを調達する長期契約を正式締結した。CNOOCは2億7000万ドルで権益の一部を取得し、BGが進めるLNG事業にも参画する。(日経産10.03.25)
イースト・チャイナ・ミネラル・エクスプロレーション・アンド・ディベロップメント・ビューロー	ブラジル	ベルナルド・デ・メロ	鉄鉱石鉱山買収	イタミナス鉱山買収で合意した。推定埋蔵量13億トンで生産能力は年間300万トン、追加投資で2500万トンに達する可能性がある。買収金額は12億ドル。(日刊工10.03.26)
比亞迪(BYD、広東省)	日本	オギハラ	買収	館林工場を買収する。土地、建物、設備と従業員を引き継ぐ。高い技術と技能を取り込み中国で生産する車種に活用する。(日経10.03.29)
浙江吉利控股集团		米フォード・モーター	買収合意	「ボルボ」買収で最終合意した。買収額は18億ドル。(日経10.03.29)